

平成 22 年度 文部科学省委託事業

「生涯学習施策に関する調査研究」
社会教育指導者の職務に関する調査研究

報告書

平成 23 年 3 月

株式会社 開発計画研究所

目 次

序. アンケート調査の趣旨及び調査方法	1
I. アンケート結果の概要	2
II. アンケート調査の詳細	9
1. アンケート調査の実施概要及び回答状況	9
1) 実施概要	9
2) 回収状況	10
2. 社会教育指導者各職としての職務の内容等について	16
1) 各職回答者の属性	16
2) 教育委員会及び各職間の比較（全体傾向）	20
3) 社会教育主事の職務	25
4) 社会教育指導員の職務	35
5) 公民館主事の職務	42
6) 社会教育委員の職務	50
3. 社会の要請に応えるための社会教育のテーマについて	63
1) 教育委員会及び各職間の比較（全体傾向）	63
2) 社会教育主事の子社会教育テーマについての認識	66
3) 社会教育指導員の子社会教育テーマについての認識	69
4) 公民館主事の子社会教育テーマについての認識	74
5) 社会教育委員の子社会教育テーマについての認識	78
4. 社会教育関係者等との交流・連携について	86
1) 教育委員会及び各職間の比較（全体傾向）	86
2) 社会教育主事の子社会教育関係者等との職務上の交流・連携についての自己認識	93
3) 社会教育指導員の子社会教育関係者等との職務上の交流・連携についての自己認識	97
4) 公民館主事の子社会教育関係者等との職務上の交流・連携についての自己認識	101
5) 社会教育委員の子社会教育関係者等との職務上の交流・連携についての自己認識	104
5. 他の機関・部局等との関わり方について	109
1) 社会教育主事、社会教育指導員、公民館主事の子自己認識の比較（全体傾向）	109
2) 社会教育主事の子他機関・部局等との関わり方についての自己認識	111
3) 社会教育指導員の子他機関・部局等との関わり方についての自己認識	115
4) 公民館主事の子他機関・部局等との関わり方についての自己認識	119
6. 今後必要と考える社会教育の研修内容について	124
1) 各職間の比較（全体傾向）	124
2) 社会教育主事の子今後必要と考える研修内容	124
3) 社会教育指導員の子今後必要と考える研修内容	126
4) 公民館主事の子今後必要と考える研修内容	130
5) 社会教育委員の子今後必要と考える研修内容	133
7. 職務や社会教育のあり方、住民ニーズ対応、関係者間連携等への意見、提案	140
8. 職務を遂行する上で困難となっている点についての意見、提案	152
III. アンケート結果からの考察と提言	163

序. アンケート調査の趣旨及び調査方法

1) 趣旨

本調査では、社会教育指導者の業務の実態を詳細に把握するために、大規模都市、中小規模都市、農山漁村部の地域類型別に、「社会教育主事」、「社会教育指導員」、「公民館主事」、「社会教育委員」それぞれに関して、社会教育主事等本人対象と教育委員会対象のアンケート調査を実施した。

2) 調査方法

(1) アンケート調査対象地域の検討、選定

◆「大規模都市」、「中小規模都市」、「農山漁村部」という地域類型別に、社会教育指導者が配置されていて、本調査の目的を明らかにするために適当と見られる対象地域を、合計100地域以上選定した。

(2) アンケート調査の実施

◆「社会教育主事」、「社会教育指導員」、「公民館主事」、「社会教育委員」それぞれ自身を対象とした4種類のアンケートとこれらの各職について尋ねる教育委員会対象のアンケートを、対象地域の教育委員会宛てで送付し、当該職本人対象アンケートについては、教育委員会に該当者への配布と回収を依頼した。回収は、5種のアンケート回答を教育委員会ですべて返送いただく形が主であったが、回答者からの返信封筒での返送、インターネットメール返信等もあった。

(3) アンケート結果の集計、分析

◆4つの調査の単純集計のほか、社会教育指導者の活動状況や実績と勤務経験、講習等との関係、社会教育の充実状況(地域の教育力ほか)と社会教育指導者配置の関係等を明らかにするために、5つの調査間の結果比較などを行い分析・とりまとめを行った。

3) 検討委員会の設置及び委員会による検討

◆下記の委員で構成される検討委員会の他、必要に応じ他の有識者にも助言・指導等協力をいただきながら調査ととりまとめを行った。

◆第一回委員会では、調査全体計画、調査対象地域選定、アンケート調査内容等について、第二回では、報告書とりまとめについて協議、助言・指導をいただいた。

<検討委員会委員>

氏名	所属
明石 要一	千葉大学 教授
伊藤 真木子	国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター 専門調査員
田中 洋一	青森県教育庁 生涯教育課 指導グループ リーダー 副参事
三角 幸三	熊本県 宇城市立豊福小学校 校長

Ⅱ. アンケート結果の概要

*横棒グラフ内の「%」は、特記しない場合は各問での「第一位」としての選択率を示す。

1. 社会教育指導者各職としての職務の内容等について

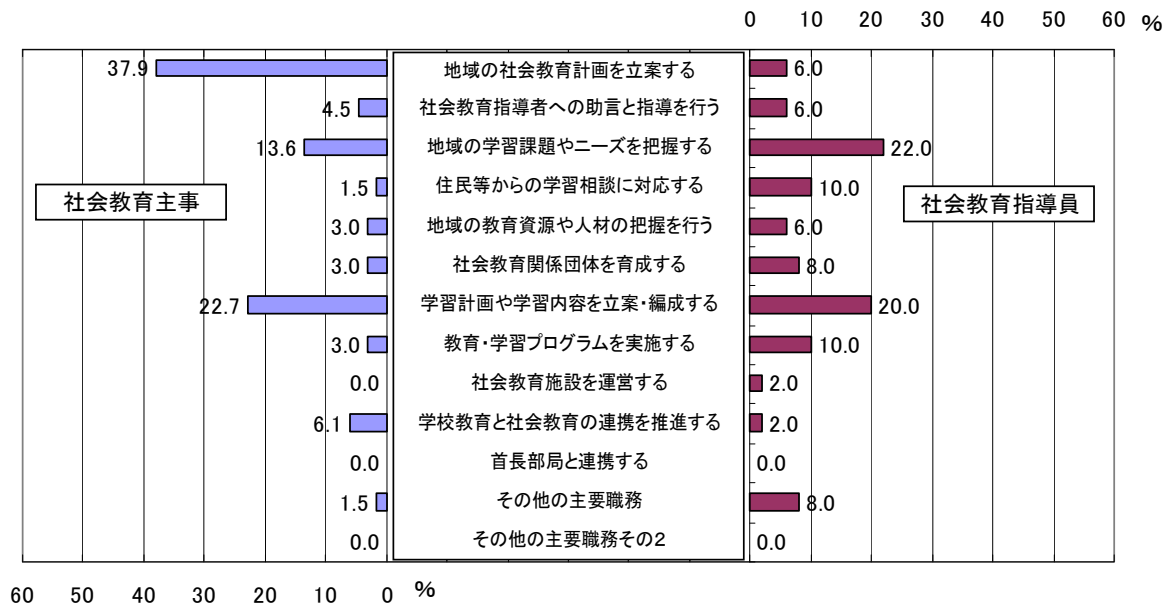
(1) 教育委員会が社会教育指導者各職に期待する役割

1) 社会教育主事と社会教育指導員に期待する役割

■「社会教育主事」に期待する役割は、まず「地域の社会教育計画立案」、次いで「学習計画・内容立案・編成」である。

■「社会教育指導員」に期待する役割は、まず「地域の学習課題やニーズ把握」、次いで「学習計画・内容立案・編成」である。

◆教育委員会が社会教育主事と社会教育指導員に期待する役割◆

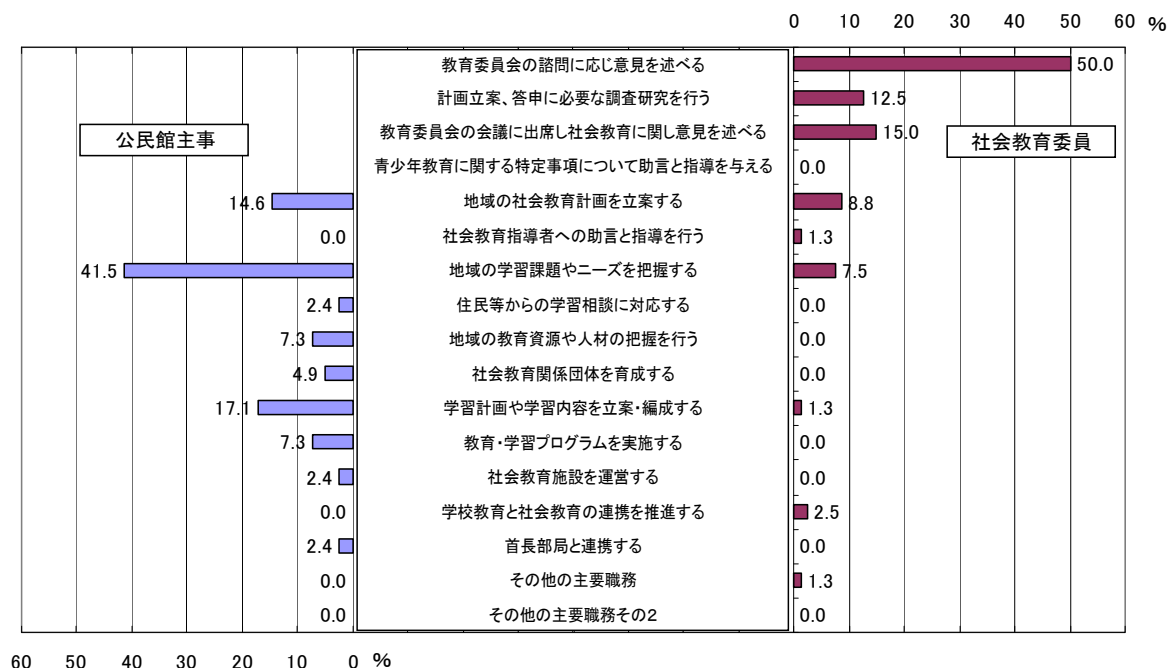


2) 公民館主事と社会教育委員に期待する役割

■「公民館主事」に期待する役割は、まず「地域の学習課題やニーズ把握」、次いで「学習計画・内容立案・編成」である。

■「社会教育委員」に期待する役割は、まず「教育委員会諮問への意見陳述」であり、次いで「教育委員会会議での意見陳述」である。

◆教育委員会が公民館主事と社会教育委員に期待する役割◆

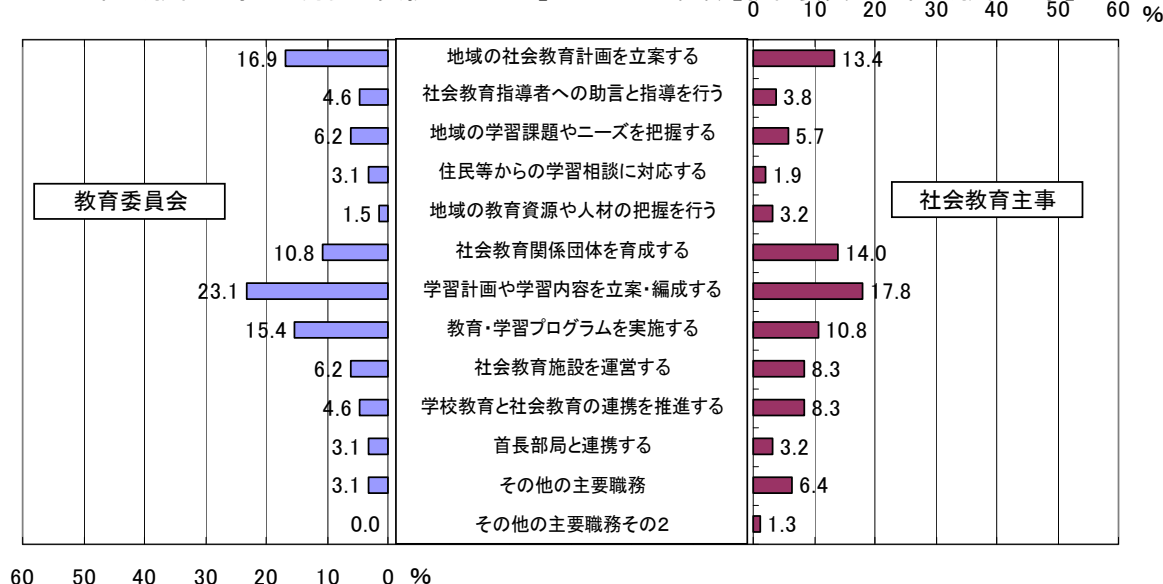


(2) 社会教育主事の職務について

1) 社会教育主事の「現状の実務上の比重」についての教委と社会教育主事自身の認識の違い

■「現状の実務上」で、もっとも比重が高いとするのは教育委員会も社会教育主事も「学習計画や学習内容の立案・編成」である。二番目、三番目は認識の違いがあり、教育委員会では「地域の社会教育計画立案」、「教育・学習プログラム実施」の順であり、社会教育主事では「社会教育団体の育成」、「地域の社会教育計画立案」の順である。

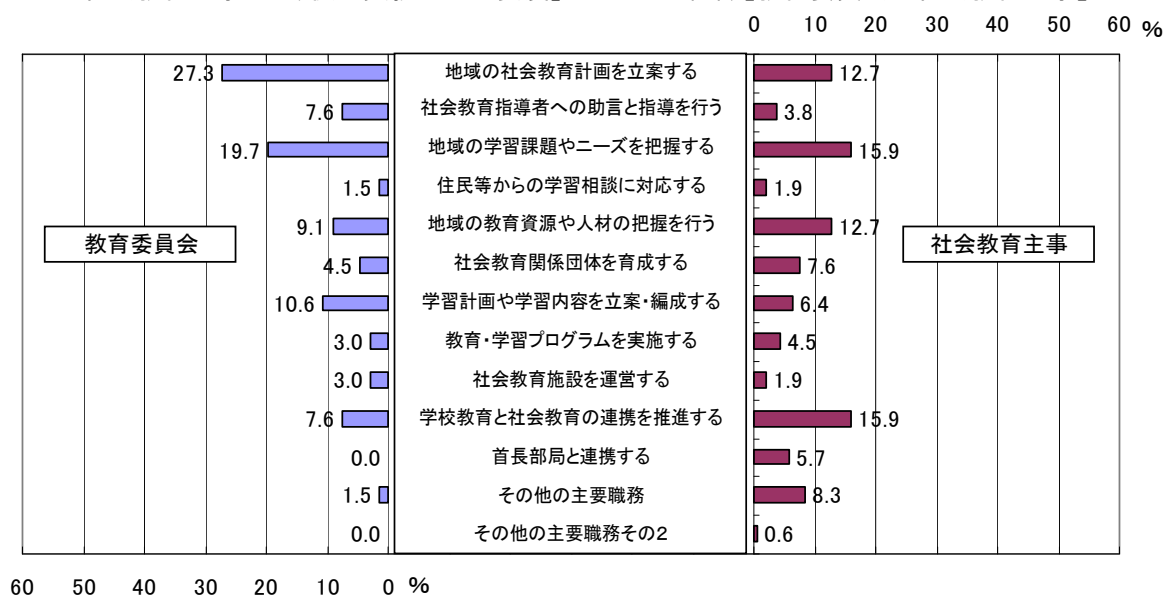
◆社会教育主事の「現状の実務上の比重」についての認識【教育委員会—社会教育主事】◆



2) 社会教育主事の「今後の実務上の重要度」についての教委と社会教育主事自身の認識の違い

■「今後の重要度」では、社会教育主事と教育委員会の認識の差が顕著な職務は「地域の社会教育計画立案」で、教育委員会では27.3%と第一位としての選択率がもっとも高いが、社会教育主事では、「地域の学習課題やニーズ把握」、「学校教育と社会教育との連携」の方が重視されており、「地域の社会教育計画立案」の選択率は12.7%に留まっている。

◆社会教育主事の「今後の実務上の重要度」についての認識【教育委員会—社会教育主事】◆

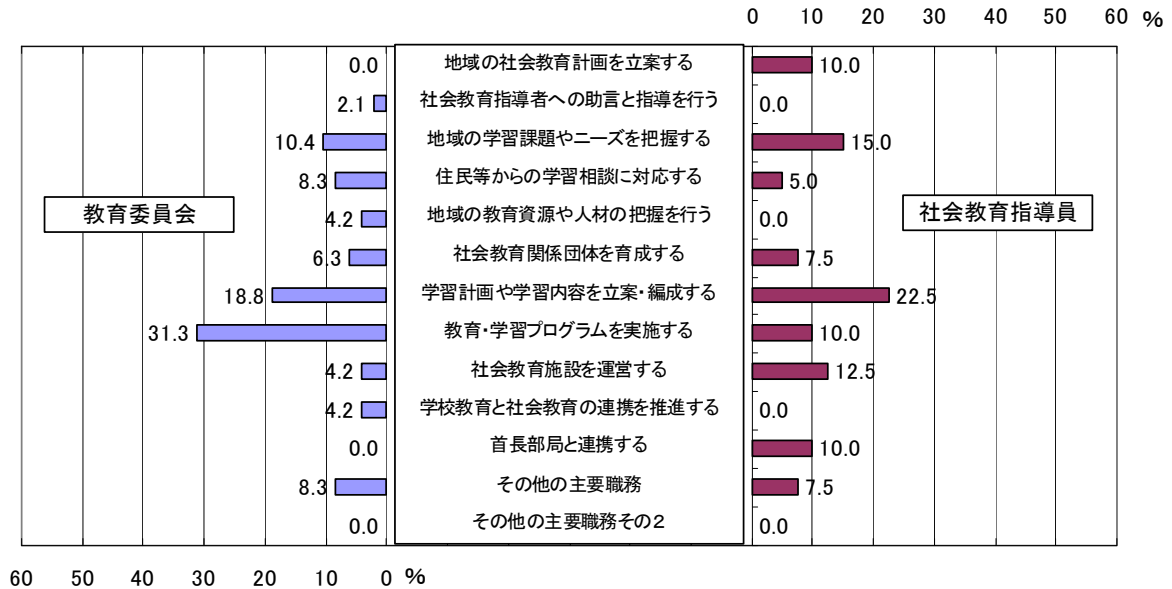


(3) 社会教育指導員の職務について

1) 社会教育指導員の「現状の実務上の比重」についての教委と指導員自身の認識の違い

■教育委員会と指導員自身の認識の違いが顕著である。教育委員会は、「現状の実務上」で、「教育・学習プログラム実施」がもっとも比重が高いと認識し第一位としての選択率が31.3%であるが、指導員自身は「学習計画や学習内容の立案・編成」の選択率がもっとも高く22.5%で、「教育・学習プログラム実施」は10.0%で四番目である。社会教育指導員自身で選択率が比較的高い「社会教育施設の運営」、「首長部局との連携」、「地域の社会教育計画立案」については、教育委員会では比較的比重が低いとの認識である。

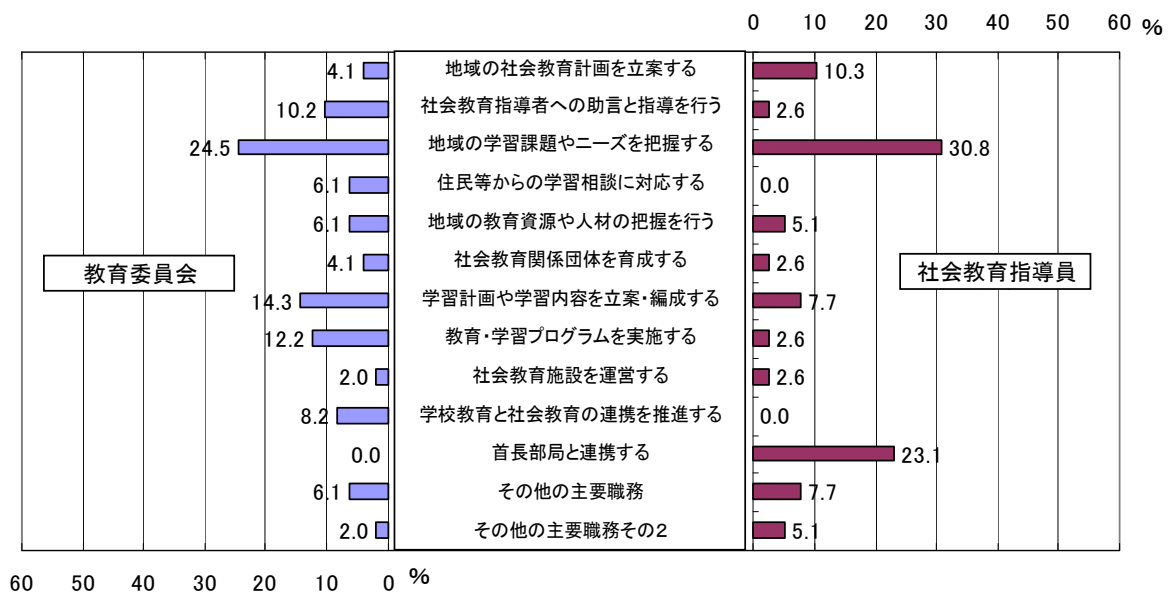
◆社会教育指導員の「現状の実務上の比重」についての認識【教育委員会—社会教育指導員】◆



2) 社会教育指導員の「今後の実務上の重要度」についての教委と指導員自身の認識の違い

■「今後の実務上の重要度」として「地域の学習課題やニーズ把握」の選択率がもっとも高い点は、教育委員会と指導員の認識が一致している。二番目、三番目では教育委員会と指導員自身の認識が大きく異なる。教育委員会では二番目「学習計画や学習内容の立案・編成」14.3%、三番目「教育・学習プログラム実施」12.2%であるのに対して、指導員自身では二番目「首長部局との連携」23.1%、三番目「地域の社会教育計画立案」10.3%である。

◆社会教育指導員の「今後の実務上の重要度」についての認識【教育委員会—社会教育指導員】◆

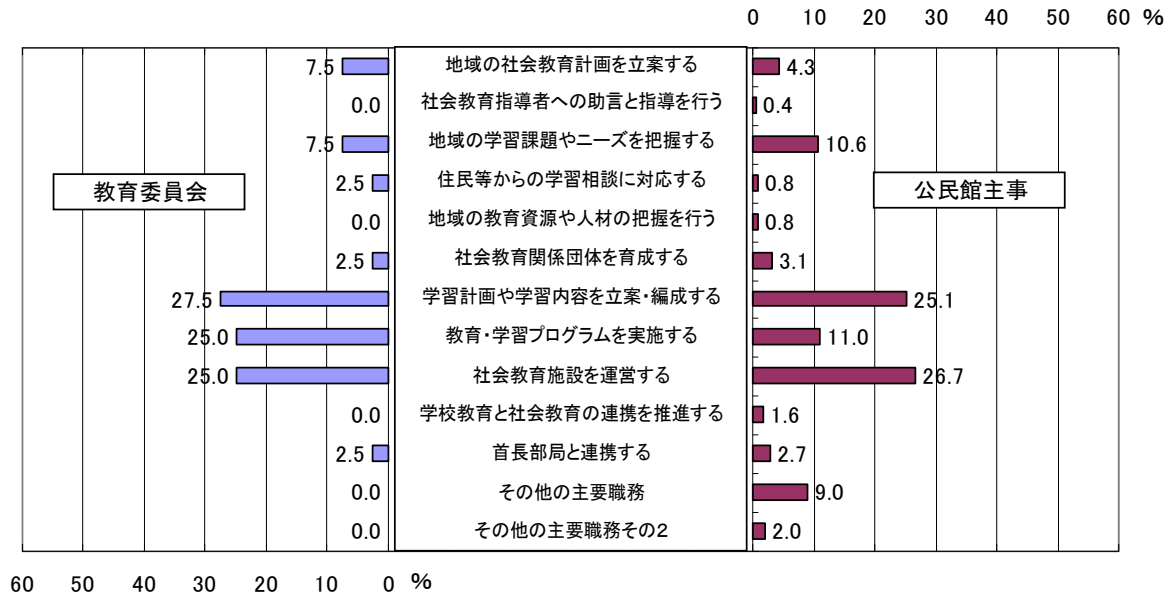


(4) 公民館主事の職務について

1) 公民館主事の「現状の実務上の比重」についての教委と公民館主事自身の認識の違い

■教育委員会は、「現状の実務上」で、「学習計画や学習内容の立案・編成」、「教育・学習プログラム実施」、「社会教育施設の運営」が三大主要職務と認識している。公民館主事自身は、まず「社会教育施設の運営」、次いで「学習計画や学習内容の立案・編成」で、「教育・学習プログラム実施」は二大業務に比べて比重がかなり低いと認識している。

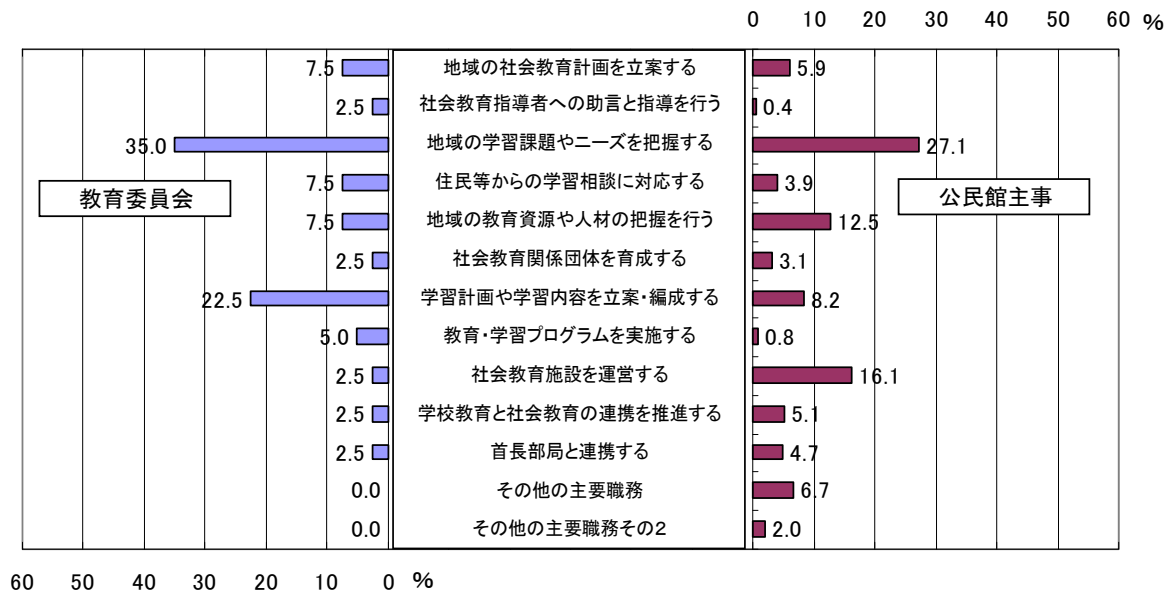
◆公民館主事の「現状の実務上の比重」についての認識【教育委員会—公民館主事】◆



2) 公民館主事の「今後の実務上の重要度」についての教委と公民館主事自身の認識の違い

■「今後の実務上の重要度」として「地域の学習課題やニーズ把握」の選択率がもっとも高い点は、教育委員会と指導員の認識が一致している。二番目については教育委員会と公民館主事自身の認識が大きく異なる。教育委員会では二番目は「学習計画や学習内容の立案・編成」22.5%であるのに対して、公民館主事自身では「社会教育施設の運営」が二番目で16.1%となっている。

◆公民館主事の「今後の実務上の重要度」についての認識【教育委員会—公民館主事】◆

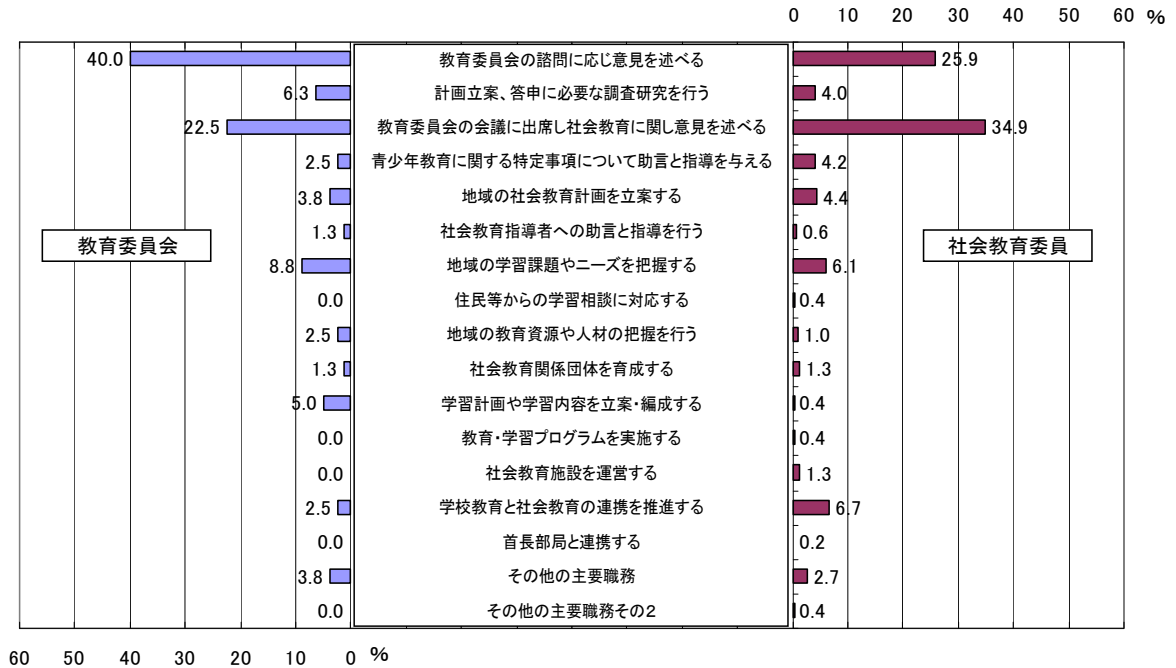


(5) 社会教育委員の職務について

1) 社会教育委員の「現状の実務上の比重」についての教委と社会教育委員自身の認識の違い

■「現状の実務上」の二大職務について、教育委員会は、まず「教育委員会諮問への意見陳述」、次いで「教育委員会会議での意見陳述」となっているが、社会教育委員では「教育委員会会議での意見陳述」が一番目になっている。

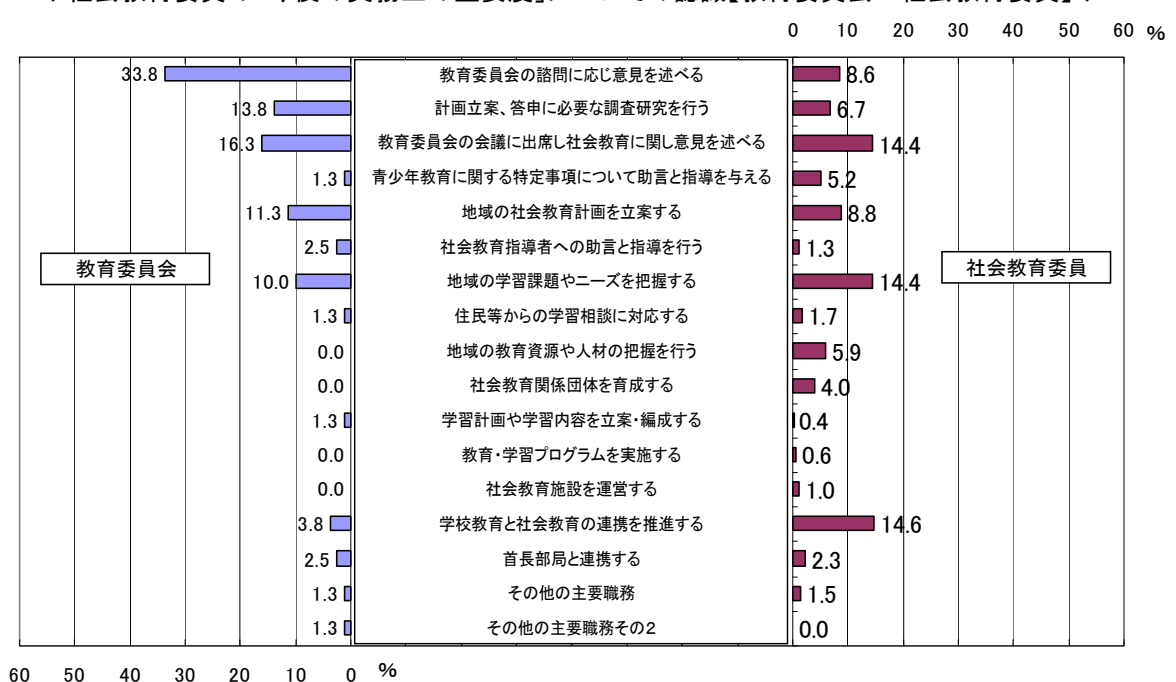
◆社会教育委員の「現状の実務上の比重」についての認識【教育委員会—社会教育委員】◆



2) 社会教育委員の「今後の実務上の重要度」についての教委と社会教育委員自身の認識の違い

■「今後の実務上の重要度」として、教育委員会では「教育委員会諮問への意見陳述」、「教育委員会会議での意見陳述」、「計画立案、答申に必要な調査研究」を重視しているが、社会教育委員はまず「学校教育と社会教育との連携」を重視し、次いで「教育委員会会議での意見陳述」、「地域の学習課題やニーズ把握」の方を、「教育委員会諮問への意見陳述」、「計画立案、答申に必要な調査研究」よりも重視している。

◆社会教育委員の「今後の実務上の重要度」についての認識【教育委員会—社会教育委員】◆



3. 社会教育関係者等との職務上の交流・連携について

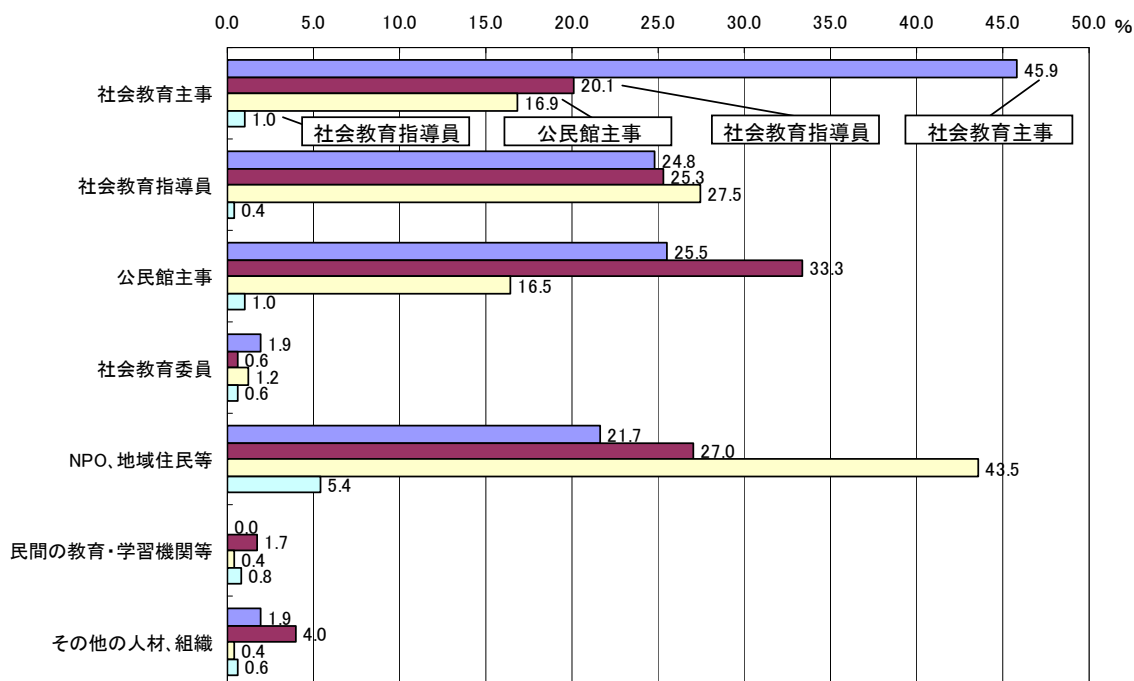
(1) 教育委員会の認識

- ◆「すでに連携しているが今後一層交流・連携を深めてほしい」との意向が強いのは【社教主事と公民館主事】、【社会教育委員と社会教育委員】の交流・連携である。
- ◆「今は交流・連携していないが今後交流・連携してほしい」との意向が高いのは【社会教育主事とNPO、住民等】、【社会教育委員とNPO、住民等】の交流・連携である。

(2) 社会教育指導者各職自身の認識

- ◆「社会教育主事」が、現状「ほぼ毎日顔を合わせる」とする割合が多いのは「他の社会教育主事」、次いで「公民館主事」である。今後交流を深めたいのは、まず「NPO、地域住民等」、次いで「他の社会教育主事」である。
- ◆「社会教育指導員」が、現状「ほぼ毎日顔を合わせる」とする割合が多いのは、まず「公民館主事」、次いで「NPO、地域住民等」、「他の社会教育指導員」である。今後交流を深めたいのは、「他の社会教育指導員」、次いで「NPO、地域住民等」である。
- ◆「公民館主事」が、現状「ほぼ毎日顔を合わせる」とする割合が多いのは、まず「NPO、地域住民等」、次いで「社会教育指導員」であり、「他の公民館主事」とは「月に1～2回」会う程度である。今後交流を深めたいのは、まず「他の公民館主事」、次いで「NPO、地域住民等」である。
- ◆「社会教育委員」が、現状、比較的合う機会が多いのは「他の社会教育委員」（月に1回～3ヶ月に1回程度）、次いで「社会教育主事」である。

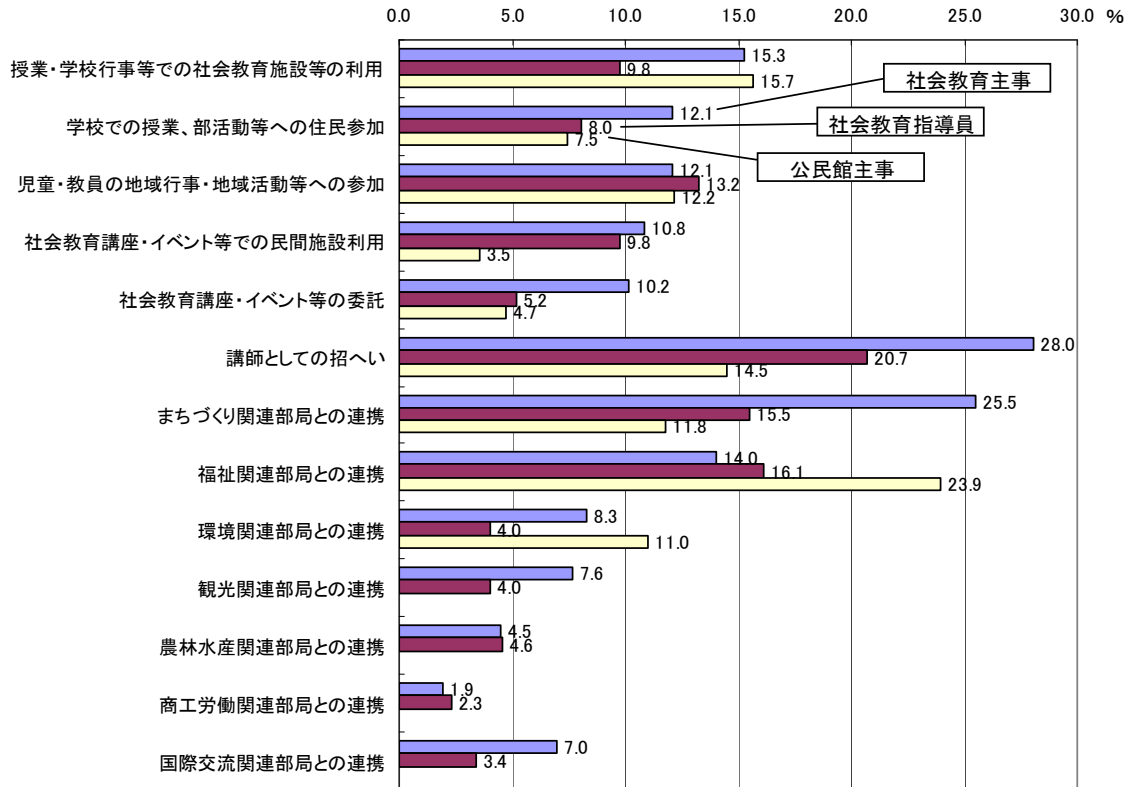
◆社会教育関係者等との職務上の交流・連携(*「ほぼ毎日顔を合わせる」と回答した割合)◆



4. 他の機関・部局等との関わり方について

◆「積極的に関わっている」割合に着目すると、社会教育主事は「民間教育機関・企業等からの講師招へい」、「庁内・まちづくり関連部局との連携」、社会教育指導員は「民間教育機関・企業等からの講師招へい」、公民館主事は「庁内・福祉関連部局との連携」が、他に比べて比較的活発であると認識している。

◆他の機関・部局等との関わり方（*「積極的に関わっている」と回答した割合）◆



II. アンケート調査結果の詳細

1. アンケート調査の実施概要及び回答状況

1) 実施概要

(1) 調査対象及び発送数

① 調査対象市区町村

■ 以下のような基本方針のもと対象市区町村を抽出した。

- ・大規模都市：政令指定都市及び東京都区部から1区を抽出する。
- ・5～10万人未満都市については、下記のような配分を考慮した上で、47都道府県より1都市ずつ抽出する。
- ・3万人未満町村については、下記のような配分を考慮した上で、47都道府県より1町村ずつ抽出する。

<5～10万人未満都市及び3万人未満町村の配分方針>

- －「社会教育指導者各職をすべて配置」市町村(右表のA)と「一部配置(すべては揃っていない)」市町村(右表のB)を比較できるようにする。
- －広域地域ブロック(北海道、東北、…)単位で、AとBがほぼ、同数になるように対象を抽出する。

*A=社会主事、社会教育委員、社会指導員、公民館主事が全て配置されている
*B=上の全てが配置されているわけではない

大規模都市 *世田谷区も含む							
都道府県	市	住民基本台帳:2010年3月31日	社会教育主事	人口1万人当たり社会教育主事	社会教育委員	社会教育指導員	公民館主事
B.北海道	札幌市	1,891,494	1	0.01	11	0	0
B.宮城県	仙台市	1,010,256	3	0.03	15	0	53
B.埼玉県	さいたま市	1,209,234	1	0.01	15	0	41
A.千葉県	千葉市	932,421	3	0.03	12	9	76
B.東京都	世田谷区	833,015	5	0.06	10	9	0
B.神奈川県	横浜市	3,620,562	0	0.00	12	17	14
B.新潟県	新潟市	803,421	1	0.01	11	0	5
B.静岡県	静岡市	717,578	1	0.01	12	0	0
B.愛知県	名古屋市	2,178,272	11	0.05	10	17	0
B.京都府	京都市	1,384,896	11	0.08	30	0	0
B.大阪府	大阪市	2,534,176	12	0.05	17	0	0
B.兵庫県	神戸市	1,511,351	0	0.00	10	0	1
B.岡山県	岡山市	688,996	1	0.01	36	3	0
B.広島県	広島市	1,157,495	1	0.01	0	0	4
A.福岡県	福岡市	1,396,789	1	0.01	20	3	7
小計			52		221	58	201

5～10万人未満都市 *一部、町村も含む							
都道府県	市	住民基本台帳:2010年3月31日	社会教育主事	人口1万人当たり社会教育主事	社会教育委員	社会教育指導員	公民館主事
A.北海道	北広島市	60,729	4	0.66	14	4	1
B.北海道	恵庭市	68,571	2	0.29	10	0	0
A.岩手県	宮古市	60,548	2	0.33	15	1	2
A.秋田県	能代市	60,578	4	0.66	12	1	5
A.福島県	白河市	64,828	1	0.15	10	6	2
B.青森県	五所川原市	61,061	1	0.16	10	0	3
B.宮城県	塩竈市	57,837	1	0.17	10	0	0
B.山形県	米沢市	87,491	1	0.11	20	1	0
A.茨城県	坂東市	56,610	5	0.88	15	1	3
A.栃木県	下野市	59,518	1	0.17	15	10	3
A.群馬県	沼田市	52,837	3	0.57	16	2	2
A.千葉県	君津市	89,799	4	0.45	12	2	2
B.埼玉県	鳩ヶ谷市	60,611	1	0.16	14	1	0
B.東京都	羽村市	56,077	1	0.18	10	0	0
B.神奈川県	逗子市	60,346	1	0.17	10	0	0
A.富山県	南砺市	56,140	4	0.71	16	8	2
A.福井県	坂井市	93,552	4	0.43	15	3	4
A.山梨県	富士吉田市	52,186	1	0.19	9	2	1
A.静岡県	伊東市	74,106	4	0.54	14	11	2
A.三重県	名張市	82,264	2	0.24	12	1	5
B.新潟県	五泉市	56,239	2	0.36	15	0	1
B.石川県	加賀市	73,848	0	0.00	5	0	0
B.長野県	諏訪市	50,862	0		10	0	2
B.岐阜県	美濃加茂市	50,114	1	0.20	15	0	0
B.愛知県	清須市	64,446	1	0.16	14	0	0
A.滋賀県	甲賀市	92,127	2	0.22	15	1	2
A.京都府	京丹後市	61,661	7	1.14	15	11	2
A.兵庫県	丹波市	69,811	2	0.29	15	8	1
B.大阪府	阪南市	58,194	1	0.17	8	0	0
B.奈良県	天理市	67,860	0		16	0	1
B.和歌山県	岩出市	52,441	1	0.19	8	0	1
A.鳥取県	倉吉市	50,830	2	0.39	15	2	3
A.島根県	浜田市	59,476	3	0.50	20	4	5
A.岡山県	玉野市	65,845	1	0.15	9	13	4
B.広島県	府中町	50,781	0		15	0	1
B.山口県	山陽小野田市	65,708	0		15	0	2
A.香川県	坂出市	57,361	1	0.17	10	6	2
A.愛媛県	四国中央市	93,062	2	0.21	12	1	1
B.徳島県	鳴門市	62,726	1	0.16	14	1	0
B.高知県	南国市	49,505	1	0.20	10	6	0
A.熊本県	合志市	54,944	2	0.36	12	2	1
A.大分県	日田市	72,491	3	0.41	13	1	1
A.鹿児島県	日置市	51,567	1	0.19	20	30	2
A.沖縄県	豊見城市	56,867	1	0.18	9	3	3
B.福岡県	古賀市	57,996	2	0.34	10	0	0
B.佐賀県	武雄市	51,498	3	0.58	15	0	2
B.長崎県	南島原市	52,928	1	0.19	12	0	0
B.宮崎県	日南市	59,305	0		15	4	0
小計			88		621	147	74

		3万人未満町村 *一部、市も含む					
都道府県	市	住民基本台帳:2010年3月31日	社会教育主事	人口1万人当たり社会教育主事	社会教育委員	社会教育指導員	公民館主事
A.北海道	占冠村	1,211	1	8.26	9	1	2
B.北海道	中頓別町	2,013	2	9.94	11	0	0
A.宮城県	七ヶ宿町	1,744	2	11.47	6	1	1
A.秋田県	東成瀬村	2,887	1	3.46	12	1	1
A.福島県	泉崎村	6,927	8	11.55	3	5	3
B.青森県	佐井村	2,494	1	4.01	10	0	0
B.岩手県	西和賀町	6,990	1	1.43	12	0	0
B.山形県	金山町	6,508	3	4.61	10	0	0
A.茨城県	城里町	22,366	1	0.45	19	4	3
A.栃木県	益子町	24,963	1	0.40	20	1	14
A.埼玉県	長瀬町	8,046	1	1.24	10	8	1
B.群馬県	神流町	2,556	1	3.91	9	0	0
B.千葉県	一宮町	12,492	1	0.80	10	0	0
B.東京都	檜原村	2,735	1	3.66	0	0	0
B.神奈川県	大井町	17,997	3	1.67	16	0	0
A.新潟県	津南町	11,154	1	0.90	8	1	5
A.富山県	上市町	22,486	0	0.00	10	1	1
A.山梨県	南部町	9,413	1	1.06	15	1	3
A.長野県	松川村	10,057	2	1.99	6	1	3
A.岐阜県	御嵩町	19,112	3	1.57	9	3	1
B.石川県	川北町	6,017	1	1.66	5	0	0
B.福井県	永平寺町	19,703	3	1.52	14	1	0
B.静岡県	東伊豆町	14,228	2	1.41	13	0	0
B.愛知県	東栄町	3,995	1	2.50	10	0	0
B.三重県	御浜町	9,753	2	2.05	10	0	0
A.滋賀県	豊郷町	7,239	2	2.76	13	2	1
A.京都府	伊根町	2,590	1	3.86	10	1	2
A.兵庫県	香美町	21,043	3	1.43	12	1	3
B.大阪府	田尻町	8,125	1	1.23	9	0	0
B.奈良県	野迫川村	556	1	17.99	7	0	0
B.和歌山県	北山村	504	1	19.84	0	0	0
A.岡山県	奈義町	6,375	2	3.14	12	1	2
A.山口県	和木町	6,550	2	3.05	15	5	3
B.鳥取県	三朝町	7,314	1	1.37	12	0	0
B.島根県	川本町	3,908	1	2.56	8	0	1
B.広島県	大竹市	29,093	5	1.72	12	0	0
A.香川県	琴平町	10,310	2	1.94	9	2	1
A.愛媛県	砥部町	22,452	1	0.45	10	1	4
B.徳島県	佐那河内村	2,844	1	3.52	10	0	0
B.高知県	北川村	1,486	1	6.73	13	0	0
A.佐賀県	白石町	26,254	2	0.76	8	8	3
A.熊本県	産山村	1,680	1	5.95	5	1	1
A.宮崎県	木城町	5,341	1	1.87	5	2	1
A.鹿児島県	さつま町	24,622	4	1.62	22	3	1
B.福岡県	糸田町	9,986	1	1.00	7	0	0
B.長崎県	東彼杵町	9,151	0	0.00	8	0	0
B.大分県	九重町	11,002	2	1.82	8	0	0
B.沖縄県	渡嘉敷村	678	1	14.75	3	0	0
		小計	81		475	102	61

②調査対象者数と発送数

対象地域類型	社会教育主事		社会教育委員		社会教育指導員		公民館主事		教育委員会		小計	
	対象者	発送数	対象者	発送数	対象者	発送数	対象者	発送数	対象者	発送数	対象者	発送数
大規模都市 *世田谷区も含む	52	72	221	254	58	84	201	230	15	15	547	640
5~10万人未満都市 *一部、町村も含む	88	142	621	714	147	219	74	137	48	48	978	1212
3万人未満町村 *一部、市も含む	81	131	475	554	102	176	61	134	48	48	767	995
合計	221	345	1317	1522	307	479	336	501	111	111	2292	2958

(2)調査実施期間

①発送：平成23年2月 4日（金） ②締切：平成23年2月25日（金）

2)回収状況

(1)回収数と回収率

	社会教育主事	社会教育委員	社会教育指導員	公民館主事	教育委員会	全体
発送数のうち 正味の対象者数	221	1,317	307	336	111	2,292
回収数	157	478	174	255	82	1,146
回収率	71.0%	36.3%	56.7%	75.9%	73.9%	50.0%

(2) 回答状況

■教育委員会調査、社会教育主事調査、社会教育指導員調査、公民館主事調査、社会教育委員調査の回答状況は以下の通りである。

■各調査それぞれ、左表が都道府県別の回答状況、中央表と右上表が市区町村別、右下表は、地域類型別と「4つの職を全て配置しているか否かの別」の回答状況である。

①教育委員会調査

(1) 都道府県... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	4	4.9
2	青森県	1	1.2
3	岩手県	1	1.2
4	宮城県	3	3.7
5	秋田県	2	2.4
6	山形県	1	1.2
7	福島県	2	2.4
8	茨城県	1	1.2
9	栃木県	1	1.2
10	群馬県	2	2.4
11	埼玉県	3	3.7
12	千葉県	3	3.7
13	東京都	3	3.7
14	神奈川県	2	2.4
15	新潟県	2	2.4
16	富山県	2	2.4
17	石川県	2	2.4
18	福井県	2	2.4
19	山梨県	1	1.2
20	長野県	1	1.2
21	岐阜県	0	0.0
22	静岡県	2	2.4
23	愛知県	3	3.7
24	三重県	1	1.2
25	滋賀県	2	2.4
26	京都府	2	2.4
27	大阪府	3	3.7
28	兵庫県	3	3.7
29	奈良県	1	1.2
30	和歌山県	1	1.2
31	鳥取県	2	2.4
32	島根県	1	1.2
33	岡山県	1	1.2
34	広島県	2	2.4
35	山口県	1	1.2
36	徳島県	1	1.2
37	香川県	1	1.2
38	愛媛県	2	2.4
39	高知県	1	1.2
40	福岡県	2	2.4
41	佐賀県	2	2.4
42	長崎県	2	2.4
43	熊本県	1	1.2
44	大分県	1	1.2
45	宮崎県	1	1.2
46	鹿児島県	2	2.4
47	沖縄県	2	2.4
	不明	0	0.0
	全体	82	100.0

(2) 市区町村... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	札幌市	1	1.2
2	北広島市	1	1.2
3	恵庭市	1	1.2
4	占冠村	1	1.2
5	中頓別町	0	0.0
6	五所川原市	1	1.2
7	佐井村	0	0.0
8	宮古市	0	0.0
9	西和賀町	1	1.2
10	仙台市	1	1.2
11	塩竈市	1	1.2
12	七ヶ宿町	1	1.2
13	能代市	1	1.2
14	東成瀬村	1	1.2
15	米沢市	1	1.2
16	金山町	1	1.2
17	白河市	1	1.2
18	泉崎村	0	0.0
19	板東市	1	1.2
20	白里町	0	0.0
21	下野市	1	1.2
22	益子町	0	0.0
23	沼田市	1	1.2
24	神流町	1	1.2
25	さいたま市	1	1.2
26	鳩ヶ谷市	1	1.2
27	長瀬町	1	1.2
28	千葉市	1	1.2
29	君津市	1	1.2
30	一宮町	1	1.2
31	世田谷区	1	1.2
32	羽村市	1	1.2
33	檜原村	1	1.2
34	横浜市	1	1.2
35	逗子市	1	1.2
36	大井町	0	0.0
37	新潟市	1	1.2
38	五泉市	1	1.2
39	津南町	0	0.0
40	南砺市	1	1.2
41	上市町	1	1.2
42	加賀市	1	1.2
43	川北町	1	1.2
44	坂井市	1	1.2
45	永平寺町	1	1.2
46	富士吉田市	0	0.0
47	南部町	1	1.2
48	諏訪市	1	1.2
49	松川村	0	0.0
50	美濃加茂市	0	0.0
51	御嵩町	0	0.0
52	静岡市	0	0.0
53	伊東市	1	1.2
54	東伊豆町	1	1.2
55	名古屋市	1	1.2
56	清須市	1	1.2
57	東栄町	1	1.2
58	名張市	1	1.2
59	御浜町	0	0.0
60	甲賀市	1	1.2
61	豊郷町	1	1.2
62	京都市	0	0.0
63	京丹後市	1	1.2
64	伊根町	1	1.2
65	大阪市	1	1.2
66	阪南市	1	1.2
67	田尻町	1	1.2

(2) 市区町村... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
68	神戸市	1	1.2
69	丹波市	1	1.2
70	香美町	1	1.2
71	天理市	1	1.2
72	野迫川村	0	0.0
73	岩出市	1	1.2
74	北山町	0	0.0
75	倉吉市	1	1.2
76	三朝町	1	1.2
77	浜田市	1	1.2
78	川本町	0	0.0
79	岡山市	0	0.0
80	玉野市	1	1.2
81	奈義町	0	0.0
82	広島市	1	1.2
83	府中町	1	1.2
84	大竹市	0	0.0
85	山陽小野田市	1	1.2
86	和木町	0	0.0
87	鳴門市	1	1.2
88	佐那河内村	0	0.0
89	坂出市	0	0.0
90	琴平町	1	1.2
91	四国中央市	1	1.2
92	砥部町	1	1.2
93	南国市	1	1.2
94	北川村	0	0.0
95	福岡市	1	1.2
96	古賀市	0	0.0
97	糸田町	1	1.2
98	武雄市	1	1.2
99	白石町	1	1.2
100	東島原市	1	1.2
101	彦根市	1	1.2
102	合志市	1	1.2
103	産山村	0	0.0
104	日田市	1	1.2
105	九重町	0	0.0
106	日南市	1	1.2
107	木城町	0	0.0
108	日置市	1	1.2
109	さつま町	1	1.2
110	豊見城市	1	1.2
111	渡嘉敷村	1	1.2
	不明	0	0.0
	全体	82	100.0

(3) 地域類型コード... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大都市圏	12	14.6
2	5~10万人未満都市	44	53.7
3	3万人未満町村	26	31.7
	不明	0	0.0
	全体	82	100.0

(4) 指導者配置コード... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	全種指導者配置	37	45.1
2	配置していない職種あり	45	54.9
	不明	0	0.0
	全体	82	100.0

②社会教育主事調査

(1) 都道府県... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	6	3.8
2	青森県	1	0.6
3	岩手県	1	0.6
4	宮城県	13	8.3
5	秋田県	4	2.5
6	山形県	2	1.3
7	福島県	0	0.0
8	茨城県	2	1.3
9	栃木県	3	1.9
10	群馬県	2	1.3
11	埼玉県	6	3.8
12	千葉県	2	1.3
13	東京都	6	3.8
14	神奈川県	4	2.5
15	新潟県	2	1.3
16	富山県	4	2.5
17	石川県	1	0.6
18	福井県	0	0.0
19	山梨県	0	0.0
20	長野県	1	0.6
21	岐阜県	0	0.0
22	静岡県	4	2.5
23	愛知県	33	21.0
24	三重県	2	1.3
25	滋賀県	0	0.0
26	京都府	4	2.5
27	大阪府	9	5.7
28	兵庫県	6	3.8
29	奈良県	0	0.0
30	和歌山県	1	0.6
31	鳥取県	3	1.9
32	島根県	3	1.9
33	岡山県	2	1.3
34	広島県	4	2.5
35	山口県	2	1.3
36	徳島県	2	1.3
37	香川県	1	0.6
38	愛媛県	0	0.0
39	高知県	2	1.3
40	福岡県	12	7.6
41	佐賀県	0	0.0
42	長崎県	3	1.9
43	熊本県	0	0.0
44	大分県	2	1.3
45	宮崎県	0	0.0
46	鹿児島県	0	0.0
47	沖縄県	2	1.3
	不明	0	0.0
	全体	157	100.0

(2) 所属先所在地... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	札幌市	2	1.3
2	北広島市	0	0.0
3	恵庭市	3	1.9
4	占冠村	1	0.6
5	中頓別町	0	0.0
6	五所川原市	1	0.6
7	佐井村	0	0.0
8	宮古市	0	0.0
9	西和賀町	1	0.6
10	仙台市	12	7.6
11	塩竈市	1	0.6
12	七ヶ宿町	0	0.0
13	能代市	4	2.5
14	東成瀬村	0	0.0
15	米沢市	2	1.3
16	金山町	0	0.0
17	白河市	0	0.0
18	泉崎村	0	0.0
19	板東市	1	0.6
20	白里町	1	0.6
21	下野市	2	1.3
22	益子町	1	0.6
23	沼田市	1	0.6
24	神流町	1	0.6
25	さいたま市	5	3.2
26	鳩ヶ谷市	1	0.6
27	長瀬町	0	0.0
28	千葉市	2	1.3
29	君津市	0	0.0
30	一宮町	0	0.0
31	世田谷区	6	3.8
32	羽村市	0	0.0
33	檜原村	0	0.0
34	横浜市	1	0.6
35	逗子市	1	0.6
36	大井町	2	1.3
37	新潟市	1	0.6
38	五泉市	1	0.6
39	津南町	0	0.0
40	南砺市	3	1.9
41	上市町	1	0.6
42	加賀市	1	0.6
43	川北町	0	0.0
44	坂井市	0	0.0
45	永平寺町	0	0.0
46	富士吉田市	0	0.0
47	南部町	0	0.0
48	諏訪市	1	0.6
49	松川村	0	0.0
50	美濃加茂市	0	0.0
51	御嵩町	0	0.0
52	静岡市	0	0.0
53	伊東市	3	1.9
54	東伊豆町	1	0.6
55	名古屋市	31	19.7
56	清須市	1	0.6
57	東栄町	1	0.6
58	名張市	2	1.3
59	御浜町	0	0.0
60	甲賀市	0	0.0
61	豊郷町	0	0.0
62	京都市	0	0.0
63	京丹後市	4	2.5
64	伊根町	0	0.0
65	大阪市	6	3.8
66	阪南市	2	1.3
67	田尻町	1	0.6

(2) 所属先所在地... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
68	神戸市	2	1.3
69	丹波市	1	0.6
70	香美町	3	1.9
71	天理市	0	0.0
72	野迫川村	0	0.0
73	岩出市	1	0.6
74	北山村	0	0.0
75	倉吉市	2	1.3
76	三朝町	1	0.6
77	浜田市	3	1.9
78	川本町	0	0.0
79	岡山市	0	0.0
80	玉野市	2	1.3
81	奈義町	0	0.0
82	広島市	4	2.5
83	府中町	0	0.0
84	大竹市	0	0.0
85	山陽小野田市	1	0.6
86	和木町	1	0.6
87	鳴門市	1	0.6
88	佐那河内村	1	0.6
89	坂出市	1	0.6
90	琴平町	0	0.0
91	四国中央市	0	0.0
92	砥部町	0	0.0
93	南国市	0	0.0
94	北川村	2	1.3
95	福岡市	9	5.7
96	古賀市	1	0.6
97	糸田町	2	1.3
98	武雄市	0	0.0
99	白石町	0	0.0
100	東島原市	1	0.6
101	壱岐市	3	1.9
102	合志市	0	0.0
103	産山村	0	0.0
104	日田市	1	0.6
105	九重町	0	0.0
106	日南市	0	0.0
107	木城町	0	0.0
108	日置市	0	0.0
109	さつま町	0	0.0
110	豊見城市	1	0.6
111	渡嘉敷村	1	0.6
	不明	0	0.0
	全体	157	100.0

(3) 地域類型コード... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大都市圏	81	51.6
2	5~10万人未満都市	54	34.4
3	3万人未満町村	22	14.0
	不明	0	0.0
	全体	157	100.0

(4) 指導者配置コード... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	全種指導者配置	50	31.8
2	配置していない職種あり	107	68.2
	不明	0	0.0
	全体	157	100.0

③社会教育指導員調査

(1) 都道府県... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	4	2.3
2	青森県	0	0.0
3	岩手県	2	1.1
4	宮城県	1	0.6
5	秋田県	2	1.1
6	山形県	2	1.1
7	福島県	5	2.9
8	茨城県	2	1.1
9	栃木県	8	4.6
10	群馬県	1	0.6
11	埼玉県	44	25.3
12	千葉県	7	4.0
13	東京都	9	5.2
14	神奈川県	5	2.9
15	新潟県	1	0.6
16	富山県	7	4.0
17	石川県	2	1.1
18	福井県	4	2.3
19	山梨県	1	0.6
20	長野県	1	0.6
21	岐阜県	2	1.1
22	静岡県	7	4.0
23	愛知県	0	0.0
24	三重県	1	0.6
25	滋賀県	0	0.0
26	京都府	10	5.7
27	大阪府	0	0.0
28	兵庫県	6	3.4
29	奈良県	0	0.0
30	和歌山県	1	0.6
31	鳥取県	0	0.0
32	島根県	0	0.0
33	岡山県	1	0.6
34	広島県	0	0.0
35	山口県	0	0.0
36	徳島県	0	0.0
37	香川県	1	0.6
38	愛媛県	0	0.0
39	高知県	0	0.0
40	福岡県	1	0.6
41	佐賀県	3	1.7
42	長崎県	0	0.0
43	熊本県	0	0.0
44	大分県	0	0.0
45	宮崎県	6	3.4
46	鹿児島県	24	13.8
47	沖縄県	3	1.7
	不明	0	0.0
	全体	174	100.0

(2) 所属先市区町村... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	札幌市	1	0.6
2	北広島市	0	0.0
3	恵庭市	2	1.1
4	占冠村	1	0.6
5	中頓別町	0	0.0
6	五所川原市	0	0.0
7	佐井村	0	0.0
8	宮古市	1	0.6
9	西和賀町	1	0.6
10	仙台市	0	0.0
11	塩竈市	0	0.0
12	七ヶ宿町	1	0.6
13	能代市	1	0.6
14	東成瀬村	1	0.6
15	米沢市	2	1.1
16	金山町	1	0.6
17	白河市	4	2.3
18	泉崎村	0	0.0
19	板東市	1	0.6
20	白里町	1	0.6
21	下野市	8	4.6
22	益子町	0	0.0
23	沼田市	1	0.6
24	神流町	0	0.0
25	さいたま市	43	24.7
26	鳩ヶ谷市	1	0.6
27	長瀬町	0	0.0
28	千葉市	6	3.4
29	君津市	1	0.6
30	一宮町	0	0.0
31	世田谷区	9	5.2
32	羽村市	0	0.0
33	檜原村	0	0.0
34	横浜市	5	2.9
35	逗子市	0	0.0
36	大井町	0	0.0
37	新潟市	0	0.0
38	五泉市	1	0.6
39	津南町	0	0.0
40	南砺市	6	3.4
41	上市町	1	0.6
42	加賀市	2	1.1
43	川北町	0	0.0
44	坂井市	3	1.7
45	永平寺町	1	0.6
46	富士吉田市	0	0.0
47	南部町	1	0.6
48	諏訪市	1	0.6
49	松川村	0	0.0
50	美濃加茂市	0	0.0
51	御嵩町	2	1.1
52	静岡市	0	0.0
53	伊東市	7	4.0
54	東伊豆町	0	0.0
55	名古屋市	0	0.0
56	清須市	0	0.0
57	東栄町	0	0.0
58	名張市	1	0.6
59	御浜町	0	0.0
60	甲賀市	0	0.0
61	豊郷町	0	0.0
62	京都市	0	0.0
63	京丹後市	9	5.2
64	伊根町	1	0.6
65	大阪市	0	0.0
66	阪南市	0	0.0
67	田尻町	0	0.0

(2) 所属先市区町村... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
68	神戸市	0	0.0
69	丹波市	6	3.4
70	香美町	0	0.0
71	天理市	0	0.0
72	野迫川村	0	0.0
73	岩出市	1	0.6
74	北山村	0	0.0
75	倉吉市	0	0.0
76	三朝町	0	0.0
77	浜田市	0	0.0
78	川本町	0	0.0
79	岡山市	0	0.0
80	玉野市	1	0.6
81	奈義町	0	0.0
82	広島市	0	0.0
83	府中町	0	0.0
84	大竹市	0	0.0
85	山陽小野田市	0	0.0
86	和木町	0	0.0
87	鳴門市	0	0.0
88	佐那河内村	0	0.0
89	坂出市	1	0.6
90	琴平町	0	0.0
91	四国中央市	0	0.0
92	砥部町	0	0.0
93	南国市	0	0.0
94	北川村	0	0.0
95	福岡市	1	0.6
96	古賀市	0	0.0
97	糸田町	0	0.0
98	武雄市	2	1.1
99	白石町	1	0.6
100	東島原市	0	0.0
101	彦根市	0	0.0
102	合志市	0	0.0
103	産山村	0	0.0
104	日田市	0	0.0
105	九重町	0	0.0
106	日南市	4	2.3
107	木城町	2	1.1
108	日置市	21	12.1
109	さつま町	3	1.7
110	豊見城市	3	1.7
111	渡嘉敷村	0	0.0
	不明	0	0.0
	全体	174	100.0

(3) 地域類型コード... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大都市圏	65	37.4
2	5~10万人未満都市	91	52.3
3	3万人未満町村	18	10.3
	不明	0	0.0
	全体	174	100.0

(4) 指導者配置コード... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	全種指導者配置	96	55.2
2	配置していない職種あり	78	44.8
	不明	0	0.0
	全体	174	100.0

④ 公民館主事調査

(1) 都道府県... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	2	0.8
2	青森県	0	0.0
3	岩手県	0	0.0
4	宮城県	1	0.4
5	秋田県	6	2.4
6	山形県	2	0.8
7	福島県	1	0.4
8	茨城県	1	0.4
9	栃木県	3	1.2
10	群馬県	3	1.2
11	埼玉県	63	24.7
12	千葉県	48	18.8
13	東京都	0	0.0
14	神奈川県	0	0.0
15	新潟県	14	5.5
16	富山県	3	1.2
17	石川県	1	0.4
18	福井県	4	1.6
19	山梨県	0	0.0
20	長野県	1	0.4
21	岐阜県	0	0.0
22	静岡県	1	0.4
23	愛知県	0	0.0
24	三重県	1	0.4
25	滋賀県	0	0.0
26	京都府	2	0.8
27	大阪府	1	0.4
28	兵庫県	5	2.0
29	奈良県	0	0.0
30	和歌山県	0	0.0
31	鳥取県	0	0.0
32	島根県	4	1.6
33	岡山県	4	1.6
34	広島県	10	3.9
35	山口県	3	1.2
36	徳島県	0	0.0
37	香川県	0	0.0
38	愛媛県	5	2.0
39	高知県	0	0.0
40	福岡県	37	14.5
41	佐賀県	5	2.0
42	長崎県	14	5.5
43	熊本県	0	0.0
44	大分県	9	3.5
45	宮崎県	0	0.0
46	鹿児島県	0	0.0
47	沖縄県	1	0.4
	不明	0	0.0
	全体	255	100.0

(2) 所属先所在地... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	札幌市	0	0.0
2	北広島市	0	0.0
3	恵庭市	1	0.4
4	占冠村	1	0.4
5	中頓別町	0	0.0
6	五所川原市	0	0.0
7	佐井村	0	0.0
8	宮古市	0	0.0
9	西和賀町	0	0.0
10	仙台市	0	0.0
11	塩竈市	0	0.0
12	七ヶ宿町	1	0.4
13	能代市	6	2.4
14	東成瀬村	0	0.0
15	米沢市	2	0.8
16	金山町	1	0.4
17	白河市	0	0.0
18	泉崎村	0	0.0
19	板東市	0	0.0
20	白里町	1	0.4
21	下野市	1	0.4
22	益子町	2	0.8
23	沼田市	3	1.2
24	神流町	0	0.0
25	さいたま市	63	24.7
26	鳩ヶ谷市	0	0.0
27	長瀬町	0	0.0
28	千葉市	43	16.9
29	君津市	5	2.0
30	一宮町	0	0.0
31	世田谷区	0	0.0
32	羽村市	0	0.0
33	檜原村	0	0.0
34	横浜市	0	0.0
35	逗子市	0	0.0
36	大井町	0	0.0
37	新潟市	8	3.1
38	五泉市	0	0.0
39	津南町	0	0.0
40	南砺市	3	1.2
41	上市町	0	0.0
42	加賀市	1	0.4
43	川北町	0	0.0
44	坂井市	4	1.6
45	永平寺町	0	0.0
46	富士吉田市	0	0.0
47	南部町	0	0.0
48	諏訪市	1	0.4
49	松川村	0	0.0
50	美濃加茂市	0	0.0
51	御嵩町	0	0.0
52	静岡市	0	0.0
53	伊東市	1	0.4
54	東伊豆町	0	0.0
55	名古屋市	0	0.0
56	清須市	0	0.0
57	東栄町	0	0.0
58	名張市	1	0.4
59	御浜町	0	0.0
60	甲賀市	6	2.4
61	豊郷町	0	0.0
62	京都市	0	0.0
63	京丹後市	2	0.8
64	伊根町	0	0.0
65	大阪市	0	0.0
66	阪南市	1	0.4
67	田尻町	0	0.0

(2) 所属先所在地... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
68	神戸市	2	0.8
69	丹波市	0	0.0
70	香美町	3	1.2
71	天理市	0	0.0
72	野迫川村	0	0.0
73	岩出市	0	0.0
74	北山村	0	0.0
75	倉吉市	0	0.0
76	三朝町	0	0.0
77	浜田市	4	1.6
78	川本町	0	0.0
79	岡山市	2	0.8
80	玉野市	2	0.8
81	奈義町	0	0.0
82	広島市	10	3.9
83	府中町	0	0.0
84	大竹市	0	0.0
85	山陽小野田市	1	0.4
86	和木町	2	0.8
87	鳴門市	0	0.0
88	佐那河内村	0	0.0
89	坂出市	0	0.0
90	琴平町	0	0.0
91	四国中央市	1	0.4
92	砥部町	4	1.6
93	南国市	0	0.0
94	北川村	0	0.0
95	福岡市	37	14.5
96	古賀市	0	0.0
97	糸田町	0	0.0
98	武雄市	2	0.8
99	白石町	3	1.2
100	東島原市	1	0.4
101	壱岐市	12	4.7
102	合志市	1	0.4
103	産山村	0	0.0
104	日田市	9	3.5
105	九重町	0	0.0
106	日南市	0	0.0
107	木城町	0	0.0
108	日置市	0	0.0
109	さつま町	0	0.0
110	豊見城市	1	0.4
111	渡嘉敷村	0	0.0
	不明	0	0.0
	全体	255	100.0

(3) 地域類型コード... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大都市圏	165	64.7
2	5~10万人未満都市	71	27.8
3	3万人未満町村	19	7.5
	不明	0	0.0
	全体	255	100.0

(4) 指導者配置コード... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	全種指導者配置	147	57.6
2	配置していない職種あり	108	42.4
	不明	0	0.0
	全体	255	100.0

⑤ 社会教育委員調査

(1) 都道府県... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	22	4.6
2	青森県	6	1.3
3	岩手県	18	3.8
4	宮城県	8	1.7
5	秋田県	14	2.9
6	山形県	4	0.8
7	福島県	2	0.4
8	茨城県	11	2.3
9	栃木県	9	1.9
10	群馬県	2	0.4
11	埼玉県	23	4.8
12	千葉県	19	4.0
13	東京都	10	2.1
14	神奈川県	15	3.1
15	新潟県	19	4.0
16	富山県	9	1.9
17	石川県	3	0.6
18	福井県	11	2.3
19	山梨県	0	0.0
20	長野県	6	1.3
21	岐阜県	10	2.1
22	静岡県	6	1.3
23	愛知県	25	5.2
24	三重県	10	2.1
25	滋賀県	9	1.9
26	京都府	4	0.8
27	大阪府	17	3.6
28	兵庫県	12	2.5
29	奈良県	3	0.6
30	和歌山県	7	1.5
31	鳥取県	11	2.3
32	島根県	0	0.0
33	岡山県	13	2.7
34	広島県	14	2.9
35	山口県	11	2.3
36	徳島県	4	0.8
37	香川県	12	2.5
38	愛媛県	5	1.0
39	高知県	4	0.8
40	福岡県	22	4.6
41	佐賀県	7	1.5
42	長崎県	18	3.8
43	熊本県	7	1.5
44	大分県	11	2.3
45	宮崎県	0	0.0
46	鹿児島県	23	4.8
47	沖縄県	2	0.4
	不明	0	0.0
	全体	478	100.0

(2) 委嘱された市区町村... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	札幌市	5	1.0
2	北広島市	7	1.5
3	恵庭市	9	1.9
4	占冠村	1	0.2
5	中頓別町	0	0.0
6	五所川原市	6	1.3
7	佐井村	0	0.0
8	宮古市	8	1.7
9	西和賀町	10	2.1
10	仙台市	3	0.6
11	塩竈市	4	0.8
12	七ヶ宿町	1	0.2
13	能代市	11	2.3
14	東成瀬村	3	0.6
15	米沢市	4	0.8
16	金山町	1	0.2
17	白河市	1	0.2
18	泉崎村	0	0.0
19	板東市	0	0.0
20	白里町	11	2.3
21	下野市	9	1.9
22	益子町	0	0.0
23	沼田市	2	0.4
24	神流町	0	0.0
25	さいたま市	13	2.7
26	鳩ヶ谷市	2	0.4
27	長瀬町	8	1.7
28	千葉市	6	1.3
29	君津市	4	0.8
30	一宮町	9	1.9
31	世田谷区	8	1.7
32	羽村市	2	0.4
33	檜原村	0	0.0
34	横浜市	2	0.4
35	逗子市	6	1.3
36	大井町	7	1.5
37	新潟市	8	1.7
38	五泉市	11	2.3
39	津南町	0	0.0
40	南砺市	5	1.0
41	上市町	4	0.8
42	加賀市	2	0.4
43	川北町	1	0.2
44	坂井市	1	0.2
45	永平寺町	10	2.1
46	富士吉田市	0	0.0
47	南部町	0	0.0
48	諏訪市	6	1.3
49	松川村	0	0.0
50	美濃加茂市	5	1.0
51	御嵩町	5	1.0
52	静岡市	2	0.4
53	伊東市	1	0.2
54	東伊豆町	3	0.6
55	名古屋市	4	0.8
56	清須市	13	2.7
57	東栄町	8	1.7
58	名張市	10	2.1
59	御浜町	0	0.0
60	甲賀市	4	0.8
61	豊郷町	5	1.0
62	京都市	0	0.0
63	京丹後市	1	0.2
64	伊根町	3	0.6
65	大阪市	11	2.3
66	阪南市	4	0.8
67	田尻町	2	0.4

(2) 委嘱された市区町村... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
68	神戸市	0	0.0
69	丹波市	7	1.5
70	香美町	5	1.0
71	天理市	3	0.6
72	野迫川村	0	0.0
73	岩出市	7	1.5
74	北山村	0	0.0
75	倉吉市	6	1.3
76	三朝町	5	1.0
77	浜田市	0	0.0
78	川本町	0	0.0
79	岡山市	6	1.3
80	玉野市	7	1.5
81	奈義町	0	0.0
82	広島市	2	0.4
83	府中町	12	2.5
84	大竹市	0	0.0
85	山陽小野田市	0	0.0
86	和木町	11	2.3
87	鳴門市	0	0.0
88	佐那河内村	4	0.8
89	坂出市	5	1.0
90	琴平町	7	1.5
91	四国中央市	3	0.6
92	砥部町	2	0.4
93	南国市	4	0.8
94	北川村	0	0.0
95	福岡市	12	2.5
96	古賀市	3	0.6
97	糸田町	7	1.5
98	武雄市	0	0.0
99	白石町	7	1.5
100	東島原市	9	1.9
101	壱岐市	9	1.9
102	合志市	7	1.5
103	産山村	0	0.0
104	日田市	11	2.3
105	九重町	0	0.0
106	日南市	0	0.0
107	木城町	0	0.0
108	日置市	10	2.1
109	さつま町	13	2.7
110	豊見城市	0	0.0
111	渡嘉敷村	2	0.4
	不明	0	0.0
	全体	478	100.0

(3) 地域類型コード... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大都市圏	83	17.4
2	5~10万人未満都市	240	50.2
3	3万人未満町村	155	32.4
	不明	0	0.0
	全体	478	100.0

(4) 指導者配置コード... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	全種指導者配置	224	46.9
2	配置していない職種あり	254	53.1
	不明	0	0.0
	全体	478	100.0

2. 社会教育指導者各職としての職務の内容等について

1) 各職回答者の属性

① 社会教育主事回答者の属性

■ 回答のあった社会教育主事の基本属性は以下の通りである。性別は男性が84.7%と多数を占め、女性は14.0%であった。年齢層別では、40歳～44歳がもっとも多く33.8%、次いで45歳～49歳が24.8%であった。年代を区切ると、39歳以下が19.0%、40歳～49歳が58.6%、50歳以上が21.0%である。

(6) 性別... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	男性	133	84.7
2	女性	22	14.0
	不明	2	1.3
	全体	157	100.0

(7) 年齢... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	25歳未満	1	0.6
2	25歳～29歳	3	1.9
3	30歳～34歳	6	3.8
4	35歳～39歳	20	12.7
5	40歳～44歳	53	33.8
6	45歳～49歳	39	24.8
7	50歳～54歳	19	12.1
8	55歳～59歳	13	8.3
9	60歳～64歳	1	0.6
10	65歳以上	0	0.0
	不明	2	1.3
	全体	157	100.0

■ キャリア関連の属性は以下の通りである。主要な職歴、職務歴(異動歴)として三つまで回答を求めて冒頭に記載されたものの集計結果では、小・中・高校教員の経験者が33.1%、教育委員会、社会教育関連公務員が24.2%、左以外の公務員が33.1%であった。

■ 社会教育等関連資格の保有状況(上と同様に冒頭に記載されたもの)は、教員免許が47.8%、生涯学習インストラクター等が5.7%であった。

■ 社会教育主事任用資格の取得機関は、大学が78.3%、国社研が13.4%であった。

(16) 主要な職歴、職務歴(異動歴)
(冒頭に挙げた割合) ①... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	小学校教員	40	25.5
2	中学校教員	11	7.0
3	高校教員	1	0.6
4	大学教員	0	0.0
5	教育委員会、社会教育関連公務員	38	24.2
6	その他の公務員	52	33.1
7	会社員	4	2.5
8	その他	2	1.3
	不明	9	5.7
	全体	157	100.0

(13) 社会教育等関連保有資格(冒頭に挙げた割合) ... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	教員免許	75	47.8
2	「生涯学習」「社会教育」等名称ある資格	9	5.7
3	その他の資格	2	1.3
	不明	71	45.2
	全体	157	100.0

(12) 社教主事任用資格取得機関... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大学	123	78.3
2	国社研、社会教育実践研究センター	21	13.4
3	その他	10	6.4
	不明	3	1.9
	全体	157	100.0

■ 現在の部署への配属希望の有無は、「特に希望はなかった」が49.7%である。専任が57.3%で、派遣社会教育主事は10.2%である。

(5) 現在の部署への配属希望... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	自分から希望した	29	18.5
2	表明していなかったが希望はあった	32	20.4
3	他を希望していた	11	7.0
4	特に、特定部署の希望はなかった	78	49.7
	不明	7	4.5
	全体	157	100.0

(8) 専任、兼任の別... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	専任	90	57.3
2	兼任	48	30.6
3	その他	10	6.4
	不明	9	5.7
	全体	157	100.0

(9) 派遣者社会教育主事か否か... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	派遣社会教育主事である	16	10.2
2	派遣社会教育主事ではない	138	87.9
	不明	3	1.9
	全体	157	100.0

②社会教育指導員回答者の属性

■回答のあった社会教育指導員の基本属性は以下の通りである。性別は男性が44.3%で、女性が54.6%であった。年齢層別では、60歳～64歳がもっとも多く33.3%、次いで55歳～59歳が15.5%であった。年代を区切ると、39歳以下が9.2%、40歳～49歳が16.6%、50歳～59歳が25.3%、60歳以上が48.2%である。

(5) 性別... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	男性	77	44.3
2	女性	95	54.6
	不明	2	1.1
	全体	174	100.0

(6) 年齢... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	25歳未満	4	2.3
2	25歳～29歳	3	1.7
3	30歳～34歳	5	2.9
4	35歳～39歳	4	2.3
5	40歳～44歳	14	8.0
6	45歳～49歳	15	8.6
7	50歳～54歳	17	9.8
8	55歳～59歳	27	15.5
9	60歳～64歳	58	33.3
10	65歳以上	26	14.9
	不明	1	0.6
	全体	174	100.0

■キャリア関連の属性は以下の通りである。主要な職歴、職務歴(異動歴)として三つまで回答を求めて冒頭に記載されたものの集計結果では、小・中・高校教員の経験者が41.4%、会社員が11.6%、教育委員会、社会教育関連公務員が10.9%であった。

■社会教育等関連資格の保有状況(上と同様に冒頭に記載されたもの)は、教員免許が53.4%、生涯学習インストラクター等が2.3%であった。

■社会教育主事任用資格の有無は「取得している」が13.4%で、取得機関は、大学が69.2%、国社研が19.2%であった。

(19) 主要な職歴、地域活動歴(冒頭に挙げた割合)... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	小学校教員	57	32.8
2	中学校教員	6	3.4
3	高校教員	9	5.2
4	大学教員	2	1.1
5	教育委員会、社会教育関連公務員	19	10.9
6	その他の公務員	8	4.6
7	会社員	20	11.5
8	その他	20	11.5
	不明	33	19.0
	全体	174	100.0

(16) 社会教育等関連保有資格(冒頭に挙げた割合)... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	教員免許	93	53.4
2	「生涯学習」「社会教育」等名称ある資格	4	2.3
3	その他の資格	8	4.6
	不明	69	39.7
	全体	174	100.0

(13) 社教主事任用資格取得の有無... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	取得している	23	13.4
2	取得していない	136	79.1
	不明	13	7.6
	全体	172	100.0

(15) 資格取得機関... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大学	18	69.2
2	国社研、社会教育実践研究センター	5	19.2
3	その他	1	3.8
	不明 非該当	2 148	7.7
	全体	26	100.0

■担当している社会教育分野の有無は「担当がある」が64.9%、「担当がある」場合の担当分野は「家庭教育」38.6%、「青少年教育」21.1%であった。「担当はない」場合に、どのように担当するかを尋ねた結果は、「全般的に」と「必要が生じた分野を」が半々であった。

(9) 担当している社会教育分野の有無... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	担当がある	113	64.9
2	担当はない	58	33.3
	不明	3	1.7
	全体	174	100.0

(10) 担当分野名... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	家庭教育	44	38.6
2	青少年教育	24	21.1
3	人権教育	11	9.6
4	その他	34	29.8
	不明 非該当	1 60	0.9
	全体	114	100.0

(11) 担当ない場合の状況... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	全般的に担当する	25	43.9
2	必要が生じた分野を担当する	25	43.9
3	その他	0	0.0
	不明 非該当	7 117	12.3
	全体	57	100.0

③公民館主事回答者の属性

■回答のあった公民館主事の基本属性は以下の通りである。性別は男性が56.5%で、女性が42.7%であった。年齢層別では、55歳～59歳がもっとも多く21.6%、次いで60歳～64歳が16.1%であった。年代を区切ると、39歳以下が24.3%、40歳～49歳が25.5%、50歳～59歳が33.8%、60歳以上が16.1%である。

(5) 性別... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	男性	144	56.5
2	女性	109	42.7
	不明	2	0.8
	全体	255	100.0

(6) 年齢... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	25歳未満	4	1.6
2	25歳～29歳	11	4.3
3	30歳～34歳	12	4.7
4	35歳～39歳	35	13.7
5	40歳～44歳	35	13.7
6	45歳～49歳	30	11.8
7	50歳～54歳	31	12.2
8	55歳～59歳	55	21.6
9	60歳～64歳	41	16.1
10	65歳以上	0	0.0
	不明	1	0.4
	全体	255	100.0

■キャリア関連の属性は以下の通りである。主要な職歴、職務歴(異動歴)として三つまで回答を求めて冒頭に記載されたものの集計結果では、小・中・高校教員の経験者が6.7%、教育委員会、社会教育関連公務員が37.6%、左以外の公務員が32.5%であった。

■社会教育等関連資格の保有状況(上と同様に冒頭に記載されたもの)は、教員免許が18.5%、生涯学習インストラクター等が1.2%であった。

■社会教育主事任用資格の有無は「取得している」が16.5%で、取得機関は、大学が64.3%、国社研が23.8%であった。

(14) 主要な職歴、職務歴(異動歴)
(冒頭に挙げた割合)... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	小学校教員	12	4.7
2	中学校教員	2	0.8
3	高校教員	3	1.2
4	大学教員	1	0.4
5	教育委員会、社会教育関連公務員	96	37.6
6	その他の公務員	83	32.5
7	会社員	10	3.9
8	その他	5	2.0
	不明	43	16.9
	全体	255	100.0

(11) 社会教育等関連保有資格(冒頭に挙げた割合)... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	教員免許	47	18.5
2	「生涯学習」「社会教育」等名称ある資格	3	1.2
3	その他の資格	14	5.5
	不明	190	74.8
	全体	254	100.0

(8) 社教主事任用資格取得の有無... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	取得している	42	16.5
2	取得していない	203	79.6
	不明	10	3.9
	全体	255	100.0

(10) 資格取得機関... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大学	27	64.3
2	国社研、社会教育実践研究センター	10	23.8
3	その他	2	4.8
	不明	3	7.1
	非該当	213	
	全体	42	100.0

■専任、兼任等の別は、専任が65.5%、兼任が13.3%、非常勤が7.8%である。

(7) 専任、兼任、非常勤の別... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	専任	167	65.5
2	兼任	34	13.3
3	非常勤	20	7.8
4	その他	23	9.0
	不明	11	4.3
	全体	255	100.0

④社会教育委員回答者の属性

■回答のあった公民館主事の基本属性は以下の通りである。性別は男性が63.8%で、女性が34.7%であった。年齢層別では、65歳以上がもっとも多く37.9%、次いで55歳～59歳が21.1%であった。年代を区切ると、39歳以下が1.2%、40歳～49歳が8.4%、50歳～59歳が31.1%、60歳以上が58.2%である。

(6) 性別... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	男性	305	63.8
2	女性	166	34.7
	不明	7	1.5
	全体	478	100.0

(7) 年齢... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	25歳未満	0	0.0
2	25歳～29歳	1	0.2
3	30歳～34歳	1	0.2
4	35歳～39歳	4	0.8
5	40歳～44歳	12	2.5
6	45歳～49歳	28	5.9
7	50歳～54歳	48	10.0
8	55歳～59歳	101	21.1
9	60歳～64歳	97	20.3
10	65歳以上	181	37.9
	不明	5	1.0
	全体	478	100.0

■キャリア関連の属性は以下の通りである。「ご自身の立場」を尋ねた結果は、「地域団体・家庭教育関係」が41.6%、「小中学校・学校関係」23.4%、「大学・学識経験者」16.9%であった。主要な職歴、職務歴(異動歴)として三つまで回答を求めて冒頭に記載されたものの集計結果では、「その他」がもっとも多く36.4%、次に多いのは「小・中・高校教員」24.0%で、「教育委員会、社会教育関連公務員」12.1%、「会社員」9.2%であった。

(5) ご自身の立場... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大学・学識経験者	81	16.9
2	小中学校・学校関係者	112	23.4
3	地域団体・家庭教育関係者	199	41.6
4	その他	71	14.9
	不明	15	3.1
	全体	478	100.0

(17) 主要な職歴、地域活動歴(冒頭に挙げた割合)... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	小学校教員	76	15.9
2	中学校教員	24	5.0
3	高校教員	15	3.1
4	大学教員	19	4.0
5	教育委員会、社会教育関連公務員	58	12.1
6	その他の公務員	17	3.6
7	会社員	44	9.2
8	その他	174	36.4
	不明	51	10.7
	全体	478	100.0

■社会教育等関連資格の保有状況(上と同様に冒頭に記載されたもの)は、教員免許が37.2%、生涯学習インストラクター等が2.1%であった。

■社会教育主事任用資格の有無は「取得している」が6.9%で、取得機関は、大学が52.1%、国社研が8.3%であった。

(14) 社会教育等関連保有資格(冒頭に挙げた割合)... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	教員免許	178	37.2
2	「生涯学習」「社会教育」等名称ある資格	10	2.1
3	その他の資格	26	5.4
	不明	264	55.2
	全体	478	100.0

(11) 社教主事任用資格取得の有無... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	取得している	33	6.9
2	取得していない	426	89.7
	不明	16	3.4
	全体	475	100.0

(13) 資格取得機関... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大学	25	52.1
2	国社研、社会教育実践研究センター	4	8.3
3	その他	4	8.3
	不明	15	31.3
	非該当	430	
	全体	48	100.0

2) 社会教育指導者の職務について教育委員会及び各職間の比較（全体傾向）

(1) 教育委員会が社会教育指導者各職に期待する役割

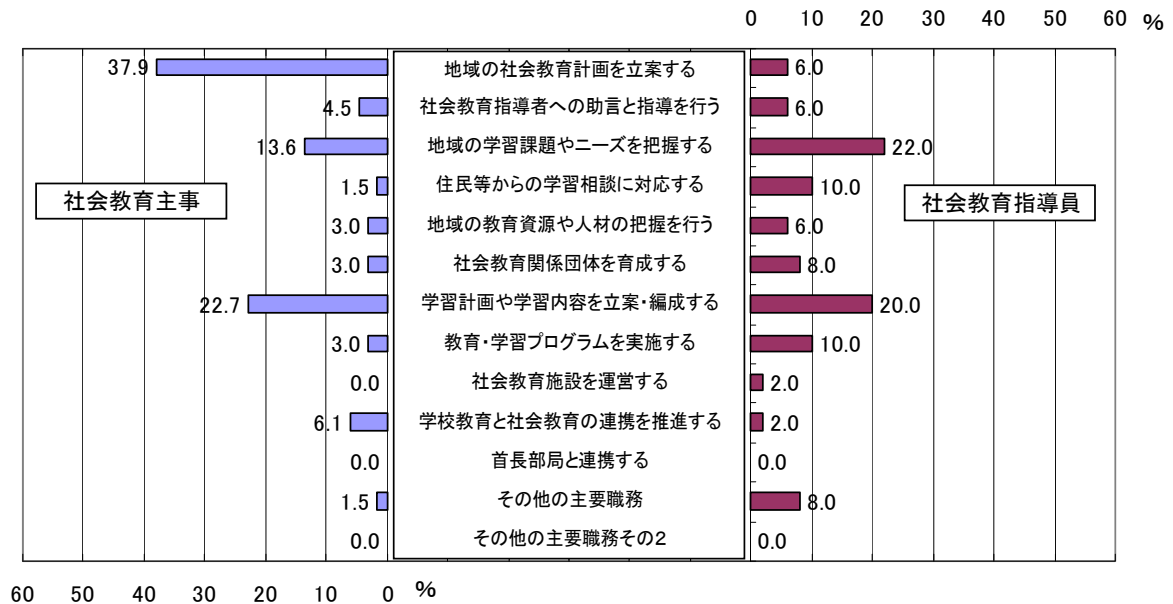
*横棒グラフ内の「%」は、特記しない場合は各問での「第一位」としての選択率を示す。

① 社会教育主事と社会教育指導員に期待する役割

■「社会教育主事」に期待する役割は、まず「地域の社会教育計画立案」、次いで「学習計画・内容立案・編成」である。

■「社会教育指導員」に期待する役割は、まず「地域の学習課題やニーズ把握」、次いで「学習計画・内容立案・編成」である。

◆教育委員会が社会教育主事と社会教育指導員に期待する役割◆

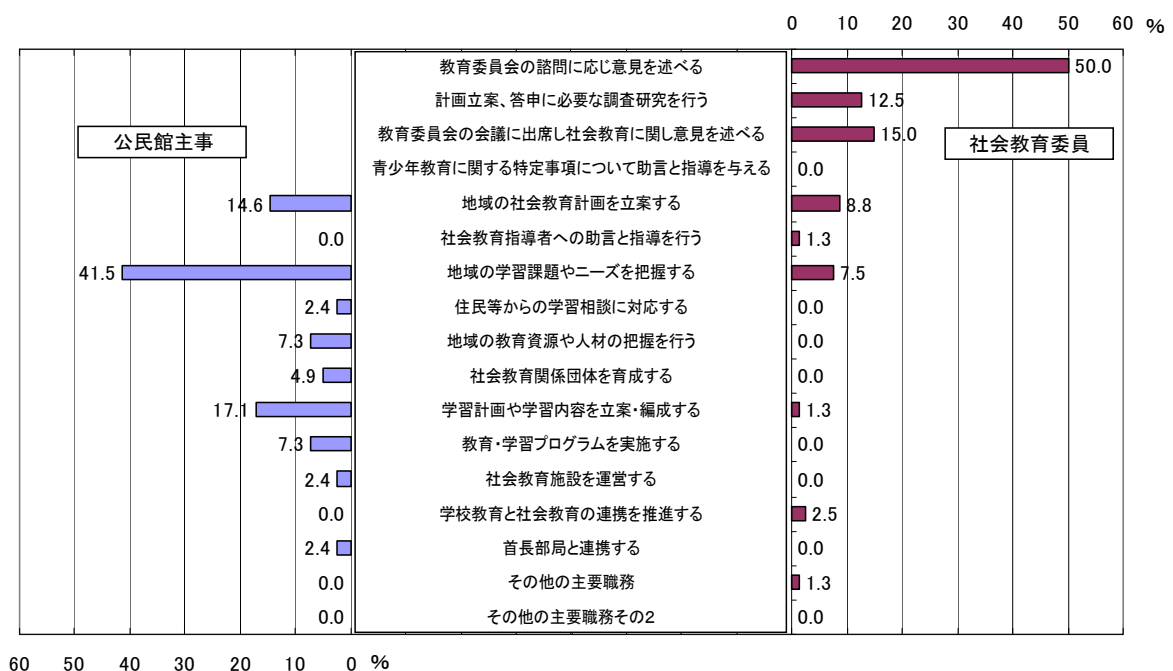


② 公民館主事と社会教育委員に期待する役割

■「公民館主事」に期待する役割は、まず「地域の学習課題やニーズ把握」、次いで「学習計画・内容立案・編成」である。

■「社会教育委員」に期待する役割は、まず「教育委員会諮問への意見陳述」であり、次いで「教育委員会会議での意見陳述」である。

◆教育委員会が公民館主事と社会教育委員に期待する役割◆



(2) 社会教育指導者各職の現状の職務上の比重についての認識

①教育委員会の、各職の「現状の実務上の比重」についての認識の比較

■「現状の実務上」では、「学習計画や学習内容の立案・編成」と「教育・学習プログラムの実施」が、社会教育主事、社会教育指導員、公民館主事の主要職務と言えそうだが、社会教育主事、公民館主事は「学習計画や学習内容の立案・編成」、社会教育指導員では「教育・学習プログラムの実施」の比重がもっとも高いと認識している。

■他と比べて比重が顕著に高い職務は、社会教育主事の「地域の社会教育計画立案」、社会教育関係団体育成、社会教育指導員の「地域の学習課題やニーズ把握」、公民館主事の「社会教育施設の運営」である。

■社会教育委員については、まず「教育委員会の諮問に応じ意見を述べる」、次いで「教育委員会の会議に出席し社会教育に関し意見を述べる」が主要職務と認識されている。

教育委員会の認識：各職の現状の実務上の比重（第一位の項目）…(SA)

No.	カテゴリー名	社会教育主事		社会教育指導員		公民館主事		社会教育委員	
		n	%	n	%	n	%	n	%
1	教育委員会の諮問に応じ意見を述べる							32	40.0
2	計画立案、答申に必要な調査研究を行う							5	6.3
3	教育委員会の会議に出席し社会教育に関し意見を述べる							18	22.5
4	青少年教育に関する特定事項について助言と指導を与える							2	2.5
5	地域の社会教育計画を立案する	11	16.9	0	0.0	3	7.5	3	3.8
6	社会教育指導者への助言と指導を行う	3	4.6	1	2.1	0	0.0	1	1.3
7	地域の学習課題やニーズを把握する	4	6.2	5	10.4	3	7.5	7	8.8
8	住民等からの学習相談に対応する	2	3.1	4	8.3	1	2.5	0	0.0
9	地域の教育資源や人材の把握を行う	1	1.5	2	4.2	0	0.0	2	2.5
10	社会教育関係団体を育成する	7	10.8	3	6.3	1	2.5	1	1.3
11	学習計画や学習内容を立案・編成する	15	23.1	9	18.8	11	27.5	4	5.0
12	教育・学習プログラムを実施する	10	15.4	15	31.3	10	25.0	0	0.0
13	社会教育施設を運営する	4	6.2	2	4.2	10	25.0	0	0.0
14	学校教育と社会教育の連携を推進する	3	4.6	2	4.2	0	0.0	2	2.5
15	首長部局と連携する	2	3.1	0	0.0	1	2.5	0	0.0
16	その他の主要職務	2	3.1	4	8.3	0	0.0	3	3.8
17	その他の主要職務その2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	不明	1	1.5	1	2.1	0	0.0	0	0.0
	全体	65	100.0	48	100.0	40	100.0	80	100.0

②各職自身の「現状の実務上の比重」についての自己認識の比較

- 社会教育主事は、まず「学習計画や学習内容の立案・編成」、次いで「社会教育関係団体育成」、「地域の社会教育計画立案」、「教育・学習プログラム実施」の比重が高いと認識している。教育委員会の認識と比べて「教育・学習プログラム実施」の比重がやや低めである。
- 社会教育指導員は、まず「学習計画や学習内容の立案・編成」、次いで「地域の学習課題やニーズ把握」の比重が高いと認識している。教育委員会の認識と比べて「教育・学習プログラム実施」の比重がかなり低めでありギャップが大きい。
- 公民館主事は、まず「社会教育施設の運営」、次いで「学習計画や学習内容の立案・編成」の比重が高いと認識している。教育委員会の認識と比べて「教育・学習プログラム実施」の比重がかなり低めでありギャップが大きい。
- 社会教育委員は、まず「教育委員会の会議に出席し社会教育に関し意見を述べる」ことが主で、次いで「教育委員会の諮問に応じ意見を述べる」が主要職務との認識であり、教育委員会の認識とは順位が異なっている。

各職それぞれの自己認識：現状の実務上の比重（第一位の項目）…（SA）

No.	カテゴリー名	社会教育主事		社会教育指導員		公民館主事		社会教育委員	
		n	%	n	%	n	%	n	%
1	教育委員会の諮問に応じ意見を述べる							124	25.9
2	計画立案、答申に必要な調査研究を行う							19	4.0
3	教育委員会の会議に出席し社会教育に関し意見を述べる							167	34.9
4	青少年教育に関する特定事項について助言と指導を与える							20	4.2
5	地域の社会教育計画を立案する	21	13.4	4	6.7	11	4.3	21	4.4
6	社会教育指導者への助言と指導を行う	6	3.8	0	0.0	1	0.4	3	0.6
7	地域の学習課題やニーズを把握する	9	5.7	6	10.0	27	10.6	29	6.1
8	住民等からの学習相談に対応する	3	1.9	2	3.3	2	0.8	2	0.4
9	地域の教育資源や人材の把握を行う	5	3.2	0	0.0	2	0.8	5	1.0
10	社会教育関係団体を育成する	22	14.0	3	5.0	8	3.1	6	1.3
11	学習計画や学習内容を立案・編成する	28	17.8	9	15.0	64	25.1	2	0.4
12	教育・学習プログラムを実施する	17	10.8	4	6.7	28	11.0	2	0.4
13	社会教育施設を運営する	13	8.3	5	8.3	68	26.7	6	1.3
14	学校教育と社会教育の連携を推進する	13	8.3	0	0.0	4	1.6	32	6.7
15	首長部局と連携する	5	3.2	4	6.7	7	2.7	1	0.2
16	その他の主要職務	10	6.4	3	5.0	23	9.0	13	2.7
17	その他の主要職務その2	2	1.3	0	0.0	5	2.0	2	0.4
	不明	3	1.9	20	33.3	5	2.0	24	5.0
	全体	157	100.0	60	100.0	255	100.0	478	100.0

(2) 社会教育指導者各職の今後の実務上の重要度についての認識

①教育委員会の、各職の「今後の実務上の重要度」についての認識の比較

- 「今後の重要度」では、社会教育主事、社会教育指導員、公民館主事いずれにおいても「教育・学習プログラムの実施」、「学習計画や学習内容の立案・編成」の比重が現状より低く認識されている。この職務への投入を抑えながら、社会教育主事は「地域の社会教育計画立案」とその裏づけとなる「地域の学習課題やニーズ把握」、社会教育指導員は「地域の学習課題やニーズ把握」と「社会教育指導者への助言と指導」、公民館主事は「地域の学習課題やニーズ把握」の比重を高めてほしいとの期待がうかがわれる。
- 社会教育委員については、「教育委員会の諮問に応じ意見を述べる」と「教育委員会の会議に出席し社会教育に関し意見を述べる」の比重が現状と同様に高いが、「地域の社会教育計画立案」、「地域の学習課題やニーズ把握」重視の傾向が現状より高くなっている。

教育委員会の認識：各職の今後の実務上の重要度（第一位の項目）…（S A）

No.	カテゴリー名	社会教育主事		社会教育指導員		公民館主事		社会教育委員	
		n	%	n	%	n	%	n	%
1	教育委員会の諮問に応じ意見を述べる							27	33.8
2	計画立案、答申に必要な調査研究を行う							11	13.8
3	教育委員会の会議に出席し社会教育に関し意見を述べる							13	16.3
4	青少年教育に関する特定事項について助言と指導を与える							1	1.3
5	地域の社会教育計画を立案する	18	27.3	2	4.1	3	7.5	9	11.3
6	社会教育指導者への助言と指導を行う	5	7.6	5	10.2	1	2.5	2	2.5
7	地域の学習課題やニーズを把握する	13	19.7	12	24.5	14	35.0	8	10.0
8	住民等からの学習相談に対応する	1	1.5	3	6.1	3	7.5	1	1.3
9	地域の教育資源や人材の把握を行う	6	9.1	3	6.1	3	7.5	0	0.0
10	社会教育関係団体を育成する	3	4.5	2	4.1	1	2.5	0	0.0
11	学習計画や学習内容を立案・編成する	7	10.6	7	14.3	9	22.5	1	1.3
12	教育・学習プログラムを実施する	2	3.0	6	12.2	2	5.0	0	0.0
13	社会教育施設を運営する	2	3.0	1	2.0	1	2.5	0	0.0
14	学校教育と社会教育の連携を推進する	5	7.6	4	8.2	1	2.5	3	3.8
15	首長部局と連携する	0	0.0	0	0.0	1	2.5	2	2.5
16	その他の主要職務	1	1.5	3	6.1	0	0.0	1	1.3
17	その他の主要職務その2	0	0.0	1	2.0	0	0.0	1	1.3
	不明	3	4.5	0	0.0	1	2.5	0	0.0
	全体	66	100.0	49	100.0	40	100.0	80	100.0

②各職自身の「今後の実務上の重要度」についての自己認識の比較

- 社会教育主事は重点が見えにくくなっている。教育委員会が重視する「地域の社会教育計画立案」は、「地域の学習課題やニーズ把握」、「学校教育と社会教育の連携推進」よりも低い位置づけとなっている。
- 社会教育指導員では、「地域の学習課題やニーズ把握」は教育委員会と同様に重視されているが、教育委員会では第一位として選択されていない「首長部局」との連携が重視される一方で、「社会教育指導者への助言と指導」は軽視されるなど、教育委員会とのギャップが大きい。
- 公民館主事では、「地域の学習課題やニーズ把握」は教育委員会と同様に重視されているが、教育委員会では現状に比べて比重が低い「社会教育施設の運営」が重視され、教育委員会が比較的重視する「学習計画や学習内容の立案・編成」は低いなどのギャップが見られる。
- 社会教育委員も教育委員会とのギャップが大きく、「教育委員会の諮問に応じ意見を述べる」の比重が現状より大幅に低くなっている。会議対応よりも「地域の学習課題やニーズ把握」、「学校教育と社会教育の連携推進」などを重視する傾向が見られる。

各職それぞれの自己認識：今後の実務上の重要度（第一位の項目）…（S A）

No.	カテゴリー名	社会教育主事		社会教育指導員		公民館主事		社会教育委員	
		n	%	n	%	n	%	n	%
1	教育委員会の諮問に応じ意見を述べる							41	8.6
2	計画立案、答申に必要な調査研究を行う							32	6.7
3	教育委員会の会議に出席し社会教育に関し意見を述べる							69	14.4
4	青少年教育に関する特定事項について助言と指導を与える							25	5.2
5	地域の社会教育計画を立案する	20	12.7	4	6.7	15	5.9	42	8.8
6	社会教育指導者への助言と指導を行う	6	3.8	1	1.7	1	0.4	6	1.3
7	地域の学習課題やニーズを把握する	25	15.9	12	20.0	69	27.1	69	14.4
8	住民等からの学習相談に対応する	3	1.9	0	0.0	10	3.9	8	1.7
9	地域の教育資源や人材の把握を行う	20	12.7	2	3.3	32	12.5	28	5.9
10	社会教育関係団体を育成する	12	7.6	1	1.7	8	3.1	19	4.0
11	学習計画や学習内容を立案・編成する	10	6.4	3	5.0	21	8.2	2	0.4
12	教育・学習プログラムを実施する	7	4.5	1	1.7	2	0.8	3	0.6
13	社会教育施設を運営する	3	1.9	1	1.7	41	16.1	5	1.0
14	学校教育と社会教育の連携を推進する	25	15.9	0	0.0	13	5.1	70	14.6
15	首長部局と連携する	9	5.7	9	15.0	12	4.7	11	2.3
16	その他の主要職務	13	8.3	3	5.0	17	6.7	7	1.5
17	その他の主要職務その2	1	0.6	2	3.3	5	2.0	0	0.0
	不明	3	1.9	21	35.0	9	3.5	41	8.6
	全体	157	100.0	60	100.0	255	100.0	478	100.0

3) 社会教育主事の職務

(1) 教育委員会の「社会教育主事」の職務に対する認識

① 社会教育主事配置の現状と今後の見通し

■ 社会教育主事を配置している市区町村が62件で、配置していない市区町村が20件である。

■ 今後については、「現状維持」とする市区町村が41件ともっとも多く、「大幅に増員したい」が1件、「増員したい」が34件である。

(17) 社会教育主事の増員意向... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大幅に増員したい	1	1.2
2	増員したい	34	41.5
3	現状維持	41	50.0
4	減らしたい	0	0.0
5	必要ない	4	4.9
	不明	2	2.4
	全体	82	100.0

< 地域類型別クロス集計：今後の社会教育主事の増員意向 >

■ 地域類型別の比較では、大都市圏は「増員したい」と「現状維持」が半々である。5～10万人未満都市では「増員したい」と「現状維持」が多くを占め同数であるが、「大幅に増員したい」が1件ある一方で、「必要ない」が3件ある。3万人未満町村では、「現状維持」が6割弱と多く「必要ない」が1件ある。

* 地域類型：大都市圏＝政令指定都市、5～10万人未満都市、3万人未満町村

	全体	社会教育主事の増員意向					
		大幅に増員したい	増員したい	現状維持	減らしたい	必要ない	不明
合計	82	1	34	41	0	4	2
	100.0	1.2	41.5	50.0	0.0	4.9	2.4
地域 類型	大都市圏	12	0	6	6	0	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	5～10万人 未満都市	44	1	20	20	0	3
		100.0	2.3	45.5	45.5	0.0	6.8
3万人未満 町村	26	0	8	15	0	1	
	100.0	0.0	30.8	57.7	0.0	3.8	

< 自由記述回答：社会教育主事の増・減意向の理由 >

担当部署	記入者役職	記入内容
生涯学習係	特別派遣社員教育主事	過疎・高齢化が進む当町において、町の活性化に社会教育が果たす役割は非常に大きい。住民の学習機会の提供、生涯スポーツの推進などに専門的な知識を持った社会教育主事が取り組めるような環境を今後はさらに作っていく必要があると思う。しかし、予算・人員の面で増員は非常に厳しい状況。
教育部 生涯学習課	主査	人員削減及び機構改革、社会教育施設の指定管理者制度への移行が予測されるが、有資格者を社会教育企画部門に集中的に配置し、社会教育・生涯学習行政の質を落とさないようにしたい。
生涯学習課	主事	現在の配置で特に問題がないため。
生涯学習部 生涯学習振興課	係長	生涯学習、地域学習の拠点である公民館が主催する教育・学習事業の計画、実施において主導的役割が期待されるため、また、公民館事業において市民と協働していく上でもコーディネーター、ファシリテーターとして主導的な役割が期待されるため、本市の社会教育振興に関する専門的知識を有する社会教育主事の増員及び適正な配置は必要と考えている。
社会教育係	主事	1名で十分
教育部生涯学習課 生涯学習係	係長	教育委員会の意向ではなく、社教主事未配置の現場として、コーディネーターとしての社教主事の必要性を痛感しており、今後の社会教育の役割を考える上で、重要な職と考えている
		必要数が不足している
生涯学習部 生涯学習推進課	社会主事	人事異動があるため、計画的に主事を配置していきたい。
社会教育課	主任	現状で問題がないため
社会教育課	係長	研修費用等の問題もあるが、現状人数は確保したい。
生涯学習課	主事	辞令の有無に関わらず、資格を職務に生かしてほしい。
教務課	課長補佐	役場の中に資格をもった人が何人かいるので、活用したい。
教育委員会	生涯学習システム担当監	本来の主事の業務ができる環境を整える。人員の削減と予算削減の中で、主事の役割を活かせる様に環境を整える。
社会教育課	主査	現在、社会教育委員が1名しかいないので、人事異動等により欠員のおそれがあるため。
生涯学習課 生涯学習室	室長	専門職員の養成は、複雑多岐に渡る課題を解決するためには、不可欠と考えます。社会教育主事の合議による検討ができるメリットがあると思います。
生涯学習課	係長	現状でよい
社会教育係	社会教育係長	減らされる可能性があるため。(町の職員定数削減により、社会教育担当職員も減員される可能性がある。)
生涯学習課	副参事	社会教育に関わる知識、ノウハウを有する主事が多数配置されることで、市社会教育行政の更なる向上が見込まれるため。

生涯学習課	生涯学習課長	財政が厳しい現在、社会教育主事の役割や存在意義を明確にして、現在の体制で、生涯教育を推進したい。
社会教育課	係長	社会教育主事の専門知識は、発展的な企画・立案には必要と思われる度数の社会教育主事による協議を経て、各年齢層のニーズを的確につかみ、将来の社会教育行政に活用していきたい。
社会教育課	課長補佐	現状で充分機能している。
生涯学習・地域学校連携課	主査、社会教育主事	財政事情
生涯学習課	係長	人事異動によりH22.4月から減ってしまったので、H21ごろの人数に増員したい。
社会教育課	課長	現在のままで、事業は行えている。
生涯学習担当	担当係長	今後、地域活動活性化にむけ、必要な人材であるため。
教育委員会生涯学習課		社会教育主事は公民館だけに配置しているため、7館8人
	係長	今後も配置予定なし
生涯学習班	主幹	社会教育主事としての職務内容の検討が必要な時期に来ている。行政組織の中での存在感が必要で、方向性が明確でない
生涯学習課		社会教育の振興のためには、きちんと学習した人材が必要だと思う。
中央公民館事務局		職員数の削減が進む中において、資格保持者の増員は難しい。
社会教育課	社会教育係長	主事と一般職員のスキルに差がない。
生涯学習課	課長補佐	社会教育の推進のためには、専門職員の配置が必要と考えるため
社会教育担当	主任	人員削減により、現状以上の人員は見込めない。
教育部生涯学習課(施策推進担当)	主査(社会教育主事)	人事配置状態が厳しい中で、現実的には維持していくだけで難しいと思われるが、現体制で社教主事が連携を取って仕事を組み立てていけば十分と考える。
	主査	現在配置がされていないので、配置してもらいたい。
生涯学習スポーツ課	主任	専門研修を受けた人員を活用し、地域課題や学習内容の計画を行う
生涯学習部生涯学習推進室	生涯学習推進室長	社会教育の専門知識を有する職員を配置するべきである。
生涯学習担当	主任学芸員	社会教育の専門家としての社会教育主事が必要であるから。
生涯学習課	主幹	社会教育主事配置なし
生涯学習課	副主幹	社教主事の有資格の職員の中から教育委員会に配属される。課員10名程度なので1名の社教主事でよい。

<自由記述回答：社会教育主事配置の有無、増減等に関わる理由や事情>

担当部署	記入者役職	記入内容
教育部生涯学習課	主査	市町村合併及び人員削減、人事異動により減少している。
生涯学習課	主事	平成18年4月に社会教育主事有資格者が配属されたため。
生涯学習部生涯学習振興課	係長	定期人事異動等に伴い、若干の変動が生じたもの。
教育部生涯学習課 生涯学習係	係長	社会教育主事としての採用はなく(少なくともここ20年)、事務職員で資格を有している者が、社会教育課(生涯学習課)に異動してきた時に、辞令は受けずに社教主事的な事務を担当するやり方であったようです。
		人事異動による減員
生涯学習部生涯学習推進課	社会主事	配置されていない状況から、主事講習を受講させて年々増やしていった。
社会教育課	主任	職員の異動による。
社会教育課	係長	特になし
生涯学習課	主事	社会教育担当課へ有資格者1名を配置(辞令発令) 配置職員以外にも有資格者がいる。
社会教育課	主査	教育委員会事務局職員の増減による。
教育課	主査補	人事異動による減
社会教育課	社会教育主事	退職
生涯学習課	副参事	H18.3.31合併のため、それ以前の人数は不明。
生涯学習課	係長	人事異動のため
生涯学習課	生涯学習課長	新たな担当ができたため
生涯学習課	副主幹	平成17年11月1日合併し、現在の町となる。合併時の社教主事発令数は2名。
教育管理部 社会教育課	社会教育主査	職員の異動により
生涯学習担当	担当係長	全市的に新規採用が抑制されている中、定年などの退職による。
教育委員会生涯学習課		公民館配置の指導主事に社会教育主事の資格をとらせている。8人いる指導主事が毎年3人から4人異動するため、年度当初の配置数は4人ぐらいになる
	係長	条例の規定による
生涯学習課		発令なし
社会教育課	社会教育係長	市町村合併による機構改革及人事異動
生涯学習スポーツ課	生涯学習係長	定期的に課員の中から主事の資格を取得させているか、異動により配置換えになるため
生涯学習課	課長補佐	主事資格者はいますが、組織から辞令がありません。
社会教育担当	主任	人事移動により0名となったが、講習を受けH23より再び1名となった。
教育部生涯学習課(施策推進担当)	主査(社会教育主事)	減少しているが、H22年度には適任用職員に対し発令し、3名。来年度には社教主事補が主事発令される予定なので、4名体制となる予定であり、充実の方向となっている。
	主査	村職員人事(人件費の削減)によい、H21年度より配置できない状況である。
公民館	館長	派遣社教主事が3年間の派遣期間を終了したので、その後の職員体制維持を図るため
生涯学習担当	主任学芸員	職員削減等により、ここ数年社会教育主事は配置されていない。
生涯学習課	主幹	以前は社会教育担当は社会教育主事もしくは資格を取得したものが担当であったが、現在は無資格者が担当として職務する。(社会教育係又は、生涯学習係)

②教育委員会が「社会教育主事」に期待する役割【詳細結果】

- 教育委員会が社会教育主事に期待する最重要の役割は「地域の社会教育計画立案」で、次いで「学習計画・内容立案・編成」である。
- 上記の計画立案及び実施を裏づける「地域の学習課題やニーズ把握」、「社会教育団体育成」、「地域の教育資源や人材の把握」、「教育・学習プログラム実施」への期待も比較的高い。

【期待】
(8)～(10)社会教育主事に期待する役割…(SA)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位		第3位	
		n	%	n	%	n	%
1	地域の社会教育計画を立案する	25	37.9	4	6.1	3	4.5
2	社会教育指導者への助言と指導を行う	3	4.5	6	9.1	3	4.5
3	地域の学習課題やニーズを把握する	9	13.6	13	19.7	18	27.3
4	住民等からの学習相談に対応する	1	1.5	2	3.0	5	7.6
5	地域の教育資源や人材の把握を行う	2	3.0	8	12.1	3	4.5
6	社会教育関係団体を育成する	2	3.0	8	12.1	9	13.6
7	学習計画や学習内容を立案・編成する	15	22.7	9	13.6	9	13.6
8	教育・学習プログラムを実施する	2	3.0	8	12.1	3	4.5
9	社会教育施設を運営する	0	0.0	0	0.0	2	3.0
10	学校教育と社会教育の連携を推進する	4	6.1	4	6.1	7	10.6
11	首長部局と連携する	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	社会教育主事としてのその他の主要職務	1	1.5	1	1.5	2	3.0
13	社会教育主事としてのその他の主要職務その2	0	0.0	1	1.5	0	0.0
	不明	2	3.0	2	3.0	2	3.0
	全体	66	100.0	66	100.0	66	100.0

<地域類型別クロス集計：教育委員会が社会教育主事に期待する役割>

■地域類型別の比較では、大都市圏は計画関連職務への期待が比較的低い。大都市圏でもっとも期待が高いのは「地域の学習課題やニーズ把握」の33.3%で、「地域の社会教育計画立案」は16.7%である。5～10万人未満都市では「地域の社会教育計画立案」に期待する割合が最も多く50.0%である。3万人未満町村では「地域の社会教育計画立案」と「学習計画・内容立案・編成」がともに27.8%でもっとも高い。

	全体	社会教育主事に期待する役割:第①位													不明
		地域の社会教育計画を立案する	社会教育指導者への助言と指導を行う	地域の学習課題やニーズを把握する	住民等からの学習相談に対応する	地域の教育資源や人材の把握を行う	社会教育関係団体を育成する	学習計画や学習内容を立案・編成する	教育・学習プログラムを実施する	社会教育施設を運営する	学校教育と社会教育の連携を推進する	首長部局と連携する	社会教育主事としてのその他の主要職務	社会教育主事としてのその他の主要職務その2	
合計	82	25	3	9	1	2	2	15	2	0	4	0	1	0	2
	100.0	37.9	4.5	13.6	1.5	3.0	3.0	22.7	3.0	0.0	6.1	0.0	1.5	0.0	3.0
地域類型	12	2	1	4	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	1
	100.0	16.7	8.3	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3
5～10万人未満都市	44	18	0	3	0	1	1	8	2	0	1	0	1	0	1
	100.0	50.0	0.0	8.3	0.0	2.8	2.8	22.2	5.6	0.0	2.8	0.0	2.8	0.0	2.8
3万人未満町村	26	5	2	2	1	1	1	5	0	0	1	0	0	0	0
	100.0	27.8	11.1	11.1	5.6	5.6	5.6	27.8	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0

<自由記述回答：教育委員会として今後社会教育主事に期待すること>

担当部署	記入者役職	記入内容
生涯学習係	特別派遣社員教育主事	課題としては、社会教育主事にかかわらず、社会教育に携わる人員が十分に確保されていないこと。一人一人にかかる負担が大きく、多忙である点。社会教育主事の発令者数の激減、未設置市町村の増加という状況は、地域の教育力の低下につながる深刻な事態である。昔のような地域のつながりが薄れてきている現在こそ、社会教育によってつながりを作り上げる仕掛けを数多くしていくべき。
教育部 生涯学習課	主査	社会教育主事と他の職員と職掌上の区別が明確になされていないため、資格が形骸化し、必要性が薄くなっている。本来であれば、社会教育振興中期計画の策定や、社会教育施設の実施する事業に関する指導、各社会教育団体への助言など、専門的な役割を期待したい。また、行政改革が進行し、予算・人員に限られる中、発令者数の減少や、未設置市町村が増加するのはやむを得ないと思われる。

生涯学習課	主事	・住民の学習相談や要望を基に、地域のニーズにあった魅力ある講座・教室の企画、運営を行ってくれることを期待します。 ・人員の減少による仕事量の増加や、社会教育費の削減など、各市町村の社会教育を取り巻く状況の変化を考えると、社会教育主事の発令数の減少や、未設置の市町村の増加はやむを得ないことであると思います。
生涯学習部 生涯学習振興課	係長	社会教育主事の増員は必要と考えているが、資格取得の研修が長期であることや、予算の制約等で大幅な増員は難しい状況となっている。 今後、地域の学習課題やニーズを把握し、本市生涯学習推進計画の改訂にも役割を担うことを期待する。
生涯学習課	係長	社会教育主事を配慮してまで行う事業はなと思う
社会教育係	主事	県や国で設置を強制しても良い
教育部生涯学習課 生涯学習係	係長	上記と同様であり、地域の連携、学校との連携を進める上で、社教主事が担うべき守備範囲は広く深いと考えます。今後、人材育成が急務になる中、コーディネーターは重要です。
生涯学習部 生涯学習推進課	社会主事	社会教育主事の存在が庁内でも知られておらず、特に専門性を持った業務を行っているとも思えない。
生涯学習課	生涯学習係長	社会教育主事の専門性に期待するところですが、その専門性が確立されていない点が課題であると思われる。専門性を明確にすることで、継続的な配置が可能になり、経験の蓄積により資質の向上、スキルアップが期待できる。その成果が、社会教育主事の必要性の確認と発令につながると考える。
社会教育課	主任	社会教育主事は教育等学習教育の事情に明るい者を配置し、学校教育との連携をはかることが望ましい。
教育課	係長	未設置でも支障はない。
社会教育課	係長	現在の社会教育主事の役割は、文化や青少年行事の開催や団体の育成に重点がおかれている。今後は、地域人材と発掘・育成するための講座の企画等を行うとともに、地域人材の社会参加を促進するプログラムが実行できるような職場環境作りが求められる。
生涯学習課	主事	当市では、平成22年4月から生涯学習課は市長部局から教育委員会へかわり、学校と生涯学習の連携を今後一層深めていきたい。社会教育主事は資格はもっているが、発令はしていない。発令しないと対外的にも効力が薄いので、人事課や内部で発令している人を増えるように声をあげていきたい。
教務課	課長補佐	せっかく社会教育主事の資格を取得しても他課への異動により宝のもちぐされである。専門的知識を活かして社会教育活動を進めてもらいたい。
教育委員会	生涯学習システム担当監	社会教育行政の中心的指導者となる社会教育主事の役割も、市の予算、人員削減にあつて充分発揮できる体制づくりが出来ていないのが現状である。又、経験を重ねて実行できていく部分もあるため、人材育成も含め体制を整えていかなければならない。
社会教育課	主査	社会教育主事としての職務以外にも多数の業務があり、実際に学習経験等があった場合に迅速な対応ができないおそれがある。
生涯学習課 生涯学習室	室長	施策事業に対する評価なり、効果測定が大きな課題であると思います。PDCAサイクル(PDSAサイクル)が一般的になる中、このサイクルのC(S)部分を専門的に助言、指導することを期待するとともに、そうなれる環境をつくる必要も感じています。ただし、社会教育主事がいなくても、社会教育施策は展開できることから、なぜ必要なのか理解されていない現状があります。
教育委員会事務局 生涯学習課	係長	なし
社会教育課	社会教育課長補佐	市で自前の社会教育主事を養成して設置しても、首長部局への人事異動により、補充が困難となるのが想定される。本市でも社会教育主事講習会の予算を計上し、職員を募集しているが、希望者が少ないのが現状である。学校の教育を登用することにより、学校教育と社会教育の連携・協力が促進されるので、教員プラス市職員の社会教育主事を置くことが更なる社会教育の振興につながると思う。社会教育主事は、社会教育の専門的指導者であり、未設置は考えられない。全市町村設置すべきであると思う。
社会教育係	社会教育係長	色々な活動を実施してほしいが、現状の人員では年間の社会教育事業を“消化”していくのが精いっぱいであり、それ以上のごとでは期待できない。社会教育主事の未設置はそれが必要がないと考えられているからで、社会教育主事の意義やその地位の安定など考えていく必要がある。
生涯学習課	副参事	社会教育主事が1名であるため、本来行うべき社会教育計画の策定業務などに十分な時間や労力を割くことができない。
生涯学習課	係長	調整者(コーディネーター)としての能力を発揮し、学習課題の把握と企画立案を行う事。
生涯学習課	生涯学習課長	社会教育の必要性は理解されているものの、財政難で市内にある生涯学習センターのあり方が問われている。より一層地域や学校の求めに応じて指導助言していく必要がある。
生涯学習課	副主幹	社教主事が知識を生かし、社会教育関係者に対し、アドバイスしている。大半が公費で社教主事の資格を取得していたが、最近では予算なし。市町村で取得者がいなければ未設置にならざるをえない。
社会教育課	係長	人事異動により、他部門からの人材が配置されるのが常であり、社会教育主事自身、他部門の経験を経て社会教育担当として配置される事が「良」と思われる。社会教育主事が社会教育部門の内だけで、その職歴を重ねると、経験事体は貴重なものとなるが、事務局内部で協議し、新規アイデア等を地域に発信して行く事は、徐々に困難となるのではなかろうか。
生涯学習・地域学校連携課	主査、社会教育主事	①教育ビジョンの「地域と共に子どもを育てる互角」の視点から、地域で学ぶあろコミュニティの活動を支援すること。 ②地域の青少年育成の重要性から、青少年施設の今日的な役割の明確化、ソフト面のプログラム開発、その活動を支援する地域のネットワーク、しくみの創出などに役割を果たすこと。
生涯学習課	係長	社会教育主事としての役割は抽象的ではっきりした位置づけされていないことが現状です。もっと社会教育主事の資格をもっていないとできない仕事があればいいのではないかと思います。
社会教育課	課長	地域リーダーの育成
生涯学習担当	担当係長	社会教育、生涯学習の視点・手法を活かして、地域活動の活性化や課題解決の支援を行うことや、そのノウハウを他職員に引き継いでいくこと。
教育委員会生涯学習課		現在、社会教育主事を公民館に配置しているが、その社会教育主事が短期的に入れ替わるため、長期的な視点に立った本市の具体的な社会教育の計画等が立案しにくい状況にある。社会教育主事を公民館に配置することにより、地域における学習課題やニーズを適切に把握し、社会教育をより実りあるものにしてもらいたい。
生涯学習班	主幹	前記のように財政難や、社会のニーズの多様性、変化して対応できていない現状で、社教主事に期待するより、民間のNPOとの連携の方が現実的
生涯学習課		設置義務がないため、お金のかかるものが減らされるのは、財政状況から考えれば仕方ない。
社会教育部 中央公民館事務局	主査	現在は社会教育主事は配置しているものの、本来社会教育主事が果たすべき役割は、日常業務の遂行を実施する中で、果たされていない。今後も、人員削減により効果は期待できるものではなく、法令上の設置義務において発令はするが、現状の業務を遂行していく事となる。本来の果たすべき役割を考慮し、業務を実施していきたい。
社会教育課	社会教育係長	住民と身近に接し取得できる実践的な技術の方が大事であり、主事、資格取得者と一般職員との差が無くなってきているので当然である。小さな自治体には専門職を配置する余裕がない。(柔軟な異動が困難になる)

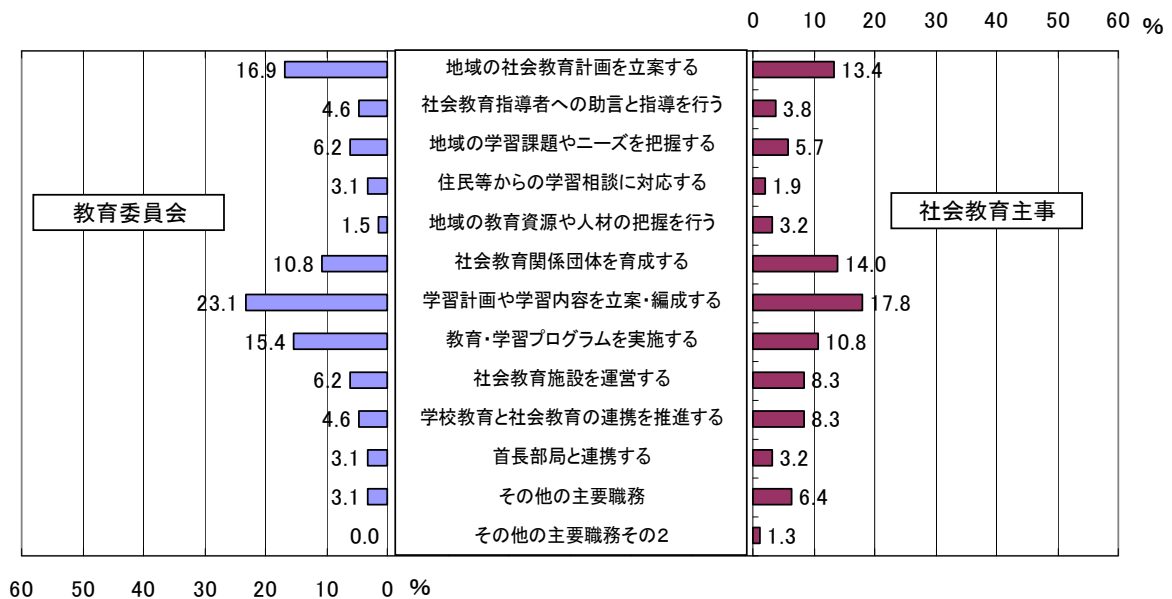
生涯学習スポーツ課	生涯学習係長	主事資格を取得しても、首長部局への異動があり、なかなか資格を生かせていないのが、現状である。社会教育や学校教育を専門的に携わる方に資格を取得させていきたい。また、社会教育団体活動は対象者数も減り、活動自態が伸び悩んでいる。
生涯学習課	課長補佐	市及び教育委員会のトップへの働きかけが必要
社会教育担当	主任	地域の課題解決のため、社会教育主事が十分な学習の機会と住民自治のあり方を考える場を提供していくことが必要
教育部生涯学習課(施策推進担当)	主査(社会教育主事)	社会教育主事は、自分の担当のみならず、そのまち全体の社会教育をどのように促進していくか、課題は何なのかを社教主事同士で議論、共有していくことが求められる。同時にそれを教育行政に反映していくことも必要であり、そのためにも組織として社教主事に対する位置付け、認識も重要となる。教育専門職として将来を見通して仕事を組み立てていく上で、社教主事の減少は専門職集団が孤立していくことを意味し、その弊害は大きいと思われるし、特に若い社教主事を養成し、経験知を伝えることを困難にしていってしまう。
公民館	館長	人口が1700人程度の小さな町のため、役場職員が57人で、この中から社教主事として位置づけし、社教行政を担って行くためには一人の社教主事が長い年月の間その職務をしなければならぬ。その一方で、新たな後継者を育てる必要がある。一般職と違って専門職なので、広い知識や人柄が要求されるので人選が大変である。
生涯学習スポーツ課	主任	専門研修を受けた人員が異動により配置替となる。又、個別の担当業務を行うのみで全体計画の立案等を行わせる人的余裕がない。
教育委員会生涯学習部生涯学習推進室	生涯学習推進室長	予算削減、人員の削減等、きびしい状況であり、市民ニーズの多様化。高度化に対応することが難しくなっている中、少しでも市民ニーズに答える為に社会教育主事が必要であると考えている。
生涯学習担当	主任学芸員	社会教育主事は、社会教育のスペシャリストとして必要である。従って発令者数の激減は社会教育そのものの後退であり、由由しき事態である。
	主査	社会教育主事の役割は大きく、各種社会教育に関する事業を実施する上で、是非とも配置して活躍してもらいたい。
		行政における教育公務員としての認識が低い。社教主事の減員→学習プログラムの企画力低下→社会教育の後退の悪循環である。

③ 「社会教育主事」の職務についての教育委員会と社会教育主事自身の認識の違い

i. 社会教育主事の「現状の実務上の比重」についての教委と社会教育主事自身の認識の違い

■ 「現状の実務上」で、もっとも比重が高いとするのは教育委員会も社会教育主事も「学習計画や学習内容の立案・編成」である。二番目、三番目は認識の違いがあり、教育委員会では「地域の社会教育計画立案」、「教育・学習プログラム実施」の順であり、社会教育主事では「社会教育団体の育成」、「地域の社会教育計画立案」の順である。

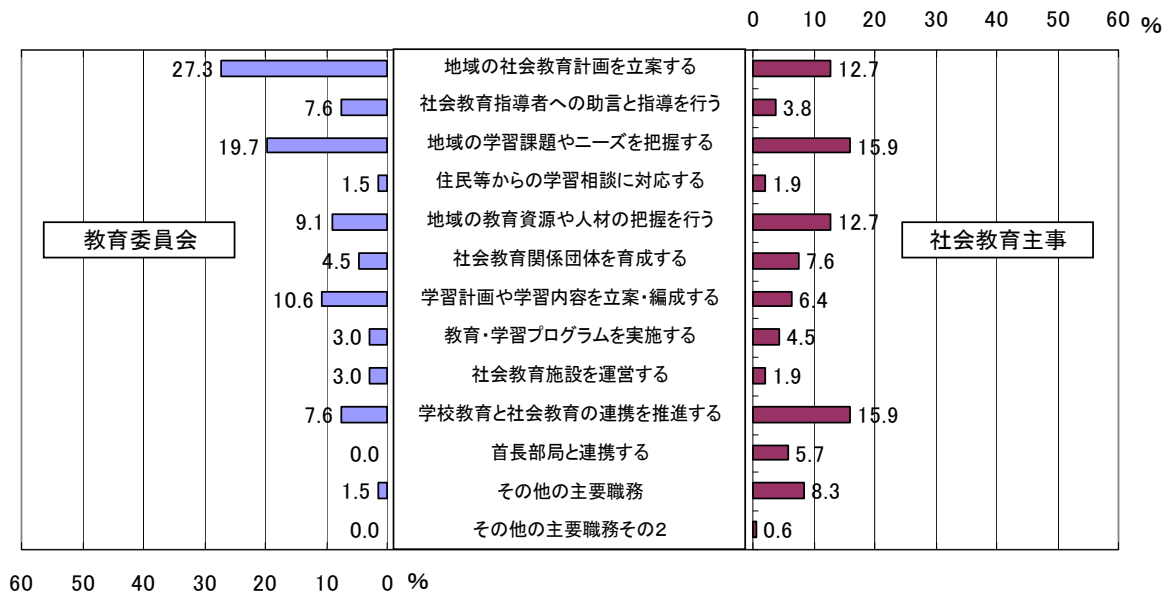
◆社会教育主事の「現状の実務上の比重」についての認識【教育委員会—社会教育主事】◆



ii. 社会教育主事の「今後の実務上の重要度」についての教委と主事自身の認識の違い

■「今後の重要度」では、社会教育主事と教育委員会の認識の差が顕著な職務は「地域の社会教育計画立案」で、教育委員会では27.3%と第一位としての選択率がもっとも高いが、社会教育主事では、「地域の学習課題やニーズ把握」、「学校教育と社会教育との連携」の方が重視されており、「地域の社会教育計画立案」の選択率は12.7%に留まっている。

◆社会教育主事の「今後の実務上の重要度」についての認識【教育委員会—社会教育主事】◆



④教育委員会の、「社会教育主事」の職務の現状と今後についての認識【詳細結果】

■社会教育主事の現状の実務上の比重について、「期待」との相違が目立つのは、「地域の社会教育計画立案」の比重が二・三番目に下がり第一位の選択率も16.9%（期待では37.9%）と半分以下になっている点、一方で、「教育・学習プログラム実施」は15.4%（期待では3.0%）と位置づけが上がっている点である。

■今後については、第一に「地域の社会教育計画立案」を、次いで、その裏づけといえる「地域の学習課題やニーズ把握」、そして「学習計画・内容立案・編成」を重視する割合が高く、これらの次に「地域の教育資源や人材の把握」も重要になると見られている。

【現状：職務】

(11)～(13)社会教育主事の実務上の比重... (SA)

No.	カテゴリ名	第1位		第2位		第3位	
		n	%	n	%	n	%
1	地域の社会教育計画を立案する	11	16.9	1	1.5	1	1.5
2	社会教育指導者への助言と指導を行う	3	4.6	5	7.7	7	10.8
3	地域の学習課題やニーズを把握する	4	6.2	9	13.8	8	12.3
4	住民等からの学習相談に対応する	2	3.1	2	3.1	7	10.8
5	地域の教育資源や人材の把握を行う	1	1.5	1	1.5	3	4.6
6	社会教育関係団体を育成する	7	10.8	11	16.9	14	21.5
7	学習計画や学習内容を立案・編成する	15	23.1	11	16.9	6	9.2
8	教育・学習プログラムを実施する	10	15.4	11	16.9	6	9.2
9	社会教育施設を運営する	4	6.2	6	9.2	4	6.2
10	学校教育と社会教育の連携を推進する	3	4.6	2	3.1	5	7.7
11	首長部局と連携する	2	3.1	2	3.1	1	1.5
12	社会教育主事としてのその他の主要職務	2	3.1	2	3.1	0	0.0
13	社会教育主事としてのその他の主要職務その2	0	0.0	0	0.0	1	1.5
	不明	1	1.5	2	3.1	2	3.1
	全体	65	100.0	65	100.0	65	100.0

【今後：職務】

(14)～(16)社会教育主事の職務の今後の重要度... (SA)

No.	カテゴリ名	第1位		第2位		第3位	
		n	%	n	%	n	%
1	地域の社会教育計画を立案する	18	27.3	3	4.5	4	6.1
2	社会教育指導者への助言と指導を行う	5	7.6	4	6.1	3	4.5
3	地域の学習課題やニーズを把握する	13	19.7	11	16.7	11	16.7
4	住民等からの学習相談に対応する	1	1.5	2	3.0	1	1.5
5	地域の教育資源や人材の把握を行う	6	9.1	14	21.2	10	15.2
6	社会教育関係団体を育成する	3	4.5	5	7.6	6	9.1
7	学習計画や学習内容を立案・編成する	7	10.6	10	15.2	7	10.6
8	教育・学習プログラムを実施する	2	3.0	4	6.1	6	9.1
9	社会教育施設を運営する	2	3.0	0	0.0	1	1.5
10	学校教育と社会教育の連携を推進する	5	7.6	4	6.1	9	13.6
11	首長部局と連携する	0	0.0	3	4.5	3	4.5
12	社会教育主事としてのその他の主要職務	1	1.5	1	1.5	1	1.5
13	社会教育主事としてのその他の主要職務その2	0	0.0	1	1.5	0	0.0
	不明	3	4.5	4	6.1	4	6.1
	全体	66	100.0	66	100.0	66	100.0

<地域類型別クロス集計：教育委員会の、「社会教育主事」の現状比重が高い職務への認識>

■地域類型別の比較では、現状の比重は、大都市圏では「地域の社会教育計画立案」の比重が高いと見る割合が比較的高く、「期待」の傾向と異なる。5～10万人未満都市では「学習計画・内容立案・編成」の比重が高いと見られており、これも「期待」の傾向と異なる。3万人未満町村では「教育・学習プログラム実施」の比重が高いと見られており、これも「期待」の傾向と異なる。

		社会教育主事の業務上の比重:第①位														
全体		地域の社会教育計画を立案する	社会教育指導者への助言と指導を行う	地域の学習課題やニーズを把握する	住民等からの学習相談に対応する	地域の教育資源や人材の把握を行う	社会教育関係団体を育成する	学習計画や学習内容を立案・編成する	教育・学習プログラムを実施する	社会教育施設を運営する	学校教育と社会教育の連携を推進する	首長部局と連携する	社会教育主事としてのその他の主要職務	社会教育主事としてのその他の主要職務	不明	
合計	82 100.0	11 16.9	3 4.6	4 6.2	2 3.1	1 1.5	7 10.8	15 23.1	10 15.4	4 6.2	3 4.6	2 3.1	2 3.1	0 0.0	1 1.5	
地域類型	大都市圏	12 100.0	3 25.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	5～10万人未満都市	44 100.0	5 14.3	1 2.9	2 5.7	2 5.7	0 0.0	5 14.3	8 22.9	4 11.4	2 5.7	1 2.9	2 5.7	2 5.7	1 2.9	
	3万人未満町村	26 100.0	3 16.7	0 0.0	2 11.1	0 0.0	1 5.6	1 5.6	4 22.2	5 27.8	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

<地域類型別クロス集計：教育委員会の、「社会教育主事」の今後重要度が増す職務への認識>

■地域類型別の比較では、今後の重要度は、大都市圏では「地域の学習課題やニーズ把握」が、5～10万人未満都市と3万人未満町村では「地域の社会教育計画立案」がもっとも重視されている。

		社会教育主事の職務の今後の重要度:第①位														
全体		地域の社会教育計画を立案する	社会教育指導者への助言と指導を行う	地域の学習課題やニーズを把握する	住民等からの学習相談に対応する	地域の教育資源や人材の把握を行う	社会教育関係団体を育成する	学習計画や学習内容を立案・編成する	教育・学習プログラムを実施する	社会教育施設を運営する	学校教育と社会教育の連携を推進する	首長部局と連携する	社会教育主事としてのその他の主要職務	社会教育主事としてのその他の主要職務	不明	
合計	82 100.0	18 27.3	5 7.6	13 19.7	1 1.5	6 9.1	3 4.5	7 10.6	2 3.0	2 3.0	5 7.6	0 0.0	1 1.5	0 0.0	3 4.5	
地域類型	大都市圏	12 100.0	3 25.0	1 8.3	5 41.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	5～10万人未満都市	44 100.0	11 30.6	3 8.3	5 13.9	0 0.0	2 5.6	3 8.3	4 11.1	2 5.6	1 2.8	2 5.6	0 2.8	1 0.0	2 5.6	
	3万人未満町村	26 100.0	4 22.2	1 5.6	3 16.7	1 5.6	3 16.7	0 0.0	3 16.7	0 0.0	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	1 5.6	

(2) 社会教育主事自身の職務の現状と今後についての自己認識【詳細結果】

■社会教育主事の自己認識では、教育委員会の認識に比べて項目間の差が小さい（特定項目への偏りが見られない）ことから、“主事各自が多様な領域の職務を幅広く行っている”あるいは“主事によって担当が様々である”という状況が想定される。

■現状の実務上の比重では、第一に「学習計画・内容立案・編成」、次いで、「社会教育団体育成」、「地域の社会教育計画立案」の順であり、教育委員会の認識に比べて、「社会教育団体育成」が重め、「教育・学習プログラム実施」が軽めになっている。

■今後については、第一に「地域の学習課題やニーズ把握」と「学校教育と社会教育との連携」がともに15.9%で、次いで「地域の社会教育計画立案」と「地域の教育資源や人材把握」がともに12.7%である。教育委員会の認識と比べると「地域の社会教育計画立案」がやや低めになっている。

【現状：職務】

(22)～(24)現状の職務上の比重... (SA)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位		第3位	
		n	%	n	%	n	%
1	地域の社会教育計画を立案する	21	13.4	6	3.8	6	3.8
2	社会教育指導者への助言と指導を行う	6	3.8	10	6.4	12	7.6
3	地域の学習課題やニーズを把握する	9	5.7	19	12.1	21	13.4
4	住民等からの学習相談に対応する	3	1.9	2	1.3	7	4.5
5	地域の教育資源や人材の把握を行う	5	3.2	8	5.1	24	15.3
6	社会教育関係団体を育成する	22	14.0	16	10.2	11	7.0
7	学習計画や学習内容を立案・編成する	28	17.8	13	8.3	14	8.9
8	教育・学習プログラムを実施する	17	10.8	31	19.7	21	13.4
9	社会教育施設を運営する	13	8.3	14	8.9	5	3.2
10	学校教育と社会教育の連携を推進する	13	8.3	18	11.5	13	8.3
11	首長部局と連携する	5	3.2	5	3.2	12	7.6
12	社会教育主事としてのその他の主要職務	10	6.4	8	5.1	3	1.9
13	社会教育主事としてのその他の主要職務その2	2	1.3	2	1.3	1	0.6
	不明	3	1.9	5	3.2	7	4.5
	全体	157	100.0	157	100.0	157	100.0

【今後：職務】

(25)～(27)今後の職務上の重要度... (SA)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位		第3位	
		n	%	n	%	n	%
20	地域の社会教育計画を立案する	20	12.7	12	7.6	11	7.0
6	社会教育指導者への助言と指導を行う	6	3.8	9	5.7	5	3.2
25	地域の学習課題やニーズを把握する	25	15.9	28	17.8	15	9.6
3	住民等からの学習相談に対応する	3	1.9	1	0.6	5	3.2
20	地域の教育資源や人材の把握を行う	20	12.7	27	17.2	15	9.6
12	社会教育関係団体を育成する	12	7.6	17	10.8	10	6.4
10	学習計画や学習内容を立案・編成する	10	6.4	9	5.7	21	13.4
7	教育・学習プログラムを実施する	7	4.5	15	9.6	19	12.1
3	社会教育施設を運営する	3	1.9	6	3.8	9	5.7
25	学校教育と社会教育の連携を推進する	25	15.9	15	9.6	27	17.2
9	首長部局と連携する	9	5.7	8	5.1	10	6.4
13	社会教育主事としてのその他の主要職務	13	8.3	2	1.3	2	1.3
1	社会教育主事としてのその他の主要職務その2	1	0.6	1	0.6	0	0.0
3	不明	3	1.9	7	4.5	8	5.1
	全体	157	100.0	157	100.0	157	100.0

<地域類型別クロス集計：社会教育主事自身の現状比重が高い職務への自己認識>

■地域類型別の比較では、現状の比重は、大都市圏では「学習計画・内容立案・編成」、5～10万人未満都市では「社会教育施設の運営」、3万人未満町村では「社会教育団体育成」が、それぞれもっとも比重が高いと見ている。教育委員会のクロス結果と傾向が異なる。

	全体	現状の職務上の比重:第①位														不明
		地域の社会教育計画を立案する	社会教育指導者への助言と指導を行う	地域の学習課題やニーズを把握する	住民等からの学習相談に対応する	地域の教育資源や人材の把握を行う	社会教育関係団体を育成する	学習計画や学習内容を立案・編成する	教育・学習プログラムを実施する	社会教育施設を運営する	学校教育と社会教育の連携を推進する	首長部局と連携する	社会教育主事としてのその他の主要職務	社会教育主事としてのその他の主要職務その2		
合計	157	21	6	9	3	5	22	28	17	13	13	5	10	2	3	
	100.0	13.4	3.8	5.7	1.9	3.2	14.0	17.8	10.8	8.3	8.3	3.2	6.4	1.3	1.9	
地域類型																
大都市圏	81	13	4	4	1	3	8	20	8	3	9	2	6	0	0	
	100.0	16.0	4.9	4.9	1.2	3.7	9.9	24.7	9.9	3.7	11.1	2.5	7.4	0.0	0.0	
5～10万人未満都市	54	7	2	2	1	0	7	7	5	9	3	3	3	2	3	
	100.0	13.0	3.7	3.7	1.9	0.0	13.0	13.0	9.3	16.7	5.6	5.6	5.6	3.7	5.6	
3万人未満町村	22	1	0	3	1	2	7	1	4	1	1	0	1	0	0	
	100.0	4.5	0.0	13.6	4.5	9.1	31.8	4.5	18.2	4.5	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	

＜地域類型別クロス集計：社会教育主事自身の今後重要度が増す職務への自己認識＞

■地域類型別の比較では、今後の重要度は、大都市圏、5～10万人未満都市では「地域の学習課題やニーズ把握」、3万人未満町村では「地域の教育資源や人材把握」がもっとも重視されている。

	全体	今後の職務上の重要度:第①位													
		地域の社会教育計画を立案する	社会教育指導者への助言と指導を行う	地域の学習課題やニーズを把握する	住民等からの学習相談に対応する	地域の教育資源や人材の把握を行う	社会教育関係団体を育成する	学習計画や学習内容を立案・編成する	教育・学習プログラムを実施する	社会教育施設を運営する	学校教育と社会教育の連携を推進する	首長部局と連携する	社会教育主事としてのその他の主要職務	社会教育主事としてのその他の主要職務	不明
合計	157	20	6	25	3	20	12	10	7	3	25	9	13	1	3
	100.0	12.7	3.8	15.9	1.9	12.7	7.6	6.4	4.5	1.9	15.9	5.7	8.3	0.6	1.9
地域類型															
大都市圏	81	11	3	17	2	10	5	4	5	1	13	3	7	0	0
	100.0	13.6	3.7	21.0	2.5	12.3	6.2	4.9	6.2	1.2	16.0	3.7	8.6	0.0	0.0
5～10万人未満都市	54	5	3	8	0	4	4	6	2	2	7	6	3	1	3
	100.0	9.3	5.6	14.8	0.0	7.4	7.4	11.1	3.7	3.7	13.0	11.1	5.6	1.9	5.6
3万人未満町村	22	4	0	0	1	6	3	0	0	0	5	0	3	0	0
	100.0	18.2	0.0	0.0	4.5	27.3	13.6	0.0	0.0	0.0	22.7	0.0	13.6	0.0	0.0

＜自由記述回答：社会教育主事自身が考える今後重要度が増す職務とその理由＞

専・兼任	派遣	主な職歴(長いもの)	従事年数	記入内容
専任	非派遣	小中学校教員	18	学校と地域の結びつきが強く、地域社会発展のためには学校との連携は不可欠だから。学校と社会教育を結ぶコーディネーター
専任	非派遣	教員(中学校2校)	16	子ども事業調整室はトワライトスクールの担当部署のため、トワライトスクールの事業内容、地域行事への参加に対し、助言、指導することで、トワライトスクール事業をよりよいものにしてきたと考えています。
兼任	非派遣	生涯学習課	2	学校以外で、中・高校生が活動・活躍できる場所を作る必要がある。そのために、学校に理解してもらえようように働きかけをしなければならない
専任	非派遣	中学校	24	当市内の各区にある生涯学習センターは、人権、男女共同参画、環境、障害者、防災、高齢者などの現代的課題、当市の魅力、親学、青少年育成の3つの行政課題に特化した講座をおこない、受講生の学びの啓発、深化、還元をはかっている。また学びを通し、人材育成を行い、当市のまちづくりに貢献している。今後も今行っている(7),(8),(9)の重要性は変わらない。当市は区にひとつあるという特性を生かし、区という地域の生涯学習の拠点となり、地域の学習課題解決が図れる人材育成をしていくことが「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」の答申にも沿って大切なことだと思う。 3),7),5)・地域の課題を図るための講座を企画し、人材育成を図る ・地域の資源・人材を把握し、それを結び付けるコーディネーターの役割 ・地域、家庭、学校を結びつけ地域の教育力を向上させる取り組み
その他	非派遣	生涯学習課	2	市民と行政の協働には、行政の生涯学習化が必要不可欠であり、行政全体へ働きかけるためには首長部局との連携が必要になると思う。
兼任	非派遣	役場経済課(観光),教育委員会(体育),役場経済課(農政)	①8 ②8 ③8	・今後はモノよりヒトが重視される。 ・人材バンクやネットワークを掌握する業務が必要になる。
専任	非派遣	社会教育課	6	社会の変化に対応した環境づくりは人づくりに直結している。そのため学習する内容も変化する。課題やニーズの把握こそが、長期戦略をたてることができ、改善につながるから
兼任	非派遣	小学校教諭	15	社会全体で人の学びを支援し、これからの社会をよりよくしていくという人材を育成するためにも地域社会の教育計画を学社連携を図りつつすすめる必要がある。
専任	非派遣	課税課 資産税係	7	本市では社会教育を教育委員会が生涯学習を首長部局が担当し、社会教育は行政の課題等を市民に教育する役割とされているため、政策的課題にかかる講座の実施が望まれている。
その他	非派遣	教育委員会社会教育係	9	進行する少子高齢化による人材の減少がなまじまっているため。今後、新たな人材を発掘し、現在の教育資源を守っていく必要
専任	非派遣	中学校 教諭	19	市内16区の各区に1館ある生涯学習センターの性質から、全市民的な行政課題などの学習機会提供だけでなく、各区の現状に見合った学習内容のプログラムを提供する必要性が高まる。
兼任	非派遣	生活保護ケアワーカー	7	人権問題を学習することが、市民の多くの人たちにとっては、「差別に対する怒り」として連帯すべしと言われても、自立した市民であればまだしも、自立していない市民にとっては、「関係ないこと」であり、それ以上興味、関心をひくものではなかった。(同和問題、在日コリアン問題、障がい者問題)。しかし、セクハラやパワハラ、モラハラと日常生活の中で自分のまわりにも起きかねないところまで人権尊重の波が押し寄せて来た。これは、自立していない市民にとっても関心のあるテーマであり、ここからいかに同和問題や在日コリアンの問題に結びつけていくかというテーマは具体的に重要度が増すと考えられる。
その他	非派遣	①総務課庶務防災係 ②社会教育課社会体育係	①4 ②4	社会教育主事は体裁を整えるための位置づけであり、現実的には機能していない。小規模な自治体では不要と考えられる。
兼任	非派遣	①生涯学習課 ②市民センター	①5 ②5	当市では人権啓発地域推進組織(校区人権尊重推進協議会等)の育成、支援に力を入れており、具体的には各種会議への出席と助言が主要な業務となる。
専任	非派遣	小学校	18	青少年育成の面で人材育成は最重要。よって人材の把握の重要度が増すと考える。
専任	非派遣	①青少年会館 ②総合生涯学習センター	①3 ②3	地域主催をより強めていく大きな流れの中で、地域活動を担う人材の育成はもっと大きな課題であるため。
専任	非派遣	教育委員会事務局	12	学習計画、学習内容を立案する上で、地域課題の把握、多様化するニーズ、関係団体との連携が必要であり、様々な情報や課題を的確にとらえ具体的に進めていく必要がある。
専任	非派遣	税務署	3	予算、人員とも削減傾向にある中、生涯学習と社会教育を峻別し、公金を投じるに相応しい事業(社会に役立つ事業)を厳選し、実施する必要があるため
専任	派遣	小学校教員	25	市の公民館が委託館となり、館長及び運営協議会に対して、公民館のあり方や講座の持ち方など、支援していく必要が出てきたため
専任	非派遣	小学校 教諭	19	地域との連携が進む中で、地域の拠点として学校を利用していくことがますます増えると考えられる。そこで学校教育と社会教育が手を取り合って子どもたちの教育を推進していくことが、重要になると思われるから。地域にコーディネーターとしての役割を果たす人材が必要になり、学校教育と社会教育とをつなぐことが必要になる。社教主事もそのひとりかも知れない。
専任	非派遣	小学校	10	学校教育と社会教育の接続により、生涯学習の充実度は増すと考える。今後、学校教育や家庭教育、PTAとのかわりを深めていくことが必要
専任	非派遣	中学校教諭	17	地域の教育力の向上を目指すため、人材発掘
兼任	非派遣	生涯学習	11	首長部局が行う社会教育類似事業との連携と重複事業の整理が必要である。
兼任	非派遣	社会教育課	5	人権教育、啓発の推進は市の重要施策である。

専任	非派遣	科学館	1	学習指導要領に重点としてのっているから
専任	非派遣	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	7	市民カレッジをはじめ、本市の人材育成事業の体系化を図ることが大きな課題となっている。そのため、市民カレッジを時代のニーズや今後の方針に沿ったものとして、再編成するとともに、カレッジを核とした本市の人材育成事業の体系的編成を目指している。
兼任	非派遣	①企画課公聴係 ②国保給付係 ③清掃部	①④②④	行政は地域の学習課題やニーズを把握し、市民へ学習機会の提供を行っていく必要があるから
専任	非派遣	小学校 教員	17	市政体制の改革により、新たな社会教育計画が必要になってくると考えられるため
兼任	非派遣			人権に関する業務がより一般化されていくと思われる
専任	非派遣	小学校教諭	13	本市では、小学校における部活動がさかんに行われている。職員の多忙化解消から見直し論もかなり昔から根強くなる。社会体育としての部活動移行も議論されてきたが、進んでいない状況である。今後の小学校部活動のあり方が検討されるのではないかと考えている
兼任	非派遣	教育委員会生涯学習室	5	国の施策(放課後子ども教室、学校支援地域本部事業等)を推進していく上で、学校教育との連携は不可欠
専任	非派遣	教育委員会	13.5	地域課題や、住民ニーズを的確に把握していないと住民との関係がボタンの掛け違いになってしまうため。自分達が住んでいる地域のことを知っていないと社会教育の意義や成果は得られないと思う。
専任	非派遣	福祉課	5	来年度、教育委員会全体で教育計画を立てるので、学校と地域の連携についてや他市で作られている計画を参考にしながら、加賀市らしい計画を立案していきたい
専任	非派遣	住民課	6	社会教育団体役員の高齢化、人材不足、意欲の低下が問題となっている。そのため魅力なる事業の実施でマンネリ化を改善する。
兼任	非派遣	社会教育課	12	現在、学社連携の重要性が求められており、青少年健全育成、生涯学習を推進していく上で、必要不可欠なことと考える。 ・学校と地域全体が一体となって推進する事業 ・地域の人材をいかした取組
兼任	非派遣	①住民課 ②農政商工課		理由：今年度末、本県において高等教育機関によるコンソーシアムが設立予定のため。必要業務：大学コンソとの連携に係る業務。(意見交換の機会を設ける等)
専任	非派遣			小中一貫教育と同様に切れ目があってはならず、連携が不可欠と思われる。
専任	非派遣	総合生涯学習センター	3	・今後の生涯学習は、地域(市民)が主体とならざるをえない(行政は積極的支援に)ので。 ・地域のネットワークや組織化、課題の発掘と生涯学習を軸とする、まちづくりの推進
専任	派遣	小学校教諭	11	今後求められていく、ひとつづつと地域づくりに学校教育をいかにつなげていくか、学校支援を通して仕組みをつくっていく
専任	派遣	小学校教員	17	地域政策部局等が推進するまちづくりに社会教育としてどう関わるか考えていく必要がある。具体的には、首長部局との情報交換、また、このことをふまえた上での公民館のあり方が役割
専任	非派遣	教育委員会生涯学習課	19	文化や歴史の重要性が薄れている昨今において、子どもたちを含め、市民全体に対して、文化や歴史の大切さを教えていくために、文化的 として普及や活用を積極的に取組んでいかなければならないと思うから。
その他	非派遣			限られた資源の中で、住民に対し、どのようなサービスを提供できるかが市としての課題である。近年、伊東市は別荘を多く抱える地域柄、大都市で退職後の住民が多く移住してくるといった傾向にある。大都市で過ごした住民のニーズは多様であり、現状の資源では対応できない状況であることからそういった住民に対し、移住の際にアンケートを実施しどのような学習機会や学習要望があるのかといったことを把握して課題を見出し、資源の整備をすることが必要であると考えられる。
兼任	非派遣	教育委員会	18	長期的な社会教育計画のもと、短期・中期の計画をたてながら、一貫した目標をもって社会教育を実施していく必要があると考える。
専任	非派遣	①市民生活部市民課 ②教育委員会事務局生涯学習課	①②②	本庁においては合併5年が経過している。合併前は各町において特色を生かした様々な取組が行われてきた。しかし現在はより広範になるため、全体の学習活動を視野に入れて進めていく必要がある。このため、市民の社会教育に対するニーズを把握してうえで、従前から行われている特色を生かした事業の展開、各世代における学習機会の提供、人材の発掘、育成を進めていく必要がある。
専任	非派遣	小学校教員	23	現在の社会教育関係団体の活動について毎年の繰り返しではなく、新たな地域の課題を見つけ、更に地域にとって価値のある活動としていくため
兼任	非派遣	小学校教諭	16	どの自治体でも予算削減がされる中、しっかりと計画に基づいた実施が必要となると考えるため
兼任	非派遣	一般行政職	17	本町では社会教育計画が未策定であり、地域住民の学習ニーズと地域課題などについての把握
専任	非派遣	歯科診療所	5	今後、地域の活性化のため、地域の団体、住民等が主体となって活動していただく場面が増えてくると考える。
		広聴広報、総合計画、企画一般	8	現在、自治体としての社会教育計画、生涯学習計画を策定していない。中長期的な視野で社会教育を推進していく上で、上記計画の樹立は本町にとって重要と考える。
兼任	非派遣	市民税	12	市民センター(中央公民館)の役割が減少し、各小学校区にある公民館(公設公堂)の社会教育ノウハウを使って、地域が自ら課題解決を企画する必要があるから
専任	非派遣	小学校勤務	21	「地域力の向上」をめざすためには、地域の教育資源や人材を把握する必要がある
専任	非派遣	小学校教諭	16	生涯学習の理念から、個人の育成を通し、社会全体の教育力の向上を目指している。社会全体の教育力を考えた時、学社の連携は、今後ますます重要になると考える。また、教員出身の社会教育主事として、両者をコーディネートすることが大切であると考える。
兼任	非派遣	小学校教諭	17	文科省、第3次とりまとめを受け、学校教育をはじめ、人権教育の推進が必要とされるとともに、世界計画では今後、第2、第3フェーズへと入ってきているため
専任	非派遣	小学校教諭	18	教育基本法の改正以降、施策や答申等において、社会教育施設のあり方が述べられ、市でも施策が策定中といった様々な転換点とも言える今後は、既存の継続だけではなく、新たな視点での事業展開をしていく必要がある。高度情報化社会、知識基盤社会、雇用情勢の変化、持続可能な社会への対応が必要とされる新しい時代の生涯学習を考えるためには、内容をこなしていくだけではなく、社会全体の教育力の向上や総合的な知の力を身につけた個人の育成の視点など、目的を明確にして立案・編成をしていくべきと考える。当センターとしては「知識基盤社会等への対応」<大学の知的財産の活用>「学習還元活動の推進」<職業観・勤労観の育成>を目指し、「企画開発・調査研究」「情報提供・学習相談」「学習機会提供」を実施することで何が達成できるのか、達成できることは一つなのか、複雑ならば関連と発展はどうなのかなど、事業間の効果の検討を継続し、目的と目的の関連についても、実施・分析・修正・検証と繰り返しながら事業を展開していくことが、今後は必要になるとと思われる。

4) 社会教育指導員の職務

(1)教育委員会の、「社会教育指導員」の職務に対する認識

①社会教育指導員配置の現状と今後の見通し

■社会教育指導員を配置している市区町村が50件で、配置していない市区町村が32件である。

■今後については、「現状維持」とする市区町村が45件ともっとも多く、「大幅に増員したい」が1件、「増員したい」が8件である。

(30) 社会教育指導員の増員意向... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大幅に増員したい	1	1.2
2	増員したい	8	9.8
3	現状維持	45	54.9
4	減らしたい	2	2.4
5	必要ない	12	14.6
	不明	14	17.1
	全体	82	100.0

<地域類型別クロス集計：今後の社会教育指導員の増員意向>

■地域類型別の比較では、大都市圏は「不明」を除く全てが「現状維持」であった。5～10万人未満都市では「現状維持」が6割強を占めるが、「増員したい」（「大幅」含む）が5件、「減らしたい」2件、「必要ない」5件ともっともばらつきが大きい。3万人未満町村では、「現状維持」が半数弱で、「増員したい」4件、「必要ない」7件である。

*地域類型：大都市圏＝政令指定都市、5～10万人未満都市、3万人未満町村

	全体	社会教育指導員の増員意向					
		大幅に増員したい	増員したい	現状維持	減らしたい	必要ない	不明
合計	82	1	8	45	2	12	14
	100.0	1.2	9.8	54.9	2.4	14.6	17.1
地域 類型	大都市圏	12	0	0	6	0	6
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	5～10万人 未満都市	44	1	4	27	2	5
		100.0	2.3	9.1	61.4	4.5	11.4
3万人未満 町村	26	0	4	12	0	7	3
	100.0	0.0	15.4	46.2	0.0	26.9	11.5

<自由記述回答：社会教育指導員の増・減意向の理由>

担当部署	記入者役職	記入内容
社会教育課	課長	事業的に十分であると思う
教育部 生涯学習課	主査	現在1名のみであるが、教育者としての豊富な経験を生かした講演活動や、行政職員だけでは難しい学校、地域社会との連携を一層進めるため、今後とも維持したい。
生涯学習課	主事	現在の人員数で問題なく業務を行うことができるため。
生涯学習部 生涯学習振興課	係長	現状の人員配置で、公民館の運営が適正に行われていると判断されるため。
生涯学習課	係長	公民館も数が増えることはないので現状維持
社会教育係	主事	予算的問題 必要最限は確保している。
生涯学習課	生涯学習係長	社会教育指導員の現状や課題を検討して、今後の配置の考え方について研究したい。
教育課	係長	指導員の選考がむずかしい。
社会教育課	係長	特記事項なし
生涯学習課	主事	現状の1館1人の体制を保ちたい。
教育委員会	生涯学習システム担当監	現在の業務や役割の充実を図る
生涯学習課 生涯学習室	室長	人員削減される現状では、増員できない状況であると考えます。
教育課	主査補	多様化、高度化している地域住民の学習要求に応えるため、社会教育指導員の配置は必要
教育委員会事務局 生涯学習課	係長	現状でよい
社会教育課	社会教育課長補佐	本市においては、平成23年より26地区公民館の社会教育指導員は地区公民館支援員となる。社会教育指導員は本庁、3支所の4人の社会教育指導員だけになるため、現状維持。
社会教育係	社会教育係長	設置してほしい。現時点人手不足
生涯学習課	副参事	現在のところ専門の指導員の配置の必要性は感じられない。一般の職員対応で可能。
生涯学習課	副主幹	予算的に現状のままとする。
社会教育課	係長	必要性を感じられない。
社会教育課	課長補佐	現在配置していないため。
生涯学習・地域学校連携課	主査、社会教育主事	財政的事情
生涯学習課	係長	現在1名でちょうどよい。
	係長	今後も配置の予定はない
生涯学習班	主幹	同一の職種の職員をおき、対応したい。
生涯学習課		専門性を生かした学習機会の提供ができると良い。良い意味で行政の事情にふりまわされないから。
社会教育部 中央公民館事務局	主査	首長部局との連携を図り、地域づくりに積極的に携わり、事業展開する指導員から市民の相談役となる指導員を現状と同じく配置する。(まちづくり指導員)

生涯学習スポーツ課	生涯学習係長	現在は4施設に配置しているが、情報交換等困難で仕事の効率が悪い。担当課に配置し、人員を減らしたい。
生涯学習課	課長補佐	現在、職員で対応しているのが現状であり、社会教育指導員として位置付された職員はいない。
教育部生涯学習課(施策推進担当)	主査(社会教育主事)	特定の業務を任せているが、その業務を新規に任せる事があれば、当然増員を望むが、現状の業務であれば体制を維持される事を望む。
公民館	館長	町の財政的や人口規模、事業数からすると現状維持
生涯学習スポーツ課	主任	現3名(1名欠員)であり、地域数からみて適当
教育委員会生涯学習部生涯学習推進室	生涯学習推進室長	増員したいと思うが、市の財政状況ではきびしいと答える。国等の財政処置があれば配置はしたい。
生涯学習担当	主任学芸員	社会教育にはやはり専門家が必要であるから。
生涯学習課	主幹	1名の現状維持を願う

＜自由記述回答：社会教育指導員配置の有無、増減等に関わる理由や事情＞

担当部署	記入者役職	記入内容
生涯学習係	特別派遣社員教育主事	社会教育指導員は設置していない
教育部 生涯学習課	主査	平成18年3月に2市町が合併した後も、旧市町からの指導員が任期切れまで各1名ずつ在任したが、平成19年4月に1名に集約された。
生涯学習課	主事	-
生涯学習部 生涯学習振興課	係長	おおむね、配置数の変化はない。常勤職員の配置との相関で、微動が見られるのみ。
社会教育課	主任	職員減による増員
社会教育課	係長	社会教育主事の配置により、かえることとしたもの。
生涯学習課	主事	正規職員配置による減等
生涯学習課 生涯学習室	室長	各公民館に1名ずつ配置
社会教育係	社会教育係長	以前は配置していたが、人権同和教育推進員の配置により、未設置となっています。2名も非常勤職員を配置する人件費がないことに起因すると考えています。
生涯学習課	副参事	町の財政として設置してもらえない状況
生涯学習課	生涯学習課長	配置なし
生涯学習課	副主幹	該当職なし
生涯学習課	係長	平成17年11月1日合併。合併時は、社教指導員なし。社教指導員はおかず、事業のコーディネーターを配置していた。
生涯学習班	主幹	変化なし
社会教育部 中央公民館事務局	主査	補助金の削減から指導員の予算規模が縮小した。
社会教育課	社会教育係長	各市立公民館を併立から中央公民館制としたため、各公民館に2名配置を1名としたため。
生涯学習スポーツ課	生涯学習係長	市町村合併による機構改革
教育部生涯学習課(施策推進担当)	主査(社会教育主事)	市町村合併後、旧町に配置していた指導員をそのまま旧町の各施設に配置している。
公民館	館長	高齢者教育と公民館の担当として配置
生涯学習担当	主任学芸員	町の財政的な理由や人口規模からすると今の配置数が適正である。
		職員削減により、社会教育指導員は平成14年度以降配置されていない。

②教育委員会が「社会教育指導員」に期待する役割【詳細結果】

■社会教育指導員については、立場や担当職務が明確には位置づけられていない、あるいは、位置づけはあっても教育委員会によってまちまちではないかと推定される。

■教育委員会が社会教育指導員に期待する最重要の役割は「地域の学習課題やニーズ把握」、次いで「学習計画・内容立案・編成」である。

■上のほか、「教育・学習プログラム実施」、「住民等からの学習相談への対応」も比較的期待が大きい。

【期待】

(21)～(23)社会教育指導員に期待する役割…(SA)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位		第3位	
		n	%	n	%	n	%
1	地域の社会教育計画を立案する	3	6.0	0	0.0	3	6.0
2	社会教育指導者への助言と指導を行う	3	6.0	4	8.0	1	2.0
3	地域の学習課題やニーズを把握する	11	22.0	7	14.0	7	14.0
4	住民等からの学習相談に対応する	5	10.0	8	16.0	9	18.0
5	地域の教育資源や人材の把握を行う	3	6.0	5	10.0	7	14.0
6	社会教育関係団体を育成する	4	8.0	4	8.0	11	22.0
7	学習計画や学習内容を立案・編成する	10	20.0	4	8.0	5	10.0
8	教育・学習プログラムを実施する	5	10.0	16	32.0	4	8.0
9	社会教育施設を運営する	1	2.0	0	0.0	0	0.0
10	学校教育と社会教育の連携を推進する	1	2.0	0	0.0	1	2.0
11	首長部局と連携する	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	社会教育指導員としてのその他の主要業務	4	8.0	0	0.0	0	0.0
13	社会教育指導員としてのその他の主要業務その2	0	0.0	1	2.0	1	2.0
	不明	0	0.0	1	2.0	1	2.0
	全体	50	100.0	50	100.0	50	100.0

＜地域類型別クロス集計：教育委員会が社会教育指導員に期待する役割＞

■地域類型別の比較では、大都市圏では「社会教育指導者への助言と指導」、5～10万人未満都市では「学習計画・内容立案・編成」、「地域の学習課題やニーズ把握」、3万人未満町村では「地域の学習課題やニーズ把握」に対してもっとも期待が大きい。

	全体	社会教育指導員に期待する役割:第①位												
		地域の社会教育計画を立案する	社会教育指導者への助言と指導を行う	地域の学習課題やニーズを把握する	住民等からの学習相談に対応する	地域の教育資源や人材の把握を行う	社会教育関係団体を育成する	学習計画や学習内容を立案・編成する	教育・学習プログラムを実施する	社会教育施設を運営する	学校教育と社会教育の連携を推進する	首長部局と連携する	社会教育指導員としてのその他の主要業務	社会教育指導員としてのその他の主要業務
合計	82	3	3	11	5	3	4	10	5	1	1	0	4	0
	100.0	6.0	6.0	22.0	10.0	6.0	8.0	20.0	10.0	2.0	2.0	0.0	8.0	0.0
地域類型	12	0	2	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
5～10万人未満都市	44	1	1	6	3	2	4	6	3	1	0	0	3	0
	100.0	3.3	3.3	20.0	10.0	6.7	13.3	20.0	10.0	3.3	0.0	0.0	10.0	0.0
3万人未満町村	26	2	0	4	2	1	0	3	1	0	0	1	0	
	100.0	14.3	0.0	28.6	14.3	7.1	0.0	21.4	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	

＜自由記述回答：教育委員会として今後社会教育指導員に期待すること＞

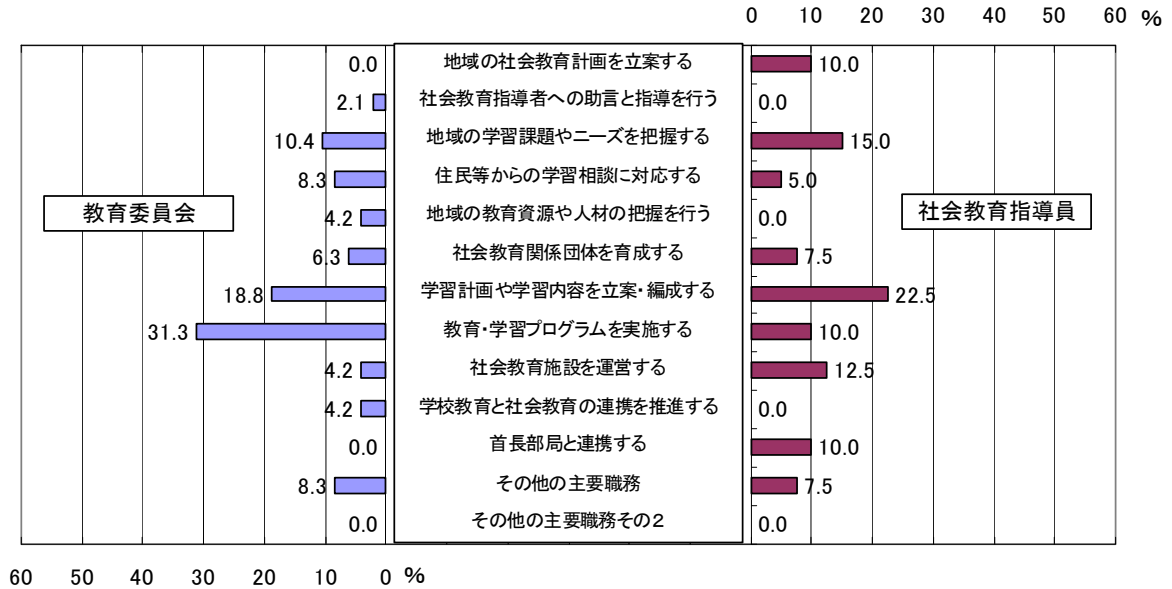
担当部署	記入者役職	記入内容
教育部 生涯学習課	主査	社会教育指導員は、主に退職教員の方においており、職務内容は、社会教育に関する各種学級、講座等における直接指導又は学習相談に関すること、社会教育関係団体の運営の助言等その育成に関することと規則で定められているが、実際には多岐にわたり、また委嘱される方によって得意分野も異なるため、担当が大きく変わる場合がある。活動としては、長年にわたる学校教育での経験や、人脈を生かして、学社連携や、社会教育指導者及び学習者への専門的、効果的な指導・助言を期待している。 ただ、事務局が公民館と離れているため、社会教育主事、公民館主事との交流が少ない傾向があり、さらなる連携、関係強化を考えたい。
生涯学習課	主事	社会教育主事や公民館主事と共に、住民の生涯学習に関する要望や意見を参考とした学習計画を立案し、運営を行ってほしいことを期待します。
生涯学習部 生涯学習振興課	係長	教員を退職してから社会教育指導員になるケースも多いので、これまでの経験を公民館講座の企画運営に生かしてほしい。
生涯学習課	係長	非常勤職員となっているが、現状維持(公民館の世話、高齢者教室)の運営
社会教育係	主事	予算の都合で設置できない 専門職としての資質向上を図るための研修機会の確保
社会教育課	係長	社会教育の高度化、多様化に対応するための、学習相談及び、社会教育団体の育成や指導を行っているが、勤務時間の制約もあり、時間外勤務の対応が困難である。社会教育指導員は教職経験者であるため、学校教育と社会教育の連携を深めるパイプ役となる必要がある。
生涯学習課	主事	地元の自然環境を生かした自然体験活動を推進してほしい。ついでに、地元住民(公民館主事)との情報交換を活発に行い、地元住民と連携した自然体験活動を企画、実施してほしい。
生涯学習課 生涯学習室	室長	社会教育主事や公民館主事との関係、業務分担について、本町では公民館を廃止し、新たな住民自治を柱とする地域協議会を新設し、過去にとらわれない自治組織を育成しています。当面、業務分担は考えていません。社会教育の視点で特に青少年育成について関わりを築いていくことが課題と考えています。
社会教育課	社会教育課長補佐	当市においては、現在4中央公民館と26地区公民館に計30人の社会教育指導員を配置している。共生協働の地区公民館を中心としたまちづくりを進めるために、それぞれの社会教育指導員が研修を行い連携を図り、資質の向上に努めていかなければならない。特に26地区公民館は地域づくりの拠点となるので、生涯学習をはじめいろいろな面で社会教育の充実を図っていくことが期待される。
生涯学習課	副主幹	社教指導員が自ら住民の学習課題等について調査・研究し、計画、立案できるようにしてほしい。
生涯学習・地域学校連携課	主査、社会教育主事	①青少年、成人の学習活動を支援する人材の確保。 ②社会教育指導員は、学校、講座など住民の学習活動に密接に関わることが多いので、これまで以上に社会教育主事としての相談、助言、援助の役割も高まっている。
生涯学習課	係長	現状でよい。
生涯学習課		質の高い学習の提供を期待する。
社会教育部 中央公民館事務局	主査	現在の社会教育指導員は、事業実施を主とした業務となっている。来年度から、首長部局へ移行する中で、より地域に根ざした指導のできる(まちづくり指導員)を配置し、社会教育主事との連携を図りながら地域づくりに寄与する。
社会教育課	社会教育係長	高齢者学級の企画運営が主な業務となっているが、その地域の業務についても企画、立案できる体制を整える。
生涯学習スポーツ課	生涯学習係長	担当課で生涯学習講座を企画しているが、社会教育指導員が自主的に企画できるよう、レベルアップ(研修等)していきたい。
社会教育担当	主任	社会教育指導員の担い手を育成していくことが必要
教育部生涯学習課(施策推進担当)	主査(社会教育主事)	当市では退職教員を充てているが、特定の業務を前提に依頼するので、社会教育主事のように幅広い視点で事業を組み立てていくのは難しいと思われます。
公民館	館長	長い期間に亘って社教指導員として携わってもらっているため、大変助かっているが、担当する職務や事業内容にマンネリ化の傾向が見られる。
教育委員会生涯学習部生涯学習推進室	生涯学習推進室長	以前は公民館に1名配置していたが、現在は配置していない。
生涯学習担当	主任学芸員	当教委の社会教育指導員に関する課題は、社会教育指導員がいないことであり、まずこの課題を解決しなければ先へ進めない状況です。

③ 「社会教育指導員」の職務についての教育委員会と社会教育指導員自身の認識の違い

i. 社会教育指導員の「現状の実務上の比重」についての教委と指導員自身の認識の違い

■教育委員会と指導員自身の認識の違いが顕著である。教育委員会は、「現状の実務上」で、「教育・学習プログラム実施」がもっとも比重が高いと認識し第一位としての選択率が31.3%であるが、指導員自身は「学習計画や学習内容の立案・編成」の選択率がもっとも高く22.5%で、「教育・学習プログラム実施」は10.0%で四番目である。社会教育指導員自身で選択率が比較的高い「社会教育施設の運営」、「首長部局との連携」、「地域の社会教育計画立案」については、教育委員会では比較的比重が低いとの認識である。

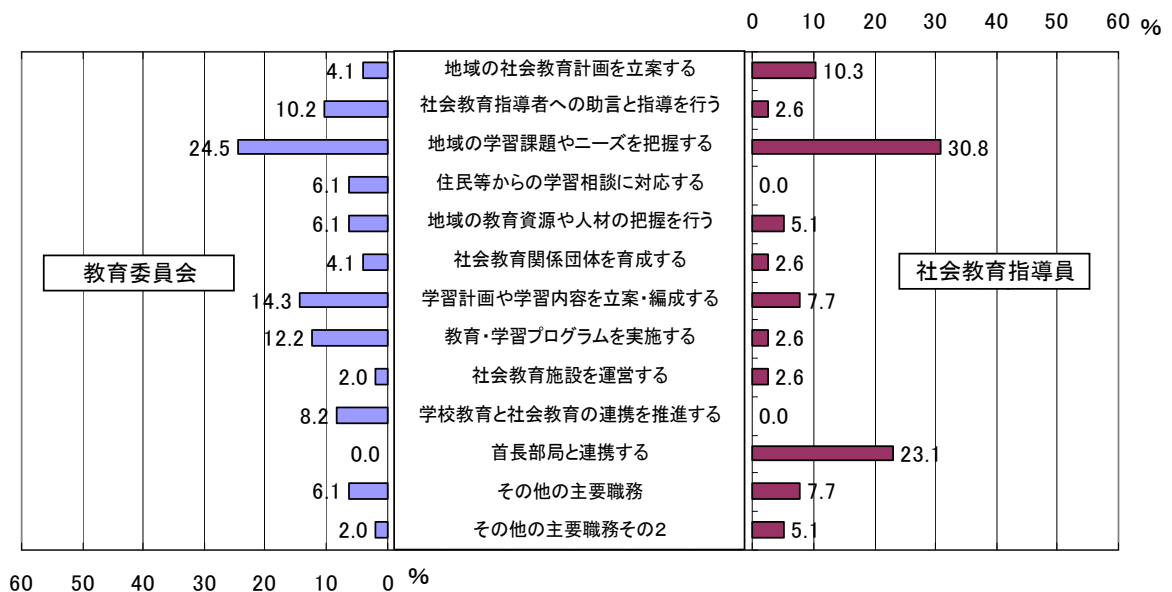
◆社会教育指導員の「現状の実務上の比重」についての認識【教育委員会—社会教育指導員】◆



ii. 社会教育指導員の「今後の実務上の重要度」についての教委と指導員自身の認識の違い

■「今後の実務上の重要度」として「地域の学習課題やニーズ把握」の選択率がもっとも高い点は、教育委員会と指導員の認識が一致している。二番目、三番目では教育委員会と指導員自身の認識が大きく異なる。教育委員会では二番目「学習計画や学習内容の立案・編成」14.3%、三番目「教育・学習プログラム実施」12.2%であるのに対して、指導員自身では二番目「首長部局との連携」23.1%、三番目「地域の社会教育計画立案」10.3%である。

◆社会教育指導員の「今後の実務上の重要度」についての認識【教育委員会—社会教育指導員】◆



④教育委員会の、「社会教育指導員」の職務の現状と今後についての認識【詳細結果】

■社会教育指導員の現状の実務上の比重について、教育委員会の期待との相違が目立つのは、「教育・学習プログラム実施」で、第一位の選択率が31.3%（期待では10.0%）である。これに次いで「学習計画・内容立案・編成」、「地域の学習課題やニーズ把握」が比較的多いのは期待と同様である。

■今後については、第一に「地域の学習課題やニーズ把握」、次いで「学習計画・内容立案・編成」、「教育・学習プログラム実施」が重要になると見られている。「教育・学習プログラム実施」については、やや投入を抑えてとの認識のように見える（現状は31.3%で後は12.2%）。

【現状：職務】

(24)～(26)社会教育指導員の実務上の比重... (S A)

No.	カテゴリ名	第1位		第2位		第3位	
		n	%	n	%	n	%
1	地域の社会教育計画を立案する	0	0.0	0	0.0	3	6.3
2	社会教育指導者への助言と指導を行う	1	2.1	1	2.1	3	6.3
3	地域の学習課題やニーズを把握する	5	10.4	7	14.6	8	16.7
4	住民等からの学習相談に対応する	4	8.3	3	6.3	11	22.9
5	地域の教育資源や人材の把握を行う	2	4.2	7	14.6	4	8.3
6	社会教育関係団体を育成する	3	6.3	8	16.7	6	12.5
7	学習計画や学習内容を立案・編成する	9	18.8	6	12.5	4	8.3
8	教育・学習プログラムを実施する	15	31.3	9	18.8	4	8.3
9	社会教育施設を運営する	2	4.2	4	8.3	0	0.0
10	学校教育と社会教育の連携を推進する	2	4.2	1	2.1	2	4.2
11	首長部局と連携する	0	0.0	0	0.0	1	2.1
12	社会教育指導員としてのその他の主要業務	4	8.3	0	0.0	0	0.0
13	社会教育指導員としてのその他の主要業務その2	0	0.0	1	2.1	0	0.0
	不明	1	2.1	1	2.1	2	4.2
	全体	48	100.0	48	100.0	48	100.0

【今後：職務】

(27)～(29)社会教育指導員の職務の今後の重要度... (S A)

	第1位		第2位		第3位	
	n	%	n	%	n	%
	2	4.1	1	2.0	3	6.1
	5	10.2	1	2.0	1	2.0
	12	24.5	8	16.3	6	12.2
	3	6.1	5	10.2	6	12.2
	3	6.1	9	18.4	8	16.3
	2	4.1	6	12.2	8	16.3
	7	14.3	7	14.3	4	8.2
	6	12.2	8	16.3	5	10.2
	1	2.0	0	0.0	0	0.0
	4	8.2	2	4.1	5	10.2
	0	0.0	0	0.0	1	2.0
	3	6.1	0	0.0	1	2.0
	1	2.0	2	4.1	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	1	2.0
	49	100.0	49	100.0	49	100.0

<地域類型別クロス集計：教育委員会の、「社会教育指導員」の現状比重が高い職務への認識>

■地域類型別の比較では、現状の比重は、大都市圏、5～10万人未満都市、3万人未満町村いずれでも「教育・学習プログラム実施」の比重がもっとも高いと見ている。

地域類型	全体	社会教育指導員の実務上の比重：第①位														不明
		地域の社会教育計画を立案する	社会教育指導者への助言と指導を行う	地域の学習課題やニーズを把握する	住民等からの学習相談に対応する	地域の教育資源や人材の把握を行う	社会教育関係団体を育成する	学習計画や学習内容を立案・編成する	教育・学習プログラムを実施する	社会教育施設を運営する	学校教育と社会教育の連携を推進する	首長部局と連携する	社会教育指導員としてのその他の主要業務	社会教育指導員としてのその他の主要業務その2		
合計	82	0	1	5	4	2	3	9	15	2	2	0	4	0	1	
	100.0	0.0	2.1	10.4	8.3	4.2	6.3	18.8	31.3	4.2	4.2	0.0	8.3	0.0	2.1	
大都市圏	12	0	1	0	1	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
5～10万人未満都市	44	0	0	2	2	1	3	6	7	2	2	0	3	0	0	
	100.0	0.0	0.0	7.1	7.1	3.6	10.7	21.4	25.0	7.1	7.1	0.0	10.7	0.0	0.0	
3万人未満町村	26	0	0	3	1	1	0	2	5	0	0	0	1	0	1	
	100.0	0.0	0.0	21.4	7.1	7.1	0.0	14.3	35.7	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	

<地域類型別クロス集計：教育委員会の、「社会教育指導員」の今後重要度が増す職務への認識>

■地域類型別の比較では、今後の重要度は、大都市圏では「社会教育指導者への助言と指導」、「地域の学習課題やニーズ把握」、5～10万人未満都市と3万人未満町村では「地域の学習課題やニーズ把握」がもっとも重視されている。

地域類型	全体	社会教育指導員の職務の今後の重要度：第①位														不明
		地域の社会教育計画を立案する	社会教育指導者への助言と指導を行う	地域の学習課題やニーズを把握する	住民等からの学習相談に対応する	地域の教育資源や人材の把握を行う	社会教育関係団体を育成する	学習計画や学習内容を立案・編成する	教育・学習プログラムを実施する	社会教育施設を運営する	学校教育と社会教育の連携を推進する	首長部局と連携する	社会教育指導員としてのその他の主要業務	社会教育指導員としてのその他の主要業務その2		
合計	82	2	5	12	3	3	2	7	6	1	4	0	3	1	0	
	100.0	4.1	10.2	24.5	6.1	6.1	4.1	14.3	12.2	2.0	8.2	0.0	6.1	2.0	0.0	
大都市圏	12	0	2	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	
	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
5～10万人未満都市	44	1	3	6	2	2	2	4	3	1	2	0	2	1	0	
	100.0	3.4	10.3	20.7	6.9	6.9	6.9	13.8	10.3	3.4	6.9	0.0	6.9	3.4	0.0	
3万人未満町村	26	1	0	4	1	1	0	3	2	0	1	0	1	0	0	
	100.0	7.1	0.0	28.6	7.1	7.1	0.0	21.4	14.3	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	

(2) 社会教育指導員自身の職務の現状と今後についての自己認識【詳細結果】

■ 本来行うべき主要職務が見えにくい点が社会教育指導員調査結果の特徴である。現状の比重の第1位として選択率が高いのは「学習計画・内容立案・構成」15.0%であるが、第2位としての選択率の方が高い。次に高いのは「地域の学習課題やニーズ把握」であるが第1位としての選択率は10.0%である。

■ 今後については、第一に「地域の学習課題やニーズ把握」が重視されており、これは教育委員会の認識と共通する。しかし、教育委員会が次に重視する「学習計画・内容立案・編成」、「教育・学習プログラム実施」は重視されておらず、教育委員会では第1位として選択のない「首長部局との連携」を社会教育指導員は重視している。

【現状：実務】

(25)～(27)現状の職務上の比重... (S.A)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位		第3位	
		n	%	n	%	n	%
1	地域の社会教育計画を立案する	4	6.7	1	1.7	1	1.7
2	社会教育指導者への助言と指導を行う	0	0.0	0	0.0	2	3.3
3	地域の学習課題やニーズを把握する	6	10.0	4	6.7	5	8.3
4	住民等からの学習相談に対応する	2	3.3	3	5.0	4	6.7
5	地域の教育資源や人材の把握を行う	0	0.0	2	3.3	3	5.0
6	社会教育関係団体を育成する	3	5.0	5	8.3	2	3.3
7	学習計画や学習内容を立案・編成する	9	15.0	15	25.0	3	5.0
8	教育・学習プログラムを実施する	4	6.7	6	10.0	5	8.3
9	社会教育施設を運営する	5	8.3	1	1.7	3	5.0
10	学校教育と社会教育の連携を推進する	0	0.0	1	1.7	4	6.7
11	首長部局と連携する	4	6.7	0	0.0	3	5.0
12	社会教育指導員としてのその他の主要業務	3	5.0	1	1.7	3	5.0
13	社会教育指導員としてのその他の主要業務その2	0	0.0	0	0.0	1	1.7
	不明	20	33.3	21	35.0	21	35.0
	全体	60	100.0	60	100.0	60	100.0

* 非該当：114件(特定分野担当)

【今後：実務】

(28)～(30)今後の職務上の重要度... (S.A)

	第1位		第2位		第3位	
	n	%	n	%	n	%
	4	6.7	4	6.7	1	1.7
	1	1.7	0	0.0	1	1.7
	12	20.0	9	15.0	4	6.7
	0	0.0	2	3.3	1	1.7
	2	3.3	5	8.3	5	8.3
	1	1.7	4	6.7	5	8.3
	3	5.0	8	13.3	4	6.7
	1	1.7	1	1.7	7	11.7
	1	1.7	3	5.0	3	5.0
	0	0.0	2	3.3	3	5.0
	9	15.0	0	0.0	4	6.7
	3	5.0	1	1.7	1	1.7
	2	3.3	0	0.0	0	0.0
	21	35.0	21	35.0	21	35.0
	60	100.0	60	100.0	60	100.0

* 非該当：114件(特定分野担当)

<地域類型別クロス集計：社会教育指導員自身の現状比重が高い職務への自己認識>

■ 地域類型別の比較では、現状の比重は、大都市圏、5～10万人未満都市では「学習計画・内容立案・編成」の比重がもっとも高いと見ている。

	全体	現状の職務上の比重：第①位													不明
		地域の社会教育計画を立案する	社会教育指導者への助言と指導を行う	地域の学習課題やニーズを把握する	住民等からの学習相談に対応する	地域の教育資源や人材の把握を行う	社会教育関係団体を育成する	学習計画や学習内容を立案・編成する	教育・学習プログラムを実施する	社会教育施設を運営する	学校教育と社会教育の連携を推進する	首長部局と連携する	社会教育指導員としてのその他の主要業務	社会教育指導員としてのその他の主要業務その2	
合計	174	4	0	6	2	0	3	9	4	5	0	4	3	0	20
	100.0	6.7	0.0	10.0	3.3	0.0	5.0	15.0	6.7	8.3	0.0	6.7	5.0	0.0	33.3
地域類型	65	1	0	3	1	0	2	5	2	2	0	0	0	0	13
	100.0	3.4	0.0	10.3	3.4	0.0	6.9	17.2	6.9	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	44.8
5～10万人未満都市	91	3	0	3	1	0	1	4	2	3	0	4	3	0	5
	100.0	10.3	0.0	10.3	3.4	0.0	3.4	13.8	6.9	10.3	0.0	13.8	10.3	0.0	17.2
3万人未満町村	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

<地域類型別クロス集計：社会教育指導員自身の今後重要度が増す職務への自己認識>

■ 地域類型別の比較では、今後の重要度は、大都市圏では「地域の学習課題やニーズ把握」、5～10万人未満都市では「首長部局との連携」がもっとも重視されている。

	全体	今後の職務上の重要度：第①位													不明
		地域の社会教育計画を立案する	社会教育指導者への助言と指導を行う	地域の学習課題やニーズを把握する	住民等からの学習相談に対応する	地域の教育資源や人材の把握を行う	社会教育関係団体を育成する	学習計画や学習内容を立案・編成する	教育・学習プログラムを実施する	社会教育施設を運営する	学校教育と社会教育の連携を推進する	首長部局と連携する	社会教育指導員としてのその他の主要業務	社会教育指導員としてのその他の主要業務その2	
合計	174	4	1	12	0	2	1	3	1	1	0	9	3	2	21
	100.0	6.7	1.7	20.0	0.0	3.3	1.7	5.0	1.7	1.7	0.0	15.0	5.0	3.3	35.0
地域類型	65	0	1	7	0	0	1	2	1	1	0	1	1	0	14
	100.0	0.0	3.4	24.1	0.0	0.0	3.4	6.9	3.4	3.4	0.0	3.4	3.4	0.0	48.3
5～10万人未満都市	91	4	0	5	0	2	0	1	0	0	0	8	2	2	5
	100.0	13.8	0.0	17.2	0.0	6.9	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	27.6	6.9	6.9	17.2
3万人未満町村	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

<自由記述回答：社会教育指導員自身が考える今後重要度が増す職務とその理由>

担当分野	主な職歴 (長いもの)	従事 年数	記入内容
その他	学校事務職員	42	定年後の学習意欲(生涯教育)に応えるための学習プログラム、指導者人材の把握と確保。参加後の社会参画推進
全般的に担当	教員(中学校)	38	市の重要課題として地区公民館に要請されているのが地域活性化活動で、公民館に補助金、交付金等がおこなわれている関係上、第1重要度とらえている。
【担当なし】			①日置地区公民館が、教育委員会所属から市長部局へ移管すること ②「少子高齢」の現状を改善していくためには、地域の活性化が欠かせないこと。
必要が生じた分野を担当	①小学校教諭等 ②会社員等	①33 ②12	講座等の開催について、自主的に参加できるように事前のニーズの把握が必要。限られた予算の中で、より効率的に推進できるようにすること。
高齢者学級等	中学校教職	39	1、高齢化及び中山間地の過疎化の進行 2、地域主催への行政の流れ 上記の事由から地域住民の活力を図る学習活動のニーズの把握が重要。
全般的に担当	県教職員、文学館嘱託員、 公民館社会教育指導員	①38 ②3	地区公民館が元外相東郷記念館の中にあり、その管理まで公民館が担当。市の方針として地域づくりの核として地区公民館を位置づけており社会教育と地域づくり両面を担っている。
全般的に担当	教員	38	現在の社会教育では、範囲が限られている。もっと広い範囲の住民が参加できる社会教育のあり方を考えていきたい。
全般的に担当	①教員 ②社会教育指導員	①38	今後、地域のコミュニティセンターとして、地域づくりを中心とした活動になっていく。
全般的に担当	教員	38	生涯学習社会が進展する時代にあって住民一人一人が学習できる機会、内容を準備するのが行政の役割である。そのためには地域の学習課題やニーズの把握が必要となる。
全般的に担当	教職員	38	社会が急激に変化し、人口のニーズでも多様化しており、そのため社会教育20年計画等のプロジェクトを作成し、地域で人々が夢や希望をもって安心して活動できるシステムの構築と実施がますます重要になってきている。
	文化工芸村、公民館	①3	講座、教室を運営する上で、学習内容のよしあしが受講を募る上で重要である。
女性教育	農業大学校	29	私は女性の教育担当であるが、地域でのリーダーが少ないため育成の必要性がある。そのためには三年間の社会教育指導員の期間ではむずかしいと思う。教育は年数かけてこそ良い人材が育つことと思う。良い人材があれば町も活性化するとと思う。
・家庭教育 ・人権教育 ・高齢者教育	小学校教諭	35	地方は、高齢者が増えていくなかで、福祉予算は削減傾向にある。交通の便が悪く、人々の集まる機会も減ってきており、学校教育を終えた人たち、特に高齢者が集まって学習等をする場を設定していくのが、行政の責務である。
全般的に担当	①教職員 ②派遣社会教育 主事など	①32 ②6	社会教育から生涯学習社会へと移行し各部局で数多くの学習が実施されるようになった。同一対象者に同様な内容のものも多く、全体を調整する業務が必要である。
	①教諭 ②教頭、校長	①25 ②13	当市では、他市にはないと思われる地域づくり指導員も発令され、年々その関係が増大しつつある現状であるから。
・家庭教育・人権教育 ・女性・高齢者	①教諭 ②教頭・校長	①17 ②13	各年代層における求めている学習課題の把握と、その要望に対する企画・立案のあり方等
全般的に担当	①株式会社 ②自治会	①41	今後、少子化高齢化が加速するので、公民館を主体として地域づくりが必要になってくる。
全般的に担当	地域スポーツクラブ設立、運営	5	首長部局においても、多く教育的事業が行われており、社会教育の部分だけで市民に対する教育(学習)的事業は、完全とは言えない。又、自治基本条例、行財政改革、地方自治(主権)の考え方から市民主体、主導の意識は高まる為、首長部局とのネットワーク、さらに進んで一体化が必要となるため。業務、人材の育成(地域づくりのための)とそのシステムの立案
全般的に担当	①教員 ②教頭 ③校長	①23 ②6	当市では、「共生・協働の地域づくり」を市の重要課題の1つとしている。その課題を解決するための業務が増えてくると考える。
全般的に担当	地方公務員	42	それぞれの地域に合った、社会教育実施のため。(人口等、(高齢者を含む)地域間隔差がより進むと思われる。)
家庭教育	①幼稚園教諭 保育士 ②乳幼児教育指導員	①9 ②4	家庭教育学級が学びの場であることを位置づけ、保護者への学ぶことの大切さのアピールと乳幼児期～中学校期まで一貫した学びの場の提供が大切だと思っています。
全般的に担当	①教諭(17年)教頭(10年)校長(6年) ②派遣社会教育主事	①33 ②3	スローガン「笑顔のまち、学がまち 文化のまち」の地域づくりを推進するために、3講座(コース、園芸、男性料理) 3学級(寿・成人・女性)の活動内容の工夫改善と、受講生の拡大(人数確保・増加)を図っていく必要がある。
	①小学校教諭・教頭・校長 ②市社会教育指導員	①36 ②3	地域にマッチした活動を模索しているが難しい。アンケート等もあるが、対話しながらニーズを把握できればと思う。
全般的に担当 必要が生じた分野を担当	①放送局 ②老人ホーム ③ 音訳ボランティア	①5 ②7	①社会教育の仕事がもつて区民に何か役に立っているよりはシステムがめぐることを良しと思いません。 ②次へあるいは地域へつなげていくという意味で社会教育指導長へ伝えていきたいことはたくさんあります。民間の教育機関の存在も検討していきたい。
家庭教育	①校長 ②社会教育係	①6	家庭教育ができていく情勢なので、増々必要となるから。
	①教員 ②社会教育主事	①36	地域における「地域づくり」の中核としての役割が必要となってくる為
担当はない	①市消防本部 ②建設会社	①25	平成23年度から、所属部署が社会教育課から地域づくり課の所管となる。
担当はない	①民間 ②消防長 ③自治 会長、副自治会長	①7 ②31	「地域づくり」を行うには「人づくり」からである。それには地域のストック(ハード、ソフト、ヒューマン、歴史、文化の地域資源)の把握が必要と考える。
全般的に担当	①寺院住職 ②自治会役員 ③PTA本部役員	①23 ②2 ③1	当市では、23年4月より、教育委員会の生涯学習係、人権教育係と首長部局のまちづくり係、人権啓発係、支所等が一つの部となって首長部局で「まちづくり部」となります。各地域のまちづくりで社会教育の理念を活かすと共に、首長部局の住民に対する事業やサービスにも理念と手法で浸透させる為、地域における自治活動の計画・立案にも関わります。今まで事業実施が中心だったのが、様々な地域や団体への助言、指導へシフトします。
高齢者生涯教育	小学校教員	36	それぞれに多様化が進んでいる。それぞれが独自に取り組むのではなく、相互に関連を図り、横のつながりを持って、効率化と有効性を深めなくてはならない。
家庭教育、青少年教育、人 権教育、子ども会	①農政事務所 ②町づくり 協議会 防犯部委員	①3 ②3	社会情勢が日々変化の中で、その変化に対応できる人材、すてに対応している人材の把握が求められる。
公民館講習	①高等学校講師(3校) ②一般企業(2社) ③小学校PTA役員	①4 ②11 ③14	公民館事業のひとつ公民館講座を担当しているが、市民の要望する講座項目と必要とされる内容のレベルの把握は通常どおりだが、地域でおこなうさまざまな問題に意識を持ち少しでも改善されるような講座を提案、提供していくことが重要と考える。例：青少年の居場所づくり・若年層の親向け(子育て)
全般的に担当			地域づくり指導員の任命を兼ねており、地域の共生、協働による地域づくり事業の重要性が増していく。(地区毎の地域振興計画を作成している。)
必要が生じた分野を担当	①学校・幼稚園のPTA活動 ②地域育成会活動	①4 ②4	人を育てる家庭教育の重要性から考えるとやはり子育て中の保護者や地域の大人達への教育は大切です。
青少年教育、高齢者	①学校講師 ②英会話講師	①15	急速に社会が変動する今日、何が求められ、何が重要なのかを知ることが大切だと感じる。

4) 公民館主事の職務

(1) 教育委員会の、「公民館主事」の職務に対する認識

① 公民館主事配置の現状と今後の見通し

- 公民館主事を配置している市区町村が41件で、配置していない市区町村も41件である。
- 今後については、「現状維持」とする市区町村が34件ともっとも多く、「大幅に増員したい」が1件、「増員したい」が13件である。

(43) 公民館主事の増員意向... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大幅に増員したい	1	1.3
2	増員したい	13	16.3
3	現状維持	34	42.5
4	減らしたい	0	0.0
5	必要ない	13	16.3
	不明	19	23.8
	全体	80	100.0

< 地域類型別クロス集計：今後の公民館主事の増員意向 >

- 地域類型別の比較では、大都市圏は「現状維持」が6件、「必要ない」が1件であった。5～10万人未満都市では「現状維持」が4割強を占めるが、「増員したい」（「大幅」含む）が8件、「必要ない」が8件である。3万人未満町村では、「現状維持」が4割弱で、「増員したい」6件、「必要ない」4件である。

* 地域類型：大都市圏＝政令指定都市、5～10万人未満都市、3万人未満町村

	全体	公民館主事の増員意向					
		大幅に増員したい	増員したい	現状維持	減らしたい	必要ない	不明
合計	82 100.0	1 1.3	13 16.3	34 42.5	0 0.0	13 16.3	19 23.8
地域類型							
大都市圏	12 100.0	0 0.0	0 0.0	6 50.0	0 0.0	1 8.3	5 41.7
5～10万人未満都市	44 100.0	1 2.4	7 16.7	18 42.9	0 0.0	8 19.0	8 19.0
3万人未満町村	26 100.0	0 0.0	6 23.1	10 38.5	0 0.0	4 15.4	6 23.1

< 自由記述回答：公民館主事の増・減意向の理由 >

担当部署	記入者役職	記入内容
教育課	係長	公民館がない
教育部 生涯学習課	主査	財政難の折、増員は難しく、将来組織が改編されるとすれば、減員は避けたいが、現代社会の課題や、住民のニーズに応えた事業を展開するには、最低限現状維持が望ましい。
生涯学習課	主事	減員により市民向け講座が減少したことから、増員して講座数を増加させたい。
生涯学習部 生涯学習振興課	係長	現状の人員配置で公民館の運営が適正に行われていると判断されるため、必要最小限は確保している。
生涯学習部 生涯学習推進課	社会主事	特に公民館主事を設置せず、教育委員会が指定管理者に対する指導、助言を行う。現在の体制で特に問題が生じていない。
社会教育課	係長	特に事項なし
教育委員会	生涯学習システム担当監	指定管理者制度の導入により、地域づくり協議会へ委託
生涯学習課 生涯学習室	室長	社会教育法に基づく公民館が廃止となりましたので、当面不要となります。各地域に地域協議会を設置し、事務職員を地域協議会が雇っています。この事務職員が公民館主事に近い存在となっています。
教育課	主査補	公民館教室の開催や講座の開設など企画、立案していく上で必要であると思います。
教育委員会事務局 生涯学習課	係長	現状でよい
生涯学習課	副参事	公民館ごとに主事を配置して、地域ごとの事業展開が必要だと思われるので。
生涯学習課	副主幹	公民館主事は配置していないが、可能であれば設置したい。
社会教育課	係長	必要性を感じない。社会教育指導員や公民館主事の役目は学校との連携、ボランティア・コーディネーターで代替可能。
社会教育課	課長補佐	地域の要望に対応するため。
生涯学習課	係長	現状のままでよい。
教育委員会生涯学習課	係長	市立公民館7つに8人の公民館主事を配置しているが、現在のところ増員、減員とも予定なし、今後も配置の予定はない
生涯学習班	主幹	十分な配置があると思う。
生涯学習課		地域の方が弱くなっているところが多く、今までの体制を維持できなくなってきた。また、行政も財政が厳しく、過去のように積極的に関わっていない。よりよい方向に進むと判断できれば、あり方は多様であつても良いと思う。
社会教育課	社会教育係長	条例公民館の再編を図り、4つの条例公民館に主事を配置する。
生涯学習課	課長補佐	現在、職員で対応しているのが現状であり、公民館主事として位置付された職員はいない。

教育部生涯学習課(施策推進担当)	主査(社会教育主事)	公民館への専門職配置は必置を望みたい。
	主査	今は配置されていないため。
公民館	館長	III9①と同じ
生涯学習スポーツ課	主任	増員計画中
教育委員会生涯学習部生涯学習推進室	生涯学習推進室長	専門的知識を持った職員は必要であると認識しているが、現在の財政状況では配置は難しい。
生涯学習担当	主任学芸員	公民館を運営する上で、その専門家である公民館主事が必要であるから。
生涯学習課	主幹	職員の減少の中で維持出来れば

<自由記述回答：公民館主事配置の有無、増減等に関わる理由や事情>

担当部署	記入者役職	記入内容
生涯学習係	特別派遣社員教育主事	本町には公民館がない
教育部 生涯学習課	主査	市町村合併により減員になったが、中央公民館に併設する働く婦人の家、勤労青少年ホームの事務を取り扱うことになったため、平成21年4月に1名増員された。
生涯学習課	主事	担当課の人員数に変化があったため。
生涯学習部 生涯学習振興課	係長	配置換え、事務事業の整理等によるもの。なお、さいたま市では、公民館主事としての発令はしていない。
社会教育係	主事	当町に公民館はない
社会教育課	係長	公民館数に対応するもの
生涯学習課	主事	本館に7名配置
教育委員会	生涯学習システム担当監	公民館への指定管理者導入に伴う、市職員の引き上げ。
生涯学習課 生涯学習室	室長	中央公民館、地区公民館の廃止による、
生涯学習課	副参事	正式な主事は0名。公民館担当者(公民館長)の数をカウントしています。
生涯学習課	生涯学習課長	該当職なし
生涯学習課	副主幹	公民館主事は配置していない。(平成17年11月1日合併。合併時の公民館主事なし)
教育委員会生涯学習課		7館ある市立公民館に公民館主事1人(1館のみ2人)配置することになっているため
	係長	条例の規定による
社会教育部 中央公民館事務局	主査	公民主事は配置していない。
社会教育課	社会教育係長	市町村合併による機構改革(条例公民館の廃止)
生涯学習スポーツ課	生涯学習係長	合併後、旧4村に配置していなかったものを公民館全館に1名づつ配置にした。
教育部生涯学習課(施策推進担当)	主査(社会教育主事)	再任用職員に対し、有資格者が配置された時に発令するに至った。
	主査	公民館も廃統合があり、現在は教育委員内の1館のみである。公民館主事も配置していない。
公民館	館長	町の財政規模や人口を考えると妥当であると思う。また、教育委員会事務局の社会教育係の職員2名が兼務をしているので変化がない。
生涯学習スポーツ課	主任	順次1館の職員数を館長+職員2名に増員している。
教育委員会生涯学習部生涯学習推進室	生涯学習推進室長	公民館主事を配置したことがない。
生涯学習担当	主任学芸員	公民館が小規模である等の理由により、公民館主事は配置されておりません。

②教育委員会が「公民館主事」に期待する役割【詳細結果】

■教育委員会が公民館主事に期待する最重要の役割は「地域の学習課題やニーズ把握」、次いで「学習計画・内容立案・編成」である。

■上のほか、「地域の社会教育計画立案」、「教育・学習プログラム実施」も比較的期待が大きい。

【期待】

(34)～(36)公民館主事に期待する役割... (SA)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位		第3位	
		n	%	n	%	n	%
1	地域の社会教育計画を立案する	6	14.6	1	2.4	1	2.4
2	社会教育指導者への助言と指導を行う	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3	地域の学習課題やニーズを把握する	17	41.5	6	14.6	6	14.6
4	住民等からの学習相談に対応する	1	2.4	5	12.2	7	17.1
5	地域の教育資源や人材の把握を行う	3	7.3	6	14.6	7	17.1
6	社会教育関係団体を育成する	2	4.9	4	9.8	3	7.3
7	学習計画や学習内容を立案・編成する	7	17.1	7	17.1	3	7.3
8	教育・学習プログラムを実施する	3	7.3	10	24.4	6	14.6
9	社会教育施設を運営する	1	2.4	1	2.4	6	14.6
10	学校教育と社会教育の連携を推進する	0	0.0	1	2.4	2	4.9
11	首長部局と連携する	1	2.4	0	0.0	0	0.0
12	公民館主事としてのその他の主要職務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13	公民館主事としてのその他の主要職務その2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	全体	41	100.0	41	100.0	41	100.0

<地域類型別クロス集計：教育委員会が公民館主事に期待する役割>

■地域類型別の比較では、大都市圏では、まず「地域の学習課題やニーズ把握」、次に「学習計画・内容立案・編成」に対して、5～10万人未満都市では「地域の学習課題やニーズ把握」、3万人未満町村では、まず「地域の社会教育計画立案」、次に「地域の学習課題やニーズ把握」に対して期待が大きい。

	全体	公民館主事に期待する役割・第①位													
		地域の社会教育計画を立案する	社会教育指導者への助言と指導を行う	地域の学習課題やニーズを把握する	住民等からの学習相談に対応する	地域の教育資源や人材の把握を行う	社会教育関係団体を育成する	学習計画や学習内容を立案・編成する	教育・学習プログラムを実施する	社会教育施設を運営する	学校教育と社会教育の連携を推進する	首長部局と連携する	公民館主事としてのその他の主要職務	公民館主事としてのその他の主要職務その2	不明
合計	82	6	0	17	1	3	2	7	3	1	0	1	0	0	
	100.0	14.6	0.0	41.5	2.4	7.3	4.9	17.1	7.3	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	
地域類型	大都市圏	12	0	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	
	5～10万人未満都市	44	2	0	11	0	2	2	3	2	0	1	0	0	
		100.0	8.7	0.0	47.8	0.0	8.7	8.7	13.0	8.7	0.0	4.3	0.0	0.0	
3万人未満町村	26	4	0	3	1	1	0	2	1	0	0	0	0		
	100.0	33.3	0.0	25.0	8.3	8.3	0.0	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0		

<自由記述回答：教育委員会として今後公民館主事に期待すること>

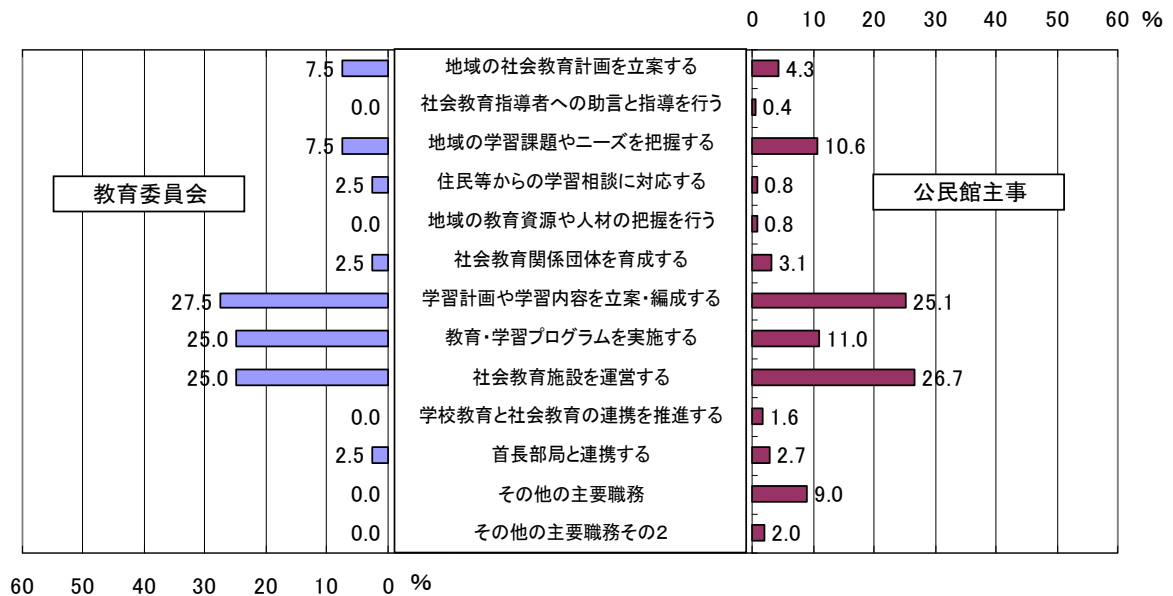
担当部署	記入者役職	記入内容
教育部 生涯学習課	主査	本市では、公民館主事も他の職員と同様に人事異動があり、長年かけて専門的知識を蓄積できる体制ではない。また職員の資質にもよるが、従前の事業をそのまま引き続き行っているだけとの指摘もあった。今後は、施設管理や目の前の事業に追われるだけでなく、地域の人材や、現代的課題、住民のニーズの把握にも積極的に努めてもらいたい。 指定管理者制度や、ボランティアの活用については、避けては通れない問題であり、先進事例を検討し、地域の事情を考慮しながら進めていく。
生涯学習課	主事	生涯学習に関する情報を様々な場所で収集し、社会教育主事や社会教育指導員、社会教育団体等と協力して地域住民の学習意欲を高めるような講座を立案・運営していくことを期待します。
生涯学習部 生涯学習振興課	係長	地区公民館については非常勤の職員の割合が多いため、公民館主事に相当する常勤職員が実際の公民館運営の中心となっている。
社会教育課	社会教育課長	運営主体を地域組織に移行したい。
社会教育課	主任	地域の人材および支援ボランティア等の確保が必要。
社会教育課	係長	配置なし 地区公民館主事の主な業務は社会教育団体や福祉団体等の育成を行っており、公民館の第1義的な役割である。地域住民への学びの提供を行う講座や学級の開催については、予算や時間に制約がある状況である。地区公民館主事は、地域住民の課題やニーズを把握しやすい最適な立場にいるため、地域の人材を発掘し、新しいリーダーの育成を行う、地域づくりの拠点となる公民館運営をすることが望ましい。
生涯学習課	主事	加賀市では、地区への指定管理へ委託している。公民館主事と地区のまちの行事や地区広報発行などを行っている。主事の方は忙しく毎日の業務に追われているが、今後住民のニーズや課題をあらわし、年間計画の立案や編成を担ってほしい。
生涯学習課 生涯学習室	室長	役場総務課が所管する住民自治組織として位置付けられている地域協議会は自治会、集落の集合体であり、住民生活全般について住民自ら考え行動する組織です。社会教育は活動の一領域と考えます。新たな関わり方を模索しています。
生涯学習課	副参事	少子高齢化が進化する時代において、地域力の向上は不可欠であり、その中心として公民館の重要性は増々高まると思われる。また、公民館主事を配置し、地域の教育プログラムの立案、実施を図る必要がある。
生涯学習課	副主幹	地域づくりを住民自身が行うことができるよう、その支援として設置したい。
教育委員会生涯学習課		公民館主事が原則3年で入れ替わる状況にあるので、長期的視点に立って本市の社会教育の具体的な計画等が立案しにくい状況である。公民館主事には、地域における学習課題やニーズを適切に把握し、社会教育を実りあるものにしてもらいたい。現段階では指定管理の予定はない。
社会教育課	社会教育係長	担当地域の社会教育計画の立案と生涯学習講座のコーディネーター的役割を發揮してもらいたい。
生涯学習スポーツ課	生涯学習係長	当市は、公民館指導員を全館に配置し、主事を補佐している。合併後6年経過したが、公民館の活動内容には各館温度差があり、館長をはじめ公民館職員の意識改革が必要である。
社会教育担当	主任	地域の特色を生かした生涯学習プログラムの実施
教育部生涯学習課(施策推進担当)	主査(社会教育主事)	公民館主事として、地域課題に根ざした学習機会の提供を望む。また公民館という社会教育施設では、施設管理のみならず運営への住民参加が望ましい。その事が保障した指定管理契約が必要と思われる。
公民館	館長	公民館の本来の目的や公民館の果たす役割についてしっかりした認識をもって職務に取り組んでもらいたい。そして柔軟な発想と生きがいを持ちたい。
教育委員会生涯学習部生涯学習推進室	生涯学習推進室長	公民館主事を配置していないので、答えようがない。
生涯学習担当	主任学芸員	指定管理者制度は、自治体の施設管理を民間にも開放し、公共サービスの質を高めるとともに管理費用を低く抑えることを目的として導入された。しかし、指定管理者が辞退したり、事業者が破産するなどの問題を発生している。従って公民館はやはり自治体(教育委員会)が直営で経営するのが望ましい姿であると考えます。

③ 「公民館主事」の職務についての教育委員会と公民館主事自身の認識の違い

i. 公民館主事の「現状の実務上の比重」についての教委と公民館主事自身の認識の違い

■教育委員会は、「現状の実務上」で、「学習計画や学習内容の立案・編成」、「教育・学習プログラム実施」、「社会教育施設の運営」が三大主要職務と認識している。公民館主事自身は、まず「社会教育施設の運営」、次いで「学習計画や学習内容の立案・編成」で、「教育・学習プログラム実施」は二大業務に比べて比重がかなり低いと認識している。

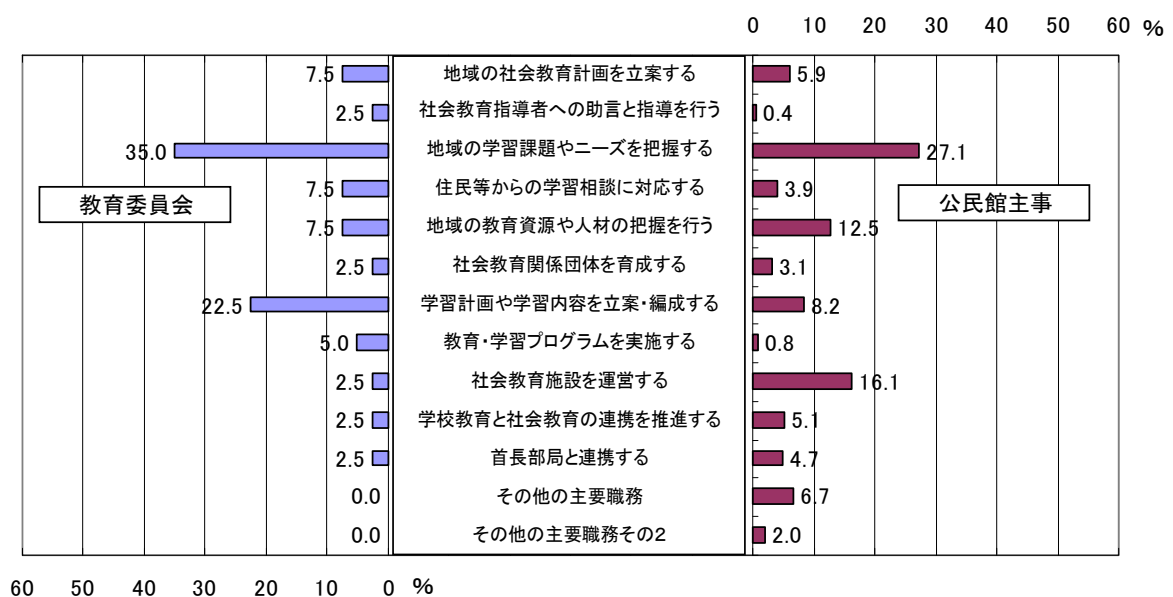
◆公民館主事の「現状の実務上の比重」についての認識【教育委員会—公民館主事】◆



ii. 公民館主事の「今後の実務上の重要度」についての教委と公民館主事自身の認識の違い

■「今後の実務上の重要度」として「地域の学習課題やニーズ把握」の選択率が高最も高い点は、教育委員会と指導員の認識が一致している。二番目については教育委員会と公民館主事自身の認識が大きく異なる。教育委員会では二番目は「学習計画や学習内容の立案・編成」22.5%であるのに対して、公民館主事自身では「社会教育施設の運営」が二番目で16.1%となっている。

◆公民館主事の「今後の実務上の重要度」についての認識【教育委員会—公民館主事】◆



④教育委員会の、「公民館主事」の職務の現状と今後についての認識【詳細結果】

■ 公民館主事の現状の実務上の比重について、「学習計画・内容立案・編成」の比重が高いと見られており第1位としての選択率27.5%である。「期待」がもっとも高い「地域の学習課題やニーズ把握」の選択率は7.5%に留まっている（期待では41.5%）。「教育・学習プログラム実施」25.0%（期待では17.1%）と「社会教育施設の運営」25.0%（期待では2.4%）については、「期待」に反して現状の比重が高いと見られている。

■ 今後については、第一に「地域の学習課題やニーズ把握」、次いで「学習計画・内容立案・編成」、「地域の教育資源や人材把握」が重要になると見られている。

【現状：職務】

(37)～(39)公民館主事の実務上の比重... (SA)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位		第3位	
		n	%	n	%	n	%
1	地域の社会教育計画を立案する	3	7.5	0	0.0	0	0.0
2	社会教育指導者への助言と指導を行う	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3	地域の学習課題やニーズを把握する	3	7.5	6	15.0	9	22.5
4	住民等からの学習相談に対応する	1	2.5	2	5.0	5	12.5
5	地域の教育資源や人材の把握を行う	0	0.0	5	12.5	3	7.5
6	社会教育関係団体を育成する	1	2.5	7	17.5	3	7.5
7	学習計画や学習内容を立案・編成する	11	27.5	7	17.5	2	5.0
8	教育・学習プログラムを実施する	10	25.0	8	20.0	4	10.0
9	社会教育施設を運営する	10	25.0	4	10.0	10	25.0
10	学校教育と社会教育の連携を推進する	0	0.0	0	0.0	2	5.0
11	首長部局と連携する	1	2.5	1	2.5	1	2.5
12	公民館主事としてのその他の主要職務	0	0.0	0	0.0	1	2.5
13	公民館主事としてのその他の主要職務その2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	全体	40	100.0	40	100.0	40	100.0

【今後：職務】

(40)～(42)公民館主事の職務の今後の重要度... (SA)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位		第3位	
		n	%	n	%	n	%
1	地域の社会教育計画を立案する	3	7.5	1	2.5	2	5.0
2	社会教育指導者への助言と指導を行う	1	2.5	0	0.0	0	0.0
3	地域の学習課題やニーズを把握する	14	35.0	8	20.0	8	20.0
4	住民等からの学習相談に対応する	3	7.5	2	5.0	6	15.0
5	地域の教育資源や人材の把握を行う	3	7.5	11	27.5	9	22.5
6	社会教育関係団体を育成する	1	2.5	4	10.0	1	2.5
7	学習計画や学習内容を立案・編成する	9	22.5	5	12.5	4	10.0
8	教育・学習プログラムを実施する	2	5.0	7	17.5	5	12.5
9	社会教育施設を運営する	1	2.5	1	2.5	2	5.0
10	学校教育と社会教育の連携を推進する	1	2.5	0	0.0	2	5.0
11	首長部局と連携する	1	2.5	0	0.0	0	0.0
12	公民館主事としてのその他の主要職務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13	公民館主事としてのその他の主要職務その2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	不明	1	2.5	1	2.5	1	2.5
	全体	40	100.0	40	100.0	40	100.0

<地域類型別クロス集計：教育委員会の、「公民館主事」の現状比重が高い職務への認識>

■ 地域類型別の比較では、現状の比重は、大都市圏では、「学習計画・内容立案・編成」、「教育・学習プログラム実施」、「社会教育施設の運営」、5～10万人未満都市では、「学習計画・内容立案・編成」、「社会教育施設の運営」、3万人未満町村では、「学習計画・内容立案・編成」、「教育・学習プログラム実施」の比重がもっとも高いと見られている。

地域類型	全体	公民館主事の実務上の比重：第①位													
		地域の社会教育計画を立案する	社会教育指導者への助言と指導を行う	地域の学習課題やニーズを把握する	住民等からの学習相談に対応する	地域の教育資源や人材の把握を行う	社会教育関係団体を育成する	学習計画や学習内容を立案・編成する	教育・学習プログラムを実施する	社会教育施設を運営する	学校教育と社会教育の連携を推進する	首長部局と連携する	公民館主事としてのその他の主要職務	公民館主事としてのその他の主要職務その2	不明
合計	82	3	0	3	1	0	1	11	10	10	0	1	0	0	0
100.0	100.0	7.5	0.0	7.5	2.5	0.0	2.5	27.5	25.0	25.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0
大都市圏	12	0	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5～10万人未満都市	44	2	0	2	0	0	1	6	5	6	0	1	0	0	0
100.0	100.0	8.7	0.0	8.7	0.0	0.0	4.3	26.1	21.7	26.1	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0
3万人未満町村	26	1	0	1	1	0	0	3	3	2	0	0	0	0	0
100.0	100.0	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	27.3	27.3	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<地域類型別クロス集計：教育委員会の、「公民館主事」の今後重要度が増す職務への認識>

■ 地域類型別の比較では、今後の重要度は、大都市圏と5～10万人未満都市では「地域の学習課題やニーズ把握」、3万人未満町村では「学習計画・内容立案・編成」がもっとも重視されている。

地域類型	全体	公民館主事の職務の今後の重要度：第①位													
		地域の社会教育計画を立案する	社会教育指導者への助言と指導を行う	地域の学習課題やニーズを把握する	住民等からの学習相談に対応する	地域の教育資源や人材の把握を行う	社会教育関係団体を育成する	学習計画や学習内容を立案・編成する	教育・学習プログラムを実施する	社会教育施設を運営する	学校教育と社会教育の連携を推進する	首長部局と連携する	公民館主事としてのその他の主要職務	公民館主事としてのその他の主要職務その2	不明
合計	82	3	1	14	3	3	1	9	2	1	1	1	0	0	1
100.0	100.0	7.5	2.5	35.0	7.5	7.5	2.5	22.5	5.0	2.5	2.5	2.5	0.0	0.0	2.5
大都市圏	12	0	0	3	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0
100.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5～10万人未満都市	44	1	1	10	1	1	1	5	1	0	1	1	0	0	0
100.0	100.0	4.3	4.3	43.5	4.3	4.3	4.3	21.7	4.3	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0
3万人未満町村	26	2	0	1	2	1	0	3	1	0	0	0	0	0	1
100.0	100.0	18.2	0.0	9.1	18.2	9.1	0.0	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1

(2) 公民館主事自身の職務の現状と今後についての自己認識【詳細結果】

- 公民館主事の現状の実務上の比重について、まず「社会教育施設の運営」、次いで「学習計画・内容立案・編成」の比重が高いと認識している。「教育・学習プログラム実施」は教育委員会の認識ほど比重が高いとは認識していない。「社会教育施設の運営」は教育委員会の認識以上に比重が高いと認識している。
- 今後については、第一に「地域の学習課題やニーズ把握」、次いで「社会教育施設の運営」、「地域の教育資源や人材把握」が重要になると見ている。今後についても教育委員会では重視していない「社会教育施設の運営」が重く見られる傾向にある。

【現状：職務】

(20)～(22)現状の職務上の比重... (SA)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位		第3位	
		n	%	n	%	n	%
1	地域の社会教育計画を立案する	11	4.3	8	3.1	8	3.1
2	社会教育指導者への助言と指導を行う	1	0.4	5	2.0	2	0.8
3	地域の学習課題やニーズを把握する	27	10.6	38	14.9	40	15.7
4	住民等からの学習相談に対応する	2	0.8	9	3.5	20	7.8
5	地域の教育資源や人材の把握を行う	2	0.8	24	9.4	17	6.7
6	社会教育関係団体を育成する	8	3.1	10	3.9	14	5.5
7	学習計画や学習内容を立案・編成する	64	25.1	51	20.0	31	12.2
8	教育・学習プログラムを実施する	28	11.0	44	17.3	41	16.1
9	社会教育施設を運営する	68	26.7	33	12.9	30	11.8
10	学校教育と社会教育の連携を推進する	4	1.6	3	1.2	20	7.8
11	首長部局と連携する	7	2.7	3	1.2	9	3.5
12	公民館主事としてのその他の主要職務	23	9.0	12	4.7	8	3.1
13	公民館主事としてのその他の主要職務その2	5	2.0	6	2.4	3	1.2
	不明	5	2.0	9	3.5	12	4.7
	全体	255	100.0	255	100.0	255	100.0

【今後：職務】

(23)～(25)今後の職務上の重要度... (SA)

	第1位		第2位		第3位	
	n	%	n	%	n	%
1	15	5.9	11	4.3	12	4.7
2	1	0.4	2	0.8	4	1.6
3	69	27.1	48	18.8	24	9.4
4	10	3.9	12	4.7	16	6.3
5	32	12.5	43	16.9	23	9.0
6	8	3.1	18	7.1	22	8.6
7	21	8.2	44	17.3	39	15.3
8	2	0.8	22	8.6	35	13.7
9	41	16.1	13	5.1	17	6.7
10	13	5.1	8	3.1	33	12.9
11	12	4.7	10	3.9	6	2.4
12	17	6.7	8	3.1	8	3.1
13	5	2.0	3	1.2	2	0.8
	9	3.5	13	5.1	14	5.5
	255	100.0	255	100.0	255	100.0

<地域類型別クロス集計：公民館主事自身の現状比重が高い職務への自己認識>

- 地域類型別の比較では、現状の比重は、大都市圏では、まず「学習計画・内容立案・編成」、次いで「社会教育施設の運営」の比重が高いと見ている。5～10万人未満都市、3万人未満町村では「社会教育施設の運営」の比重がもっとも高いと見ている。

地域類型	全体	現状の職務上の比重:第①位													
		地域の社会教育計画を立案する	社会教育指導者への助言と指導を行う	地域の学習課題やニーズを把握する	住民等からの学習相談に対応する	地域の教育資源や人材の把握を行う	社会教育関係団体を育成する	学習計画や学習内容を立案・編成する	教育・学習プログラムを実施する	社会教育施設を運営する	学校教育と社会教育の連携を推進する	首長部局と連携する	公民館主事としてのその他の主要職務	公民館主事としてのその他の主要職務その2	不明
合計	255	11	1	27	2	2	8	64	28	68	4	7	23	5	5
	100.0	4.3	0.4	10.6	0.8	0.8	3.1	25.1	11.0	26.7	1.6	2.7	9.0	2.0	2.0
大都市圏	165	7	1	20	1	1	2	51	15	46	1	2	12	3	3
	100.0	4.2	0.6	12.1	0.6	0.6	1.2	30.9	9.1	27.9	0.6	1.2	7.3	1.8	1.8
5～10万人未満都市	71	3	0	5	1	0	5	9	13	15	2	5	10	1	2
	100.0	4.2	0.0	7.0	1.4	0.0	7.0	12.7	18.3	21.1	2.8	7.0	14.1	1.4	2.8
3万人未満町村	19	1	0	2	0	1	1	4	0	7	1	0	1	1	0
	100.0	5.3	0.0	10.5	0.0	5.3	5.3	21.1	0.0	36.8	5.3	0.0	5.3	5.3	0.0

<地域類型別クロス集計：公民館主事自身の今後重要度が増す職務への自己認識>

- 地域類型別の比較では、今後の重要度は、大都市圏、5～10万人未満都市では「地域の学習課題やニーズ把握」、3万人未満都市では「社会教育施設の運営」がもっとも重視されている。

地域類型	全体	今後の職務上の重要度:第①位													
		地域の社会教育計画を立案する	社会教育指導者への助言と指導を行う	地域の学習課題やニーズを把握する	住民等からの学習相談に対応する	地域の教育資源や人材の把握を行う	社会教育関係団体を育成する	学習計画や学習内容を立案・編成する	教育・学習プログラムを実施する	社会教育施設を運営する	学校教育と社会教育の連携を推進する	首長部局と連携する	公民館主事としてのその他の主要職務	公民館主事としてのその他の主要職務その2	不明
合計	255	15	1	69	10	32	8	21	2	41	13	12	17	5	9
	100.0	5.9	0.4	27.1	3.9	12.5	3.1	8.2	0.8	16.1	5.1	4.7	6.7	2.0	3.5
大都市圏	165	8	1	46	9	21	3	16	1	29	6	6	12	3	4
	100.0	4.8	0.6	27.9	5.5	12.7	1.8	9.7	0.6	17.6	3.6	3.6	7.3	1.8	2.4
5～10万人未満都市	71	7	0	19	1	8	3	4	1	7	5	6	4	1	5
	100.0	9.9	0.0	26.8	1.4	11.3	4.2	5.6	1.4	9.9	7.0	8.5	5.6	1.4	7.0
3万人未満町村	19	0	0	4	0	3	2	1	0	5	2	0	1	1	0
	100.0	0.0	0.0	21.1	0.0	15.8	10.5	5.3	0.0	26.3	10.5	0.0	5.3	5.3	0.0

＜自由記述回答：公民館主事自身が考える今後重要度が増す職務とその理由＞

専・兼任	主な職歴 (長いもの)	従事年 数	記入内容
兼任			把握だけでなく、公民館等で行う学習の機会に講師や指導者、サポーターとして活動の場をつくり、地域や市民の方へも知ってもらい、良いものを認め、表へ出さなければ、資料だけ作っていてもあまり役に立たない。
専任	主事	11	地域コミュニティ支援の強化、ボランティア等人材育成の強化
専任			高齢者の増加による地域の課題を理解し、良い方向へ向ける。昼間は地域不在の若年～就労年代の意識の把握(乖離していない様) 子育て期の家庭における問題(乳、幼、就学児、問題のさまざま)の把握
専任	公民館	9	公民館は地域の核として位置づけられているため、地域の諸課題、問題解決のためには、地域における教育資源の活用と諸問題を解決するための人材の発掘・育成・活用できる場の提供が必要と考えます。
専任	銀行員	6	地区住民との日常の会話の中で、年齢に応じた相談、要望、悩みなどを聞く事により、地域が少しでも住民にとって住み良い町になる事が重要であると思います。
兼任	社会教育課、公民館係	8	学校教育、社会教育のお互いの職務内容を把握し、何を連携、融合、協力、助言出来るのかを持ち寄って協議する体制づくりが必要となる。
専任			団体利用の公平性を保つ規則の策定と適用
専任	教育委員会 体育課	4	現在、当公民館で行っている教養教室は、マンネリ化しており、今後もっと多様化するであろう地域住民のニーズに応えられる教養教室を計画し、開催していくことが重要と考える。
その他	社会教育関係(行政、公民館)	21	理由)図書利用について、益々市民の要求が高まる事が予想されるため、その対応を要する。 業務)レファレンス業務 電子図書館
その他	公民館事務	10	自治協議会が設立し、生涯学習の拡大だけしては、公民館という施設がうまく活用されていなくなりました。来る人を待ただけの体制から地域住民に今何が必要か考えて、地域の核となっていく事がこれからの公民館の役目だと感じています。
専任	嘱託主事	20	現在、公民館の置かれている立場から、社会教育、生涯教育から地域コミュニティ活動の支援へと重点が移っているように思われます。
兼任	神社神主	20	男性をはじめ、各団体の熟成が不足していると感じられ、そういった団体に対して手助けが重要になってくると思われる。
専任	公民館	7	個人の学習課題や興味が多様化しており、今後さらに様々な学習相談に対応していく必要がある。現在も生涯学習センターなど大規模な施設では、学習相談窓口があり、職員の配置もされているが、公民館の地区館では専門知識を持つ職員が少ないため、そのような中核施設との連携がより重要になるため連携を密にすること、窓口を充実させることが必要だと思う。
専任	①公民館 補助要員 ②公民館主事	①数年 ②2～3	(理由)講座の人集めに苦慮し、結局、半動員的に参加者を集める場合もあり、動員をかけられた住民に対し、かえって公民館事業が迷惑になり、税金を無駄遣いしている感が拭えません。住民のニーズの把握に努め、趣味・娯楽的内容ではなくても、自発的に参加したくなるような講座、また、住民の中から希望が出る講座こそ、税金を無駄遣いしない公民館事業の理想だと思います。(必要になる業務)住民とのコミュニケーションや、紙ベースのアン
専任	教育委員会事務局 公民館	7	公民館は昭和52年建築のため、耐震構造になっていない。今後はより安全な学習環境を整えるため、耐震診断を行い、耐震化を検討していく。
兼任	公民館主事	5	これからの公民館は、変化する社会情勢を広く住民が理解し、対応できるような学習環境を整えなければならなくなる。そのためには、前例のない地域の特性に応じた計画の立案能力をもった職員が必要になる。
専任	情報システム課	5	高齢化社会が加速する状況で、公民館の主体となっている高齢者がいなくなるので、再編成する必要がある。クラブ同士の調整、働き掛けが業務になるも思われる。
非常勤			昨年の4月より、公民館に職員(主事)が配属され、昨年の12月に子どもの健全育成関連事業的な事を始めたばかりで、上のアンケート内容を100%の順位をつけられません。
専任	公民館	6	公民館の役割は、住民の学びと実践を支えることで、共生のまちづくりの実現をめざすことです。そして、地域の担い手となる住民を育て、その人たちの活動の拠点となることです。そのために、地域の人材を把握し、人と人、団体、をつなぐコーディネーターが重要になってくると考えます。そこで、公民館に来る人からの聞き取りはもちろん、地域の会合に出て、多くの人とふれあうことで、情報収集をする必要があります。
専任			有料化が首長部局で検討され実施の方向で話が進んでいる。部屋の貸出しが有料化になると、事務手続きがかなり増加する。また、インターネットによる部屋の貸出し予約も検討されている。しかし、十分な運用指針が検討されていないために、キャンセルの際の料金の発生と徴収方法やインターネット予約による部屋の一部団体の独占とキャンセル対策、インターネット予約できない人達の部屋の予約への救済方法など多大なトラブルが予想され、業務が圧殺される。現に指定管理者導入済みやインターネット申し込み済みの施設ではトラブルが続出
兼任			男女年齢を問わず、地域の人が何をしたいかを色々な活動から、いち早く感じ取り事業計画を立案していくことが必要だと思う。地域の良さや歴史を勉強することにより、ふる里を大切にしたいやいやりや世代間の交流などにもつながることが出来ると思う。
専任			学社融合を進めて行く為には、学校とボランティアの間でしっかり連絡を取り事業を進める。
専任	博物館業務	7	今後の生涯学習は、行政主導型から地域(住民)主導型へと移行されて行く為には地域の現代的課題の把握がなによりも必要となると思う。
専任	公民館指導員	10	・高齢化社会になり、参加者が減少してきた。・少子化が進み、個々の活動のみが増えて来た。◎三世代ふれあい型の企画・立案が必要となると思う。
兼任	①PTA役員 ②民生、児童委員 主任児童委員	①5 ②5	地域コミュニティ活性化の観点から、また災害時の連携等、その地域に合わせた住民同士の横のつながりを作るためには、そのまとも役、きっかけ作りが欠かせない。地域で活躍できる人材は、人が集まる公民館ならではのネットワークを生かし情報を収集しておくことが求められる。
専任	市民館兼公民館	6	公民館の利用者は、年々高齢化し、顔ぶれもいつも同じである。若い年代、新しい利用者を増やすため学習内容やニーズの把握は大切である。
専任	公民館(補助要員5年)主事	8	当市の財政上、今後の予算を考えた時、地域で何事も進めたいけるよう(理想ですが)教育資源や人材の把握を今以上行う必要がある。又、現在の世の中、幼児虐待、親子殺傷、高齢化と、中で「心が病む」社会でなく、誰もが皆、必要な人材、人であることを第一に考え、人材発掘と分類をする。業務としては、分類作業、「だれか」だけでなく、「みんな」を大切にしたい。誰もが必要だという人材の把握
専任	公民館	11	少子高齢化のはげしい地域にあって、地域の各種団体での活動や運営に陰をおとしている。そのため、人材の発掘、学習ニーズの把握等、地域課題を明確にしながら各団体との連携を図りながら、公民館活動活性化させること。
専任	社会体育課	13	所管担当課(福祉、学校関係、こども施策、生涯学習関係)との連携
その他	幼稚園	10	地域との連携や不可欠であるから地域の住民のニーズをつかむために情報の受信が必要。来館者の声に耳を傾ける。地域の課題を講座に反映する必要あり。
その他			年々予算が削られていく中で、地域の中での課題やニーズを見つけ、地域の人材を見出して学習に生かす。地域の団体などの自立的な活動を支援する。

専任	幼稚園教諭	3	校区ができて5年の新しいまちなので、地域の課題やニーズに対しての講座を開くことで、コミュニティの設立、地域のまちづくりを援助していく必要がある。
専任	福祉保健部健康保健課、市民生活部健康対策課	①2 ②2	私たちがとりまく社会情勢の変化に伴い、住民のニーズも急激に変化し、かつ多様化してきている。又地域の活性化を望む声も多い。そこで、地域のニーズを把握や他部署や市民団体との連携が必要となる。
兼任	市民課・上下水道局	5	少子高齢化に伴い、地域の課題やニーズが多様化、複雑化している為、しっかりと把握することが重要である。その為、地域住民との建設的な意見交換の場や、公運審等の委員との綿密な連携が必要と考える。
兼任	会計課→総務課	8	現に比重は重くなってきているが、組織的な縦割り行政の中、学校教育現場(幼・小・中)・社会教育現場(公民館)との間にはさまり、学校教育と社会教育との連携で都合よく使われている現状がある。このような組織が続く限り、業務が必要だと思えるが、推進しようとは思わない。
その他	会社員	4	公民館の社会教育における役割を担う団体、人材を発見、育成しなければ過疎化高齢化が進む地域では特に根強い社会教育が必要である為、公民館だけでなく、自発的、協力的に教育推進する団体、人が求められる。職員減少傾向にある中、地域で連携しなければ、今後公民館職務が厳しくなると思われる。講座を自主的に行える人材の育成が重要である。
専任	保健福祉課	6	狭い町内で誰でも気軽にコミュニケーションがとれ、得意分野を活用し、講座を開くなどリーダーシップが発揮できる町民を公民館活動に生かす。
専任	文化課	13	これまで、教育委員会部局・市長部局と縦割りで同様の講座を個別に実施していたが、自治体経営には効率的かつ効果的な事業の運営が求められているため。今後必要な取り組みは、公民館を通じて各課の持つ学習情報の提供と合同での講座の企画、立案と考えます。
非常勤	①プログラマー ②調理師	①10 ②10	少ない予算の中での事業実施の為、地域ボランティア(講座の指導者となっていけるような)を育成できるような事業の立案をしていきたい。
専任	土木関係業務	9	「団塊の世代」が地域活動に参画できるような施策を展開する。人材の確保→人材バンク
専任	公民館5か所	21	住民の学習を支援するというのが、公民館の大切な業務と考える。現代社会の様々な課題解決のために教育(社会教育)がもっと充実されなければならない。
専任	勤労者福祉施設	12	近年、インターネットの普及により、住民自らが学習する機会が増えていきます。図書館のリファレンス業務のように、住民が自ら学習したことへの相談が今後増えていくと思います。
専任	図書館	10	個人の生活や地域社会をより良くするために、必要な個人・グループの学習やつながりを求める人々が多い。地域の持つ力を伸ばすお手伝いができればと思う。
専任	教育委員会学校施設課	8	・少子高齢化に伴い、地域住民が(つどい、学び、つなぐ)学習施設として、公民館は増々重要な施設になる。・住民要望に添える公民館運営を目指したい。
専任	課税課	6	平成22年4月1日より着任し、主に図書を担当しています。事業等については、ポスター、チラシ、名簿等の補助をしています。当館は他の公民館と違い、運動施設(グラウンド、テニスコート2面)があり、少年野球、ソフトボール、ゲートボール、テニス等のクラブがあるため、そちらの方も担当しています。項目番号10を選んだのは、平成23年度は2年目なので、図書室の利用増を図るために隣接する、小、中学校の司書教諭と連携し、読書の推進をしたいと思っています。
非常勤	公民館主事	8	地域の中にどのような力や人材があるか把握し、協力を得ることで、地域力が大きくなるだろう。それをコーディネートする力が重要となる。
専任	納税課	5	現状、図書館の有る公民館に勤務をしている為、重要度が高いと判断しました。
専任	小学校	8	公民館の認知度を高め、利用者を増やしていないと公民館自体の存続に関わってくる為(理由)地域の社会教育施設として地域課題を解決するための事業の展開の更なる必要性がある。(必要な業務)・地域の現状の把握・利用者アンケートの分析
専任	教育委員会、産業建設課	①3 ②3	市内の公民館を束ねる機能がある指導係としては、「まちづくり」「市民協働」が進む中での職員の役割、関わり方がポイントと考えているため。市民がフラットな関係で話し合える場の設定、雰囲気づくりなどESDの視点に留意した取り組みを拡充させる職場の意識づけやスキルアップ
非常勤	公民館主事	9	自治活動がさかんになっていくだろうと思われる今日、地域の人材育成が大切になり、地域の課題やニーズにさぐりを入れ、企画していくことが増すと思う。
専任			地域のコミュニティが重要になってくると考える。校区は少子、高齢化が進んでいく中、自治協議会、社会福祉協議会、人権尊重推進協議会、他団体との連携が必要になると考える。
専任	家具卸(営業)	25	予算が減少してゆく中、地域の人材を把握してゆかなければならない。館長・主事二人がシャカリキになってもボランティアさんがいないと公民館は成り立たない。ボランティアさんの力＝公民館の力である。
専任	公民館主事	8	一人が地域のいくつもの役を担ったり、仕事量の増加で役のなり手がなかったり、している状況で地域に埋もれている豊富な人材を発掘していくことは重要と考える。
その他	公民館主事	15	地方行政の方向が住民自治会を目指しており、行政と住民とのパイプ役としての業務が重要度を増すと考えられる。
専任	公民館主事	6	少子、高齢化社会の中で、高齢者の生きがいづくり、又、地域でそれをどう活用するか、又、子育ての母親の支援(孤立しないよう)等、公民館が地域の社会教育を担い、又、地域づくりの核として今後果たす役割がさらに必要となっていくだろう。
専任	公民館	4	当市では、来年度から生涯学習振興区役所(未定)なるものが、各区役所ごとに立案、実施されるような企画があるようである。が、やはり教育委員会の学校教育と照らし合わせて、社会教育の施設の間でもあり、教育委員会の学校教育と照らし合わせて社会教育の施設の場でもある公民館は大切な位置を示していると思う。ただ単なる会議室の貸し出しの為だけの「指定管理者制度」になってはいけない。
専任	市民課	4	社会的問題が複雑化、多様化する中で公民館の役割として解決の手助けときっかけづくりの場の提供ということが上げられる。
専任	公民館主事	18	当市のように、一小学校区に一公民館があり、身近かで社会教育が受けられる生涯学習施設を有する環境においては、これから益々、団塊の世代等の増加に伴い、学習課題、ニーズ等、住民の学習意欲も多岐に亘ると思われるが、その中には様々な分野に精通した人材資源も豊富であると考えられる。人材発掘後、その活用術、うまく還元してもらう為の活躍の場づくり、人と人を繋ぐ役割、コミュニケーション術、ますます重要では言うまでもないとは思いますが。
専任			地域の高齢化が進んでいくため、今後高齢者の利用の増加が見込まれる。このシニア世代は、知識、技術が充実しており、活用できれば、高齢者に向けてもその他の世代に向けてもよりよい講座や行事が可能。また、独居老人のコミュニティづくりにもなるかと思う。
専任	介護保険課	6	情報化社会の中で、地域のニーズを反映した学習計画を企画する事が、住民に対して求められているから、重要度が増す。具体的には各種講座の企画、立案業務が必要。
専任	市職員	26	公民館の運営に関する評価に関すること
その他	社会教育課	3	少子化、核家族化の中で、子どもたちが生きる力を身に付け、新しい時代を切り拓いていくためには、家庭の教育力の向上を図るとともに、地域社会全体での子どもの教育が一層重要となっています。このため、活力ある社会教育活動の促進に努めるとともに、教育内容の厳選や子どもたちが自然体験、社会体験の場や機会を増やす環境づくりや家庭教育における社会教育施設の利用活動、学校教育と社会教育の連携強化を促進していくことが必要
兼任・非常勤			不景気により補助金の減額が見込まれる。そのことにより、公民館運営に支障をきたし、地域住民との連携が悪くなる可能性が否定できない。今後、補助金にたよらず、収入を得るなどの専門知識や技術を持つ業務が必要になるかも知れない。

4) 社会教育委員の職務

(1) 教育委員会の、「社会教育委員」の職務に対する認識

① 社会教育委員配置の現状と今後の見通し

■ 社会教育委員を配置している市区町村が80件で、配置していないと回答した市区町村も2件あった。

■ 今後については、「現状維持」とする市区町村が63件ともっとも多く、「大幅に増員したい」はなし、「増員したい」が3件である。

(62) 社会教育委員の増員意向... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大幅に増員したい	0	0.0
2	増員したい	3	3.7
3	現状維持	63	76.8
4	減らしたい	6	7.3
5	必要ない	1	1.2
	不明	9	11.0
	全体	82	100.0

< 地域類型別クロス集計：今後の公民館主事の増員意向 >

■ 地域類型別の比較では、大都市圏は全ての市区町村が「現状維持」であった。5～10万人未満都市では「現状維持」が75.0%、「増員したい」が1件、「減らしたい」が4件である。3万人未満町村では、「現状維持」が約7割で、「増員したい」2件、「減らしたい」2件、「必要ない」1件である。

* 地域類型：大都市圏＝政令指定都市、5～10万人未満都市、3万人未満町村

	全体	社会教育委員の増員意向					
		大幅に増員したい	増員したい	現状維持	減らしたい	必要ない	不明
合計	82	0	3	63	6	1	9
	100.0	0.0	3.7	76.8	7.3	1.2	11.0
地域 類型	大都市圏	12	0	0	12	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	5～10万人 未満都市	44	0	1	33	4	6
		100.0	0.0	2.3	75.0	9.1	0.0
3万人未満 町村	26	0	2	18	2	1	3
	100.0	0.0	7.7	69.2	7.7	3.8	11.5

< 自由記述回答：社会教育委員委嘱の増・減意向の理由 >

担当部署	記入者役職	記入内容
社会教育課	主任	現状に問題がないため
生涯学習係	特別派遣社員教育主事	各種団体長を社会教育委員として委嘱しているため。
教育部 生涯学習課	主査	学校教育、社会教育、家庭教育の各関係者や、学識経験者の様々な意見を幅広く聞くためには、大幅な原因は望ましくないが、公民館運営審議会委員を始め、他の委員との兼務など、関係委員との調整が必要だと思う。
生涯学習課	主事	現在の人員で支障がないため。
生涯学習部 生涯学習振興課	係長	現状が適正な人数であると認識している。
社会教育係	主事	10名で十分
教育部生涯学習課 生涯学習係	係長	条例に基づき、各分野からバランスよく委嘱されており、このままかまわない。
社会教育課	社会教育課長	形骸化している。
社会教育課	係長	必要人数は確保している。
社会教育課	係長	社会教育委員としての役割が多様化していないため、現状維持。
教務課	課長補佐	他町村と比べても現状の人数でよい。
社会教育課	主査	定員に余裕があり、多方面からの意見等を求めることができるため。
生涯学習課 生涯学習室	室長	人口規模からは平均レベルと判断しています。また地域性も加味していますので、現状維持と考えています。将来減らす傾向にはありません。
教育課	主査補	委員の定数は社会教育委員条例で定められているため
教育委員会事務局 生涯学習課	係長	現状でよい
社会教育課	社会教育課長補佐	現在19人であるが、各団体・各地域よりバランス良く選出されている。
社会教育係	社会教育係長	委員委嘱が難しい
生涯学習課	副参事	合併後、人員の見直しを行い算出された数値であり、当面見直しは考えていない。
生涯学習課	生涯学習課長	現状の人員で特段の不都合がないため
生涯学習課	副主幹	社教委員の構成は、男女半々。旧町村で半々となっており、今のところくまなく意見が開けるので、現状のままでよい。
社会教育課	係長	過去15名で推移しており適正と思う。
社会教育課	課長	現状の人数でちょうど良いと考える。
生涯学習担当	担当係長	必要最低限の人数であるため。
	係長	今後も配置の予定はない

生涯学習班	主幹	社会教育に対する外部からの働きかけやニーズの把握は必要であり、その機能を十分はたしている。
生涯学習課		活動を活性化することから始めないといけない。
社会教育部 中央公民館事務局	主査	市民の意向が十分反映できる人数と判断している。
社会教育課	社会教育係長	類似団体と比較して多いので減らしたい。
生涯学習課	課長補佐	人数が多く、意見をまとめるににくい。
教育部生涯学習課(施策推進担当)	主査(社会教育主事)	まとまりやすい(連帯感)人数だから
	主査	現在の人数が適当であるため。
公民館	館長	家庭教育に関わる委員の数が少ないので、その分を増員したい。
生涯学習スポーツ課	主任	社会教育法制定時と現在では状況が大きく違う。必要ないとはいわないが、現状維持で充分
教育委員会生涯学習部生涯学習推進室	生涯学習推進室長	多くの意見を吸収するため
生涯学習担当	主任学芸員	人口8千人弱の町では10人という社会教育委員の人数が充分であると考えられます。

<自由記述回答：社会教育委員委嘱の有無、増減等に関わる理由や事情>

担当部署	記入者役職	記入内容
教育部 生涯学習課	主査	合併に伴う減員。
生涯学習課	主事	特にありません。
教育部生涯学習課 生涯学習係	係長	条例の規定による定員数
生涯学習部 生涯学習推進課	社会主事	条例で委員の定数を10人いないと定めているため
社会教育課	係長	特に事項なし
生涯学習課	主事	条例に定められた規定による。
教務課	課長補佐	平成17年以前は15名いたが、予算削減のため上記の人数になった。
社会教育課	主査	学識経験者の委嘱数の減による。
生涯学習課	副参事	H18. 3. 31合併に伴うもの
生涯学習課	係長	合併のため
生涯学習課	副主幹	平成11月1日合併。合併時の社教委員は12名。合併前の旧町村の人数と同じ。
生涯学習課	係長	変化なし
生涯学習担当	担当係長	委員の選任については、本市審議会の設置及び運営に関する指針(H18.3)に基づき運用する必要があるのであるため。
	係長	条例の規定による
生涯学習課	課長補佐	学識経験者の退任や推薦団体の解散などにより
社会教育担当	主任	公募により人員増でした。
教育部生涯学習課(施策推進担当)	主査(社会教育主事)	条例により定められた定数
公民館	館長	定数は8名以内と条例で定めているが、現実的には2名が不足している実状である。
生涯学習スポーツ課	主任	H18合併 合併前は約60名
生涯学習担当	主任学芸員	社会教育委員の委嘱数は変化していません。

②教育委員会が「社会教育委員」に期待する役割【詳細結果】

■教育委員会が社会教育委員に期待する最重要の役割は「教育委員会諮問への意見陳述」であり、次いで「教育委員会会議での意見陳述」である。

■上のほか、「計画立案、答申に必要な調査研究」も比較的期待が大きい。

【期待】

(47)～(51)社会教育委員に期待する役割... (S A)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
1	教育委員会の諮問に応じ意見を述べる	40	50.0	11	13.8	4	5.0	5	6.3	3	3.8
2	計画立案、答申に必要な調査研究を行う	10	12.5	24	30.0	10	12.5	6	7.5	3	3.8
3	教育委員会の会議に出席し社会教育に関し意見を述べる	12	15.0	12	15.0	10	12.5	8	10.0	4	5.0
4	青少年教育に関する特定事項について助言と指導を与える	0	0.0	3	3.8	5	6.3	3	3.8	4	5.0
5	地域の社会教育計画を立案する	7	8.8	4	5.0	10	12.5	2	2.5	7	8.8
6	社会教育指導者への助言と指導を行う	1	1.3	3	3.8	3	3.8	5	6.3	3	3.8
7	地域の学習課題やニーズを把握する	6	7.5	12	15.0	13	16.3	6	7.5	8	10.0
8	住民等からの学習相談に対応する	0	0.0	1	1.3	2	2.5	3	3.8	1	1.3
9	地域の教育資源や人材の把握を行う	0	0.0	3	3.8	7	8.8	11	13.8	7	8.8
10	社会教育関係団体を育成する	0	0.0	2	2.5	4	5.0	0	0.0	3	3.8
11	学習計画や学習内容を立案・編成する	1	1.3	0	0.0	3	3.8	1	1.3	2	2.5
12	教育・学習プログラムを実施する	0	0.0	0	0.0	1	1.3	1	1.3	1	1.3
13	社会教育施設を運営する	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14	学校教育と社会教育の連携を推進する	2	2.5	2	2.5	3	3.8	5	6.3	8	10.0
15	音長部局と連携する	0	0.0	0	0.0	1	1.3	0	0.0	2	2.5
16	社会教育委員としてのその他の主要職務	1	1.3	0	0.0	1	1.3	0	0.0	0	0.0
17	社会教育委員としてのその他の主要職務その2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	不明	0	0.0	3	3.8	3	3.8	24	30.0	24	30.0
	全体	80	100.0	80	100.0	80	100.0	80	100.0	80	100.0

＜地域類型別クロス集計：教育委員会が社会教育委員に期待する役割＞

■地域類型別の比較では、大都市圏では、第一に「教育委員会諮問への意見陳述」、次いで「地域の学習課題やニーズ把握」への期待が大きい。5～10万人未満都市、3万人未満町村では「教育委員会諮問への意見陳述」に対してもっとも期待が大きい。

地域類型	全体	社会教育委員に期待する役割:第①位			
		教育委員会の諮問に応じ意見を述べる	計画立案、答申に必要な調査研究を行う	教育委員会に出席し社会教育に関し意見を述べる	青少年教育に関する特定事項について助言と指導を与える
合計	82 100.0	40 50.0	10 12.5	12 15.0	0 0.0
大都市圏	12 100.0	8 66.7	1 8.3	3 25.0	0 0.0
5～10万人未満都市	44 100.0	19 44.2	6 14.0	7 16.3	0 0.0
3万人未満町村	26 100.0	13 52.0	3 12.0	2 8.0	0 0.0

地域類型	全体	社会教育委員に期待する役割:第①位													
		地域の社会教育計画を立案する	社会教育指導者への助言と指導を行う	地域の学習課題やニーズを把握する	住民等からの学習相談に対応する	地域の教育資源や人材の把握を行う	社会教育関係団体を育成する	学習計画や学習内容を立案・編成する	教育・学習プログラムを実施する	社会教育施設を運営する	学校教育と社会教育の連携を推進する	首長部局と連携する	社会教育委員としてのその他の主要職務	社会教育委員としてのその他の主要職務その2	不明
合計	82 100.0	7 8.8	1 1.3	6 7.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0	2 2.5	0 0.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0
大都市圏	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5～10万人未満都市	44 100.0	5 11.6	0 0.0	2 4.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0	2 4.7	0 0.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0
3万人未満町村	26 100.0	2 8.0	1 4.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

＜自由記述回答：教育委員会として今後社会教育委員に期待すること＞

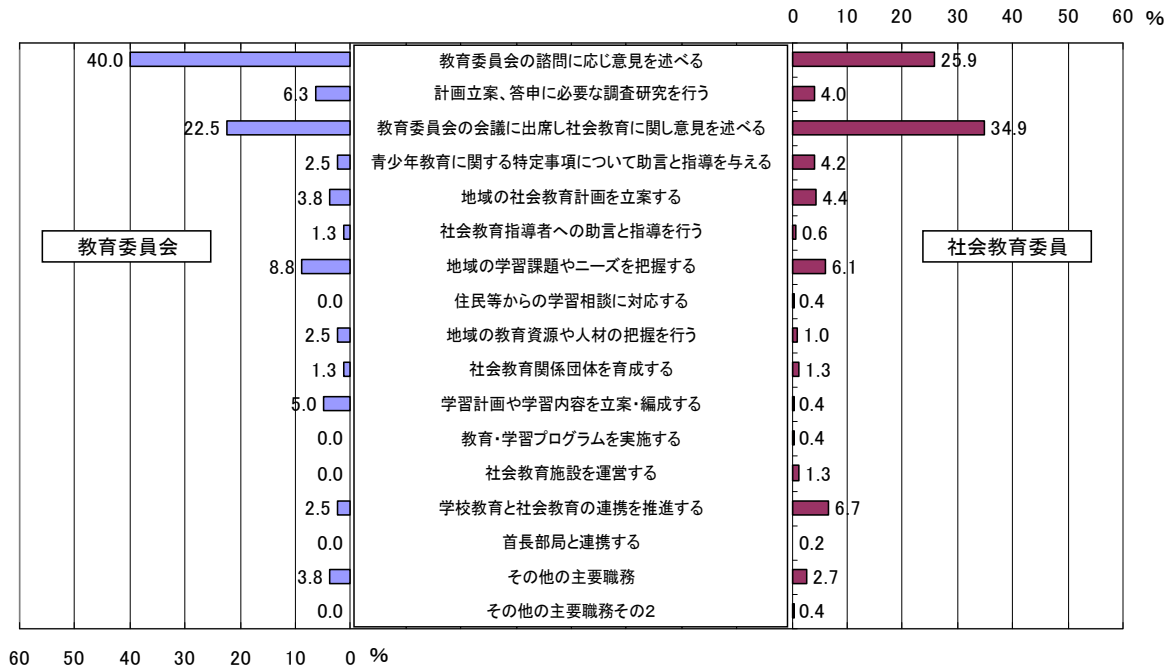
担当部署	記入者役職	記入内容
教育部 生涯学習課	主査	法定なので設置しているが、中期計画作成時以外は、審議内容が特段無く、困ることもある。また行政改革の一環として各種委員を整理するため、他の委員との兼務及び統合は合理的であると思う。
生涯学習課	主事	地域住民との関係をより深め、これからの社会教育における問題点を改善するための提案や助言をより積極的に行ってくれることを期待します。
生涯学習部 生涯学習振興課	係長	本市では正規の社会教育委員会議は年3回のみであり、議論を深めるための時間が十分とはいえないが、会議が形骸化することのないよう、正規会議のほかにも勉強会を設けるなどで対応している。今後は、調査研究など、社会教育委員が自ら行動し、発言するという役割をより一層強めてもらうことを期待する。
生涯学習課	係長	当市では、仕様生涯学習協議会は設置していない。社会教育委員は、それぞれの団体の代表(公民館体育委員)なので、各委員の意見を述べて頂けたらと思う
生涯学習部 生涯学習推進課	社会主事	社会教育に関する専門的な知識を持つ人材が少なく、委員の委嘱が長期になっている。
生涯学習課	生涯学習係長	本市においても、会議の形骸化が課題である。会議時間の延長や情報提供など工夫しているところだが、改善は難しい。役割について再考する時期だと思われる。
社会教育課	係長	現在、社会教育委員の会議に出席することが主で、調査研究を行うことが少ない状況である。社会教育委員は、地域や団体の代表であるため、地域や団体の学習課題やニーズの把握を行い、その結果を社会教育計画に反映されることが望ましい。
生涯学習課	主事	年2回会議は開催しているが、意見交換をかわしているとはいえ、年度の社会教育事業の報告等がだいたいを占めているのは事実。
教務課	課長補佐	委員年齢が高齢化であるため、委員の入れ替えをしいっている。地域の問題点を把握し、調査、研究していただきたい。
生涯学習課 生涯学習室	室長	概ねここ10年、教育委員からの諮問が3回あり、その答申に当たっては大変な時間を用いています。同様の役割をお願いするとともに、生涯学習全般について積極的な提言を期待します。
教育課	主査補	現在、当公民館には、公民館運営審議会を設置しておりません。そのため公民館の事業全般について社会教育委員会議に諮り、助言、指導をいただいています。
社会教育課	社会教育課長補佐	地域住民と社会教育行政とのパイプ役を果たす。教育委員会の会議に積極的に出席し、意見を述べ会議を活性化し、各種審議、提言活動や調査研究機能を強化するとともに。社会教育施設の運営の在り方についても、企画立案、提言等を行うなどの活動を期待する。
社会教育係	社会教育係長	社会教育担当職員が少ないため、社会教育委員の活動の場を設定できないし、社会教育委員を委嘱する人材が各種団体の長となっているため、形骸化の傾向にあると思われる。
生涯学習課	副参事	社会教育委員が実質的には社会教育計画の策定などに関わっていない。(予算上の問題により、会議を開く回数に限られている等の理由による)
生涯学習課	生涯学習課長	今後の生涯学習に対する期待が高まっている中、積極的に委員の意見を聞き、現在実施している施策の発展や新規事業への取組みなど、行政と密接に連携をしていくことが望ましい。
生涯学習・地域学校連携課	主査、社会教育主事	教育委員会と社会教育の立場から、地域の教育力を高める施策や支援のあり方などについて、地域の特性を生かした提言などをまとめていただくこと。
生涯学習課	係長	本町では生涯学習審議会がないので、現状の社会教育委員会議を継続していきたい。
中央公民館事務局	主査	生涯学習をどのように位置づけるかで社会教育委員の役割が異なる。
教育部生涯学習課(施策推進担当)	主査(社会教育主事)	社教委員の会議の形骸化は担当職員の認識不足と怠慢である。生涯学習審議会との一本化は反対、それぞれ固有の役割があると思います。
公民館	館長	現在の委員6名のうち学校長が3名なので、家庭教育に知識のある委員を委嘱したいが、なかなか該当がない。また、もっと社会教育について研さんを積んでもらいたい。
教育委員会生涯学習部生涯学習推進室	生涯学習推進室長	現在の社会教育委員会議は事業の実施状況の報告などで終わっているケースが多く、今後は活発な議論が期待される。
生涯学習担当	主任学芸員	社会教育委員の委嘱数は変化していません。ほかに生涯学習審議会を設ける必要性は低いので、両者の一本化は当然のことと考えます。

③ 「社会教育主事」の職務についての教育委員会と社会教育主事自身の認識の違い

i. 社会教育委員の「現状の実務上の比重」についての教委と社会教育委員自身の認識の違い

■「現状の実務上」の二大職務について、教育委員会は、まず「教育委員会 諮問への意見陳述」、次いで「教育委員会 会議での意見陳述」となっているが、社会教育委員では「教育委員会 会議での意見陳述」が一番目になっている。

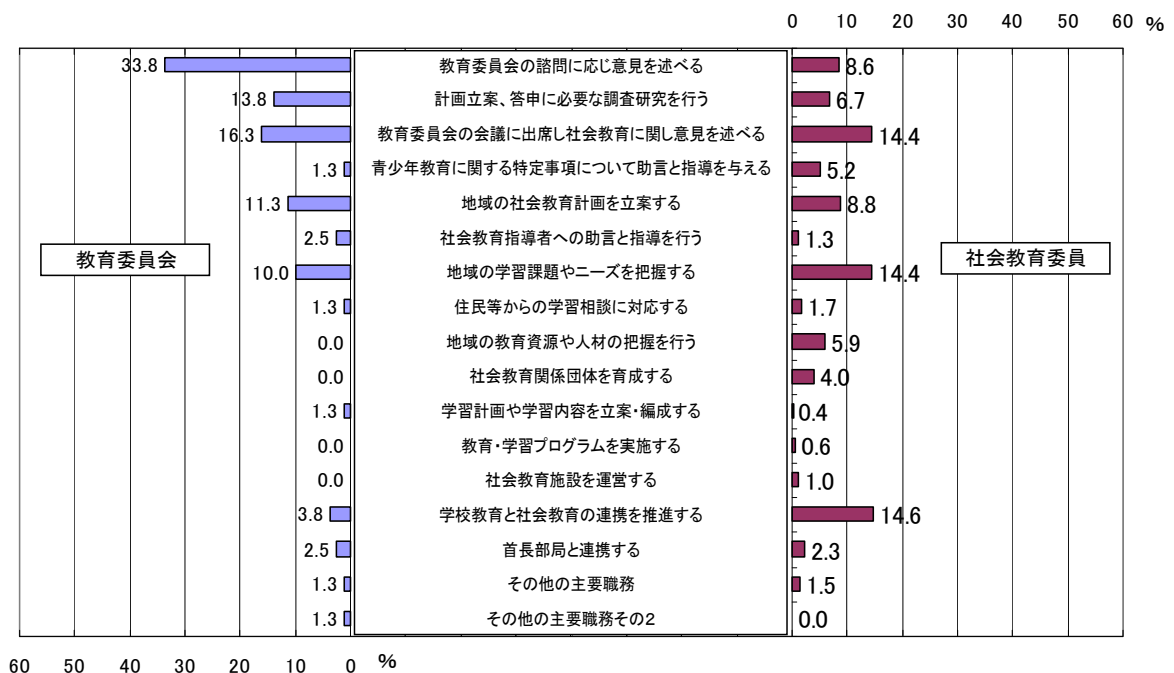
◆社会教育委員の「現状の実務上の比重」についての認識【教育委員会—社会教育委員】◆



ii. 社会教育委員の「今後の実務上の重要度」についての教委と社会教育委員自身の認識の違い

■「今後の実務上の重要度」として、教育委員会では「教育委員会 諮問への意見陳述」、「教育委員会 会議での意見陳述」、「計画立案、答申に必要な調査研究」を重視しているが、社会教育委員はまず「学校教育と社会教育との連携」を重視し、次いで「教育委員会 会議での意見陳述」、「地域の学習課題やニーズ把握」の方を、「教育委員会 諮問への意見陳述」、「計画立案、答申に必要な調査研究」よりも重視している。

◆社会教育委員の「今後の実務上の重要度」についての認識【教育委員会—社会教育委員】◆



④教育委員会の、「社会教育委員」の職務の現状と今後についての認識【詳細結果】

■社会教育委員の現状の実務上の比重について、まずは「教育委員会諮問への意見陳述」、次いで「教育委員会会議での意見陳述」、「計画立案、答申に必要な調査研究」の順で比重が高いと見られており、期待の順位と一致している。

■今後についても、まずは「教育委員会諮問への意見陳述」、次いで「教育委員会会議での意見陳述」、「計画立案、答申に必要な調査研究」が重要になると見られている。

【現状：職務】

(52)～(56)社会教育委員の実務上の比重... (SA)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
1	教育委員会の諮問に応じ意見を述べる	32	40.0	11	13.8	6	7.5	4	5.0	4	5.0
2	計画立案、答申に必要な調査研究を行う	5	6.3	22	27.5	11	13.8	4	5.0	6	7.5
3	教育委員会の会議に出席し社会教育に関し意見を述べる	18	22.5	9	11.3	6	7.5	1	1.3	1	1.3
4	青少年教育に関する特定事項について助言と指導を与える	2	2.5	3	3.8	5	6.3	2	2.5	6	7.5
5	地域の社会教育計画を立案する	3	3.8	4	5.0	6	7.5	1	1.3	3	3.8
6	社会教育指導者への助言と指導を行う	1	1.3	3	3.8	3	3.8	4	5.0	1	1.3
7	地域の学習課題やニーズを把握する	7	8.8	11	13.8	15	18.8	5	6.3	4	5.0
8	住民等からの学習相談に対応する	0	0.0	2	2.5	2	2.5	5	6.3	1	1.3
9	地域の教育資源や人材の把握を行う	2	2.5	3	3.8	3	3.8	9	11.3	6	7.5
10	社会教育関係団体を育成する	1	1.3	4	5.0	5	6.3	2	2.5	3	3.8
11	学習計画や学習内容を立案・編成する	4	5.0	0	0.0	3	3.8	4	5.0	3	3.8
12	教育・学習プログラムを実施する	0	0.0	0	0.0	3	3.8	3	3.8	0	0.0
13	社会教育施設を運営する	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14	学校教育と社会教育の連携を推進する	2	2.5	0	0.0	3	3.8	5	6.3	8	10.0
15	首長部局と連携する	0	0.0	0	0.0	1	1.3	1	1.3	2	2.5
16	社会教育委員としてのその他の主要職務	3	3.8	1	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17	社会教育委員としてのその他の主要職務その2	0	0.0	2	2.5	0	0.0	0	0.0	1	1.3
	不明	0	0.0	5	6.3	8	10.0	30	37.5	31	38.8
	全体	80	100.0	80	100.0	80	100.0	80	100.0	80	100.0

【今後：職務】

(57)～(61)社会教育委員の職務の今後の重要度... (SA)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
1	教育委員会の諮問に応じ意見を述べる	27	33.8	13	16.3	5	6.3	5	6.3	5	6.3
2	計画立案、答申に必要な調査研究を行う	11	13.8	22	27.5	9	11.3	2	2.5	7	8.8
3	教育委員会の会議に出席し社会教育に関し意見を述べる	13	16.3	8	10.0	10	12.5	3	3.8	3	3.8
4	青少年教育に関する特定事項について助言と指導を与える	1	1.3	3	3.8	7	8.8	1	1.3	5	6.3
5	地域の社会教育計画を立案する	9	11.3	3	3.8	7	8.8	5	6.3	1	1.3
6	社会教育指導者への助言と指導を行う	2	2.5	1	1.3	2	2.5	2	2.5	5	6.3
7	地域の学習課題やニーズを把握する	8	10.0	9	11.3	6	7.5	8	10.0	8	10.0
8	住民等からの学習相談に対応する	1	1.3	0	0.0	1	1.3	3	3.8	2	2.5
9	地域の教育資源や人材の把握を行う	0	0.0	5	6.3	9	11.3	6	7.5	7	8.8
10	社会教育関係団体を育成する	0	0.0	4	5.0	4	5.0	3	3.8	2	2.5
11	学習計画や学習内容を立案・編成する	1	1.3	1	1.3	4	5.0	2	2.5	1	1.3
12	教育・学習プログラムを実施する	0	0.0	0	0.0	1	1.3	0	0.0	2	2.5
13	社会教育施設を運営する	0	0.0	0	0.0	1	1.3	0	0.0	0	0.0
14	学校教育と社会教育の連携を推進する	3	3.8	3	3.8	8	10.0	6	7.5	4	5.0
15	首長部局と連携する	2	2.5	5	6.3	1	1.3	0	0.0	3	3.8
16	社会教育委員としてのその他の主要職務	1	1.3	0	0.0	0	0.0	1	1.3	0	0.0
17	社会教育委員としてのその他の主要職務その2	1	1.3	0	0.0	1	1.3	0	0.0	0	0.0
	不明	0	0.0	3	3.8	4	5.0	33	41.3	25	31.3
	全体	80	100.0	80	100.0	80	100.0	80	100.0	80	100.0

<地域類型別クロス集計：教育委員会の、「社会教育委員」の現状比重が高い職務への認識>

■地域類型別の比較では、現状の比重は、大都市圏、5～10万人未満都市、3万人未満町村のいずれでも、まず「教育委員会諮問への意見陳述」、次いで「教育委員会会議での意見陳述」の比重が高いと見ている。

地域類型	全体	社会教育委員の実務上の比重：第①位				
		教育委員会の諮問に応じ意見を述べる	計画立案、答申に必要な調査研究を行う	教育委員会の会議に出席し社会教育に関し意見を述べる	青少年教育に関する特定事項について助言と指導を与える	
合計	82	32	5	18	2	
	100.0	40.0	6.3	22.5	2.5	
大都市圏	12	7	2	3	0	
	100.0	58.3	16.7	25.0	0.0	
5～10万人未満都市	44	13	3	10	1	
	100.0	30.2	7.0	23.3	2.3	
3万人未満町村	26	12	0	5	1	
	100.0	48.0	0.0	20.0	4.0	

地域類型	全体	社会教育委員の実務上の比重：第①位													
		地域の社会教育計画を立案する	社会教育指導者への助言と指導を行う	地域の学習課題やニーズを把握する	住民等からの学習相談に対応する	地域の教育資源や人材の把握を行う	社会教育関係団体を育成する	学習計画や学習内容を立案・編成する	教育・学習プログラムを実施する	社会教育施設を運営する	学校教育と社会教育の連携を推進する	首長部局と連携する	社会教育委員としてのその他の主要職務	社会教育委員としてのその他の主要職務その2	不明
合計	82	3	1	7	0	2	1	4	0	0	2	0	3	0	0
	100.0	3.8	1.3	8.8	0.0	2.5	1.3	5.0	0.0	0.0	2.5	0.0	3.8	0.0	0.0
大都市圏	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5～10万人未満都市	44	3	0	4	0	2	1	2	0	2	0	2	0	0	0
	100.0	7.0	0.0	9.3	0.0	4.7	2.3	4.7	0.0	4.7	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0
3万人未満町村	26	0	1	3	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	4.0	12.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0

<地域類型別クロス集計：教育委員会の、「社会教育委員」の今後重要度が増す職務への認識>

■地域類型別の比較では、今後の重要度は、大都市圏、5～10万人未満都市、3万人未満町村市のいずれでも「教育委員会諮問への意見陳述が」もっとも重視されている。次に重視されているのは、大都市圏では「計画立案、答申に必要な調査研究」、5～10万人未満都市では「教育委員会会議での意見陳述」、3万人未満町村では「地域の学習課題やニーズ把握」である。

	全体	社会教育委員の職務の今後の重要度：第①位			
		教育委員会 の諮問に応じ 意見を述べる	計画立案、 答申に必要な 調査研究を 行う	教育委員会 の会議に出 席し社会教育 に関し意見 を述べる	青少年教育 に関する特 定事項につ いて助言と 指導を与え る
合計	82 100.0	27 33.8	11 13.8	13 16.3	1 1.3
地域 類型					
大都市圏	12 100.0	7 58.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0
5～10万人 未満都市	44 100.0	10 23.3	6 14.0	10 23.3	1 2.3
3万人未満 町村	26 100.0	10 40.0	3 12.0	2 8.0	0 0.0

	全体	社会教育委員の職務の今後の重要度：第①位														
		地域の社会 教育計画を 立案する	社会教育指 導者への助 言と指導を 行う	地域の学習 課題やニー ズを把握す る	住民等から の学習相談 に対応する	地域の教育 資源や人材 の把握を行 う	社会教育関 係団体を育 成する	学習計画や 学習内容を 立案・編成 する	教育・学習 プログラム を実施する	社会教育施 設を運営す る	学校教育と 社会教育の 連携を推進 する	首長部局と 連携する	社会教育委 員としての その他の主 要職務	社会教育委 員としての その他の主 要職務その 2	不明	
合計	82 100.0	9 11.3	2 2.5	8 10.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.8	2 2.5	1 1.3	1 1.3	0 0.0
地域 類型																
大都市圏	12 100.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5～10万人 未満都市	44 100.0	6 14.0	1 2.3	3 7.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0	1 2.3	2 4.7	1 2.3	1 2.3	0 0.0	
3万人未満 町村	26 100.0	2 8.0	0 0.0	5 20.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

(2) 社会教育委員自身の職務の現状と今後についての自己認識【詳細結果】

■社会教育委員の現状の実務上の比重について、まず「教育委員会会議での意見陳述」、次いで「教育委員会諮問への意見陳述」であり、教育委員会の認識とは順位が入れ替わっている。次に比重が高いと教育委員会が見ているのは「計画立案、答申に必要な調査研究」であったが、社会教育委員自身は「地域の学習課題・ニーズ把握」の方が高いと見ている。

■今後の重要度では、社会教育委員自身は、まず「学校教育と社会教育との連携」、次いで「教育委員会会議での意見陳述」、「地域の学習課題・ニーズ把握」を重視し、「教育委員会諮問への意見陳述」、「計画立案、答申に必要な調査研究」は教育委員会ほど重く見ていない。

【現状：職務】

(23)～(27)現状の職務上の比重…(S A)

No.	カテゴリ名	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
1	教育委員会の諮問に応じ意見を述べる	124	25.9	71	14.9	27	5.6	23	4.8	35	7.3
2	計画立案、答申に必要な調査研究を行う	19	4.0	35	7.3	23	4.8	15	3.1	24	5.0
3	教育委員会の会議に出席し社会教育に関し意見を述べる	167	34.9	73	15.3	32	6.7	19	4.0	17	3.6
4	青少年教育に関する特定事項について助言と指導を与える	20	4.2	28	5.9	43	9.0	32	6.7	31	6.5
5	地域の社会教育計画を立案する	21	4.4	30	6.3	37	7.7	24	5.0	21	4.4
6	社会教育指導者への助言と指導を行う	3	0.6	16	3.3	14	2.9	14	2.9	17	3.6
7	地域の学習課題やニーズを把握する	29	6.1	62	13.0	89	18.6	61	12.8	35	7.3
8	住民等からの学習相談に対応する	2	0.4	8	1.7	10	2.1	16	3.3	22	4.6
9	地域の教育資源や人材の把握を行う	5	1.0	20	4.2	47	9.8	64	13.4	49	10.3
10	社会教育関係団体を育成する	6	1.3	27	5.6	23	4.8	39	8.2	32	6.7
11	学習計画や学習内容を立案・編成する	2	0.4	4	0.8	10	2.1	6	1.3	7	1.5
###	教育・学習プログラムを実施する	2	0.4	5	1.0	6	1.3	7	1.5	5	1.0
13	社会教育施設を運営する	6	1.3	0	0.0	7	1.5	5	1.0	5	1.0
14	学校教育と社会教育の連携を推進する	32	6.7	47	9.8	53	11.1	68	14.2	65	13.6
15	首長部局と連携する	1	0.2	6	1.3	4	0.8	13	2.7	25	5.2
16	社会教育委員としてのその他の主要職務	13	2.7	5	1.0	4	0.8	3	0.6	4	0.8
17	社会教育委員としてのその他の主要職務その2	2	0.4	4	0.8	1	0.2	1	0.2	1	0.2
	不明	24	5.0	37	7.7	48	10.0	68	14.2	83	17.4
	全体	478	100.0	478	100.0	478	100.0	478	100.0	478	100.0

【今後：職務】

(28)～(32)今後の職務上の重要度…(S A)

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
	41	8.6	51	10.7	37	7.7	17	3.6	32	6.7
	32	6.7	39	8.2	25	5.2	23	4.8	20	4.2
	69	14.4	58	12.1	40	8.4	43	9.0	38	7.9
	25	5.2	26	5.4	26	5.4	31	6.5	33	6.9
	42	8.8	41	8.6	46	9.6	31	6.5	20	4.2
	6	1.3	16	3.3	11	2.3	16	3.3	9	1.9
	69	14.4	48	10.0	55	11.5	41	8.6	28	5.9
	8	1.7	13	2.7	11	2.3	14	2.9	12	2.5
	28	5.9	54	11.3	50	10.5	57	11.9	34	7.1
	19	4.0	23	4.8	26	5.4	40	8.4	46	9.6
	2	0.4	4	0.8	11	2.3	9	1.9	16	3.3
	3	0.6	3	0.6	8	1.7	5	1.0	15	3.1
	5	1.0	6	1.3	3	0.6	7	1.5	7	1.5
	70	14.6	32	6.7	63	13.2	50	10.5	53	11.1
	11	2.3	10	2.1	12	2.5	14	2.9	25	5.2
	7	1.5	3	0.6	3	0.6	3	0.6	5	1.0
	0	0.0	2	0.4	0	0.0	2	0.4	2	0.4
	41	8.6	49	10.3	51	10.7	75	15.7	83	17.4
	478	100.0	478	100.0	478	100.0	478	100.0	478	100.0

＜地域類型別クロス集計：社会教育委員の現状比重が高い職務への自己認識＞

■地域類型別の比較では、現状の比重は、大都市圏、5～10万人未満都市、3万人未満町村のいずれでも、まず「教育委員会会議での意見陳述」、次いで「教育委員会諮問への意見陳述」の比重が高いと見ている。

	全体	現状の職務上の比重:第①位				
		教育委員会 の諮問に応 じ意見を述 べる	計画立案、 答申に必要 な調査研究 を行う	教育委員会 の会議に出 席し社会教 育に関し意 見を述べる	青少年教育 に関する特 定事項につ いて助言と 指導を与え る	
合計	478 100.0	124 25.9	19 4.0	167 34.9	20 4.2	
地域 類型	大都市圏	83 100.0	22 26.5	4 4.8	28 33.7	3 3.6
	5～10万人 未満都市	240 100.0	63 26.3	10 4.2	90 37.5	8 3.3
	3万人未満 町村	155 100.0	39 25.2	5 3.2	49 31.6	9 5.8

	全体	現状の職務上の比重:第①位														
		地域の社会 教育計画を 立案する	社会教育指 導者への助 言と指導を 行う	地域の学習 課題やニー ズを把握す る	住民等から の学習相談 に対応する	地域の教育 資源や人材 の把握を行 う	社会教育関 係団体を育 成する	学習計画や 学習内容を 立案・編成 する	教育・学習 プログラム を実施する	社会教育施 設を運営す る	学校教育と 社会教育の 連携を推進 する	首長部局と 連携する	社会教育委 員としての その他の主 要職務	社会教育委 員としての その他の主 要職務その 2	不明	
合計	478 100.0	21 4.4	3 0.6	29 6.1	2 0.4	5 1.0	6 1.3	2 0.4	2 0.4	6 1.3	32 6.7	1 0.2	13 2.7	2 0.4	24 5.0	
地域 類型	大都市圏	83 100.0	3 3.6	2 2.4	2 2.4	0 0.0	1 1.2	3 3.6	0 0.0	1 1.2	0 0.0	8 9.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 7.2
	5～10万人 未満都市	240 100.0	9 3.8	1 0.4	19 7.9	1 0.4	2 0.8	1 0.4	2 0.8	1 0.4	4 1.7	9 3.8	1 0.4	10 4.2	0 0.0	9 3.8
	3万人未満 町村	155 100.0	9 5.8	0 0.0	8 5.2	1 0.6	2 1.3	2 1.3	0 0.0	0 0.0	2 1.3	15 9.7	0 0.0	3 1.9	2 1.3	9 5.8

＜地域類型別クロス集計：社会教育委員自身の今後重要度が増す職務への自己認識＞

■地域類型別の比較では、今後の重要度は、大都市圏では「学校と社会教育の連携推進」、5～10万人未満都市では「教育委員会会議での意見陳述」、3万人未満都市では「地域の学習課題やニーズ把握」、「学校と社会教育の連携推進」が重視されている。

	全体	今後の職務上の重要度:第①位				
		教育委員会 の諮問に応 じ意見を述 べる	計画立案、 答申に必要 な調査研究 を行う	教育委員会 の会議に出 席し社会教 育に関し意 見を述べる	青少年教育 に関する特 定事項につ いて助言と 指導を与え る	
合計	478 100.0	41 8.6	32 6.7	69 14.4	25 5.2	
地域 類型	大都市圏	83 100.0	12 14.5	6 7.2	10 12.0	6 7.2
	5～10万人 未満都市	240 100.0	19 7.9	18 7.5	42 17.5	9 3.8
	3万人未満 町村	155 100.0	10 6.5	8 5.2	17 11.0	10 6.5

	全体	今後の職務上の重要度:第①位														
		地域の社会 教育計画を 立案する	社会教育指 導者への助 言と指導を 行う	地域の学習 課題やニー ズを把握す る	住民等から の学習相談 に対応する	地域の教育 資源や人材 の把握を行 う	社会教育関 係団体を育 成する	学習計画や 学習内容を 立案・編成 する	教育・学習 プログラム を実施する	社会教育施 設を運営す る	学校教育と 社会教育の 連携を推進 する	首長部局と 連携する	社会教育委 員としての その他の主 要職務	社会教育委 員としての その他の主 要職務その 2	不明	
合計	478 100.0	42 8.8	6 1.3	69 14.4	8 1.7	28 5.9	19 4.0	2 0.4	3 0.6	5 1.0	70 14.6	11 2.3	7 1.5	0 0.0	41 8.6	
地域 類型	大都市圏	83 100.0	6 7.2	3 3.6	7 8.4	1 1.2	4 4.8	1 1.2	1 1.2	0 0.0	13 15.7	2 2.4	1 1.2	0 0.0	9 10.8	
	5～10万人 未満都市	240 100.0	26 10.8	0 0.0	35 14.6	5 2.1	12 5.0	9 3.8	0 0.0	2 0.8	4 1.7	31 12.9	6 2.5	4 1.7	0 0.0	18 7.5
	3万人未満 町村	155 100.0	10 6.5	3 1.9	27 17.4	2 1.3	12 7.7	9 5.8	1 0.6	0 0.0	1 0.6	26 16.8	3 1.9	2 1.3	0 0.0	14 9.0

<自由記述回答：社会教育委員自身が考える今後重要度が増す職務とその理由>

立場	主な職歴 (長いもの)	従事年 数	記入内容
小中学校・学校関係者	小・中学校教員	36	地域の教育力向上のため、地域教材の開発や指導者の発掘が必要
小中学校・学校関係者	教員	31	本市では、池子接取地の返還、共用利用に関する活用計画の策定や、新規事業として児童館的施設の建設計画がある。社会教育に関わる重要案件であることから、教育委員会と連携していく必要がある。
その他(社会教育委員)	①地域役員 ②地域文化協会役員	①8 ②8	地域住民が心豊かに生活出来、地域を形成するには生涯学習講座等の開設する為の計画は必要と思われる。
地域団体・家庭教育関係者	①単位PTA会長 ②連合PTA	①3 ②3	ニーズが活動の起点であるため、行政と連携してすることが大切と思うから
地域団体・家庭教育関係者	①コミュニティ活動 ②青少年育成活動	①12 ②12	行政施策の方向性(地域のニーズなど)を譲らぬよう、地域の要望するもの、不足しているものなど恒常的に把握、実践する為
地域団体・家庭教育関係者	婦人会	10	現在、学校とのつながりが多く、今後も継続していく様に努力したい
地域団体・家庭教育関係者	子育て支援センター指導員	13	既存の社会教育団体同士のネットワークづくり
地域団体・家庭教育関係者	中学校教員	30	教育委員会での話し合いは主に学校教育が主体のような気がする。地域や家庭など社会教育に対しての意見を述べる機会が少ない。そのためにも是非意見を述べる機会を多くしてもらいたい。
小中学校・学校関係者	小学校PTA会長	3	まずは会議に出席し、現状や行政の動向などの情報交換から行わないと、色々な事柄を始められないから
地域団体・家庭教育関係者	小学校教諭	30	まず地域で何が必要か知り、提案していく
小中学校・学校関係者	中学校勤務(教諭・教頭・校長)	24	学校と社会教育が連携して、家庭の教育力の向上を図る必要がある。幼児・児童の家庭教育学級をもっと有機的なものにする。
地域団体・家庭教育関係者	地域企業で人事労務管理	29	地域の社会教育活動はその重要性が増すと考えられ、その対応について教育委員会での検討が増加すると思われるため
小中学校・学校関係者	中学教員	31	教員としての積極的参加により、学校教育と社会教育の連携を推進する。
地域団体・家庭教育関係者	大学・学識経験者	42	人とりわけ青少年の育成が重要である。学力以上に、徳目を重視、人間力を養う必要がある。当市のような小都市における住民の土着・新住人の隔離を解消するための社会教育計画が必要。それには(4)(7)(14)などの業務が必要と考える
小中学校・学校関係者	保育所長	7	これからの時代を負う子どもたち、青少年の健全な育成につながるような場をいかに作っていくか、社会教育委員だけでなく、当事者の青少年の意見も聞きながら、すすめていけるといいと考えます。
地域団体・家庭教育関係者	ボーイスカウト2団指導者	15	教育委員会が社会教育に対しての理解不足が課題。一般市民への社会教育委員の存在する知られていない驚くべき市民議で知らない人もある。
小中学校・学校関係者	高等学校教諭	19	地域や地域住民の声を聞くアンテナを上げ、かゆいところに手の届く社会教育の推進が必要
地域団体・家庭教育関係者	婦人会活動	30	地域の住民として子育て支援、食育等を通して、学校、婦人会、老人会と連携を持ち、交流を図る。
小中学校・学校関係者	中学校教員	28	社会教育に携わる機関・人材に対する財政的裏づけを確保し、社会教育のシステムを地域に確立する。
大学・学識経験者	会社員	38	地域の生涯学習を促進する上で、リーダーの育成を欠かすことはできない。そのために、地域の中から中心となる人材を発掘するとともに、教材やカリキュラムの作成などを進めていく方策が必要になる。
小中学校・学校関係者	子ども野外活動指導	40	地域教育を発展させるためには、学校教育と社会教育の連携が重要である。
小中学校・学校関係者	中学校教員	21	現在の就職状況等の社会情勢の中、学校教育における進路、キャリア教育は早急に解決していく責務があると考える。これらは、学校教育と社会教育がうまく連携し、機能していくことが重要だと思われる。
地域団体・家庭教育関係者	薬剤師(企業勤務3社)	50	高齢化社会が一層進む現状、高齢者の活性化とニーズを把握する職場(システム)として重要度を増すと思う。
小中学校・学校関係者	教育事務所 社会教育課副参事	3	社会教育の本来の役割を考えた時、今国レベルでも推進中の「新しい公共」を市民に実践してもらうことが必要となる。又、そのためにも学校と地域が共助する学校教育、人材づくり、地域づくりが強く求められるため
その他(教育トレーナー)	教育トレーナー、会社役員	①20 ②20	2年間、市より諮問事項に関しての活動がメインだったので、多分今後もこの方向で位置づけされていくのではと思っています。個人的には、(10)(14)をもう少し力を入れても考える。
小中学校・学校関係者	総合教育センター生涯学習部、派遣社会教育主事	①3 ②3	学校教育への一局集中を分散させるため 学習支援コーディネーター
大学・学識経験者	小学校教諭 理科専科を含む	26	地域をよく把握して少しでも前進しようとする環境 できるところから手をつけていく
大学・学識経験者	大学教員	23	社会教育と教育委員会の連携がさらに必要になると思われるから
小中学校・学校関係者	公立小学校・中学校教員勤務	37	具体的な社会教育の計画を立案し、学校と社会教育の連携推進を図ることが求められている
地域団体・家庭教育関係者	①町商工会長 ②民生委員	①6 ②6	小中高齢化に伴い、社会教育が教育委員会に占める割合が高くなるため
地域団体・家庭教育関係者	食生活改善推進員		先日、新聞に文部科学省がコミュニティスクールの指定校を3年間で5倍に増やすことを目標に具体策の検討に入ったという記事が載っていたので、学校から地域へのボランティアの要請、また地域から学校への働きかけが重要になると思います。
小中学校・学校関係者	公立小学校教員	30	・多様な教育課題に対して、教育関係者以外の方から意見や協力を求める ・学校現場を視察し、現状の把握と対策を現場の教職員とともに話し合う場また具体的に支援できる活動を起こす。
小中学校・学校関係者	教員	32	将来の日本を背負う青少年に対して、より具体的な助言をしながらか社会全体で見守っていく必要を感じる。
地域団体・家庭教育関係者	接骨院経営	30	現状とニーズを把握することが今後の活動に不可欠。そのため9)の資源や人材の把握をすることが必要である。従来の諮問一答信型の委員会ではいかかか……。
小中学校・学校関係者	教育事務所 教育主事	4	青少年問題は都市との差が少なく、健全育成を学校だけに任せるとしては、将来に対する見通しがもてない。学校教育との連携が求められている。地域の社会教育に関わる活動に小、中、高生を参加させ、地域の連帯感やボランティア精神を培う必要がある。
小中学校・学校関係者	中学校教員(校長等)	38	価値観の多様化、高齢者少子化の傾向により新しい社会教育のあり方が求められている。その傾向と求める方向性を示す時である。そのため傾向、実態把握が大切と考える。
大学・学識経験者	警察補導員・指導員	18	高齢化に伴う、人材を地域に活用する方策がなく、これらの人材を社会教育に組み入れ、地域の活性化や学校教育の活用を広げていく必要がある。
地域団体・家庭教育関係者	食育アドバイザー	22	・社会教育委員会そのものが、存在感を示す必要がある。 ・計画立案や答申に必要な調査研究を行い、社会教育の果たすべき役割をアピールする。
地域団体・家庭教育関係者	バドミントン協会理事長	20	諮問に答えるには頭、思っている事で答えていくべきではなく、現場、現状の把握、先進市町村を見たり聞く事が必要
大学・学識経験者	生涯学習センター長(大学)	6	社会教育を向上させる為には、地域とのネットワークが必要ですが、本職が忙しすぎて、情報をまとめる時間が足りない。教育委員会が問題をまとめる諮問していただくと意見を述べやすい。
小中学校・学校関係者	市内中学校長	2	地域住民の目線に立った社会教育計画を立案するとともに、計画を実施、運営させていくことが重要である。
小中学校・学校関係者	学校教員	33	学校教育の一部活動が社会教育に移行していくため
大学・学識経験者	大学の教員として公開講座や地域のイベントなどに関わる	15	現状では、依然として、小・中・高・大学は地域の教育、文化を考える上で、中心的な存在であると考えます。とりわけ、大学は地域との連携を深めるべきと考えております。
地域団体・家庭教育関係者	小学校教員	38	少子高齢化に伴う、生涯教育の育成には、地域住民との関係が重要と考える。そのため、行政と住民の双方の業務が必要となる。
大学・学識経験者	中学校教諭、教頭、校長	37	放課後の児童・生徒たちの居場所(放課後児童クラブ)づくりとその運営
小中学校・学校関係者	①県教育庁生涯学習推進課 社会教育主事 ②県立生涯学習推進センター 社会教育主事	①3 ②3	生涯学習社会の実現に向けて、学校教育と社会教育との連携、他部局との連携が一層重要となり、教育課題の解決のために、社会教育委員に対する諮問が増えてくると考える。

地域団体・家庭教育関係者	町青少年育成町民会議事務局	33	1、社会教育委員の会議での諮問から答申からと教育委員会へ出席し、意見を述べる方向へ 1、学社連携から地域住民をまき込んでの学社融合へ 1、地域の教育力を引き出し高める
その他(応募による社教委員)	林業関係会社	38	委員会に出席し、意見を述べたり諮問に応ずる事が社教委員として最も重要な役割であると認識している。
小中学校・学校関係者	小学校教員(教育委員会含む)	36	各種社会教育団体がより自主的、主体的に取り組めるよう、首長部局と連携し、予算獲得、支援していくことが重要
その他(教育関係OB)	小・中学校教員	29	行政、NPO、社会教育関係団体、学校等、網羅的視点から、教育行政の統一的、計画づけができていない。
小中学校・学校関係者	小・中学校教員等	35	諮問に応えることや、会議に出席することが中心でなく、学校教育と社会教育がさらに連携を推進し、相互の教育力を高めることが必要と考える。
地域団体・家庭教育関係者	婦人会長	6	学校の先生方は子ども達のために一生懸命取り組んでおられるのに対し、家庭での教育、躾、等がいまひとつと思うので、その中に地域の人達を誘って(教育して)三者が協力していきける様にする。
大学・学識経験者	社会教育行政	36	農地の荒廃化、林地の放棄による水不足・災害の誘発・生態系の破壊などの点から調査研究が重要
その他(社会教育委員)	地方公務員	38	地域の少子高齢化の中で、公教育と地域が一体化して子育てに取り組む必要性に迫られていると感じるから、学校と地域が一体化となった子育て
その他(社会教育団体)	財団法人	40	社会教育力と呼ばれているものが低下していると考えている。社会の責任をどう果たして行くかについて考え、行政としてのシステムを立案していく
その他(社会教育委員)	教員	40	理由:(地域住民や学習者の関心など必要としているものを探り出す)アンケートなどの調査をもとにして計画立案へ
大学・学識経験者	大学教員	35	行政のシステム化や担当者の配置転換により、担当部局が社会教育について長期的、根源的に考えることができない傾向がみられる。このような中で、社会教育委員がこの役割を果たしていく必要がある。
地域団体・家庭教育関係者	市議会議員、団体役員	①19 ②19	格差社会が進行する中において、地域では失業や貧困等、様々な問題を抱えており、その相談に応じ、解決に向けて行動することが必要
小中学校・学校関係者	教諭	22	現在、「地域協議会」となっており、公民館主事等、教育、学習プログラムを作成したり、実施したりする状況になっていない。そのため、学校教育との連携も少なくなり、地域の教育力が極端に低下してきているため。業務というよりも公民館制度の復活のための働きかけが特に必要と断る。
その他(議会議員)	青少年育成アドバイザー	15	地域協議会等の設立において公民館がなくなる現状があるので、町長部局との関係が一番大切になってくる
地域団体・家庭教育関係者	子ども会育成連絡協議会 会長	9	閉鎖的になりがちな教育、教育行政に一般意見を積極的に反映させる役割を果たす。
その他(保育所長)	幼稚園長(公立)	7	社会教育関係者やボランティアの方に放課後ことも教室など、夏休みも含めて丸投げするのではなく、親として何が出来るのかを考え、保護者の家庭教育の充実の助けをしていくことが大切であると思います。
	商工協同組合副理事長	37	①全体としての方向が定まらないと事業を行うに困る場合がある。②行事等の交通整理上教育計画が必要である。
地域団体・家庭教育関係者	ボーイスカウト指導者	60	青少年の団体活動が減って来ている中で、団体活動の重要性を考えるにもっと力を入れて参加を呼びかける必要性や在り方を力を入れるべきと考える。
その他(公募)	自衛官	37	団塊世代の増加、青少年(30~40代)の多忙な日常において社会教育の意義の認識を図ることが重要(そのニーズの把握)・地域の企業、職場、学校との連携・具体的なニーズの把握に基づく施策
大学・学識経験者	英会話サークル	12	核家族化や個人情報保護法、思想の自由など年々多様化していく世の中ですが、この人間社会においてやはりコミュニケーションは重要です。しかし、知識不足や経験不足で、つき合い方がうまく出来ない人も少なくありません。それは、親子にもいえることでしょう。地域全体が明るい社会にするには、人間として向上していくことが大切です。それには地域性を学び把握し、ニーズに合わせた教育が必要だと思います。
地域団体・家庭教育関係者	生活改善普及員	35	市は社会教育委員を生涯学習委員として位置づけており、地域の生活学習を推進する立場として、その計画を立案し実践していくことが重要な仕事であると思うし、そのような幅広い活動の全体を計画していきたいと思う。
小中学校・学校関係者	①小学校教頭 ②中学校校長	①5 ②5	高齢社会を迎え、社会教育の重要性が今後ますます増加すると思われる。そこで、社会教育委員として教育委員会でそれぞれの立場から意見を述べる機会を増やし、その考えを十分に理解し、取り上げてもらうことが必要となる。
小中学校・学校関係者	高等学校教諭	30	学校改革が求められている中、平成25年度完全実施の新しい学習指導要領に則った教育課程の編成への取り組み
小中学校・学校関係者	教諭	29	放課後の子どもの居場所について、児童だけで留守番して家にいる現状があり、コミュニティスクールの拡大や必要性が増していくと考えられるため
小中学校・学校関係者	中学校長	1	中学生の健やかな成長のために、地域の協力は欠かすことができないため。生徒・保護者・地域の願いを把握し、地域の人材を学校の教育活動に効果的に生かしていきたい。
地域団体・家庭教育関係者	連合町内会会長	11	これからの社会は地域が核となってその住民に地域としての処々の文化を伝承していくかねばならぬ時代が到来する事を周知せしめて地域としての社会教育を強化していく中で地域の結束を促す
地域団体・家庭教育関係者	ソフトボール部	22	超少子高齢化が急速に進み、人材確保が困難と思われるため、早急に計画～実行へと必要と思われる。
地域団体・家庭教育関係者	公立幼稚園並びに教育委員会勤務	32	①地域づくり 村づくりの課題が多く、町長部局 教育委員会部局の連携 重要(人材の確保、財政面(事業実施に向けて)) ②住民のニーズをふまえた学習の充実
小中学校・学校関係者	小学校教諭 管理職	31	地域の資源や人材を活用し、社会教育につなげていくため。活動の調査が必要と考える。
地域団体・家庭教育関係者	町体育協会副会長m、集落公民会長	①2 ②2	子ども達の社会教育(将来)を充実させることで、学校との連携を密にする必要がある。地域の資源に親しみを持たせ体験をさせる。
その他(市民)			地域が求める事業と施設の位置(場所)及び利用方法への提言。教育・文化・健康等総合的な流れのあるエリアの開発
地域団体・家庭教育関係者	市女性グループ連絡会 役員、女性グループ連絡会 会長	①5 ②5	日本を担う若者達に立派な社会人になってほしい。若者が気楽に訪れることのできる相談室を設ける。
小中学校・学校関係者			学校教育全般においてコミュニケーション力の育成が求められている。そんな中、地域との関わり、人との関わりが大切となることから、1の内容が重要と考える。
地域団体・家庭教育関係者	まちづくり協議会役員	10	現在は学校教育と社会教育は別々になっているが、もっと連携を密にし、子どもの居場所づくりや放課後児童に対する支援活動を積極的にやっていく必要がある。
大学・学識経験者	教員	38	高齢者や障害者の社会的弱者に対して、地域社会としてどのように対応するか。 (1)高齢者の人数と生活実態の把握 (2)障害のある人の地域社会参加をどのように築くか
その他(公募)	公民館審議委員	2	家庭で基本的教育が出来ない時代、学校教育においても教育への自覚の少ない教師が増えている現状を考えると学校教育を含めて見直さないと生涯学習を考えることが出来なくなっている。
大学・学識経験者	保護司	16	社会教育活動は、どの地域においても同様のメニュー、惰性に陥りやすい。幅広い人材の登用がより魅力的なメニュー提供につながると考える。
大学・学識経験者	①会社員 ②農村生活研究グループ	①30 ②30	地域に密着した社会教育がより求められると考えられるので、地域の人達の意識高揚と育成策掘し、活動を活性化させる人材が必要とされると思います。
地域団体・家庭教育関係者	県任命立入調査員	16	学校教育と地域の社会教育の向上に、毎日の生活に追われ、笑顔や明るさの雰囲気を感じられない地域が多いように思われる。生き生きとした活気ある町づくりが必要か?
その他(地域づくり代表者)	生命保険会社	36	地域における人材確保は社会教育に限らず、今後ますます重要度が増す。特に社会教育、学校教育については、さらに重要度を増すと考える。

大学・学識経験者	公立保育所勤務	40	子どもを取りまく環境が昔と今は大きく違う。このため地域と学校が連携をし、社会で子育て支援を行うことが求められる。又、子ども自身も独立できるよう支援を行う。
大学・学識経験者	市職員	38	・教育委員会からの諮問が予定されている。 ・答申のための調査活動や視察研修が必要となる。
小中学校・学校関係者	中学校教員	30	・社会の二極化が進む為 ・具体的な地域懇談会等
小中学校・学校関係者	会社役員	34	虐待、不登校、非行等、子どもに関わる問題の多くは家庭に問題があり、学校側だけでは対応が困難なのが現状である。
地域団体・家庭教育関係者	交通安全協会	22	社会教育委員も学校教育委員さん達の会合などに加えてもらい、把握して行く事が大事なのではないかと思う。
地域団体・家庭教育関係者	町婦人会	30	社会教育関係団体及び、他のボランティア団体と意見交換の場の取り組み
地域団体・家庭教育関係者			地域の活性化、生活レベルの質の向上、青少年の健全育成のためには地域住民の全員参加が不可欠であり、そのためには地域の埋もれた人材発掘は最重要課題であると共に、地域住民の一人一役の全員参加が望まれる。
大学・学識経験者	金融広報委員会アドバイザー活動、心理カウンセラー、キャリアカウンセラー他、街づくりや人材の育成、等の仕事を実施	①35 ②35	多様な情報を得たい人材の活躍が期待される中で、従来の社会教育指導者の発想や経験の幅や理解(価値観)及び、指導手法に一層の充実が望まれるもの
大学・学識経験者	教員(うち、社会教育主事補として2年)	40	・地域の教育資源を掘り起こし、町づくりに結びつける ・人材を発掘育て、地域のリーダーとして活躍していただく。
小中学校・学校関係者	校長	7	教員と委員の合同研修会を実施。共通理解(理念、考え方etc)をする必要がある。今後、学校だけの教育では限界がある。地域ぐるみの教育の推進は必要だが、推進のやり方が課題である。
その他(公民館活動実践者)	地域活動・・・ダンス	25	生涯学習への機運が高まってきて、教育委員会の中で、公民館活動等、現場の活動に疎遠になりがち。社会教育と密接な関連が必要と思う。
地域団体・家庭教育関係者	①公民館審議委員 ②生涯学習市民講座ボランティアスタッフ	①6 ②6	地域全般の社会教育計画を立案し、社会教育関係者が一体となって目標「達成」に向かう事が重要となる。社会教育委員の職務としては、各関係団体間のコーディネーターとしての役割が重要となる。
小中学校・学校関係者	消防団活動	11	育成、実施も大切だと感じるが、前段階のニーズ把握が先ず優先され、それがなされないで育成と実施がおこなわれるべき
大学・学識経験者			民間教育や地域の実態など
大学・学識経験者	大学 助教	11	情報化への対応が必要。ネットがあるから人間関係が希薄になるのではなく、ネット上でも関係を構築すればよい
その他(主婦)	子育て支援(子育てネットワークカー)	20	全国一律に同じ事業をできることはないで、その地域に合った事業や企画を考える必要があると考えます。まず、自分の担当の地区の特性を把握すること。ニーズに合った企画をしないと参加してくれない。そのためには、住民が何を希望しているのかアンケートを取る。
その他(ボランティア活動)	公民館おはなし会	8	被爆都市から核兵器廃絶を世界に発信し続けて行く、これこそ広島市民として、青少年が高い意識を持って、世界の平和を支えようとする自覚を持った人になってほしい。当市にしかない原爆の実体験を朗読で伝える青少年のグループを立ち上げ、指導に当たりたい。
地域団体・家庭教育関係者	体育協会	16	社会教育委員というのは他の団体とちがいで、いろいろな職種の人たちが集まっている。その中の助言等は考え方が片寄らないため、ものすごく重要になってくると思ったからです。
大学・学識経験者	新聞記者	30	現状は年数日開かれる会議に出席するだけだが、本来は学校と社会教育の連携役となるべき
地域団体・家庭教育関係者	教員	40	教育委員会の立案計画が社会情勢にマッチし、推進される案であるかを綿密にチェックする。
地域団体・家庭教育関係者	青少年指導員	40	学校教育と社会教育の連携が今後より重要となると思う。その理由として親も先生も心の支え的な信頼関係がうすれ、お互いの悩んでいることだと思う。
地域団体・家庭教育関係者	PTA活動	12	現在行われている社会教育事業が激変する現社会に、又市民が求めている事業であるか認識し、的確な学習事業を遂行するため
地域団体・家庭教育関係者	保育園長	18	保護者の子育てに関する意識が低下し、家庭そのものあり方が子どもに対して影響を及ぼす。(ネグレクト、学習(学校)に関して無関心) 親優先の食生活と生活パターン(子どもの生活時間に近づける努力を・・・誰が教える? 学校? 地域? 親への対応)
その他	土地家屋調査士・行政書士	31	1.教育委員会と社会教育との連携を密にするため・・・教育畑以外の視点から 2. 市民の中に埋もれた人材が多数おられる。その人達に社会教育に関心をもってもらう。教育者(先生)だから選ぶというのは考えが甘い。
地域団体・家庭教育関係者	学校栄養士	35	市組織機構の再編問題と公民館のあり方について
小中学校・学校関係者	小学校教員	24	市の社会教育(生涯学習)推進の基本構想策定(改定)づくりについての意見を述べる会議が増える
小中学校・学校関係者			地域を把握する調査員
小中学校・学校関係者	社会教育委員	2	地域の教育力低下が言われているが、人材は必ずどこにも存在しています。活用を考えるべきである。今の人材でよいのか検証すべきである。
	父母教師連合会会長	1	むしろ社会教育委員に何を求めているのだろうか!何が出来のらう。
小中学校・学校関係者	教員	38	最近、公民館に指定管理者制度をとり入れ、単なる貸館にし、専門職員も配置しない市町村もふえてきた。多くの情報を収集し、研究を進めることで、真に社会教育を進める体制のあり方を調査研究することの重要性が増している。
小中学校・学校関係者	小学校教諭	26	地域コミュニティが叫ばれる中、高齢化に対応するための次代(青少年)育成に関する業務が早急の課題であると考えている。具体的には既存の青少年育成関係団体との懇談、調査等を通して模索していきたい。
その他(高等学校教員)	高校教員	39	教育委員会との連携が重要。社会教育委員としての資質の向上、委員会の地位向上
地域団体・家庭教育関係者	市女性の会会長	8	地域でのコミュニケーションが取れていないところは、人間関係がスムーズに行かず困るので、ニーズを把握するのが大事であると考えている。
大学・学識経験者	小学校教員	23	平成18年1月に策定された「生涯学習大阪計画」の中見直しを図り、今後、重点的に取り組む施策について検討する作業を進めるため
地域団体・家庭教育関係者	地方公務員	40	教育委員の質の問題 誰でもよいのか?
地域団体・家庭教育関係者	各学校PTA	15	学校教育から社会教育まで一貫性を持ち、健全な青少年育成を行い、それが生涯学習へと繋がっていけばよいと思う。
地域団体・家庭教育関係者	町壮年会、集落公民館	①4 ②4	①無線社会とさわがれる今日、特に弱者に対する状況を地域が把握し、町との連携を取る。公民館が大事(一番状況がわかる)
地域団体・家庭教育関係者	ユネスコ協会、広報編集	19	放課後の時間帯を子ども達がどの様に過ごしているか心配。安全、安心、有意義な環境を生む。
地域団体・家庭教育関係者	ガールスカウト 団委員長	21	会議に出席することにより、現状を把握し、学校教育と社会教育との連携を密にし、次代を担う子ども達の育成に努めたい
地域団体・家庭教育関係者	子ども会 活動	6	今現在、町の中で活動している各団体の連携も上手くできていない状態で学校も含め、町全体として横のつながりを大切にすることによってそれぞれの活動においてももっとプラスになる事が増えると思う。
地域団体・家庭教育関係者	壮年集団連絡協議会会長	①2 ②2	①団体活動の衰弱化が増々増大する為、リーダーの育成及び行政指導が大事である。特に事務局の問題が大事。事務局は行政の方をお願いしたい。
小中学校・学校関係者	歯科事務(家事)	20	行政側からの目線ではなく、教育の現場などでの問題点、課題などをお知らせすることに一番の存在価値を感じる。そのためにも「会議の数を増やすこと」「会議の議題を早めに周知徹底」させてほしい。
小中学校・学校関係者			現在の立場でできることは限られている。教育委員会の会議にできるだけ参加をし、必要な意見を述べたい。
地域団体・家庭教育関係者	体育協会副会長	15	現在も今後も社会の変化に対応して、多様な視点から社会教育のあり方について提言することが社会教育委員の職務と考える。
地域団体・家庭教育関係者	PTA活動	18	少子高齢化が進み、今後増々地域の教育力が求められる時代になる。地域の子どもを地域が守り育てるためにも、連携が大切となる。学校を核として、家庭と地域のつながりを強めることが必要。

小中学校・学校関係者	高校教諭	35	地域、各界代表から社会教育委員を出し、住民のニーズを知り、どんな事業が必要か提案することが必要と思われる。
地域団体・家庭教育関係者	小学校教諭	5	親の世代も変わって来ているので、今までと同じというわけにはいかないことが、多くなってきている。
地域団体・家庭教育関係者	個人ボランティアで子育て支援	18	ボランティアの立場として、地域住民のニーズが身近で得られ、ニーズに基づいた計画立案や意見が述べられる。地域住民のために活動されている人材バンクのようなものが必要
小中学校・学校関係者	教員	34	社会教育で教育委員会が目指す住民の姿のためには①主旨を理解すること・・・諮問に応えるべく識見を高め、意見を述べること ②具体的な手立てを講ずること・・・研究会に参加すること
地域団体・家庭教育関係者	市文化協会専務理事	20	社会環境の変化や市町村合併などにより、地域のまとまりが弱くなってきている。地域が子どもたちを育てる手助けをしたり、大人達が実りたる人生を地域で過ごせるためにも、計画を立案、場合によってはそのために各地域に生涯学習、又は社会教育推進員を置く。
地域団体・家庭教育関係者	青少年健全育成協議会	20	次代を担う、青少年が引き込みや孤独に陥らないように。青少年教育に関心のある委員だけでも更に学習をして学校や家庭と連携して助言ができるようにする。
地域団体・家庭教育関係者	教員	40	計画、立案、調査、研究を教育委員に一任しているから
その他(地区)	教職	27	上から与えられた課題で動くのではなく、自ら積極的に動き出す姿勢が大切と思って。そのためには身近なことから調べる必要があるのでは。
小中学校・学校関係者			・高齢者の増加と老人世帯の増加は大きな社会問題である。 ・民生委員の方と共同で社会弱者(老人など)のニーズを把握する。
地域団体・家庭教育関係者	書道師匠業	15	やはり何と言っても、地域のニーズを把握することから出発しなくては行けないし、時間をかけての再チェックも重要、解離しないように!!アンケート(記入式はダメ特になしが多くなるので)、チェック式を作成すること(項目数を多くする))
地域団体・家庭教育関係者			地域団体と学校の連携が重要になって来ると思います。中学校では平成24年から武道やダンスが必修科目になり、各地域の指導者の中にも教員免許等と持っている方々もいると思います。
その他	都市計画マスタープラン市民策定委員会座長、中学校後援会長	①②	①現状の計画はマンネリになるにもかかわらず、続けられることが多い。その必要性を判断するために定期的に住民にアンケートを取ることや、利用度を調査し、見直す作業を行政と共にやる。
大学・学識経験者	小中学校教員	30	社会教育に関し、本町では計画とか立案とかには殆ど関与せずほぼ出来上がったものに関しての意見交換と言う形なので真の意味での社会教育委員の活動とはいえない。大変でも立案は共に行っていかなければ良い案にはならない。
小中学校・学校関係者			社会環境の悪化が懸念される現状があるので、社会教育関係団体を育成し、正常化を図る。ボランティア等を推進する業務が必要
小中学校・学校関係者	高校教員	33	地域での青少年教育は少子高齢化の中で、非常に大切になっていく。ボランティアや地域活性化のために、地域の諸団体が連携していけるよう協議していく必要がある。
大学・学識経験者	地域におけるアマチュア音楽活動	30	市民の視点からの社会教育計画策定の全国各地の経験をふまえて、地域の実態に合致した計画づくりは、本市の社会教育の基盤となる。
小中学校・学校関係者	教育公務員	34	社会教育を推進する原点は、学習者のマーケティングが大切であると考えているので。
地域団体・家庭教育関係者	NPOセンター専門委員	7	地域の創成、コミュニティの復活は両者共通の課題であるため、2本の柱が独立性を認めながらも融合しなければならぬ。
小中学校・学校関係者	教諭	18	教育委員会(特に生涯学習関係課等)が推進、或いは立案、計画した(しようと)諸事業等について地域や学識経験者として意見を述べ、よりよいものにしていくことが大切と考えるから。必要な業務は上記の1~17の他、委員の研修が不可欠
地域団体・家庭教育関係者	青少年育成市民会議、人権教育推進協議会、市社会福祉協議会	①④②③④	①退職された方々の現役時代に得た知識や技能・体験等と教育に生かすことは大変に重要度が ②高いと思いますので、それ等の大切な資源を生かすことが発展への一つの施策だと思います。 ③④年令や男女に関係なく誰でも自由に参加できる目標を持った活動体の育成を望みます。
地域団体・家庭教育関係者	地区BBS会	39	大人、子ども共に社会的マナーを身に付けさせる。挨拶が出来る人に人間として
その他(NPO)	公民館講師	15	現状は行政の提案に対する意見を述べる等が中心にであるが、活動し実践し地域の生涯学習やコミュニティ再生の中心となる活動にシフトすべきであると考えます。
地域団体・家庭教育関係者	公民館、地域活動	35	・委員とは何をやるのか、2年間では入口から入らずに出口です。 ・社会教育に関しては意見を述べる事から始める。
小中学校・学校関係者	小学校教員	37	社会教育委員会議が単なる教育委員会の諮問機関ではなく、主体的に社会教育に携わっていく意識が必要と考えるので
小中学校・学校関係者	中学校 校長	2	学校教育において地域の教育資源や人材の活用を図る重要度が増してきているから。読書ボランティア、演劇講師などを地域から求める必要がある。
	小学校教員、臨時教員等	約12	・このことが社会教育の本質だと思うので ・地域課題やニーズについての学習と話し合い
地域団体・家庭教育関係者	村役場	33	地域の生活、文化は急速には実現されるものではないと思う。日常生活の積み重ねから生ずるものである。地域の生活、文化を把握し、その技術を後世に伝承するには人材育成の施策が必要と思う。
小中学校・学校関係者	中学校教員	38	マンパワーの活用が最も大切なので。(地域における)
大学・学識経験者	警察少年協働員	3	自分が住んでいる地域について、住民が知ることがその地域でより良く住む為に大事で、その為にも地域の教育資源、人材について知っている人が必要だと思う。
大学・学識経験者	生涯学習まちづくり協合理事	14	社会教育計画の立案が社会教育委員にとっての重要な職務であることから、地域の実態を十分に理解する必要がある。今後、社会教育委員のような住民代表が社会教育行政において行政との協働関係を構築し、具体的に事業を実施していく必要が強くある。
大学・学識経験者	大学教員	28	昔から重要とされている学社連携だが、子どもが育つ環境を整えることが、一層求められていると考えられるため。博物館を学校の教科学習に生かす工夫が手始めとしてよいと思われる。
地域団体・家庭教育関係者	地域スポーツ振興	30	地域を活性化するため。生涯学習機関(公民館職員等)と連携したコーディネーター
地域団体・家庭教育関係者	塾講師	20	現在、学校の現場ではさまざまな問題を抱え、学校内、教育委員会のみでは、解決の難しい問題が多発している。学校と地域が連携して問題解決にあたるためには、社会教育委員が両者のパイプとなり、問題点を話し合う場を設ける。
	町議会	38	社会教育の重要性は誰もが認めていると思う。社会教育委員の会議もなく、無視されている府中町では各種団体で社会教育に力を入れて行かねばならない。しかるに個々の認識を深める事が大切。
小中学校・学校関係者	中学校教諭	16	現在、家庭教育の崩壊によって起こされた問題行動、不登校、犯罪が日本社会の崩壊につながろうとしています。そのような中、就学前の家庭教育、保護者教育の実態を一刻も早く調査し、首長部局と一体となった施策の展開を強く促さなくてはならないと考えます。「施策に相談」
大学・学識経験者	総合病院勤務(臨床検査技師)・専門学校講師	40	学習意欲のある住民がいざ具体的に行動しようと思っても、その選択に迷ったり、どこに相談すればよいかわからない。また既成のグループに入りづらい現状の中で、気軽にできるようなその肩を押してあげる役目も必要で、それらを含む幅広い相談業務を担う職務をおくべきである。
地域団体・家庭教育関係者	町内会長	6	地域では、高齢者の増加とか青少年の減少化の問題とか頭の痛い問題が年々増えている。これらの問題を地域でどのように対応していくか大きな問題と思える。
大学・学識経験者	県職員	37	今後の日本社会の変化に対応できる社会教育の学習計画や学習内容を立案し、その学習プログラムを実践していくためには、計画立案の基礎となる調査研究が必要である。
地域団体・家庭教育関係者	①生涯学習団体 ②女性会	①②	①産まれてから死ぬまで生涯学習をしていきたいと考える人の増加。その地域、年齢層により異なる学習の目的を把握して提供していくことが大切になってくる。
その他(老人会)	定年後、真宗僧侶	20	国一県一地域への移行を行政と共に考えてみる
地域団体・家庭教育関係者	体育協会副会長	4	経験(体験)豊富な大人と児童のふれあいの場作り。(現在、学校教育と社会教育に垣根があるように感じています)
小中学校・学校関係者	学校教員	36	社会教育の持つ現代的課題(子どもの携帯電話、家庭教育支援、地域で子どもを育てるしくみづくり、学習活動を生かした社会参加活動など)が、学校教育及び子どもとその保護者との関連が強く求められる。
小中学校・学校関係者			地域全体を広い視野で見ても、何かこの地域で必要かを把握し、その企画等を計画立案し、実行に移していく必要性を感じる。

大学・学識経験者	英語塾講師	15	英語会話の必要性の重大さにかんがみ、経験を生かして、ボランティアとして小学校で(私自身英語教師の有資格者である)英国人と会話を教える計画があります。
小中学校・学校関係者	小学校PTA会長	3	今後、社会を支えていく青少年を家庭だけでなく、地域社会で見守り、寄り添い合いながら、育成していく必要がある。個々の家庭だけの教育方針だけでなく、多様な面からの教育も青少年の育成には欠かすことができないと感じる。そのかわりから大人達も課題、共に成長できる利点がある。
地域団体・家庭教育関係者	家庭教師	26	地域課題の把握のためにも独自の調査なども行ってみたい。
小中学校・学校関係者	中学校PTA副会長	5	社会教育自体、あまり明確ではない部分があると思われますので、主たる部分を強めるべき。(何の目的で行われているか、町民に伝わっているかどうかの確認)
地域団体・家庭教育関係者	団体職員	11	行政にすべて頼ることが出来なくなると考えられます。ボランティアの育成が必要だと思います。
地域団体・家庭教育関係者	短歌会会長	28	人材バンク(ボランティア)活動の再調査をして居り、新しい人材を求めての活動を始めています。
地域団体・家庭教育関係者	町母親クラブ連絡協議会本部役員、町社会福祉協議会理事中学校PTA本部役員	①② ②② ③②	今、町の住民が必要としているものをしっかり把握して行政に伝えていかなければいけないと思います。
大学・学識経験者	保育士	31	例えば以前は存在していた婦人会、青年団などの活動が今は地区単位にとどまっている状態なので、今後若い世代が地域になっていく、活性化していく意味でも、団体育成が重要と思われる。
大学・学識経験者	保育所園長	35	地域の活性化や地域、環境の向上の中で、人は育つと考えている。
地域団体・家庭教育関係者	市体育協会	38	少子高齢化で、一人っ子が増加するので、親も地域も学校も取り組み方が解らないので、国家レベル的に真剣に考える。
地域団体・家庭教育関係者	教育委員会教育長	8	ふる里を愛する人づくりが社会教育の基本であると考えから
地域団体・家庭教育関係者	中学校 学校評議員	7	教育委員会の諮問について意見を述べるのが、一番だと思います。なぜならば社会教育委員として、研修や実践活動を通じてそれを反映する意見を今後とも述べるようにしたい。
その他(主婦)	道の駅駅長	5	人として生活するための基本的な人格形成づくりには、家庭、学校、社会の一貫した考え方が大切でそれには、国、県の次に市の政策への一貫した行政への取り組みが必要
地域団体・家庭教育関係者	高校教員	40	勤務形態の多様化に伴い、各団体の活動が行いにくい状況にあるため、育成に力を入れる必要があると考える
地域団体・家庭教育関係者	小学校教諭	35	社会教育における地域の実態、住民の実態や要求を把握することにより、具体的な実践課題を把握し、実践することによって、より地域、社会が活性化するのは変化するに依らない。
	住民人権学習 支援者	15	今後、増々社会教育の充実が求められると思うが、現状では今後の変化に対応していけない。地域の学習ニーズや現状が十分把握出来ていないため。
地域団体・家庭教育関係者	小学校教員	33	社会教育に関わっている指導者のレベルアップが重要。そうすることが社会教育全体向上につながるかと考えます。
地域団体・家庭教育関係者	小・中学校	35	過疎、高齢化、その上合併によって地域が広がり、人を集めるのが難しくなって既存の施設に人の配置もできないでいる。委員が運営や協議にかかわり行政に働きかけ、活性化の方法を考えよう必要がある。
その他(公民館長)	教員	38	教育委員会の会議内容がどちらかというと、学校教育が中心になりがちである。社会教育に関すること、生涯学習に関する事等、広い立場で議論することが大切である。
小中学校・学校関係者	小、中学校教諭	22	地域で青少年、大人を立派に育てていくための施設や指導者が必要になってくるのではないかと。昔のような隣のおじさん、おばさん、でいつも見守り、相談相手になるような大人を育成する。
地域団体・家庭教育関係者	未就園児子育て支援活動	10	社会教育が地域においてどのように行われているか今後どのように発展していけばいいのかわかり調査し計画を立てていく事は大変重要である。
大学・学識経験者	児童福祉施設	29	社会教育が地域社会の基礎となり、地域のアイデンティティーを支える役割を担わないと地域の次世代が育たない。(選択されない)
小中学校・学校関係者	小学校PTA連合協会会長	11	社会教育に関する事は、教育委員会だけで抱える問題ではなく、各部署との連携が必要と思われるため
その他(生涯学習機関関係者)	大学職員	20	学校融合すべき点と困難な点を整理したうえで、学校教育機能自体を充実強化する方が、効果的で地域のニーズに応えられるものはないかと、検証すべきだと考える
大学・学識経験者	小学校教員	38	児童、生徒は学校教育の対象者であり、かつまた社会生活を送る地域の一員でもある。その両者から青少年を育てることが大切と考える。そのため地域の学習課題やニーズを把握し、解決のために使える教育資源や人材とを結び付ける。
小中学校・学校関係者	教員	31	客観的で具体的な意見が必要と考えるため。諮問会議
地域団体・家庭教育関係者	青少年委員	10	子ども達が家庭や学校の先生からの学びだけでなく地域の教育資源はモノ、環境、人等からの学びがあるが、地域の中、高、大学生、若者や社会人から自分の身近な目標としての学びがある。若者や社会人との交流を積極的に取り入れるため、学校と行政、地域の連携
その他(青少年委員会会長)	地域「おやじの会」	16	どれも重要度が増すと思われるが、まずは意見を述べるが必要と考えます。しかしながらその背景には自らが調べたデータを持つことも重要であるため、(9)(7)が必要になると思います。
小中学校・学校関係者	小学校校長	16	社会教育に関しては、多種多様な団体等が活動しているが、一定の理念のもと互いに連携・協力し合って計画的に遂行していると言いき難い。社会教育行政の体系的組織づくりが必要である。
大学・学識経験者		24	子どもから成人、老人までの生涯学習をトータルして計画、立案しなくてはならないと実感しているため
地域団体・家庭教育関係者	子ども会育成会	15	地域の社会教育に携わる人が年々少なくなってきている。(子ども会、壮年会、婦人会)孤立する人が多くなっている中で社会教育の団体は年々重要になっていくと思う。
地域団体・家庭教育関係者	①婦人会会長 ②青少年本部副部長 ③高等学校評議員	①④ ②④ ③④	①地域の社会教育活動を活性化させるためにも、社会教育関係団体、地域、学校、家庭等の連携や、各関係団体の育成を図り、地域力を高めなければならないと思います。そのためにも人材を把握し、リーダーを養成するための施策が必要です。
その他(一般市民)	教職	37	いじめ、虐待、引きこもり等による「青少年の無縁社会化」が社会問題となっているが、学校関係者との研修会やボランティア活動などにより、民生・児童委員の立場からも微力ながら協力出来ればと考えております。
その他	特定郵便局長	25	地域の社会教育関係のあり方について、総合的に把握し、学校教育部門と社会教育部門、社会教育施設等との連携が必要であり、これらに対する高所的な意見が必要と考える。
地域団体・家庭教育関係者	地域活動連絡協議会幹事	18	学校教育と生涯学習である社会教育の連携こそが、子どもたちの健全育成に重要な課題であると考えます。
小中学校・学校関係者	小学校教員	38	近年子どもを取りまく環境が大きく変化するとともに、家庭や地域の教育力の低下が言われている。未来を担う、子ども達を健やかに育てるためには、学校、地域がそれぞれの役割と責任を自覚し、地域全体で教育に取り組む体制づくりをし、社会全体の教育力の向上を図っていく必要がある。
小中学校・学校関係者	校長	4	学校と地域の連携のためには、地域の課題やニーズをしっかりとらえ、学校経営に生かしていく必要があるため
大学・学識経験者	リポート会社勤務	12	無縁社会が広がる中で、ニーズや課題を常に見極める事が重要
地域団体・家庭教育関係者	婦人会活動	40	マスメディア(TV、新聞)やインターネットの広がりに正しく対応するためには、論理的な考え方を学んでいく必要があると思っているから
地域団体・家庭教育関係者	会社役員	38	社会教育法第7条・第8条が円滑に推し進める必要が重要。国民のスポーツ・文化活動を共に支援して行政と住民が協働して取り組む事によって活力ある生活が生まれる。その姿勢の構築
小中学校・学校関係者	学校長	2	諮問に対して、審議し意見を述べることは、地域および会そのものを活性化させるから
小中学校・学校関係者	公立学校教員	32	地域づくりを担う人材の育成に向け、青少年の教育を推進する必要があるが、従前の学社連携という枠組みを越えた理念や手法が必要と考える。「新しい公共」の視点からより重要性が増すとされる。
地域団体・家庭教育関係者			近年当地区では婦人会が解散したり、また中年婦人もなくなりました。従って今後このような団体等々がなくなるとは、地域活性にならないとします。住民連携等、交流なども希薄になると考えるため

地域団体・家庭教育関係者	保健師	10	自分たちのフィールドで何が必要かニーズを把握できていないので、調査、研究、連携が必要と感じます。
大学・学識経験者	公民館長	2	次代を担う大事な国民をしっかり育てることにより、日本の国がよりよくなり、ひいては世界の平和そして人類の俸せにつながると思うから、そしてそのようになるように導くのが私達の役目と思う。
地域団体・家庭教育関係者	市青年団体協議会会長	4	地域文化、ものづくりの伝承など地域の糧となる財産の掘り起し、地域独特の財産(人・文化)はその地域でしか守れない。
小中学校・学校関係者	中学校教員	40	教育行政を推進する教育委員会の役割の重大性から、絶えず連携をとって活動する必要があると考える。
小中学校・学校関係者	公立中学校教諭、校長	29	市民総ぐるみの活動を展開するためには、調査研究と計画立案が必要
その他(PTA)	町小・中学校PTA連絡協議会	2	学社連携による、社会教育で地域が活性化し、子どもをとりまく環境もよくなると思うから
大学・学識経験者	町公民館連絡協議会	23	地域コミュニティの中心である、公民館を中心に地域のリーダーや協力者を育成する必要がある。
地域団体・家庭教育関係者	青少年健全育成町民会議	18	社会教育委員の職務は、教育委員会からの諮問に答申をすることが第一、そのために各種団体の代表者が選出されている。
その他文化協会会長	文化協会茶道、公民館茶道	37	伝統文化の継承・育成・指導
その他(一般公募)	小学校教員	42	社会教育委員の職務上、「地域の社会教育計画を立案する」ことが最も重要と考えられる。特に生涯学習の視点に立った社会教育計画とその推進が図られるよう努めるべきである。
地域団体・家庭教育関係者	文化協会舞台部門副部長	12	地域の社会教育施設を今後、合理化から有意義に使用、運営して行くための委員会の委員に地域活動の役割の一貫として入ったから
大学・学識経験者	大学教員	35	これまでの学校教育は、学校現場で・・・という展開であったが、これからは保護者支援、学校支援の取り組みが地域社会において活発化することが子ども達の「生きる学力」につながると考えます。
地域団体・家庭教育関係者	団体職員	13	地域の学習課題やニーズを把握する。社会教育委員としては、市民に一人でも多く、社会教育に携わり、本人の学習や町づくりへの参加がなされるように願っているから
大学・学識経験者	高等学校勤務	38	学校関係者評価委員として豊かな学習活動創出へのアプローチ、社会教育委員として社会教育関係機関及び、団体等へ学校サポート体制の整備と確立を図るための働きかけによって新しい連携を生み出した
地域団体・家庭教育関係者	①体育協会 ②PTA(中学校、高校)	①6 ②6	社会教育委員としての意見交換を活発化させ、生涯学習の観点から、社会貢献に努めることが求められている
小中学校・学校関係者			社会教育委員としての意見交換を活発化させ、生涯学習の観点から、社会貢献に努めることが求められている
地域団体・家庭教育関係者	子育てサポーター	9	社会教育委員は、会議で意見を述べるだけでなく、自ら計画を立案したり、課題やニーズの把握、調査研究等を行う必要があると思う。
大学・学識経験者			会議に出席し、客観的に意見を述べるのではなく、活発な議論になるように、職務上の責任を持たなければいけないと考えるから
大学・学識経験者	学校教諭	28	もし、意見を求められたら、適格に答えられるよう、常に委員が問題意識を持つよう努めるべきだと思う。
地域団体・家庭教育関係者	地域婦人連絡協議会		地域のニーズを事業に反映する
その他(自治会)	自治会活動	6	地域活動の充実
その他(体育指導員)	体育指導員	20	社会教育委員の活動充実
地域団体・家庭教育関係者	女性団体活動	37	女性団体の地域で果たす役割
地域団体・家庭教育関係者	育友会	7	家庭教育を高めるための育友会のあり方
小中学校・学校関係者	学校教員	35	地域の人材を活用した学校活動
その他	学校パトロール隊、スクールガードリーダー	8	学校応援団が学校に組織されてきた。地域との交流が活発になり、学習、安全、安心、環境、整備等が今まで以上に期待できる。学校教育と社会教育とが行動を共にし、連携を図ることが子ども達の健全な成長のために必要である。
その他	幼稚園教諭	20	人口の減少(少子化など含む)などにより、住民のニーズも多様化して来ると思われることから把握する必要がある。
小中学校・学校関係者	中学校教諭	20	「地域の教育力の回復」「地域コミュニティの再構築」が今、喫緊の課題であり、学校教育と社会教育が互いに連携協力し、地域ぐるみの教育活動が必要と考える。
地域団体・家庭教育関係者	高校教諭、教頭、指導主事、校長	37	少子、高齢化が進む社会において、行政、専門分野での積極的な働きかけが重要だと思う。社会教育施設を活用して家庭、学校、地域が一体となって教育に対する関心と理解を深めていく必要がある。子どもに対しては、学習活動や宿泊研修など、高齢者に対してはスポーツや学習会など継続性のある活動を推進する。
その他(民生・児童委員)	教職	32	地域の人間関係の希薄化に伴い、社会教育団体(青年会、婦人会等)が各自治体でなくなっていく傾向がある。地域の教育力の向上、地域福祉の発展の面からも重要課題と考えられる。
	自然保護観察指導	50	地域の直面している課題を早急に把握し、即対応できるよう、委員全員が一丸となって地域づくり、まちづくりに関わることが重要
地域団体・家庭教育関係者	地域文庫	15	コミュニティー(地域)の育成、活動にあたって、各自治公民館の実態を把握する必要がある。より広い範囲での結束や活動となるため、各区の住民の意識をひとつのコミュニティー単位のものに発展させるためには、ニーズの把握は啓蒙の為にも必要と思います。得られる事業としては、ネットワーク作りと、人と人との交流事業、物と物との交流事業など
地域団体・家庭教育関係者	建築設計業	38	社会教育にはすぐれた指導者が必要である。多様に渡る指導者を発掘することで、多種のプログラムが展開される。
地域団体・家庭教育関係者	農業協同組合	4	概ね意見のすい上げができ、今後はその意見をふまえて計画立案の段階に入ったから
小中学校・学校関係者	小学校教員	33	・教育委員会の外のみで見て感じたことを意見として述べていくことが大事だから ・定期的に会議をもつ必要がある。
大学・学識経験者	小学校教員(管理職を含む)	40	諮問に対して、意見を述べるにしても会議で意見を述べるにしても住民の現状や実態、ニーズ等を正確に捉えておかなければいけない。しっかりしたマネジメントの上に課題と解決策を考えることが必要
大学・学識経験者	民間企業(建築附帯業者)勤務	46	社会教育委員としての重要な職務の中で、最優先にあげられる項目であり、時代の変化に伴って変化するものではないと思う。特に一般大衆の意見具申は関係機関にとって最も重視される事項である。
	彦岐市地域婦人会長	4	利己主義者が多くなり、地域社会(人)の事を考えなくなった。社会教育のあり方を考え直す時がきた
	彦岐市地域婦人会長	4	地域の子どもの成長を地域の大人が育てることが重要と思われる
大学・学識経験者	小中学校教員・教頭・校長	40	成人のみでなく、青少年も含めて考える時、地域社会の全体像の把握と今後の教育計画(ビジョンづくり)が重要であると思う。そのためには、地域の諸団体との連携がキーポイントになるのではないかと。リーダーシップを取るの？

3. 社会の要請に応えるための社会教育のテーマについて

1) 教育委員会及び各職間の比較（全体傾向）

(1) 現在重要と考えるテーマについての教育委員会の認識と各職の自己認識との比較

■ 前述した職務への認識などの他の質問項目に比べて、教育委員会と各職との間で認識のズレが比較的小さい。「家庭教育」と「高齢化への対応」が重視されているが、教育委員会と社会教育主事、社会教育委員は「家庭教育」が第一位で、社会教育指導員と公民館主事では「高齢化への対応」が第一位という違いがある。

■ 社会教育主事では「人権問題への対応」を、公民館主事では「地域との連携」を、それぞれ重視する傾向が他に比べてやや強い。

現在重要と考えるテーマ（第一位の項目）…（SA）

	No.	カテゴリー名	教育委員会		社会教育主事		社会教育指導員		公民館主事		社会教育委員	
			n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
人づくり	1	高齢化への対応	15	18.3	17	10.8	62	35.6	88	34.5	84	17.6
	2	家庭教育	23	28.0	39	24.8	40	23.0	35	13.7	151	31.6
	3	青少年問題への対応	6	7.3	14	8.9	13	7.5	12	4.7	52	10.9
	4	女性問題、男女共同参画への対応	0	0.0	0	0.0	3	1.7	2	0.8	5	1.0
	5	人権問題への対応	1	1.2	18	11.5	1	0.6	14	5.5	7	1.5
	6	ボランティア活動	0	0.0	9	5.7	2	1.1	2	0.8	12	2.5
ものづくり	7	特産・土産品開発、コミュニティビジネスおこ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	1.2	4	0.8
	8	消費者教育	0	0.0	0	0.0	1	0.6	1	0.4	0	0.0
	9	キャリア教育	0	0.0	1	0.6	2	1.1	1	0.4	4	0.8
まちづくり	10	伝統・文化の継承	2	2.4	4	2.5	3	1.7	3	1.2	15	3.1
	11	地域の生活環境・景観等への対応	1	1.2	1	0.6	4	2.3	3	1.2	5	1.0
	12	地域の防災や安全確保等への対応	0	0.0	2	1.3	2	1.1	2	0.8	6	1.3
	13	自然環境・地球環境等への対応	1	1.2	2	1.3	3	1.7	4	1.6	4	0.8
ネットワークづくり	14	学校教育との連携・融合	9	11.0	15	9.6	3	1.7	6	2.4	47	9.8
	15	地域との連携	11	13.4	23	14.6	15	8.6	68	26.7	31	6.5
	16	民間の教育・学習機関との連携	0	0.0	0	0.0	1	0.6	0	0.0	2	0.4
	17	社会教育関係者間の連携	1	1.2	3	1.9	1	0.6	1	0.4	10	2.1
	18	情報化への対応	0	0.0	1	0.6	2	1.1	1	0.4	1	0.2
	19	国際化への対応	0	0.0	0	0.0	1	0.6	1	0.4	0	0.0
その他	20	その他の学習・教育テーマ	2	2.4	4	2.5	3	1.7	2	0.8	5	1.0
	21	その他の学習・教育テーマその2	0	0.0	1	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		不明	10	12.2	3	1.9	12	6.9	6	2.4	33	6.9
		全体	82	100.0	157	100.0	174	100.0	255	100.0	478	100.0

(2) 今後重要度が増すと考えるテーマについての教育委員会の認識と各職の自己認識との比較

- 現状とほぼ同様の傾向で、教育委員会と社会教育主事、社会教育委員は「家庭教育」が第一位で、社会教育指導員と公民館主事では「高齢化への対応」が第一位である。
- 社会教育主事が「学校教育との連携・融合」を重視する割合が現状より高まっている点がやや目立つ傾向である。

今後重要度が増すと考えるテーマ（第一位の項目）…（S.A）

	No.	カテゴリー名	教育委員会		社会教育主事		社会教育指導員		公民館主事		社会教育委員	
			n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
人づくり	1	高齢化への対応	15	18.3	21	13.4	57	32.8	86	33.7	104	21.8
	2	家庭教育	17	20.7	31	19.7	36	20.7	21	8.2	112	23.4
	3	青少年問題への対応	6	7.3	9	5.7	8	4.6	15	5.9	35	7.3
	4	女性問題、男女共同参画への対応	0	0.0	1	0.6	2	1.1	2	0.8	3	0.6
	5	人権問題への対応	1	1.2	13	8.3	3	1.7	10	3.9	13	2.7
	6	ボランティア活動	0	0.0	6	3.8	5	2.9	9	3.5	17	3.6
ものづくり	7	特産・土産品開発、コミュニティビジネスおこ	1	1.2	2	1.3	1	0.6	2	0.8	4	0.8
	8	消費者教育	0	0.0	0	0.0	1	0.6	0	0.0	2	0.4
	9	キャリア教育	0	0.0	3	1.9	2	1.1	2	0.8	12	2.5
まちづくり	10	伝統・文化の継承	2	2.4	2	1.3	2	1.1	5	2.0	15	3.1
	11	地域の生活環境・景観等への対応	1	1.2	1	0.6	2	1.1	1	0.4	7	1.5
	12	地域の防災や安全確保等への対応	0	0.0	1	0.6	3	1.7	3	1.2	8	1.7
	13	自然環境・地球環境等への対応	1	1.2	2	1.3	3	1.7	7	2.7	7	1.5
ネットワークづくり	14	学校教育との連携・融合	10	12.2	24	15.3	1	0.6	4	1.6	32	6.7
	15	地域との連携	13	15.9	23	14.6	19	10.9	62	24.3	44	9.2
	16	民間の教育・学習機関との連携	0	0.0	2	1.3	2	1.1	2	0.8	2	0.4
	17	社会教育関係者間の連携	2	2.4	1	0.6	0	0.0	3	1.2	6	1.3
	18	情報化への対応	0	0.0	2	1.3	7	4.0	4	1.6	9	1.9
	19	国際化への対応	0	0.0	2	1.3	3	1.7	2	0.8	8	1.7
その他	20	その他の学習・教育テーマ	3	3.7	6	3.8	3	1.7	2	0.8	7	1.5
	21	その他の学習・教育テーマその2	0	0.0	1	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		不明	10	12.2	4	2.5	14	8.0	13	5.1	31	6.5
		全体	82	100.0	157	100.0	174	100.0	255	100.0	478	100.0

<自由記述回答：教育委員会が、今後重要度が増すと考える社会教育テーマについて>

担当部署	記入者役職	記入内容
生涯学習係	特別派遣社員教育主事	高齢化が年々進み、今後もその傾向が続くことが確実なため
教育部 生涯学習課	主査	今後、ますます高齢化社会が進むため、地域の子どもと高齢者がふれ合える機会の設定など、高齢者が生きがいをもてることが必要。また独居老人の引きこもりを防止し、健康長寿を保つための学習を始め、近隣の人達が共に助け合い、協力する意識を高めたい。
生涯学習課	主事	本市は、退職後に都市部から移住してくる住民が多いため、高齢者を対象としたパソコン講座などを開講したいと考える。
生涯学習部 生涯学習振興課	係長	核家族化や地域とのつながりの希薄化が進み、悩みを相談することもできず、子育てに自信をなくしていく親が増えているので、家庭教育が重要になる。
生涯学習課	係長	学校と地域が連携して、子育てをしていくこと
社会教育係	主事	伝統芸能「花まつり」の保存、伝承
		少子高齢化の進行により、弱体化する地域社会に対し、地域力向上のための学習と交流の機会の提供
社会教育課	主任	市民協働が重要な行政課題となっており、講座により人材のほりおこしと育成が求められている。
社会教育課	係長	カウンセリング講座の開催 カウンセリングの技法や理論と共に、より良い人間関係を築くための心を学び、家庭教育及び子育て支援の活動を地域で実践する人材を育成する。
生涯学習課	主事	子どもの成長課程において、自然体験活動が重要なため (国立青少年教育振興機構発表)
教務課	課長補佐	学力の低下、食の乱れ、生活態度等を直すには、家庭が大事であると思うので、家庭との連携、協力した取り組みをすること。
教育委員会	生涯学習システム担当監	意識が低い親が増えていると感じる。この人々は、研修中や講演会を開催しても来てくれない。いかにして参加してもらうかが重要。
社会教育課	主査	地域との連携による生涯学習の推進を図る必要があるため。
生涯学習課 生涯学習室	室長	地域コミュニティの中心課題である青少年育成を強力に進めていくために、地域と学校との連携を深め、地域マンパワーの活用が大切になると思います。
教育課	主査補	教育の基本は家庭教育である。
教育委員会事務局 生涯学習課	係長	高齢化が進んでいるため
社会教育課	社会教育課長補佐	青少年の健全育成の重要な位置づけとなる。家庭教育の充実を図る。(家庭教育学級論)
社会教育係	社会教育係長	家庭の教育力が失われてきたと言われている中で、今後さらに家庭教育についての重要度が増してくるものと思われる。
生涯学習課	副参事	地域の教育力を活用し、学校への支援を行う必要がある。既存の学校支援会議の活性化が急務。そのため、まず社会教育と学校教育の連携強化が必要。
生涯学習課	生涯学習課長	家庭の教育力の低下が、社会問題となっているため。親への各種啓発や、よりよい家庭を築いていく意欲を喚起するような、施策、事業を実施していくことが求められている。
生涯学習課	副主幹	合併後の旧町村の融合をはかる。また、人口減少等により、23年度に学校が統合される。学区を越えた交流、協力がよりいっそう求められる。
社会教育課	係長	社会教育は学校教育を包含すると考えられているが、お互いに社会教育が学校教育にどういう影響を与えているか、又その逆の場合の影響がどれ程のものか認識できていない。児童の教育が社会全体の目的(将来の)の為、どのようにためられるべきか明らかではない。
社会教育課	課長補佐	高齢者への生涯学習
生涯学習・地域学校連携課	主査、社会教育主事	地域の教育力を高めるうえで、青少年問題の取りくみは、子どもと大人の参画をうならす原点となる。青少年施設の今日的な役割やプログラムを開発することも期待されている。
教育管理部 社会教育課	社会教育主査	次代を担う子ども達の健全育成が重要である。
生涯学習課	係長	次代を担う青少年育成はますます重要であると考えられるから、具体的なことははっきりとわかりません。
社会教育課	課長	親子が一緒になって、コミュニケーションの学習を行う。
生涯学習担当	担当係長	本市政改革方針において、地域活動の活性化が最重要とされている。
教育委員会生涯学習課		学校と地域の連携
生涯学習班	主幹	地域におけるコミュニティのための重要なアイテムとなるのが伝統文化と教える。祭りや民謡など地域の持つ資産を利用して人と人とのネットワーク作りが可能と考える。
生涯学習課		地域コミュニティの充実がなくては、人と人が交わらず、何も始まらない。だれもが参加できるような教室やイベントを提供するのが良いかと思う。
社会教育部 中央公民館事務局	主査	低迷する社会にあって若者の健康(心も体も)がむしばまれている若者に夢が叶う社会を意識づけていく必要がある。
社会教育課	社会教育係長	高校をリタイアした少年達のケアが重要になってくる。
生涯学習スポーツ課	生涯学習係長	人口が減少する中で、地域との連携がなければ何もできないので、地域は大切にしなければならない。
生涯学習課	課長補佐	高齢化が進む中、生きがい対策などと連携した公民館の運営の強化と自治体の弱体化
社会教育担当	主任	人口減に対応した、活気あるまちづくりをしていくことが必要
教育部生涯学習課(施策推進担当)	主査(社会教育主事)	社会教育行政として、社会教育を推進するためには、方向性として、主催事業は展開するより地域主体の社会教育活動を創出するような働きかけ、支援が重要と考える。
公民館	館長	本町の高齢化率は43%を越えているので、高齢者の生きがいや健康づくり、そして地域での高齢者の役割についてが最も求められる。
教育委員会生涯学習部生涯学習推進室	生涯学習推進室長	社会教育委員が地域・学校と連携をとり事業を行うことが重要である。
生涯学習担当	主任学芸員	理由・・・高齢化が地域社会の状況を大きく変化させるから 内容・・・高齢化とその他の人々が高齢化の中で地域を活性化することに資するもの。
生涯学習課	主幹	人間形成は家庭から
	主査	生涯学習の事業に参加する人は、年々高齢化しているため。

2) 社会教育主事の社会教育テーマについての認識【詳細結果】

(1) 現在重要と考えるテーマについての社会教育主事の認識

■ 社会教育主事は、現在重要と考えるテーマとして、まずは「家庭教育」、次いで「高齢化への対応」と認識している。以下は、「地域との連携」、「人権問題への対応」という順である。

(28)～(32)現在重要と考えるテーマ... (SA)

No.	カテゴリ名	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
人づくり	1 高齢化への対応	17	10.8	17	10.8	13	8.3	14	8.9	12	7.6
	2 家庭教育	39	24.8	20	12.7	23	14.6	12	7.6	7	4.5
	3 青少年問題への対応	14	8.9	15	9.6	10	6.4	12	7.6	4	2.5
	4 女性問題、男女共同参画への対応	0	0.0	3	1.9	6	3.8	3	1.9	4	2.5
	5 人権問題への対応	18	11.5	5	3.2	3	1.9	7	4.5	6	3.8
	6 ボランティア活動	9	5.7	10	6.4	15	9.6	9	5.7	11	7.0
ものづくり	7 特産・土産品開発、コミュニティビジネスおこ	0	0.0	3	1.9	0	0.0	4	2.5	7	4.5
	8 消費者教育	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.6	2	1.3
	9 キャリア教育	1	0.6	6	3.8	5	3.2	2	1.3	12	7.6
まちづくり	10 伝統・文化の継承	4	2.5	2	1.3	12	7.6	12	7.6	16	10.2
	11 地域の生活環境・景観等への対応	1	0.6	6	3.8	1	0.6	1	0.6	2	1.3
	12 地域の防災や安全確保等への対応	2	1.3	2	1.3	9	5.7	8	5.1	6	3.8
	13 自然環境・地球環境等への対応	2	1.3	5	3.2	4	2.5	7	4.5	9	5.7
ネットワークづくり	14 学校教育との連携・融合	15	9.6	20	12.7	15	9.6	14	8.9	14	8.9
	15 地域との連携	23	14.6	29	18.5	21	13.4	21	13.4	7	4.5
	16 民間の教育・学習機関との連携	0	0.0	0	0.0	3	1.9	3	1.9	3	1.9
	17 社会教育関係者間の連携	3	1.9	6	3.8	4	2.5	11	7.0	15	9.6
	18 情報化への対応	1	0.6	1	0.6	2	1.3	2	1.3	5	3.2
	19 国際化への対応	0	0.0	0	0.0	3	1.9	2	1.3	1	0.6
その他	20 その他の学習・教育テーマ	4	2.5	2	1.3	1	0.6	0	0.0	2	1.3
	21 その他の学習・教育テーマその2	1	0.6	0	0.0	1	0.6	0	0.0	0	0.0
	不明	3	1.9	5	3.2	6	3.8	12	7.6	12	7.6
	全体	157	100.0	157	100.0	157	100.0	157	100.0	157	100.0

＜地域類型別クロス集計：社会教育主事が現在重要と考える社会教育テーマ＞

■ 地域類型別の比較では、大都市圏では「人権問題への対応」と「家庭教育」、5～10万人未満都市では「家庭教育」、3万人未満町村では「家庭教育」、「高齢化への対応」の重要度が比較的高いと認識している。

	全体	現在重要と考えるテーマ:第①位												
		高齢化への対応	家庭教育	青少年問題への対応	女性問題、男女共同参画への対応	人権問題への対応	ボランティア活動	特産・土産品開発、コミュニティビジネスおこし	消費者教育	キャリア教育	伝統・文化の継承	地域の生活環境・景観等への対応	地域の防災や安全確保等への対応	自然環境・地球環境等への対応
合計	157 100.0	17 10.8	39 24.8	14 8.9	0 0.0	18 11.5	9 5.7	0 0.0	0 0.0	1 0.6	4 2.5	1 0.6	2 1.3	2 1.3
地域類型	大都市圏	81 100.0	6 7.4	16 19.8	8 9.9	0 0.0	17 21.0	7 8.6	0 0.0	0 0.0	1 1.2	1 1.2	0 0.0	1 1.2
	5～10万人未満都市	54 100.0	7 13.0	14 25.9	5 9.3	0 0.0	1 1.9	2 3.7	0 0.0	0 0.0	2 3.7	1 1.9	1 1.9	1 1.9
	3万人未満町村	22 100.0	4 18.2	9 40.9	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	現在重要と考えるテーマ:第①位								
		学校教育との連携・融合	地域との連携	民間の教育・学習機関との連携	社会教育関係者間の連携	情報化への対応	国際化への対応	その他の学習・教育テーマ	その他の学習・教育テーマその2	不明
合計	157 100.0	15 9.6	23 14.6	0 0.0	3 1.9	1 0.6	0 0.0	4 2.5	1 0.6	3 1.9
地域類型	大都市圏	81 100.0	9 11.1	9 11.1	0 0.0	0 0.0	1 1.2	0 0.0	3 3.7	0 0.0
	5～10万人未満都市	54 100.0	4 7.4	11 20.4	0 0.0	2 3.7	0 0.0	0 0.0	1 1.9	2 3.7
	3万人未満町村	22 100.0	2 9.1	3 13.6	0 0.0	1 4.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0

(2) 今後重要度が増すと考えるテーマについての社会教育主事の認識

■ 社会教育主事は、今後重要度が増すテーマとして、まずは「家庭教育」、次いで「学校教育との連携・融合」、「高齢化への対応」、そして「地域との連携」と認識している。

(33)～(37)今後重要度が増すテーマ... (SA)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
人づくり	1 高齢化への対応	21	13.4	22	14.0	13	8.3	7	4.5	12	7.6
	2 家庭教育	31	19.7	26	16.6	18	11.5	13	8.3	6	3.8
	3 青少年問題への対応	9	5.7	18	11.5	7	4.5	13	8.3	9	5.7
	4 女性問題、男女共同参画への対応	1	0.6	4	2.5	1	0.6	2	1.3	4	2.5
	5 人権問題への対応	13	8.3	5	3.2	5	3.2	8	5.1	4	2.5
	6 ボランティア活動	6	3.8	9	5.7	17	10.8	10	6.4	14	8.9
ものづくり	7 特産・土産品開発、コミュニティビジネスおこ	2	1.3	4	2.5	2	1.3	4	2.5	7	4.5
	8 消費者教育	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.6	4	2.5
	9 キャリア教育	3	1.9	3	1.9	9	5.7	3	1.9	9	5.7
まちづくり	10 伝統・文化の継承	2	1.3	3	1.9	10	6.4	10	6.4	12	7.6
	11 地域の生活環境・景観等への対応	1	0.6	2	1.3	1	0.6	6	3.8	1	0.6
	12 地域の防災や安全確保等への対応	1	0.6	2	1.3	6	3.8	10	6.4	5	3.2
	13 自然環境・地球環境等への対応	2	1.3	2	1.3	3	1.9	8	5.1	8	5.1
ネットワークづくり	14 学校教育との連携・融合	24	15.3	10	6.4	21	13.4	12	7.6	12	7.6
	15 地域との連携	23	14.6	30	19.1	17	10.8	17	10.8	11	7.0
	16 民間の教育・学習機関との連携	2	1.3	1	0.6	4	2.5	4	2.5	5	3.2
	17 社会教育関係者間の連携	1	0.6	7	4.5	7	4.5	7	4.5	10	6.4
	18 情報化への対応	2	1.3	0	0.0	3	1.9	7	4.5	6	3.8
	19 国際化への対応	2	1.3	1	0.6	3	1.9	1	0.6	3	1.9
その他	20 その他の学習・教育テーマ	6	3.8	2	1.3	2	1.3	1	0.6	2	1.3
	21 その他の学習・教育テーマその2	1	0.6	0	0.0	1	0.6	0	0.0	0	0.0
	不明	4	2.5	6	3.8	7	4.5	13	8.3	13	8.3
	全体	157	100.0	157	100.0	157	100.0	157	100.0	157	100.0

<地域類型別クロス集計：社会教育主事が今後重要度が増すと考える社会教育テーマ>

■ 地域類型別の比較では、大都市圏では「家庭教育」、5～10万人未満都市では「高齢化への対応」、3万人未満町村では「家庭教育」の重要度が増すとの見方が多い。

		今後重要度が増すテーマ:第①位													
		全体	高齢化への対応	家庭教育	青少年問題への対応	女性問題、男女共同参画への対応	人権問題への対応	ボランティア活動	特産・土産品開発、コミュニティビジネスおこし	消費者教育	キャリア教育	伝統・文化の継承	地域の生活環境・景観等への対応	地域の防災や安全確保等への対応	自然環境・地球環境等への対応
合計		157	21	31	9	1	13	6	2	0	3	2	1	1	2
		100.0	13.4	19.7	5.7	0.6	8.3	3.8	1.3	0.0	1.9	1.3	0.6	0.6	1.3
地域類型	大都市圏	81	9	15	4	0	12	6	1	0	2	0	0	0	0
		100.0	11.1	18.5	4.9	0.0	14.8	7.4	1.2	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	5～10万人未満都市	54	9	8	3	1	1	0	1	0	0	1	1	1	2
	100.0	16.7	14.8	5.6	1.9	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	1.9	1.9	1.9	3.7	
3万人未満町村	22	3	8	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	
	100.0	13.6	36.4	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0	

		今後重要度が増すテーマ:第①位									
		全体	学校教育との連携・融合	地域との連携	民間の教育・学習機関との連携	社会教育関係者間の連携	情報化への対応	国際化への対応	その他の学習・教育テーマ	その他の学習・教育テーマその2	不明
合計		157	24	23	2	1	2	2	6	1	4
		100.0	15.3	14.6	1.3	0.6	1.3	1.3	3.8	0.6	2.5
地域類型	大都市圏	81	14	9	0	0	1	1	5	0	2
		100.0	17.3	11.1	0.0	0.0	1.2	1.2	6.2	0.0	2.5
	5～10万人未満都市	54	7	12	2	1	1	0	0	1	2
	100.0	13.0	22.2	3.7	1.9	1.9	0.0	0.0	1.9	3.7	
3万人未満町村	22	3	2	0	0	0	1	1	0	0	
	100.0	13.6	9.1	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0	

<自由記述回答：社会教育主事が、今後重要度が増すと考える社会教育テーマについて>

専・兼任	派遣	主な職歴 (長いもの)	従事 年数	記入内容
専任	非派遣	小中学校教員	18	学校と地域の結びつきが強く、地域社会発展のためには学校との連携は不可欠だから。学校と社会教育を結びコーディネーター
専任	非派遣	教員(中学校2校)	16	地域を活性化させたり、学校・家庭へ地域の一員として参加したり、伝統・文化の継承をしたりすることは全てボランティア活動につながると思うため
専任	非派遣	中学校	10	家庭教育は将来に対する準備でもあるから、家庭の教育力の低下が叫ばれていることもあるから
専任	非派遣	小学校教諭	16	社会教育の目的は子どもたちの学びを支える為と考えるから
兼任	非派遣	生涯学習課	2	学校という比較的せまい人間関係の中で生活している中、高校生に、様々な体験をしてもらいたいから。自分の進路について考えるきっかけとなる学習講座が必要となる。
その他	非派遣	生涯学習課	2	未来は今の子どもたちが作るものであり、その子どもたちへの第一義的教育は家庭教育である。はやね。はやおき、朝ごはんと言われるような基本的な生活習慣を身につけなければならない。
兼任	非派遣	役場経済課(観光),教育委員会(体育),役場経済課(農政)	①8 ②8 ③8	・現状のいしずえが過去からの伝統の上に成り立っている。 ・文化を伝承、保存する教育活動が求められている。
専任	非派遣	社会教育課	6	地域は少子高齢化が進捗し、働く場所が急速に減少している。今後長く住み続けるまちづくりのためには、地域の連携が重要である。
兼任	非派遣	小学校教諭	15	地域の教育力低下が叫ばれる中、地域を構成する家庭から教育力を向上していくことが大切です。
専任	派遣	中学校	17	青少年は未来の日本を担う大切な人材。重点的な支援が必要。経済的にも文化的にも社会を作り出す(創造)のは人。
専任	非派遣	課税課 資産税係	7	市民協働による地域課題の解決が政策的に重要なため
その他	非派遣	教育委員会社会教育係	9	青少年を中心に国際化への対応が重要となると思う。都市部だけではなく今後は過疎地(郡部)での国際化が必要と思う
専任	非派遣	小学校教諭	16	地域の教育力の向上のために地域との連携、社会教育関係者間の連携が重要となると考えます。
専任	非派遣	中学校 教諭	19	今後、地域の住民と学校とが連携しながら青少年の健全育成に取り組む必要性が高まると考える。学校と地域の住民を結びつけていくコーディネーター役が求められる。
兼任	非派遣	生活保護ケアワーカー	7	これまで行政は、「人権」の守備範囲にある傾向があった。しかし、ネットで情報が開示されるようになってからは、その矛盾が明らかになってくると思われる。国連が望んでいるレベルとのギャップが大きい。
その他	非派遣	①総務課庶務防災係 ②社会教育課社会体育係	①4 ②4	高齢化、少人数化により集落が崩壊しているため、地域社会の再生、新生すべき
兼任	非派遣	①教育委員会生涯学習課 ②教育委員会市民センター ③教育委員会市民センター	①5 ②5 ③5	人権問題への対応は、本市の重要施策であり、公民館利用者や地域住民に対する、研修会、講座等を積極的に展開していく必要がある。
専任	非派遣	小学校	18	学校教育では、できない社会教育の中での青少年教育
専任	非派遣	①青少年会館 ②総合生涯学習センター	①3 ②3	実効性のある行政と市民(地域住民)との協働のあり方を検討していく必要がある。
専任	非派遣	税務課	4	家族の重要性を回帰する意味で考える必要がある。いきすぎた個人主義が社会全体をおかしくしていると思う。
専任	非派遣	教育委員会事務局	12	家庭、学校、地域が生活の基礎であり、基礎となる。相互理解と連携、ボランティアを中心に事業を進めていく
専任	非派遣	税務署	3	行政サービスとして最優先すべきものであるがゆえ
専任	派遣	小学校教員	25	地域で子どもたちを育てていくために、学校、家庭、地域をつなぐ役割が必要となるため
専任	非派遣	小学校 教諭	19	生涯学習センター等で育成した人材が、学校の授業で講師となって活躍するなど
専任	非派遣	小学校	10	社会の急激な変化と共に、新たな人権課題が表出している。これらの課題の解決を図るためにも、社会教育が果たすべき取組みを考える必要がある。
専任	非派遣	中学校教諭	17	核家族化が進み、虐待などの問題がさらに増えると思うから。親子が一緒に参加できる内容、男性の子育てへの参加をさらに促す内容
兼任	非派遣	生涯学習	11	施設管理の指定管理者制度の定着により、指定管理者と行う事業との連携が必要になってくる
兼任	非派遣	総務	6	間違いないで進行していく高齢化社会とその方々を対象とする学習・教育内容が重要になる。
兼任	非派遣	社会教育課	5	人権教育、啓発の推進は市の重要施策である。
専任	非派遣	科学館	1	出前授業
専任	非派遣	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	7	まちづくりを担う、人材の育成が大きな課題となっており、地域においてリーダーとなる人材を生み出す学習支援システムの構築を進めなければならない。そのためには、地域について様々な角度から学び、段階的にレベルアップを図るような学習プログラムの開発が必要である。
兼任	非派遣	①市民部総務企画課公聴係 ②保健福祉部保険年金課国保給付係 ③環境局清掃部業務課普及	①4 ②4 ③4	生涯学習によるまちづくりをすすめる上で、地域との連携は必要不可欠だから
専任	非派遣	小学校 教員	17	本市の実態において、学校教育と社会教育の連携が一層求められると考えるから
兼任	非派遣			引き続き、人権問題への対応、地域との連携が求められる。環境問題、防災問題は身近になる
専任	非派遣	小学校教諭	13	高齢化が加速する中、社会全体として高齢者とのかわりを学び、体験する機会の必要性を強く感じるから。
兼任	非派遣	教育委員会生涯学習室	5	子どもの育て方に悩む親が多いと感じる。一方無責任な親も多い。家庭教育の意識が低い親への対応が求められる。
兼任	非派遣	市秘書室	7	学校教育と社会教育の別々の領域で行うことのロスが大変大きいと感じられるから。別々で活動している職員(教員)と一緒に研修や事業
専任	非派遣	教育委員会	13.5	行政主導での社会教育推進には、限度がある。地域力の強化と地域との連携をもって、課題に取り組む必要がある。
専任	非派遣	福祉課	5	親が共働きが増え、子どもは学校終了後、学童や放課後子ども教室など地域での連携が必要である。
専任	非派遣	住民課	6	「過保護、過干渉」と「虐待、育児放棄」の相反する保護者の増加が懸念されるため、関係機関(児童相談所、小・中学校、保育所等)と連携しながら、情報を共有する。
兼任	非派遣	社会教育課	12	地域人材の掘り起こしとその人材を活用した学社連携での教育推進

兼任	非派遣	①住民課 ②農政商工課		理由:本市における急速な高齢化の進展 学習内容:団塊の世代に対するボランティア活動 ・地域活動の参加促進 ・健康で長生きするためには
専任	非派遣			高齢化による社会環境の激変
専任	非派遣	総合生涯学習センター	3	地域コミュニティの希薄化による家庭教育力の低下が大きな課題とされているので
専任	派遣	小学校教諭	11	学校支援を通じた、ひとづくり、地域づくり
専任	派遣	小学校教員	17	理由)地域課題として、多くの地域が課題としている。高齢者の生きがい作り
専任	非派遣	教育委員会生涯学習課	19	生活のうつりかわり、自然環境のうつりかわり
その他	非派遣			日々、高齢化は進んでおり、高い水準の教育を享受してきた方々は日本国の経済を支え、地域社会に対し、資することがなかったように思われる。その方々の力は、まだまだ必要十分にあり、今後の社会教育において発揮する場(地域起し、三世代の交流)を提供したい。
兼任	非派遣	学芸員	21	パソコン、ネットなどに対応できない人が増えている。
兼任	非派遣	教育委員会社会教育課・生涯学習体育課	16	少子高齢化の進む現在、結婚問題や女性の社会進出を助けるためにはどうすればよいか等
兼任	非派遣	教育委員会	18	高齢化社会が進行する中で、高齢者に対する事業がさらに必要となってくる。高齢者が生きがいをもって生活していけるよう、教養や趣味のほか、健康についての事業が必要と思われる。
専任	非派遣	①市民生活部市民課 ②教育委員会事務局生涯学習課	①②	今後、社会教育を進めていくうえで、地域、学校との連携は必要不可欠であり、小児化に伴い、ますます重要な役割を担う。
その他	非派遣	行政業務	20	・子どもが自ら学習する習慣付けを指導する ・子どもが問題行動を起こさないよう指導する
専任	非派遣	小学校教員	23	高齢者の徘徊問題
兼任	非派遣	小学校教諭	16	核家族化や地域の間人関係の希薄化など、今後もますます家庭を取り巻く状況は厳しくなり、家庭教育の必要性が増すと考えられるため
専任	非派遣	小学校教諭	16	家庭教育が子どもの健全育成の柱だから 地道な啓発活動、地域を巻き込んだ活動
兼任	非派遣	一般行政職	17	社会教育は地域づくりである。地域の実践の現場感覚を共有していかなければならないと考える。
専任	非派遣	歯科診療所	5	今後、地域の活性化のため、地域の団体、住民等が主体となって活動していただく場面が増えてくると考える。
		広聴広報、総合計画、企画一般	8	少子高齢化社会が到来しても、次代を担う、青少年の育成は地域社会を持続していく上で最も重要なテーマであると考えられる。
専任	非派遣	小学校勤務	21	「地域力の向上」のためには、地域との連携がかかせない
専任	非派遣	小学校教諭	16	人権啓発と市民ボランティアによるファシリテーター養成
兼任	非派遣	小学校教諭	17	人権教育は人として、当たり前のことを当たり前のよう生きていくための活動のベースとなるものと考えられるため
専任	非派遣	小学校教諭	18	学習成果還元のための育成・養成・登録・活用のシステム、中でも活用についてのシステムの確立が必要だと思う。また、何かをやりたい人が多くいるにもかかわらず、それを発揮する場がないのが現状のように思う。また、何かを今からたくさん学ばないと還元できないわけではなく、ちよつと学べば、だれでも体験・経験に基づき、人に還元することができるといった還元に対するハードルを下げるための市民に対する啓発活動と、還元する側される側といった色分けをしてしまっている施策側の意識改革が必要だと思う。

3) 社会教育指導員の社会教育テーマについての認識【詳細結果】

(1) 現在重要と考えるテーマについての社会教育指導員の認識

■ 社会教育指導員

は、現在重要と考えるテーマとして、まずは「高齢化への対応」、次いで「家庭教育」と認識している。以下は、「地域との連携」、「青少年問題への対応」という順である。

(31)～(35)現在重要と考えるテーマ...(S.A)

No.	カテゴリ名	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
人づくり	1 高齢化への対応	62	35.6	30	17.2	13	7.5	7	4.0	7	4.0
	2 家庭教育	40	23.0	26	14.9	14	8.0	12	6.9	9	5.2
	3 青少年問題への対応	13	7.5	19	10.9	21	12.1	12	6.9	7	4.0
	4 女性問題、男女共同参画への対応	3	1.7	4	2.3	2	1.1	1	0.6	11	6.3
	5 人権問題への対応	1	0.6	2	1.1	7	4.0	6	3.4	5	2.9
	6 ボランティア活動	2	1.1	4	2.3	12	6.9	8	4.6	14	8.0
ものづくり	7 特産・土産品開発、コミュニティビジネスおこ	0	0.0	0	0.0	2	1.1	2	1.1	5	2.9
	8 消費者教育	1	0.6	0	0.0	0	0.0	3	1.7	1	0.6
	9 キャリア教育	2	1.1	1	0.6	1	0.6	4	2.3	2	1.1
まちづくり	10 伝統・文化の継承	3	1.7	3	1.7	14	8.0	13	7.5	16	9.2
	11 地域の生活環境・景観等への対応	4	2.3	4	2.3	5	2.9	4	2.3	3	1.7
	12 地域の防災や安全確保等への対応	2	1.1	5	2.9	7	4.0	13	7.5	8	4.6
	13 自然環境・地球環境等への対応	3	1.7	4	2.3	12	6.9	12	6.9	8	4.6
ネットワークづくり	14 学校教育との連携・融合	3	1.7	13	7.5	17	9.8	20	11.5	20	11.5
	15 地域との連携	15	8.6	34	19.5	21	12.1	20	11.5	14	8.0
	16 民間の教育・学習機関との連携	1	0.6	2	1.1	3	1.7	4	2.3	5	2.9
	17 社会教育関係者間の連携	1	0.6	1	0.6	4	2.3	11	6.3	9	5.2
	18 情報化への対応	2	1.1	6	3.4	4	2.3	7	4.0	7	4.0
	19 国際化への対応	1	0.6	2	1.1	1	0.6	2	1.1	7	4.0
その他	20 その他の学習・教育テーマ	3	1.7	2	1.1	1	0.6	0	0.0	1	0.6
	21 その他の学習・教育テーマその2	0	0.0	0	0.0	1	0.6	0	0.0	0	0.0
	不明	12	6.9	12	6.9	12	6.9	13	7.5	15	8.6
	全体	174	100.0	174	100.0	174	100.0	174	100.0	174	100.0

<地域類型別クロス集計：社会教育指導員が現在重要と考える社会教育テーマ>

■ 地域類型別の比較では、大都市圏、5～10万人未満都市では、まず「高齢化への対応」、次いで「家庭教育」、3万人未満町村では、まず「家庭教育」、次いで「高齢化への対応」と認識している。

地域類型	全体	現在重要と考えるテーマ:第①位												
		高齢化への対応	家庭教育	青少年問題への対応	女性問題、男女共同参画への対応	人権問題への対応	ボランティア活動	特産・土産品開発、コミュニティビジネスおこし	消費者教育	キャリア教育	伝統・文化の継承	地域の生活環境・景観等への対応	地域の防災や安全確保等への対応	自然環境・地球環境等への対応
合計	174 100.0	62 35.6	40 23.0	13 7.5	3 1.7	1 0.6	2 1.1	0 0.0	1 0.6	2 1.1	3 1.7	4 2.3	2 1.1	3 1.7
大都市圏	65 100.0	32 49.2	14 21.5	3 4.6	0 0.0	0 0.0	2 3.1	0 0.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5
5～10万人未満都市	91 100.0	23 25.3	18 19.8	9 9.9	3 3.3	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.2	2 2.2	4 4.4	2 2.2	2 2.2
3万人未満町村	18 100.0	7 38.9	8 44.4	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0

地域類型	全体	現在重要と考えるテーマ:第①位									
		学校教育との連携・融合	地域との連携	民間の教育・学習機関との連携	社会教育関係者間の連携	情報化への対応	国際化への対応	その他の学習・教育テーマ	その他の学習・教育テーマその2	不明	
合計	174 100.0	3 1.7	15 8.6	1 0.6	1 0.6	2 1.1	1 0.6	3 1.7	0 0.0	12 6.9	
大都市圏	65 100.0	1 1.5	4 6.2	0 0.0	1 1.5	2 3.1	1 1.5	1 1.5	0 0.0	2 3.1	
5～10万人未満都市	91 100.0	2 2.2	11 12.1	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.2	0 0.0	9 9.9	
3万人未満町村	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	

(2) 今後重要度が増すと考えるテーマについての社会教育指導員の認識

■ 社会教育指導員は、今後重要度が増すテーマとして、まずは「高齢化への対応」、次いで「家庭教育」、そして「地域との連携」と認識している。

(36)～(40) 今後重要度が増すテーマ... (S.A)

No.	カテゴリ名	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
人づくり	1 高齢化への対応	57	32.8	23	13.2	17	9.8	14	8.0	7	4.0
	2 家庭教育	36	20.7	25	14.4	12	6.9	8	4.6	11	6.3
	3 青少年問題への対応	8	4.6	18	10.3	21	12.1	8	4.6	8	4.6
	4 女性問題、男女共同参画への対応	2	1.1	3	1.7	4	2.3	0	0.0	3	1.7
	5 人権問題への対応	3	1.7	2	1.1	4	2.3	6	3.4	3	1.7
	6 ボランティア活動	5	2.9	6	3.4	14	8.0	10	5.7	13	7.5
ものづくり	7 特産・土産品開発、コミュニティビジネスおこし	1	0.6	5	2.9	6	3.4	2	1.1	9	5.2
	8 消費者教育	1	0.6	1	0.6	0	0.0	3	1.7	6	3.4
	9 キャリア教育	2	1.1	1	0.6	4	2.3	5	2.9	6	3.4
まちづくり	10 伝統・文化の継承	2	1.1	6	3.4	3	1.7	12	6.9	13	7.5
	11 地域の生活環境・景観等への対応	2	1.1	4	2.3	5	2.9	5	2.9	3	1.7
	12 地域の防災や安全確保等への対応	3	1.7	9	5.2	13	7.5	11	6.3	11	6.3
	13 自然環境・地球環境等への対応	3	1.7	5	2.9	11	6.3	17	9.8	6	3.4
ネットワークづくり	14 学校教育との連携・融合	1	0.6	6	3.4	15	8.6	10	5.7	8	4.6
	15 地域との連携	19	10.9	28	16.1	10	5.7	20	11.5	14	8.0
	16 民間の教育・学習機関との連携	2	1.1	2	1.1	2	1.1	4	2.3	8	4.6
	17 社会教育関係者間の連携	0	0.0	0	0.0	5	2.9	4	2.3	7	4.0
	18 情報化への対応	7	4.0	9	5.2	5	2.9	14	8.0	7	4.0
	19 国際化への対応	3	1.7	1	0.6	4	2.3	2	1.1	12	6.9
その他	20 その他の学習・教育テーマ	3	1.7	5	2.9	1	0.6	1	0.6	0	0.0
	21 その他の学習・教育テーマその2	0	0.0	0	0.0	1	0.6	0	0.0	0	0.0
	不明	14	8.0	15	8.6	17	9.8	18	10.3	19	10.9
	全体	174	100.0	174	100.0	174	100.0	174	100.0	174	100.0

<地域類型別クロス集計：社会教育指導員が今後重要度が増すと考える社会教育テーマ>

■地域類型別の比較では、大都市圏、5～10万人未満都市では、まず「高齢化への対応」、次いで「家庭教育」の重要度が増すとこの見方が多い。3万人未満町村では「家庭教育」の重要度の方を高く見ている。

地域類型	全体	今後重要度が増すテーマ:第①位												
		高齢化への対応	家庭教育	青少年問題への対応	女性問題、男女共同参画への対応	人権問題への対応	ボランティア活動	特産・土産品開発、コミュニティビジネスおこし	消費者教育	キャリア教育	伝統・文化の継承	地域の生活環境・景観等への対応	地域の防災や安全確保等への対応	自然環境・地球環境等への対応
合計	174 100.0	57 32.8	36 20.7	8 4.6	2 1.1	3 1.7	5 2.9	1 0.6	1 0.6	2 1.1	2 1.1	2 1.1	3 1.7	3 1.7
大都市圏	65 100.0	30 46.2	10 15.4	3 4.6	1 1.5	1 1.5	2 3.1	1 1.5	0 0.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5
5～10万人未満都市	91 100.0	24 26.4	17 18.7	5 5.5	1 1.1	2 2.2	3 3.3	0 0.0	1 1.1	1 1.1	1 1.1	2 2.2	3 3.3	2 2.2
3万人未満町村	18 100.0	3 16.7	9 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0

地域類型	全体	今後重要度が増すテーマ:第①位									
		学校教育との連携・融合	地域との連携	民間の教育・学習機関との連携	社会教育関係者間の連携	情報化への対応	国際化への対応	その他の学習・教育テーマ	その他の学習・教育テーマその2	不明	
合計	174 100.0	1 0.6	19 10.9	2 1.1	0 0.0	7 4.0	3 1.7	3 1.7	0 0.0	14 8.0	
大都市圏	65 100.0	0 0.0	5 7.7	0 0.0	0 0.0	4 6.2	2 3.1	1 1.5	0 0.0	3 4.6	
5～10万人未満都市	91 100.0	1 1.1	13 14.3	2 2.2	0 0.0	2 2.2	0 0.0	2 2.2	0 0.0	9 9.9	
3万人未満町村	18 100.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	2 11.1	

<自由記述回答：社会教育指導員が、今後重要度が増すと考える社会教育テーマについて>

担当分野	主な職歴(長いもの)	従事年数	記入内容
その他	学校事務職員	42	親あるいは祖父・祖母等の生涯教育。老人社会となるため。あるいは家庭教育力を高める手立てとして
家庭教育 成人教育			無縁社会と言われる現状、多くの人が公民館活動に参加され縁ができるきっかけになってほしい。
高齢者学級	銀行業務	40	災害は忘れた頃に起こるという事を常に念頭におくべき。従って防災の啓発と訓練を行うことが必要
全般的に担当	教員(中学校)	38	当地区は2000世帯、6000人の振興団地ではあるが、数年後には急激に高齢化がおどろけることが予想される。そのため団地の活性化はさけて通れない課題である。
家庭教育 市民調査 高齢学級	①県教育委員会事務局 ② 県立学校長	①35 ②3	今後ますます増加するであろうお元気な高齢者の様々なニーズを満たし、より意欲的に充実した日々をすごせるような興味をもって参加してもらいやすいもの
必要が生じた分野を担当	①小学校教諭等 ②会社員等	①33 ②12	高齢化に伴い、現在の情報機器への対応ができないことが多くなると考えられる。又、情報のスピードについていけないことも多くなると思われる。その解決の方法を伝える必要がある。
女性教育	①教員(小学校4年・中学校26年・教委8年) ②公民館・自然観察等の講師	①38 ②10	エネルギー問題・環境教育を活動を通して学習させる。
市立博物館	①小中学校教員 ②市教育委員会事務局	①32 ②5	青少年の健全育成等が叫ばれているが、基本的には家庭教育がしっかりとしていくことが大事であろう。そのための啓発が行われなければならない。しかし、むずかしいのは、なかなか立ち入れない問題が多いことであろう。
高齢者学級等	中学校教職	39	高齢化の進行止まらない。とりわけ農村、中山間地の地域コミュニティの崩壊は由々しい課題である。高齢者の生きがい作りは日本社会のこれからの大きな課題である。
全般的に担当	県教職員、文学館嘱託員、公民館社会教育指導員	①38 ②3 ③3	諸々の地域活動において、地域住民のボランティア活動を支えに現在いろいろ活動しているが、その中心に地区公民館が支えとなり、地区民の連携を図ることが市の行政方針とマッチした地区民に望まれる。地区公民館の方向性と考えられる。
青少年教育	①小、中学校教員 ②小、中学校長	①30 ②8	地域の誇りと心を学び、伝統・文化の重さを知り、その継承と発展に貢献しようとする市民を多くする。
高齢者教育 市民教育			青少年にしろ、高齢者にしろ、地域に根ざした公民館等の徒歩や自転車で行けることのできる施設を利用しての学習、教育が相応であると考えられるため。
青少年教育			自分の住む地域が安心して暮らせない事には心にとりも生まれず、学習しようという気持ちも生まれないので重要なテーマだと考えます。地域での防災や防犯セミナーなどがあれば良いのではないかと思います。
全般的に担当	教員	38	まだまだ男女共同参画社会が実現されていない。少子化が進む中でこのテーマをもっと取り上げていく必要があると思う。
全般的に担当	①教員 ②教育事務所の社会教育指導員 ③現職 市教育委員会社会教育指導員	①38 ②3 ③3	現在、高齢者、青少年とそれぞれの世代の課題が出ていますが、その根源は地域の絆が切れたところにあるように思えます。面倒でわずらわしくても地域の絆がしっかりとあれば解決されることも多いと思えます。
全般的に担当	教員		少子化時代の中で、一人一人が充実した生活を送るには、社会の最小単位である家庭の充実が不可欠である。従って家庭教育の充実に関する講座の充実を図りながら更に学校教育、地域との連携に関する講座の充実を図ることによって総合的に生きがいのある社会づくりを目指すべきである。
家庭教育 青少年教育 家庭教育 地域連携事業	教員(小学校長6年間含む)	38	今後、更に核家族化、少子高齢化が進み、家庭教育への対応が重要になってくると考えられる。子育て講座、老人の健康増進、近所戸端会議
全般的に担当	小学校教諭(校長5年間含む)	36	女性の社会進出が増加している中、少子化問題も含めて、この項目の重要度が増すと考える。
全般的に担当	行政職員		健康づくりや生きがいづくりに関する学習の強化

女性団体・文化協会講座	①教諭員(教諭・教頭・校長等) ②社会教育(県教育委員会・市町教育委員会等)	①20 ②4	社会教育の場に若手層が入ってこない。そのため諸講座が成立しにくく、団体等の活動も成立しない。 1. 若手層を社会教育関係団体の活動や学習の場に参加させるための取り組みが必要。 2. 「明日の母親と父親のための育児講座」「家庭教育の在り方等について学社融合の形での取り組み」等を企画し、あわせて若手層が講座等に参加しやすいように育児ボランティアの場を設定してあげる等々・・・
必要が生じた分野を担当	①学校・幼稚園のPTA活動 ②地域育成会活動		若い世代の人の大きな犯罪が話題となるが、子どもをどう育ててどんな大人にするか、親や地域が一体となって考えなくてはならないと思うから。
青少年教育 人権教育			現在、子ども達とより環境は良くないと思われる。(問題が多い) 少子化であり、家庭での教育(環境)は非常に重要になってくると思います。→家庭と学校との連携の強化
青少年教育			中学生、高校生に多様な選択肢を提示して、自分の将来について考える機会を増やしたい。
家庭教育	①スーパー(接客トレーナー) ②役場、市役所臨時職員	①5 ②15	昔に比べて家庭教育そのものが孤立化してきている現状から、地域全体で家庭教育を考え、学んでいく必要がある。
生涯学習	教員	38	核家族化と言われるように、自分のことだけの世の中。協生、協同が増々失われつつある。
全般的に担当			地域づくりで生活環境整備について、地域の要求度を満たす自前の整備計画を策定している。(まちづくり中心の時代)
女性教育	農業大学校		高齢者が増えその人達が次世代へ伝えることも沢山あると思う。「知恵」を孫、子に伝える場の設定は必要である。私達の住む町は田舎で良いが、これからは環境問題をもう少し重点的に考える必要がある。
全般的に担当	①教職員 ②派遣社会教育主事など ③社会教育委員		少子高齢化にともない、地域づくりが困難になってくる。地域相互の助け合いがますます重要になってくる。「地域ボランティア」が今後求められるようになることを考える。
	①小・中学校教諭(23年) 特別研究員(2年) ②中学校教頭(4年)、中学校校長(9年) ③適応指導相談員		今後、益々高齢化と少子化が進み、現役が減少していく日本社会では高齢化への対応は緊急かつ不可欠なことである。定年退職後の10数年間の社会人としての望ましい在り方に関する学習とそれに応える社会のしくみの確立が必要である。
・家庭教育 ・青少年教育			高齢化社会になることで、社会生活の工夫が求められる。一人ひとりにあった生活ができるように講座を考え、はりのある生活が送れるように意欲化をはかる。
・家庭教育・人権教育 ・女性・高齢者	①中学校教諭 ②指導主事 ③管理職(教頭・校長)		人づくりは、コミュニティづくりともいわれるように人との触れ合いを通じて、住民皆参加の態勢づくりが望まれる。その手段としての各種取り組みへの参加を呼びかけていくことが大切となっていく。
自然体験			自然の中で、何かしらのプログラムを実施し、自然に対する興味や関心、コミュニケーション能力を養うため。例えば川あそびで水環境に対して理解を深めることや、かんじきを履いて林道を散策し、雪の性質や冬期の野外について学習するなどが挙げられる。これらを通じて得られる発見、感動を何より重要とする。
自然体験	自然体験活動	1	地域の自然環境を生かした自然体験活動を推進することにより、子どもたちの成長(国立青少年教育振興機構発表)の糧となるとともに、地域の伝統、文化の継承にもつながるため。
青少年教育	①小中学校教員 ②教育委員会職員 ③青少年自然の家専門職員	①27 ②9 ③2	高齢者の全人口に占める割合が益々増加する中で、健康で生きがいを持って自立できる高齢者をふやす。健康維持増進するための学習、生きがいを持つための講座、サークルの充実
必要が生じた分野を担当	①教員 ②嘱託	①38 ②2	次代を担う子ども達の育成が最重要な課題である。そのために学校教育と社会教育が連携し、補い合いながら継続的な取り組みが大切である。活動の場とつくり、多くの体験・触れ合いを通し、心身の健全な発達を促していくことが大切である。
成人、軽運動	①市体育協会 ②地区体育協会 ③地域教育懇談会	①12 ②26 ③15	高齢化社会に向けて 健全な体力の維持、及び孤立化する老人に社交の場を与える。
全般的に担当	地域スポーツクラブ設立、運営	5	少子高齢化が今後進む中、当市の様々な中、山間の地では少しでも高齢化率上昇をおさえる対策が必要。よって家庭教育部分に力を入れ、育てやすい環境や子どもたちや若い世代への「ふるさと」意識を強めることが大切と考える。
家庭教育	教員	38	・各家族化や地域のつながりの希薄化、若い世代の意識の変化など、さらに進んでいく。 ・家庭教育の重要性
市民大学講座	金融機関	38	当地区の高齢化は予想以上に急速で深刻な問題となっております。同時に高齢化による単身家庭の増加で、個々の意識や心構えでは予期できない事態が免れることが難しくなると思います。人と人、人と地域、地域と地域の繋がりを視野に入れた社会教育の必要性を感じます。
青少年育成市民会議事務局 市民大学講座	①一般事務職 ②婦人会	①30 ②2	ライフスキルが低下しているようなので先が心配です。学校依存、モンスタースペシャルの深刻化とメディア情報ですが、子どもより親学が必要なのではないかと思う。親だけでなく年齢関係なく大人社会がいろんな情報を整理して勉強する場が必要なのでは。そして地域の連携も重要。
必要が生じた分野を担当	学校教頭(幼稚園教諭)	34	高齢化にともない、介護・医療・相続・認知症など自分や家族の生活すべてに関わってくる事の不安を取りのぞき、よりよい人生を送れるようにする。
高齢者			子ども達のコミュニケーション能力と身近な科学の体験
全般的に担当	地方公務員	42	当地区は現在高齢化率60%。元気に高齢者が過ごすための対策が必要と考えられる。そのため地域づくりが、地域おこしが重要である。
必要が生じた分野を担当	学校給食調理補助	2	少子化の今、伝統文化の継承を町村や学校との連携によりしていくべきだ。学校の授業に伝統文化を取り入れるなど。
家庭教育 女性教育	①保育士 ②読み聞かせボランティア	①6 ②8	H23年度、町内の小学校が統合により、7校から2校になるので、廃校となる地域住民が学校を通してかかりあっていた事が少なくなるのでは・・・と考えられる。地域の人やお宝を地域の人達が気付いたり、改めて認識できるような学習機会の提供など
全般的に担当	①教諭(17年)教頭(10年)校長(6年) ②派遣社会教育主事	①33 ②3	地域づくりの観点から、祭りや伝統芸能、生活環境(ゴミ、河川の美化、駅前緑化等)について工夫・改善し住みよい、また郷土に誇りをもてる地域づくりをしていく必要がある。
	①公立小学校教諭・教頭・校長 ②鹿児島市社会教育指導員	①36 ②3	それぞれ人は活かすものを持っているはずで、それを活かす時間、場所等を設定する工夫が必要である。
高齢者教育・文化	①高校音楽講師 ②女声コーラス指導 ③地域のカラオケ教室(主に高齢者)指導	①6 ②18 ③6	理由としては現在いろんな情報を収集したくても機器が使いこなせなかったり犯罪に繋がる恐れがあり思うように出来ない。
必要が生じた分野を担当	①社会教育団体 ②服飾会社(民間) ③介護業務(民間)	①1 ②5 ③5	高齢者が増えていく今後、地域での活躍の場を見つけていくこと、コミュニティビジネスにかかわれたり、孤独にならず存在意義を感じられる場を自分に合うものを大きな目標としていけるような内容を・・・と考える。
青少年教育	①地方テレビ局報道記者 ②出版社、編集職	①6 ②1	都心部においても高齢、無縁社会がクローズアップされ、今後万人に関係のある問題だと思ふ。行政、高齢者本人だけではなく、家庭や地域が一体となり、自分が暮らす街に一人一人が関心を寄せ、問題意識を持ち、解決していくパワーとネットワークを築かなければいけない。そのため土台づくりを行政が働きかけるべき結果、学校や青少年、防犯、環境においても良い結果につながるのでは。
全般的に担当 必要が生じた分野を担当	①放送局 ②老人ホーム ③音訳ボランティア・防災ボランティア	①5 ②7 ③25	もうすぐ1/4人が65才以上になってしまうという現状で生きているのかかかされているのか(くすり等・・・etc)ということから考えて高齢の方が前向きにそれでもなお地域の中で必要とされている認識をもてるようなつながりをつくってきたい。
一般教育	住民係	4	格差社会は増々拡がり、就労困難は若者が増大し、結婚しない無婚化がさらに進み、少子化が加速する。根本から教育制度の見直し、職業教育の必要性がある。

青少年教育 大学連携	子ども劇場・ボーイスカウト	5	・今は福祉分野の領域という意識が強く、社会教育としての支援体制ができていないと思うから。 高齢化の問題は地域づくり、人づくりにつながり、それは社会教育の専門分野だと思うから。 ・高齢社会が直面する地域課題とその解決について
人権教育 区民文化祭	①小学校教員 ②社会教育指導員	①33 ②3	・青少年が社会的背景により被害者となっている問題、加害者となっている問題があり、解決の 糸口が見えないものが多いから。 ・接 遇の方法、コミュニケーション能力の構築
必要が生じた分野を担当	金融	4	理由・・・生きていく上で、その生活の基盤、心のよりどころである家庭が、今、崩壊しているよう に思えるので、家庭がしっかり機能すれば、さまざまな問題が解決されていき、誰もが幸せに暮 らせる社会が現実につながっていくと思う。学習・教育内容・・・母親のための子育て講座 ・父親のための子育て講座、および妻のサポートを学ぶ講座
担当はない	①町交通指導員 ②おはなしの会	①26 ②14	青少年問題への対応・・・幼少期からの育ち方、環境によって形成されてきたものが芽を出す時 期。悩みも個人々様々で奥深く表面には出さない為、大人は問題が露見して初めて気付く ケースが多い。内的な闇を抱えている子どもに読書環境を整えることも大切ではないか。クラス 数に関係なく図書室には支援員を置き、良書を選び、青少年の前途に灯をともし図書室を充 実させることを提案します。
①家庭教育 ②高齢者教育	①村 教育委員会 ②村 ③人権擁 護委員	①31 ②4 ③6	家庭教育は「ゆりかごから墓場まで」といわれるように、人間一生、人間らしい人間になるために 必要な人間性を培う大切な時間です。全ての教育の基礎であり、子どもの全人格を教育する基 盤であると思います。特に就学前教育(三つ子の魂百までも)に重点をおいて家庭教育講座を 実施していきたい。
家庭教育 成人教育	①小・中学校の教員 ②4区区長 ③保護司	①38 ②2 ③2	青少年問題への対応は、今後ますます重要になってくる。世の中の変化に対応できる青少年 を育成するための教育を今後一層充実する必要がある。
担当はない	①高校実験助手 ②市 消防本部消防吏員 ③建設会社	①5 ②25 ③10	地域活性化のために地域づくり課が設置された
文化財保護	民間企業(卸売業)	32	地域に相模湾地震、駿河湾地震の危機が迫っている。一方で高齢化が進んでいるので、災害 弱者は増加する一方で対策を進める必要があるから。
人権教育	①小学校教員(管理職を含 む) ②県教育委員会社会教育課 ③社会教育施設(少年自然 の家)	①33 ②3 ③3	価値観の多様化、高齢化、国際化が進展する中で、人と人との交流の在り方がますます重要 になってくると思います。それら全ての基となるのが人権意識と思うからです。
生涯学習	①鉄道会社 ②県青年教室、県青年団協 議会 ③交 通安全協会、福祉関係ボラン ティア	①38 ②6 ③20	少子化、核家族化して無縁社会などの問題が発生しています。その結果子育て支援や高齢化 に伴う孤独死など大きな社会問題になっています。そのために、隣人や地域の人達と関わりな がら行う「生涯学習施策」が必要になってくると思います。
家庭教育 青少年教育	都市計画コンサルタント	6	人づくりはまず家庭から作るものだから(理由)
全般的に担当	①寺院住職 ②自治会役員 ③PTA本部役員	①23 ②2 ③1	以前の補助金や職員の人的支援による過剰な行政サービスから、現在の行財政改革により職員 が減り、補助金の整理が進んでいる。さらに地域自治能力の向上が求められる現状だ。地域 での人づくり、団体の自主自立活動を支援する必要がある。内容としては、課題解決の手法を 身に付ける仕掛けづくり。
人権教育 高齢者			ワークショップを取り入れた学習
高齢者生涯教育	小学校教員	36	少子化をはじめとした青少年が安定した社会、又は安心安全が十分に図られていない。学校 教育の中で社会教育の中で子ども達が目標を持って安心安全に育つ環境を整えていく。
公民館	小・中学校勤務	36	現在、公民館活用し支えているのが高齢者。また地域の活動の中心ともなっている。そのような 人々、地域とより一層連携を密にしていけることが大切と考える。
家庭教育	①高等学校教諭 ②塾インストラクター ③塾講師	①2 ②2 ③2	近年の交際化社会において、当村でも国際化に対応できる人材の養成等、必要であると思う ので。英語学習の強化など・・・
家庭教育 青少年教育 人権教育 子ども会ジュニアリーダー	①農政事務所 食農教育 ②町づくり協議会 防犯部委 員	①3 ②3	少子社会において、これからの人づくりが重要と思います。地域や家庭で学習する場を設けて いく必要があると思います。
青少年教育 女性教育、生涯教育	小学校教員	8	学校、行政、地域との連携は今一番求められていると思う。核家族で地域のつながりがな い中で、どのようにつながりを作るかが大切だと思う。
その他	①地方公務員 ②小学校PTA ③自治会役員	①13 ②7 ③2	情報化がインターネット等を含むと考えると、顔に見えない人間関係が生まれ、それが青少年に 悪い影響をあたえ、人権をも脅かす。時間の流れが早すぎて、考える間がない。情報が多すぎ 何が正しいのか分かりづらい。そんな中で自分というものをしっかり持つということを考える学習
必要が生じた分野を担当	①金融機関(証券会社) ②設計事務所 ③遺跡調査、文化財管理機 関	①5 ②2 ③3	今現在、しっかりと社会教育への理解を根に持った人材等を育成する。今後はその指導員 は地域という最小単位での活動をうまく運ぶ必要がある。その手段として伝統、文化の継承は 地域ぐるみで意欲的に入れる社会活動と考える
青少年教育			核家族が多い現代、子どもたちの学びは、『親からの学び』や『少人数間での学び』がある。子 どもたちの人間性を蓄えるために、今後、親子で共に『年の離れた(年配の)方との交流』や『集 団として過ごす』プログラムが必要になると思う。
青少年教育	①県立高等学校教員 ②青少年育成指導員	①38 ②2	多様な(すぎる)価値観と個人の自由(主義)が進展するにつれて、人を育てる家庭や社会の基 盤、連帯意識が希薄になる傾向が強まり、人をしっかり育てるための家庭教育や学校教育を一 層充実させる必要があるため。
・家庭教育 ・人権教育 ・高齢者教育	小学校教諭		高齢化、核家族化、価値観の多様化など、人間関係がバラバラになってきているので、それを たて直すためにゼロから見直し、組織づくりをする。
	文化工芸村(社会教育指導 員)、公民館		現在、65才位の年令層が、生涯学習講座に参加しない傾向があるので。
青少年教育 高齢者	①学校講師 ②英会話講師		今後はそれぞれの機関や団体の特異性や強み、専門性を生かし、お互い協力することで相乗 効果を高めていく必要があると思う。
生涯学習	①高校教諭 ②小さな親切運動 ③市地区委員	①38 ②4 ③2	地域づくり、まちづくり、人づくりを推進助長するために、コミュニティビジネスやキャリア教育に 関する学習内容を民間教育機関と協働ですすめていくことが必要である。
子ども読書指導	小学校6校、図書館、児童館 運営委員	①35 ②20 ③20	自分が超高齢者の歳(78歳10ヶ月)に達し、幸いにも子ども達とのふれ合いの日々が続いて いるが、孤独の高齢者が多い、デイサービスへ定期的に昔話を語りに出向いているが、お話し 終了後、お茶を飲みながらの語りが最高に楽しい。先輩から教えていただくことが無数にある。 高齢者は永年国を支えて来た功労者、もっと大切にされていい。

4) 公民館主事の社会教育テーマについての認識【詳細結果】

(1) 現在重要と考えるテーマについての公民館主事の認識

■ 公民館主事は、現在重要と考えるテーマとして、まずは「高齢化への対応」、次いで「地域との連携」、そして「家庭教育」と認識している。

(26)～(30)現在重要と考えるテーマ... (S A)

No.	カテゴリ名	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
人づくり	1 高齢化への対応	88	34.5	45	17.6	31	12.2	23	9.0	8	3.1
	2 家庭教育	35	13.7	50	19.6	29	11.4	22	8.6	8	3.1
	3 青少年問題への対応	12	4.7	17	6.7	15	5.9	12	4.7	11	4.3
	4 女性問題、男女共同参画への対応	2	0.8	5	2.0	7	2.7	12	4.7	7	2.7
	5 人権問題への対応	14	5.5	9	3.5	15	5.9	6	2.4	5	2.0
	6 ボランティア活動	2	0.8	12	4.7	17	6.7	15	5.9	29	11.4
ものづくり	7 特産・土産品開発、コミュニティビジネスおこ	3	1.2	1	0.4	3	1.2	1	0.4	7	2.7
	8 消費者教育	1	0.4	4	1.6	4	1.6	4	1.6	3	1.2
	9 キャリア教育	1	0.4	1	0.4	5	2.0	2	0.8	2	0.8
まちづくり	10 伝統・文化の継承	3	1.2	8	3.1	22	8.6	22	8.6	17	6.7
	11 地域の生活環境・景観等への対応	3	1.2	7	2.7	4	1.6	6	2.4	9	3.5
	12 地域の防災や安全確保等への対応	2	0.8	13	5.1	18	7.1	27	10.6	22	8.6
	13 自然環境・地球環境等への対応	4	1.6	6	2.4	8	3.1	9	3.5	15	5.9
ネットワークづくり	14 学校教育との連携・融合	6	2.4	18	7.1	23	9.0	18	7.1	27	10.6
	15 地域との連携	68	26.7	36	14.1	25	9.8	31	12.2	23	9.0
	16 民間の教育・学習機関との連携	0	0.0	3	1.2	2	0.8	3	1.2	5	2.0
	17 社会教育関係者間の連携	1	0.4	3	1.2	11	4.3	15	5.9	13	5.1
	18 情報化への対応	1	0.4	6	2.4	7	2.7	16	6.3	24	9.4
	19 国際化への対応	1	0.4	1	0.4	0	0.0	1	0.4	9	3.5
その他	20 その他の学習・教育テーマ	2	0.8	2	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	21 その他の学習・教育テーマその2	0	0.0	1	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	不明	6	2.4	7	2.7	9	3.5	10	3.9	11	4.3
	全体	255	100.0	255	100.0	255	100.0	255	100.0	255	100.0

＜地域類型別クロス集計：公民館主事が現在重要と考える社会教育テーマ＞

■ 地域類型別の比較では、大都市圏、3万人未満町村では、まず「高齢化への対応」、次いで「地域との連携」、5～10万人未満都市では、まず「地域との連携」、次いで「高齢化への対応」が重要と認識している。

	全体	現在重要と考えるテーマ:第①位												
		高齢化への対応	家庭教育	青少年問題への対応	女性問題、男女共同参画への対応	人権問題への対応	ボランティア活動	特産・土産品開発、コミュニティビジネスおこし	消費者教育	キャリア教育	伝統・文化の継承	地域の生活環境・景観等への対応	地域の防災や安全確保等への対応	自然環境・地球環境等への対応
合計	255 100.0	88 34.5	35 13.7	12 4.7	2 0.8	14 5.5	2 0.8	3 1.2	1 0.4	1 0.4	3 1.2	3 1.2	2 0.8	4 1.6
地域類型	大都市圏	165 100.0	64 38.8	25 15.2	5 3.0	1 0.6	12 7.3	0 0.0	1 0.6	1 0.6	2 1.2	2 1.2	1 0.6	3 1.8
	5～10万人未満都市	71 100.0	16 22.5	7 9.9	6 8.5	0 0.0	2 2.8	2 2.8	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0	1 1.4	1 1.4
	3万人未満町村	19 100.0	8 42.1	3 15.8	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0

	全体	現在重要と考えるテーマ:第①位									
		学校教育との連携・融合	地域との連携	民間の教育・学習機関との連携	社会教育関係者間の連携	情報化への対応	国際化への対応	その他の学習・教育テーマ	その他の学習・教育テーマその2	不明	
合計	255 100.0	6 2.4	68 26.7	0 0.0	1 0.4	1 0.4	1 0.4	2 0.8	0 0.0	6 2.4	
地域類型	大都市圏	165 100.0	3 1.8	37 22.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	1 0.6	5 3.0	
	5～10万人未満都市	71 100.0	2 2.8	27 38.0	0 0.0	1 1.4	1 1.4	0 0.0	1 1.4	1 1.4	
	3万人未満町村	19 100.0	1 5.3	4 21.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

(2) 今後重要度が増すと考えるテーマについての公民館主事の認識

■ 公民館主事は、今後重要度が増すテーマとして、まずは「高齢化への対応」、次いで「地域との連携」、そして「家庭教育」と認識している。

(31)～(35) 今後重要度が増すテーマ... (S A)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
人づくり	1 高齢化への対応	86	33.7	35	13.7	38	14.9	23	9.0	8	3.1
	2 家庭教育	21	8.2	37	14.5	28	11.0	27	10.6	13	5.1
	3 青少年問題への対応	15	5.9	14	5.5	13	5.1	9	3.5	10	3.9
	4 女性問題、男女共同参画への対応	2	0.8	5	2.0	6	2.4	7	2.7	7	2.7
	5 人権問題への対応	10	3.9	12	4.7	9	3.5	10	3.9	9	3.5
	6 ボランティア活動	9	3.5	21	8.2	20	7.8	20	7.8	19	7.5
ものづくり	7 特産・土産品開発、コミュニティビジネスおこ	2	0.8	2	0.8	9	3.5	4	1.6	8	3.1
	8 消費者教育	0	0.0	5	2.0	3	1.2	5	2.0	4	1.6
	9 キャリア教育	2	0.8	1	0.4	3	1.2	3	1.2	3	1.2
まちづくり	10 伝統・文化の継承	5	2.0	4	1.6	14	5.5	25	9.8	18	7.1
	11 地域の生活環境・景観等への対応	1	0.4	5	2.0	4	1.6	9	3.5	5	2.0
	12 地域の防災や安全確保等への対応	3	1.2	18	7.1	20	7.8	18	7.1	23	9.0
	13 自然環境・地球環境等への対応	7	2.7	7	2.7	4	1.6	12	4.7	18	7.1
	14 学校教育との連携・融合	4	1.6	16	6.3	14	5.5	15	5.9	30	11.8
ネットワークづくり	15 地域との連携	62	24.3	35	13.7	26	10.2	25	9.8	21	8.2
	16 民間の教育・学習機関との連携	2	0.8	3	1.2	4	1.6	2	0.8	10	3.9
	17 社会教育関係者間の連携	3	1.2	1	0.4	6	2.4	7	2.7	11	4.3
	18 情報化への対応	4	1.6	12	4.7	15	5.9	15	5.9	14	5.5
	19 国際化への対応	2	0.8	3	1.2	3	1.2	3	1.2	7	2.7
	20 その他の学習・教育テーマ	2	0.8	3	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	21 その他の学習・教育テーマその2	0	0.0	2	0.8	1	0.4	0	0.0	0	0.0
	不明	13	5.1	14	5.5	15	5.9	16	6.3	17	6.7
	全体	255	100.0	255	100.0	255	100.0	255	100.0	255	100.0

< 地域類型別クロス集計：公民館主事が今後重要度が増すと考える社会教育テーマ >

■ 地域類型別の比較では、重要度が増す第一としては、大都市圏、5～10万人未満都市、3万人未満町村のいずれも「高齢化への対応」を挙げている。第二は、大都市圏、5～10万人未満都市では「地域との連携」、3万人未満町村では「家庭教育」となっている。

	全体	今後重要度が増すテーマ: 第①位													
		高齢化への対応	家庭教育	青少年問題への対応	女性問題、男女共同参画への対応	人権問題への対応	ボランティア活動	特産・土産品開発、コミュニティビジネスおこし	消費者教育	キャリア教育	伝統・文化の継承	地域の生活環境・景観等への対応	地域の防災や安全確保等への対応	自然環境・地球環境等への対応	
合計	255 100.0	86 33.7	21 8.2	15 5.9	2 0.8	10 3.9	9 3.5	2 0.8	0 0.0	2 0.8	5 2.0	1 0.4	3 1.2	7 2.7	
地域類型	大都市圏	165 100.0	58 35.2	15 9.1	8 4.8	2 1.2	7 4.2	6 3.6	0 0.0	0 0.0	2 1.2	3 1.8	1 0.6	2 1.2	5 3.0
	5～10万人未満都市	71 100.0	19 26.8	2 2.8	7 9.9	0 0.0	3 4.2	3 4.2	2 2.8	0 0.0	2 2.8	0 0.0	1 1.4	2 2.8	
	3万人未満町村	19 100.0	9 47.4	4 21.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	全体	今後重要度が増すテーマ: 第①位								
		学校教育との連携・融合	地域との連携	民間の教育・学習機関との連携	社会教育関係者間の連携	情報化への対応	国際化への対応	その他の学習・教育テーマ	その他の学習・教育テーマその2	不明
合計	255 100.0	4 1.6	62 24.3	2 0.8	3 1.2	4 1.6	2 0.8	2 0.8	0 0.0	13 5.1
地域類型	大都市圏	165 100.0	2 1.2	39 23.6	0 0.0	0 0.0	3 1.8	2 1.2	1 0.6	9 5.5
	5～10万人未満都市	71 100.0	1 1.4	20 28.2	0 0.0	3 4.2	1 1.4	0 0.0	1 1.4	4 5.6
	3万人未満町村	19 100.0	1 5.3	3 15.8	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<自由記述回答：公民館主事が、今後重要度が増すと考える社会教育テーマについて>

専・兼任	主な職歴 (長いもの)	従事年 数	記入内容
兼任			家庭教育の部分を外注している(人任せにしている)状態では、子どもの成長が心身ともに衰退していくから。子ども達にも家庭教育をする必要がある。
専任	給食センター	7	大量の団塊の世代の高齢化が進み、高齢者対応への学習内容を検討する必要がある。
専任			家庭を健やかに運営する、基本的な学習に機会がない。心を育む大切な親としての努めを課すにはあまりにも社会の支援が薄いと感じる。せめて学習をして支援をつくすことが良い。
専任	公民館	9	少子高齢化、グローバルな情報社会、地球温暖化について考える場合、一人一人の人??がまず中心に考え対処していかなければならないと思います。
専任	銀行員	6	いつおこるかもわからない災害について、日頃から準備、訓練、する事は大変、重要な事だと思えます。特に高齢者に対する心配りは重要と思えます。
兼任	山村留学センター	8	過疎化、高齢化が進んでいる地域のため、地域の連携を強めて、住民が1人にならないようにすることが必要。
その他	小学校事務補助	7	高齢者が増える中や子育て支援の応援等で(ボランティア講座)
兼任	社会教育課、公民館係	8	学校教育、社会教育が連携する為には、両者だけでなく地域や家庭からも協力と理解を得ることが重要であると思われる。その為には、地域の方々や保護者などが社会教育に参画しやすい事業の計画(PTCA活動やスポーツ大会のボランティア)、防犯研修会などを行う。
専任	教育委員会 体育課	4	今後、ますます進む少子高齢化社会の中で、いやが上にも高齢化(者)への対応は必要になってくる。そういった中で、高齢者の生き甲斐や楽しみになるように教室、講座等が求められると思う。
その他	社会教育関係(行政、公民館)	21	理由)デジタル化による放送の多様化は、娯楽番組ばかり内容のない単にバカ番組ばかりが増加する傾向にある。これを軌道修正する必要がある。国民がまじめに努力することを推進させるような放送を行うことが大事である。具体的)お笑い系の馬鹿番組をカットする。それに関わるタレントを出演させないこと。サンマ、タモリ、ビートたけしなど沢山いる。
その他	公民館事務	10	高齢者が元気で出番のある校区は子育て支援、ボランティア等、活発に活動されています。人材を集めるため、みなさんが健康で楽しくすごしていけるように集まれる場づくりは重要だと思います。
兼任	神社神主	20	地域コミュニティの推進は今後更に必要とされると思う。中でも子どもと地域を更に`つなぐ`事が重要になると思われる。
専任	公民館	7	家庭教育は社会を形成するうえでの基本となるため。具体的に内容は思いつかないが体験的なもの。
専任	公民館	7	高齢化に伴い、伝統・文化の継承者が年々少なくなっている。伝統・文化の継承者を育成するような学習内容が求められる。
専任	①公民館 補助要員 ②公民館主事	①数年 ②2~3	(理由)超高齢化社会を迎える現状と、公民館の講座が実施されることが多い平日の日中は、公民館に集える年代は高齢者が圧倒的に多いから。(学習・教育内容)IT活用のための学習講座は、高齢者にとってニーズが高く、またプラスになると思う。
専任	教育委員会事務局 公民館	7	住民の高齢化による。生きがいとなる学習や介護予防につながる教育内容。
	高齢福祉課	3	地球の文化、特色、人のつながりが地域の諸問題の解決につながることを考えるため。
兼任	公民館主事	5	地域の要請は、他の項目の内容を広く含むものである。特に高齢化社会で安心安全の地域社会をつくるための学習内容は常に必要とされる内容である。
非常勤	地方自治体職員	22	高齢者が持っている知識やパワーは、地域の活性化には必須のものであり、青少年世代との交流をもっと深く行える活動を増やしていかなければならないと考える。具体的プランはない。
専任	総務部税務課	4	生徒が年々、高齢化になっていくなかで、高齢者向けの軽スポーツ、脳トレーニング等、無理のない範囲で増していく必要がある。
専任	情報システム課	5	個々の人同士のつながりが希薄化している現状では、その問題に対応が求められると考える。
専任	公民館	6	各自治体は何から何まで行政がする方向から、地域でできることは地域でという方向へシフトしています。そのため、地域で自治の力を持った住民をいかに育ててくかが重要で、そのために地域が求める人材を育てるための仕掛けが必要となります。ファミリーセッションやコーディネートの力を向上させる
専任			高齢者の健康の維持・増進に寄与する講座の充実。高齢者の自立。特に男性の自立を援助する講座を開設し、来館させ学ばせる。
専任	民間	18	自然環境等、未来の人々が困らない様にする為、今の私達がしなければならぬ事は何かあるか!
兼任			学校との連携の中で、家庭での教育が不足していると感じるので、親世代からふるまい学習(向上)を学ぶ必要があると思う。高齢者からの交流も大切だと思う。
専任	公民館主事	9	地域の再発見と地域課題の運動
兼任	総務部課税課	3	退職後に都市部から移住する住民が多いため、高齢者向けの講座を多く開催する必要がある。
専任			すべての事に、人の力が必要。ボランティア心がなくては住よい地域もつukれないのではないかと考える。
専任	①都市部 ②区役所	①5 ②5	増々高齢化になってゆく社会で、公民館は学習する施設だけの目的ではなく、地域に密着したコミュニティや、防災、福祉等、様々な用途に対応できる施設であるべきと考えます。(広く浅く)
専任	公民館指導員	10	・人間関係が希薄になっている。 三世代ふれあい型の事業を展開していきたい。
専任	公民館(補助要員5年)主事	8	昭和天皇のゆかりの史跡ほかたくさん歴史があるが、残された資料も少なく、最近特に他県から、大学の教授が来られ、日本の歴史であり、当市の誇りであるのに残念との声ももらった。校区の取り組み、地域活性化とともに、地域がひとつに同じ方向に向かうカギとなる。、まず地域がひとつにまとまること、そこからいろいろ始まる。
その他	幼稚園	10	子どもをとりまく状況の乱れは、幼少期の考え方にありと考える。人権教育の必要性も多いに感じる。大人の関わり方の大切さを感じる。
非常勤	官、民での秘書	25	情報化時代と言われながらも高齢者への浸透は進んでいる様には思えず、ワード、エクセル講習では、高齢者がインターネット検索をする技術は修得できないので、インターネットの操作に限定した講習が必要と思われる。
その他			青少年の健全と高齢者に関する学習は今後もっと必要になってくると思われる。予算も少なくなっていく中で、他の機関との連携が必要になってくる。
専任	幼稚園教諭	3	新しいまちなので、30~40代、乳幼児が多い世代ではあるが、10年経つと高齢(60才以上)の人口が急激に増加するため早めの対策が必要
専任	税務	28	交流の場として公民館の必要性が増す。
専任	福祉保健部健康保健課、市民生活部健康対策課	①2 ②2	多くの団塊の世代が老年期に入り、ソフト面のニーズが急速に増加する。コミュニティとのかかわり方や生きがいづくりのための講座企画など。

専任	税務課	6	組織ごとが単独で活動を行っているので、お互いに何をしているか見えないので、情報の共有が必要になると思う。
兼任	市民課・上下水道局	5	高度情報化に対応しきれず、物事の善悪の判断ができていない人や事柄が多いうちに見受けられる今日。家庭における教育を最重要と考えたい。情報化や国際化はそれからでも遅くはない。
兼任	会計課一総務課	8	官民一体となった行政と言われている中、行政と民間の教育関係が別々ではなく、総体的に見て、一体化になれた方が共通意識をもっと高めることができると思うから。
その他	会社員	4	現在も同様であるが、過疎地域では、今後ますます重要な問題になってくる。対象となる人が、半分以上の割合となるので、事業を行う上でも参加者が集まる場所でも、対応が求められる。参画・協働の対象者が主に高齢者である為、主要度が高いと考える。
専任	保健福祉課	6	コミュニティづくりが人間生活の第一歩と考えられる。子どもから高齢者までのコミュニティづくりの拠点として、生活・学習等の課題を充実させる。
専任	文化課	13	地縁の希薄化が進行しているため、地縁の再生と新たなつながりが必要と考えるため。今後必要な学習は、地域の活性化に取り組む団体の育成と公民館を拠点とした地域の連携強化と考えます。
非常勤	①プログラマー ②調理師	①10 ②10	地域の各団体と連携した地域に還元できる事業を展開したい。次年度に地域(地元)今昔写真展、当市ゆかひの花の活性化をめざした講座を予定しています。
専任	公民館	5	若い世代が多く、低学年の子どもが育ってくるので、それに伴い、青少年問題が発生すると思われるため
専任	土木関係業務	9	幼稚園入園前及び新入生となる保護者を対象とした事業
専任	公民館5か所	21	人間そのものが、変化していつているように思う。家庭での教育を充実させる事が日本の将来の為に最も重要であると考え。
専任	勤労者福祉施設	12	高齢化により、第2の人生を豊かに過ごすのが重要になってきます。始めは趣味などに関心を持つ方が多いと思いますが、中には地域のことに社会貢献に関心を持つ人がいると思いますので、積極的に支援していきたい。
専任	教育委員会学校施設課	8	子育てに不安等を感じている保護者が増えているため、親子ふれあい教室、親子体操教室などを開設し、相互交流、仲間作りを図る場を提供し、子育てを支援する。
専任	ボランティア支援業務	5	独居高齢者、介護問題など高齢者問題が今後ますます重要になる。
専任	課税課	6	学校教育と社会教育が一体となって両方の教育機能を相乗的に発揮し、子ども達に学びを支える機会を提供する場としての役割を果たして行かなければならないと思います。
専任	小学校	8	毎日のように報道される児童虐待の問題などからも、社会の一番小さなコミュニティ(家庭)を変えていかないと地域、街づくりはできないと思うから。
専任	小学校教諭	8	(理由)市営住宅に囲まれた場所にあり、高齢者の割合が高い地域であり、その高齢者に対する生きがいの創造が不可欠なため。 (学習・教育内容)コミュニケーション能力を發揮するためのボランティア活動の推進
専任	教育委員会、産業建設課	①3 ②3	少数派であっても同じ地域に住む市民という意識が広がることによって、誰もが排除されない地域、社会となるため。様々な障害、文化への正しい理解
非常勤	公民館主事	9	少子化の現代、また今後もこの問題には取り組んでいかなければいけないと思うが、やはり子ども達を育てていく家庭教育はとて大切ではないかと思う。
専任	公民館主事	5	安全安心なまちづくり
専任	家具卸(営業)	25	インド13億人、中国も13億人になる。それらの国が一人一台の車社会になると地球には住めなくなります。
専任	公民館主事	8	公民館だけ各団体だけでは、地域はまとまらないと思う。校区全体が連携し、課題を共有し、みんなで町づくりをすることが重要と考え。
専任	図書館	10	ボランティア活動を理解するため、研修会等を実施する。(市民参加協働の推進)
専任	公民館	4	やはり、生涯学習振興区役所というのは、今後「地元密着型連携区役所」となって地元の住民との密着型、実践の職場になって行くのだろうか?!生涯学習振興区役所の発足は、地域との連携が深まっていくと思う。
専任	市民課	4	・地域との連携を図ることにより、人と人とのつながりができ、多くの問題解決につながる為。 ・地域の方々がふれあうことのできる事業、例えば健康体操講座など。
専任	公民館	8	子どもの減少がはつきりしている地域のため、高齢者が多くなっている。生き生きと暮らせる地域の施設として、地域との連携も必要と思う。
専任	公民館主事	18	青少年、特に20才前後社会人となるに相応しい人間形成、道徳の時間、学校教育の中でも様変わりして来ている。何とか常識と言われる事の認識等、人として守られるべき道、倫理、モラルの向上
専任	都市計画課	3.5	伝統や文化の継承がうまくいかないと町の誇りが失われるから。その地区だけでなく、町全体で引き継いでいくことを検討する必要がある。
専任			公民館は地域の力があってこそそのもの。今後はニーズに合うのであればコミュニティセンターなどのあり方でも良いと思う。
専任	小学校	①5 ②5	親学習
専任	保健福祉課	2	家庭教育の重要性が叫ばれるようになってきているが、現在家庭教育事業を行っていないため。保護者向けの講座
専任	介護保険課	6	高齢者の増加に伴い、介護保険の給付も増加する事が予想される。したがって介護予防講座を実施することにより、介護給付を抑制したい。
その他	教育委員会 各公民館	19	地域住民との協力、関わりはなくてはならない時代となると思う。地域づくり、まちづくりはとくによく口にしてくるものである。イベント、事業のみだけでは連携はつづくことはないと思う。もっと心をひらいてお互いに学習、かたりあわないと無理だと私は思う。今は単にお飾り程度のつながりじゃないのかな。
兼任			過疎化が進んでいる町で、一人世帯も多くなっている中、公民館活動に参加してもらい、出会いの場の提供が必要
専任	民間企業での営業職	12	日本の社会が大きく変化してきている今、独居老人や引きこもり、自殺など、個人と社会をつなぐ仕組み作りは綿密に重要であり、公民館に求められるテーマとして最も大事だと考える。
その他	市長部局	20	財政困難な状況の中で、ボランティアや地域づくりは必要だと感じる。住民自らが活動していくにはどうしたらよいか、他の団体等を参考にすることがあるとよい。
その他	社会教育課	3	子ども達の教育は、学校・家庭・地域社会がそれぞれ適切な役割分担を果たしつつ相互に連携に関し特に配慮しなければならない。そのためにはまず家庭・地域をつなぐ組織づくりを進めて地域の中で活動している様々な人や団体、学校や家庭が行事や研修会等の活動を企画・立案し、共に実施しそれを次の取り組みにつなげていくといった地域コミュニティづくりに努めたい。
兼任・非常勤			各人、程度の差はあるが、周知のことである。今後は自然環境と人の生活・健康の係わりについて学習の必要があると思う。(手遅れのような気がする)
兼任	公民館主事	27	社会教育活動がないと、人づくりが出来ない。人間関係、人と人とのつながりが希薄化してすべての仕事(文化伝承、社会体育の継承) ボランティアにもつながると感じる
兼任	公民館	12	核家族化、高齢化社会となり、世間のネットワークが失われつつある現代において、今の様な時こそ公民館ネットワークの構築を重要としていると思うから

5) 社会教育委員の社会教育テーマについての認識【詳細結果】

(1) 現在重要と考えるテーマについての社会教育委員の認識

■社会教育委員は、現在重要と考えるテーマとして、まずは「家庭教育」、次いで「高齢化への対応」、そして「青少年問題への対応」と認識している。

(33)～(37)現在重要と考えるテーマ... (S A)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
人づくり	1 高齢化への対応	84	17.6	42	8.8	30	6.3	41	8.6	29	6.1
	2 家庭教育	151	31.6	66	13.8	32	6.7	25	5.2	27	5.6
	3 青少年問題への対応	52	10.9	60	12.6	46	9.6	30	6.3	20	4.2
	4 女性問題、男女共同参画への対応	5	1.0	12	2.5	9	1.9	10	2.1	10	2.1
	5 人権問題への対応	7	1.5	18	3.8	19	4.0	17	3.6	18	3.8
	6 ボランティア活動	12	2.5	22	4.6	28	5.9	32	6.7	31	6.5
ものづくり	7 特産・土産品開発、コミュニティビジネスおこ	4	0.8	5	1.0	7	1.5	9	1.9	8	1.7
	8 消費者教育	0	0.0	5	1.0	2	0.4	5	1.0	6	1.3
	9 キャリア教育	4	0.8	14	2.9	19	4.0	19	4.0	14	2.9
まちづくり	10 伝統・文化の継承	15	3.1	28	5.9	52	10.9	42	8.8	42	8.8
	11 地域の生活環境・景観等への対応	5	1.0	11	2.3	17	3.6	13	2.7	19	4.0
	12 地域の防災や安全確保等への対応	6	1.3	18	3.8	27	5.6	22	4.6	21	4.4
	13 自然環境・地球環境等への対応	4	0.8	13	2.7	13	2.7	25	5.2	19	4.0
ネットワークづくり	14 学校教育との連携・融合	47	9.8	64	13.4	55	11.5	57	11.9	38	7.9
	15 地域との連携	31	6.5	59	12.3	60	12.6	56	11.7	48	10.0
	16 民間の教育・学習機関との連携	2	0.4	9	1.9	6	1.3	6	1.3	14	2.9
	17 社会教育関係者間の連携	10	2.1	7	1.5	23	4.8	23	4.8	40	8.4
	18 情報化への対応	1	0.2	3	0.6	10	2.1	13	2.7	20	4.2
	19 国際化への対応	0	0.0	1	0.2	3	0.6	5	1.0	16	3.3
その他	20 その他の学習・教育テーマ	5	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	0.8
	21 その他の学習・教育テーマその2	0	0.0	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	不明	33	6.9	20	4.2	20	4.2	28	5.9	34	7.1
	全体	478	100.0	478	100.0	478	100.0	478	100.0	478	100.0

<地域類型別クロス集計：社会教育委員が現在重要と考える社会教育テーマ>

■地域類型別の比較では、大都市圏、5～10万人未満都市、3万人未満町村のいずれでもまず「家庭教育」が重要との認識である。5～10万人未満都市、3万人未満町村では、「高齢化への対応」を重要とする割合も比較的高い。

	全体	現在重要と考えるテーマ:第①位												
		高齢化への対応	家庭教育	青少年問題への対応	女性問題、男女共同参画への対応	人権問題への対応	ボランティア活動	特産・土産品開発、コミュニティビジネスおこし	消費者教育	キャリア教育	伝統・文化の継承	地域の生活環境・景観等への対応	地域の防災や安全確保等への対応	自然環境・地球環境等への対応
合計	478	84	151	52	5	7	12	4	0	4	15	5	6	4
	100.0	17.6	31.6	10.9	1.0	1.5	2.5	0.8	0.0	0.8	3.1	1.0	1.3	0.8
地域類型	大都市圏	83	8	33	7	1	3	2	0	3	0	0	2	1
	100.0	9.6	39.8	8.4	1.2	3.6	2.4	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	2.4	1.2
	5～10万人未満都市	240	45	72	29	2	7	2	0	0	11	2	3	2
	100.0	18.8	30.0	12.1	0.8	0.8	2.9	0.8	0.0	0.0	4.6	0.8	1.3	0.8
	3万人未満町村	155	31	46	16	2	3	2	0	1	4	3	1	1
	100.0	20.0	29.7	10.3	1.3	1.3	1.9	1.3	0.0	0.6	2.6	1.9	0.6	0.6

	全体	現在重要と考えるテーマ:第①位									
		学校教育との連携・融合	地域との連携	民間の教育・学習機関との連携	社会教育関係者間の連携	情報化への対応	国際化への対応	その他の学習・教育テーマ	その他の学習・教育テーマその2	不明	
合計	478	47	31	2	10	1	0	5	0	33	
	100.0	9.8	6.5	0.4	2.1	0.2	0.0	1.0	0.0	6.9	
地域類型	大都市圏	83	9	3	1	2	1	0	0	7	
	100.0	10.8	3.6	1.2	2.4	1.2	0.0	0.0	0.0	8.4	
	5～10万人未満都市	240	24	18	0	2	0	5	0	14	
	100.0	10.0	7.5	0.0	0.8	0.0	0.0	2.1	0.0	5.8	
	3万人未満町村	155	14	10	1	6	0	0	0	12	
	100.0	9.0	6.5	0.6	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	

(2) 今後重要度が増すと考えるテーマについての社会教育委員の認識

■ 社会教育委員は、今後重要度が増すテーマとして、まずは「家庭教育」、次いで「高齢化への対応」と認識している。

(38)～(42)今後重要度が増すテーマ... (38)～(42)今後重要度が増すテーマ... (S.A)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
人づくり	1 高齢化への対応	104	21.8	60	12.6	48	10.0	34	7.1	18	3.8
	2 家庭教育	112	23.4	60	12.6	37	7.7	35	7.3	19	4.0
	3 青少年問題への対応	35	7.3	45	9.4	37	7.7	23	4.8	24	5.0
	4 女性問題、男女共同参画への対応	3	0.6	18	3.8	12	2.5	10	2.1	9	1.9
	5 人権問題への対応	13	2.7	13	2.7	11	2.3	13	2.7	11	2.3
	6 ボランティア活動	17	3.6	22	4.6	34	7.1	35	7.3	28	5.9
ものづくり	7 特産・土産品開発、コミュニティビジネスおこ	4	0.8	8	1.7	9	1.9	5	1.0	19	4.0
	8 消費者教育	2	0.4	2	0.4	5	1.0	7	1.5	5	1.0
	9 キャリア教育	12	2.5	13	2.7	13	2.7	16	3.3	23	4.8
まちづくり	10 伝統・文化の継承	15	3.1	26	5.4	35	7.3	27	5.6	45	9.4
	11 地域の生活環境・景観等への対応	7	1.5	9	1.9	16	3.3	16	3.3	18	3.8
	12 地域の防災や安全確保等への対応	8	1.7	24	5.0	31	6.5	30	6.3	16	3.3
	13 自然環境・地球環境等への対応	7	1.5	19	4.0	26	5.4	29	6.1	23	4.8
ネットワークづくり	14 学校教育との連携・融合	32	6.7	48	10.0	42	8.8	48	10.0	35	7.3
	15 地域との連携	44	9.2	41	8.6	51	10.7	56	11.7	56	11.7
	16 民間の教育・学習機関との連携	2	0.4	7	1.5	7	1.5	5	1.0	16	3.3
	17 社会教育関係者間の連携	6	1.3	8	1.7	11	2.3	20	4.2	32	6.7
	18 情報化への対応	9	1.9	9	1.9	15	3.1	20	4.2	20	4.2
	19 国際化への対応	8	1.7	12	2.5	5	1.0	14	2.9	16	3.3
その他	20 その他の学習・教育テーマ	7	1.5	1	0.2	1	0.2	0	0.0	3	0.6
	21 その他の学習・教育テーマその2	0	0.0	2	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	不明	31	6.5	31	6.5	32	6.7	35	7.3	42	8.8
	全体	478	100.0	478	100.0	478	100.0	478	100.0	478	100.0

<地域類型別クロス集計：社会教育主事が今後重要性が増すと考える社会教育テーマ>

■ 地域類型別の比較では、今後重要度が増すテーマとして、大都市圏では「家庭教育」、5～10万人未満都市では、まず「高齢化への対応」、次いで「家庭教育」、3万人未満町村では、まず「家庭教育」、次いで「高齢化への対応」となっている。

	全体	今後重要度が増すテーマ:第①位												
		高齢化への対応	家庭教育	青少年問題への対応	女性問題、男女共同参画への対応	人権問題への対応	ボランティア活動	特産・土産品開発、コミュニティビジネスおこし	消費者教育	キャリア教育	伝統・文化の継承	地域の生活環境・景観等への対応	地域の防災や安全確保等への対応	自然環境・地球環境等への対応
合計	478	104	112	35	3	13	17	4	2	12	15	7	8	7
	100.0	21.8	23.4	7.3	0.6	2.7	3.6	0.8	0.4	2.5	3.1	1.5	1.7	1.5
地域類型	83	9	18	8	1	5	4	0	2	8	0	0	1	0
大都市圏	100.0	10.8	21.7	9.6	1.2	6.0	4.8	0.0	2.4	9.6	0.0	0.0	1.2	0.0
5～10万人未満都市	240	58	54	16	2	6	9	3	0	3	10	3	4	4
	100.0	24.2	22.5	6.7	0.8	2.5	3.8	1.3	0.0	1.3	4.2	1.3	1.7	1.7
3万人未満町村	155	37	40	11	0	2	4	1	0	1	5	4	3	3
	100.0	23.9	25.8	7.1	0.0	1.3	2.6	0.6	0.0	0.6	3.2	2.6	1.9	1.9

	全体	今後重要度が増すテーマ:第①位								
		学校教育との連携・融合	地域との連携	民間の教育・学習機関との連携	社会教育関係者間の連携	情報化への対応	国際化への対応	その他の学習・教育テーマ	その他の学習・教育テーマその2	不明
合計	478	32	44	2	6	9	8	7	0	31
	100.0	6.7	9.2	0.4	1.3	1.9	1.7	1.5	0.0	6.5
地域類型	83	5	9	0	1	4	1	1	0	6
大都市圏	100.0	6.0	10.8	0.0	1.2	4.8	1.2	1.2	0.0	7.2
5～10万人未満都市	240	19	19	2	2	3	4	6	0	13
	100.0	7.9	7.9	0.8	0.8	1.3	1.7	2.5	0.0	5.4
3万人未満町村	155	8	16	0	3	2	3	0	0	12
	100.0	5.2	10.3	0.0	1.9	1.3	1.9	0.0	0.0	7.7

<自由記述回答：社会教育委員が、今後重要度が増すと考える社会教育テーマについて>

立場	主な職歴 (長いもの)	従事年 数	記入内容
小中学校・学校関係者	教員	31	現在も本市は高い高齢化率を示しているが、この傾向はますます強くなるばかりであろう。高齢者参加型プログラムのニーズは高い。・高齢者活用ボランティア研修・異世代交流プログラム創設ワークショップ
その他(社会教育委員)	①地域役員 ②地域文化協会役員	①8 ②8	現在も今後も変わらず伝統文化芸能が豊富にある当地域においてその継承が最も大切な事であると考えます。
地域団体・家庭教育関係者	①単位PTA会長 ②連合PTA	①3 ②3	高齢化社会を豊かにするものは親孝行について考えることと思う。我々の生活の治まりはこの親孝行が鍵と深く思うから
地域団体・家庭教育関係者	①コミュニティ活動 ②青少年育成活動	①12 ②12	子ども達は地域の未来を託す宝であるから。地域の連携は今後ますます求められていると思う。
地域団体・家庭教育関係者	子育て支援センター指導員	13	インターネット、携帯の普及によるあふれ出る情報化への対応が急がれると思う。
地域団体・家庭教育関係者	中学校教員	30	高齢化が進み、町内会においても老夫婦だけの所帯が多くなってきました。一日一日をどう生活していくのかに精一杯の所帯も数多くあります。そのためにもいま以上に健康に関する学習と防災を含めて安全確保に関する学習が必要である。
小中学校・学校関係者	小学校PTA会長	3	共働き家庭が増え、家庭教育がおろそかになり、学校まかせになっている。
小中学校・学校関係者	中学校勤務(教諭・教頭、校長)	24	若い人たちの子育てが十分ではないから、家庭教育をより具体的に話し合える会の開催
小中学校・学校関係者	中学教員	31	家庭教育の危うさ、未成熟さが増してきている現状があり、子育ての第一人者としての自覚を促す必要性が大きい。
地域団体・家庭教育関係者			道徳、教育勸語
その他(地元企業代表)	会社員	21	子ども達の親世代の社会性や親としての力を養うような社会教育について、何らかの仕掛けを作っていく必要があるように思う。
大学・学識経験者	大学助手より教授まで	42	教育の大前提となる道徳の問題点が、大人、子どもを問わず、最重要課題と思います。それは就学以前も以後も多分に家庭の日常の中で培われるべきで、今後はいっそう地域社会と家庭、学校教育と家庭、高齢化と家庭など、家庭教育の重要度は増して行くことでしょう。
小中学校・学校関係者	保育所長	7	核家族化、地域の間人同士のかわりの少なさから、子育てに不安を感じている若い母親が多い。そうした家庭に対して、子育ての大切さ、楽しさを知らせていけるような場の充実が必要であると思います。
その他(マスコミ)	新聞社勤務	26	住民同士の関係が希薄化する中で、地域の公民館などを通じたネットワークづくりが重要になる。
地域団体・家庭教育関係者	ボーイスカウト2団指導者	15	異世代交流機会の増進 地域間の情報交流の価値
小中学校・学校関係者	高等学校教諭	19	全てが関係していると思われるが、地域や日本の伝統がすたれつつある。社会教育の目指すものは、この分野が一番大切なことではないか。
地域団体・家庭教育関係者	婦人会活動	30	自然破壊の歯止め、ゴミ問題、研修会等をもうけて学習、実践活動をする。
大学・学識経験者	会社員	38	小・中学生の実態を把握しながら、特に中学生の地域との一体感、融合をいっそう高める必要性がある。地域力で子どもを育てる内容が望ましい、青少年育成会の力を向上させる。
地域団体・家庭教育関係者	薬剤師(企業勤務3社)	50	理由:高齢化に伴う、社会コストの増大対策。高齢者の社会参画の機会をつくり(教育⇒ボランティア)、高齢者能力の活用による。社会活性化をはかる。
大学・学識経験者	大学教授	12	高齢者に対する物質的、心理的、身体的、社会的ケアが必要
その他(教育トレーナー)	教育トレーナー、会社役員	①20 ②20	学校教育と企業との役割分担がほとんどできていないように感じています。各々が自分の立場からの発想で終わっており、不効率、かつ子どもがかわいそう。
地域団体・家庭教育関係者	①青少年補導員 ②青少年育成委員	①18 ②18	青少年の規範意識の低下が著しい。これは単にその子だけの問題ではなく、親・子・孫三代に及ぶ教育がぜひ必要と思われる。
小中学校・学校関係者	総合教育センター生涯学習部、派遣社会教育主事	①3 ②3	学校教育へ集まっている学習機能を社会全体で担うため。学校の正規職員としての経験または学校における教育実習
大学・学識経験者	小学校教諭 理科専科を含む	26	自然環境、地球環境への教育・意識高揚の機会をつくってもらいたい
大学・学識経験者	大学教員	40	コミュニティの役割が一層重要となると考えられる。「子ども青少年の自主的参加」「子ども青少年と大人の連携」「子ども、青少年の居場所づくり」など
地域団体・家庭教育関係者	食生活改善推進員	6	地域住民が学習の成果を地域社会や放課後学習などに生かせるような取組みが必要だと思えます。
地域団体・家庭教育関係者	民生児童委員	16	女性の職場への多数の進出により、家庭での家族間の絆が薄れて行くのが今後にも気になります。
小中学校・学校関係者	公立小学校教員	30	・家庭教育が十分機能しないことから、生活習慣の乱れや規範意識が薄いなどの弊害が出ている。学校教育だけに押し付けていても改善されない。・家庭教育の問題を学校現場の責任とせず、法的な措置をとれるようにする。学校の教師が法に守られ、びくびくしないで教育できるように、法的整備を図る。・文科省の役人は公立の普通の学校現場を視察し、現状を正しく認識する必要がある。
小中学校・学校関係者	教員	32	家庭教育の大切さが言われているが、価値観の乏しい場合によっては家庭が多すぎる。人づくりのために何か動くべきである。
地域団体・家庭教育関係者	接骨院経営	30	今後の社会構成をみると互いに助け合い、支え合う環境が必要、学校や地域に於けるボランティア教育を進め、同時に今後の国際化社会の対応する。
小中学校・学校関係者	教育事務所 教育主事	4	ものづくり、まちづくり、ネットワークづくり、いずれにしてもそのベースとなるのは人づくり、特にこれからの社会を担う、青少年の健全な育成が重要
小中学校・学校関係者	中学校教員(校長等)	38	若者の考え方や、就職問題等、根本的な話し合いの場や方向性がない現在社会の中で、今後の日本の国づくりをしっかりとしなければと考えている。
大学・学識経験者	警察補導員・指導員	18	高齢化と共に、少子化、財源不足と社会教育の課題は多い。特に地域の間人関係が希薄になる中で、人とのつながりを拒否する高齢化の人も多い。これらの人をいかに地域に活かせるか問題である。
地域団体・家庭教育関係者	食育アドバイザー	22	・住民参加による、「地域づくり」が更に進むと思うから・分野を越えた連携
地域団体・家庭教育関係者	小学校教員・教頭・校長	38	高齢化、少子化時代がすぐ目の前に迫っており、それぞれが孤独感を実感している世の中になりつつある。
地域団体・家庭教育関係者	バドミントン協会理事長	20	青少年育成が家庭では出来なくなってきた。学校教育の中で、地域へ積極的に出て、大人の、お年寄りの方とふれあいが大切
大学・学識経験者	生涯学習センター長(大学)	6	人づくりは最も重要です。基本的な生活習慣を身に付け、人間としての道徳心を学ぶのは家庭からです。親教育が必要です。
小中学校・学校関係者	市内中学校長	2	何をすすめるにも推進者が必要である。また、推進者一人では何もできないので、推進者を支え応援するボランティアの必要性が増す。
小中学校・学校関係者	学校教員	33	今後の地球規模での環境問題に適切に対応していかなければならない。
地域団体・家庭教育関係者	家庭相談員	19	IT力の格差が情報を得る、得ないことにつながっていくため
大学・学識経験者	大学の教員として公開講座や地域のイベントなどに関わる	15	先ず、地域の抱える問題点等を把握することからスタートすべきと考えます。委員自ら、地域に深く入り込み、地域に根ざすことが最も肝要なことと考えます。
地域団体・家庭教育関係者	小学校教員	38	高齢者の現在、身に付けている伝統文化と、今つくられている文化なりうるものを教育機関等を通して地域住民に結びつけていく方策が必要である。
地域団体・家庭教育関係者	体育協会 役員	15	確実に高齢化は進んでいる。もっとお年寄りを大切にする教育、歩いて10分以内でのコミュニティ活動
大学・学識経験者	①小、中、高PTA役員 ②地域役員等	①17 ②17	全世界において、人種等(人権)を基盤とした暴動が後を絶たない。最も大きい原因が人権と宗教であると思う。
地域団体・家庭教育関係者	町青少年育成町民会議事務局長	33	まだまだ進むであろう情報化について行くため、今の子どもは情報化の中にいるので今後あたりまえになって行く。
その他(応募による社教委員)	林業関係会社	38	飽食暖衣の今、「鉄は熱い内に打て」「三つ子の魂百まで」の家庭教育の基本が守られず、歪んだ心のまま成人となっている。家庭教育の見直しが大切
小中学校・学校関係者	小学校教員(教育委員会含む)	36	青少年の問題にしても、その原因は家庭教育の崩壊にある。社会の最も基本となる家庭のあり方が、今問題が多い。
その他(教育関係OB)	小・中学校教員	29	地域社会の崩壊現象は、まったなしの課題である。すべての基盤としての地域の活性化は欠かせない。学校、家庭、地域連携の具体的ためのプログラムづくり

小中学校・学校関係者	小・中学校教員等	35	家庭や地域の教育力が低下傾向になる中で、学校教育への期待が大きくなっているように思われる。そういう意味からして、少子化、核家族化傾向もふまえて、家庭教育の充実を支援していく必要があると思う。
地域団体・家庭教育関係者	婦人会長	6	町おこしを中心に人と人のコミュニケーションを増やす場を多くもち、気軽に意見等交換できる人間関係を作っておくと色々なところで利点ができるのではと思う。
地域団体・家庭教育関係者	子ども会育成会連合会 会長	18	核家族化により家庭における児童育成の格差 家庭、地域、幼保、学校が係を深めるもの
大学・学識経験者	社会教育行政	36	限界集落による集落消滅・無縁社会による環境破壊の点から
その他(社会教育委員)	地方公務員	38	地域の若者が少ない中での増え続ける高齢者(独居)への対応策 民生委員との連携
小中学校・学校関係者	小・中学校に勤務	34	転入住民が増えている。教育への考え方が多様化する中で、同じ地域の同じ学校へ通う子ども達に対して、各家庭での教育の在り方、充実が求められる。
地域団体・家庭教育関係者	教員	20	地域において、老人の割合の増加傾向にますます拍車がかかってきており、孤立化、独居が問題視されてきています。今後はそのことが一番の重要問題となってくると思います。
その他(社会教育団体)	財団法人	40	社会責任をどの様に果たしていくかを考えた時、ボランティア活動の経済と自己自身による意味づけは大切である。
その他(社会教育委員)	教員	40	理由:子どもも大人も一番リラックスでき、ホッと休まる場所は家庭である。現代の情報社会と複雑な社会情勢に対応していく基本的なものを家庭教育(家族の人間関係)で培う
大学・学識経験者	大学教員	35	国際化にともない、日本語を十分理解できない住民の増加が予想される。これらの住民が十分な住民サービスを受け、近隣住民と良好な関係を築くためには、これらの社会教育が必要である。
地域団体・家庭教育関係者	市議会議員、団体役員	①19 ②19	現在の余裕を感じられない社会環境では、人々の他人に対する言動に「人間性の欠如」を感じることが多々ある。この様な状況にあって、重要なことは個々の人権問題への対応(人権教育)である。
小中学校・学校関係者	教諭	22	地域の教育力を向上させるためにも、また学校教育で求められる体験活動等を充実させるためにも重要なものとなるため。地域の産業や伝統文化の学習、体験を学校教育と連携して行う。
地域団体・家庭教育関係者	子ども会育成連絡協議会 会長	9	教育行政の変化を受けて、現在の親(特に小学生)世代とのギャップが大きくなっている。"教育本来のあるべき姿"は何なのか?家庭教育の重要性が増してくる時代となっている。母親が仕事を優先する現代の家庭教育の実態が希薄となっている。
小中学校・学校関係者	人権擁護委員	14	少子高齢化社会をどう乗りきるか、家庭、地域、学校はその中でどんな問題をかかえているか先ずは明らかにしていくことが大事だと思う。
地域団体・家庭教育関係者	市環境 委員	10	生物多様性を含め、市街化する都市計画の中で、高齢化社会の中での環境問題を考えて行く必要がある。
	商工協同組合副理事長	37	これ以上放っておくと残された日本の美しい景観が皆無になってしまい、心のなごみが無くなる。日本の美しさを求めてこられる観光客も激減するだろう。一度こわれた自然は再び戻らない。
その他(公募)	自衛官	37	理由:地域の基盤となる青少年(30~40代) 働き盛りの活性化が地域のエネルギーとなると考える。学習、教育内容・道徳的及び福祉法制的な知識向上サークル・地域指導者への育成→単なるボランティアではなく、対価のある制度・学校、公共施設の有効な利用
大学・学識経験者	英会話サークル	12	地域は少数世帯の集まりなので、まとめて情報が収集しやすいと思います。学校等のことでも今では地域と連携しているところが多いので、重要ではないでしょうか
地域団体・家庭教育関係者	生活改善普及員	39	地域固有の伝統や文化、歴史などが途切れようとしているため、それらの伝承、継承を図りながら、高齢者の役割を見出し、地域の中で連携しつつ次代は伝えていくことが大切だと考える。
小中学校・学校関係者	①小学校教頭 ②中学校校長	①5 ②5	核家族化の流れの中で、欠損家庭も増え、家庭の教育力が低下し、子ども達の健全育成が損なわれている状況がある。そこで、社会教育にテーマとして今後、家庭教育の大切さを取り上げることが重要を考える。
小中学校・学校関係者	教諭	29	人づくりの基盤は家庭にあり、保護者が関わりながら育てていかなければ人としての成長は難しい。仕事をしながら子育てをする家庭も増えており、サポートしながら家庭教育の重要性を伝えていかなければならないと考えるため
小中学校・学校関係者	中学校長	1	人と人とのつながりが弱まる中で、地域力の低下は子どもたちの成長にも影を落としているため。地域の様々な立場で活躍している大人と子どもと一緒に学習したり、交流したりする活動が必要である。
その他(市民)			生涯、元気で病院に行かなくてよい。リハビリ運動の推進。高齢者同士のいきがいが持てる交流の場作り。
地域団体・家庭教育関係者	市女性グループ連絡会 役員、 女性グループ連絡会 会長	①5 ②5	消費者教育は、物を大切にすることであり、環境や人を大切にすることを育てることです。小学生から教育に盛り込んでほしい。
小中学校・学校関係者			家庭における基本的な生活習慣の確立。不登校等青少年の育成が大きな鍵を握るから
地域団体・家庭教育関係者	まちづくり協議会役員	10	いま、まちづくりが各地域で行われていますが、子どもとの関わりが少ない。特に中学、高校生とはほとんどない。今後、学校との連携を強め、地域の伝統や文化、歴史を通じ、交流する内容をテーマに取り上げていくべきである。
大学・学識経験者	教員	38	一人一人の人間は、常に地域社会の中で生活している。地域社会が活発に活動し、活気が見られるようになれば地域構成員の生活にも潤いが見られるようになる。その実現のためにも、地域の人々が何を求めているのか、のニーズを把握し、その解決策を討議出来る場を設定することが大切である。
その他(公募)	公民館審議委員	2	競争世界の中で、分断化された個人々の意識を信頼をたすけ合いの社会に変えていくために協働のよこびを創るたのしさを示す必要がある。
大学・学識経験者	保護司	16	国や地域の将来を託すのは青少年であり、教育においても画一的なものではなく、個々の個性を伸ばし、育むものでなければならぬと考える。
大学・学識経験者	①会社員 ②農村生活研究グループ	①30 ②30	ますます高齢者が増えていく事が予想され、特に独居老人を支えていく上で、必要とされる事の学習、サポーターの育成が重要と思われまます。
地域団体・家庭教育関係者	県任命立入調査員	16	・高齢者が増え、荒地や休耕地が多くなり、考えて行かなければならぬ問題だと思う。若者に後継者となるような教育と気持ちを持たせるように指導する。・高齢者でも「これなら出来る」ということに気付かせる、あきらめの気持ちを持たせない。
大学・学識経験者	市職員	38	・不況に伴う、家庭環境や就職率の悪化は、青少年の不安等を一層増長する。・現実に即応した教育が求められている。
小中学校・学校関係者	中学校教員	30	・青少年の生きがい、やりがいを社会で後押しする必要から ・地域の人材を活用したキャリア教育
大学・学識経験者			伝統、文化の継承を進めていく中で、家庭教育や高齢者の参加により、しつけや健康づくりをして生きる力を養っていくことが良いと思う
小中学校・学校関係者	会社役員	34	子どものある家庭を小グループに分け、そこに相談・指導・監視のできる人材を数名担当させる。
地域団体・家庭教育関係者	交通安全協会	22	高齢化が進み、一人又は二人の高齢者だけの所帯がふえています。この事について一人でも多くの人に声をかけて気をつけてあげられるよう皆で話し合う場を作って行きたいと思う。
地域団体・家庭教育関係者			今後ますます国内への外国人の流入、定住が増加傾向が続く一方、日本人も同様に交際、交流が深まる。その為には先ず日本文化の正しい理解と伝承の上に立ち、外国文化の教育も必要
大学・学識経験者	社会体育、防犯活動等団体活動歴	39	次の世代を背負う青少年の健全な育成は、他の面でも関連が出て来る問題でもあり、子ども会年代ではない。高校生問題について、他地域社会における活動の機会を作る。少年団体の中でリーダー養成における知識、技術の修得の場を継続させる。
その他(会社役員)	青少年指導員	14	生きて行く為が一番必要なものは、自然。現状の生物多様性の破壊を考えると、今後最も重要な事となると考えるから(現状の事実の把握、コーチング)
大学・学識経験者	小中学校教員・教頭・校長	40	社会教育の範囲が、あまりにも広く、少数の委員だけで、目的を達することは不可能。従って地域諸団体と連携を取り、各団体を通じた啓蒙活動や教育活動の充実がますます重要性を帯びて来ると思われる。

大学・学識経験者	金融広報委員会アドバイザー活動、心理カウンセラー、キャリアカウンセラー他、街づくりや人材の育成、等の仕事を実施	①35 ②35	A～Eの分類について十分に理解できない。(私の考えている内容と異なる分類もありますので)上での順位ですが、国際化への対応は地域への外国人の受け入れ(共に暮らすことなど)やまちづくり、ものづくり等に対する基礎教育(学力、社会適応力など)と意欲を引き出すチャレンジの育成など
大学・学識経験者	教員(うち、社会教育主事補として2年)	40	高齢化人口の増が、それを支える福祉関係の負担増、又無縁社会といわれる問題点多い
小中学校・学校関係者	校長	7	現在の学校教育の問題の多くは、家庭にあると思われる。首長部局が本腰を入れて取り組まなければ日本はどンドンダメになる。金よりも意識化を
その他(公民館活動実践者)	地域活動・・・ダンス	25	中山間地域である当市では、高齢化が進み、あちこちに限界集落が増加してきた。こうした中で、社会教育の影が薄れないように地に足のついた生涯学習等の公民館活動を進める必要がある。
地域団体・家庭教育関係者	青少年の健全育成	15	子どもの非行より親の方に問題がある。
地域団体・家庭教育関係者	子育てコーディネーター	6	人権に対する意識が低く、DVが多いが解決に至っていない現状があるため。子どもへの虐待も同様。
地域団体・家庭教育関係者	①公民館審議委員 ②生涯学習市民講座ボランティアスタッフ	①6 ②6	ネットワークづくりによって、同じ意識レベルでの対応ができ、人づくり、ものづくり、まちづくり 各々の要請に応えやすくなる。
小中学校・学校関係者	消防団活動	11	子ども、高齢者という分類ではなく、地域という分類で、地域住民をまとめたアプローチが必要であると考えます。
その他(青少年育成町民会議)	①地区 分館活動 ②青少年育成町民会議会長	①3 ②3	若者が地元を離れて、高齢者が多くなる現状を踏まえて、人づくりを考えていかなければと思います。
大学・学識経験者			すべての教育は家庭でのしつけや教育に対する意欲について指導する。
その他(主婦)	子育て支援(子育てネットワーク)	20	過疎化の進むのが町では、老人の一人暮らしが増え、いくらいなくとも、ひとむかし前の様な密な人間関係はありません。行政で組織化したネットワークづくり、老人も子どももみんなが共存できるネットワークづくりが大切と考えます。年齢の枠を越えた生涯学習・・・老人から若人へ、若人から老人へ「しめなわづくり」とか「小学生と赤ちゃんと一緒に遊ぼう」
その他(ボランティア活動)	公民館おはなし会	8	現在まで生きて来た中で、自分にはこれなら出来ると思えるもの、得意分野があると思う。それぞれの得意分野を持ち寄って色々なグループが出来る。高齢者、青少年、幼児、それらの分野で社会参加を共に楽しんだり、学んだり、一人一人、社会に参加している実感を知ることが先ず第一だと確信する。各自の立場で生きがいを見つかるため。
地域団体・家庭教育関係者	体育協会	16	ボランティア活動ができるということは、それだけ心にゆとりがあるからだと思う。そういうゆとりというものを常に持っている社会が理想だと思います。
地域団体・家庭教育関係者	教員	40	人間も教育するのは基本は家庭である。家庭人を教育するには、色々な機会をつくり講習会・講演を聞く必要が大切だと感じる。
地域団体・家庭教育関係者	青少年指導員	40	基本のしつけ(道徳)の必要性を感じます。(例)幼児～小学校の間身に付けさせべきと思う。
地域団体・家庭教育関係者	PTA活動	12	人づくり、国づくり、すべての家庭が基本であるため
地域団体・家庭教育関係者	保育園長	18	少子高齢化の中、古くから伝わる伝承文化が確実に伝えられる環境が育っていない。都市部になればなるほど、高齢者と子どもの接点が増々少なくなることは確実にわかっていることなので、考える必要が大とみる。
地域団体・家庭教育関係者	学校栄養士	35	核家族化が進む中でもっと高齢者の智慧や経験を次世代に引き継ぐべきだと思う。高齢者と若者、子ども達の交流の場を広げるべきでは・・・
小中学校・学校関係者	小学校教員	24	親育てが、今の教育の中の中核になると考えるから
小中学校・学校関係者	教職関係(教諭、管理職、教育委員会等)	38	人権啓発学習の強化 地域を通じての人のコミュニケーションの充実 生活の基盤となる地域社会のコミュニケーションのあり方や、環境づくりなど推進役として重要な役割を果たすと思う。
小中学校・学校関係者	教員	38	高齢者の比率は益々増加する一方である。しかし、我が地域では家庭にこもって外でふれあう機会を拒む人が多い。この人々を社会教育活動に参加させることが、地域の活性化のために大切な要素となってきた。
小中学校・学校関係者	小学校教諭	26	家庭教育、特に「親」教育による子育てや虐待防止などが重要と考える。地域を核とした「親」のコミュニケーションの場づくり、保幼小等を活用した場づくり。
その他(高等学校教員)	高校教員	39	今後ますます増加する高齢者問題は、政・経・医・生活その他に重大な影響を持つから。高齢者対策室的な部署が必要
大学・学識経験者	小学校教員	23	生涯学習支援システムをより強固なものに再構築する際、小学校区を単位とした教育コミュニティづくりを基本単位とするのが、自律と協働の社会づくりに有効であると考え。今後は、「高齢化への対応」と「学校教育との連携・融合」を一体の物としてとらえることが必要である。
地域団体・家庭教育関係者	地方公務員	40	人間同士の思いやりの心。人間教育
地域団体・家庭教育関係者	ユネスコ協会、広報編集	19	職業の選択に当たっては、早い時期に目標を定め、適切な学習努力が必要。机上に限らず、現場での体験、先輩の話を聞くなど行動を伴う指導が良い。
地域団体・家庭教育関係者	ガールスカウト 団委員長	21	最近社会情勢を取りまく青少年問題が年々増加している現代において、安心して生活できる社会を築く事が重要と考えます。
地域団体・家庭教育関係者	子ども会 活動	6	高齢化社会に向けて、安心して暮らせる、安心して老後を迎えられると思える社会づくりが必要だと思ふ。そうした中で、子どもたちも文化を守ったり、地域との関わりを持ち、子どもから高齢者までが一体となった町づくりが出来ればと思ふ。
地域団体・家庭教育関係者	青少年健全育成連絡協議会	8	安心して社会の中で生きていく青少年を育成する。人としての道徳、人格の向上を目指す事が重要と思われる。
地域団体・家庭教育関係者	壮年集団連絡協議会会長	①2 ②2	自己中心的な考え方が多くなって来ているから。異年齢集団行事、活動を親子で実施する。
小中学校・学校関係者	歯科事務(家事)	20	現在、重要と思われる高齢化、青少年、家庭教育等の問題はすべて人づくりですが、今後重要度が増すのはゆえに、諸々の問題はサポートしてくれるボランティアの育成などが急務だと思ふ。
小中学校・学校関係者			家庭の教育力が低下している現在、家庭教育の重要性などワークショップや研修会等で学習する必要がある。
小中学校・学校関係者	小学校教諭、教頭、校長	22	限界集落への対応等、行政が支援できない部分について、地域自ら取り組める地域の活発化策を検討していく必要がある。
地域団体・家庭教育関係者	体育協会副会長	15	今後増々高齢化社会になっていく日本において、地域社会を守っていくには、高齢者の対応が最も重要と考えている。
地域団体・家庭教育関係者	PTA活動	18	現在は個々の楽しみのための社会教育にとどまっている感がある。小さい頃から、地域の人間としての自覚を養い、老若男女が互いを思いやり暮らせるような地域づくりをするために、児童、生徒、地域が共に学ぶことが大切だと思ふ。
その他(サークル)	ボランティア	8	千葉県では殺処分がワーストで、ヨーロッパ等にも遅れており、動物介在教育が必要と思われまふ。
小中学校・学校関係者	高校教諭	35	高齢化社会の進展で、社会や経済など現在はいまもっていません。このままでは高齢者の生活が困難となり、色々なケアが必要となります。
地域団体・家庭教育関係者	個人ボランティアで子育て支援	18	生活環境、地域生活の変化と共に、家庭教育のあり方も変わってきたが、人間形成の根本は家庭教育であると考えられる。その根本をなす親業の教育と意志疎通のためのコミュニケーション能力の教育が必要
小中学校・学校関係者	教員	34	ひきこもりや独居老人の増加など、少子高齢化が益々進むように思われる。相互に助け合う、関わりあう人間関係づくりが大切になると考えられる。(コミュニケーション力と地域における人間関係づくり)
地域団体・家庭教育関係者	市文化協会専務理事	20	子どもにとっても高齢者にとっても地域の方がますます大切になってくる。 子ども達・・・放課後、地域で子どもを育てる手助けをする。寺子屋など 青少年・・・まつりや催しものへの参加でまちづくり 高齢者・・・経験をいかして地域行事のボランティア活動
地域団体・家庭教育関係者	青少年健全育成協議会	20	ネット社会のデメリット(マイナス)面を知らしめること。ネット社会の実情、正しい情報、使い方をディスカッションして自ら考えられるような教育をする。
その他(地区)	教職	27	地域なるが故に過疎化、高齢化は歪めぬ。その難波を乗り切る一手段として、地域の堅固なまとまりが必要と考えた。

小中学校・学校関係者			◎高齢社会に対応した学習、教育内容が必要 ・介護の方法(家族、本人) ・楽しく生きがいをもって生きる方法 ・施設の選び方、手続きの仕方
地域団体・家庭教育関係者	書道師匠業	15	私が実施している書写教育を民間機関と連携して充実していく必要あり、急務であると思います。ただのデザインされた活字を崇拜している状況(学校も家庭も)はすぐに手を打たないと文化が破壊されてしまいます。
地域団体・家庭教育関係者			税制改正等による国税や地方税の引き下げ軽減、相続、贈与税の縮小。消費税の見直しや更生の請求5年に延長と急激に変動している。
その他	都市計画マスタープラン市民策定委員会座長、中学校後援会長	① ②	①次世代の地域を担う子どもを育てる親を育てる各種の施策が必要で、親をサポートする組織を作ることが急がれる、と思う。
その他(会社経営)			世界一の高齢化を迎える対応をしなければならない。医療・福祉等
大学・学識経験者	小中学校教員	30	増加の一途をたどる高齢者社会で、町が生き生きとするには、高齢者が生き生きとすること。様々な角度から社会教育の関わる度が多くなるを得ないと思います。健康体操、趣味、ボランティアサロンなど集まって学習しあえる場、システムが大切かと思っています。
小中学校・学校関係者	中学校長、社会教育委員・公民館運営審議委員	① ②	①地域では高齢化が進む一方である。「少子・高齢化への対応」は、緊急で重要な課題である。地域のかかわり、家庭でのかかわりがポイントである。
小中学校・学校関係者	高校教員	33	②郷土の歴史によく知らない生徒が多い。もっと地元のことに関心を持ち、たとえば○太鼓、○祭り、郷土の偉人などを知るべきである。そして青少年が参加できるプログラムを作っていくべきである。
大学・学識経験者	地域におけるアマチュア音楽活動	30	「無縁社会」とも言われる現状を少しでも完全するために、横のつながりを地域の中で作っていくことが重要だから
大学・学識経験者	大学専任講師(5年)、助教授(9年)、教授(22年)	36	家庭の教育力低下は、重大かつ困難な課題。家庭教育に対する親の無知・無関心・身勝手等を改めて行くには、きめ細かな対応と時間と指導者・協力者が必要。必要な教育内容は、子育ての基本、子どもの発達(含心理)、社会性の教育、基本的な生活習慣教育および親への「大人教育」
小中学校・学校関係者	教育公務員	34	国を支えるため、職業観の育成は重要を考えると
地域団体・家庭教育関係者	NPOセンター専門委員	7	地域コミュニティを再生する上で、協同性が声高に叫ばれすぎると障害者、高齢者、子ども、女性の人がないがしろの女性やすい
小中学校・学校関係者	教諭	18	高齢化が進む中で、老人の生きがいや社会の中での居場所づくりが必要だと思うから。高齢者と若者が交流し、互いを理解し受け入れ合える講座等
地域団体・家庭教育関係者	青少年育成市民会議、人権教育推進協議会、市社会福祉協議会	① ② ③ ④	①高齢者自身が自ら積極的に参画する意欲に欠けた方が参加できる活動体の立案が重要だと思えます。現役時代に得たものが生かせる活動体の形成と年令や男女に関係なく家庭教育をも取り入れた誰でも参加することが出来るものが重要だと思えます。家族で参加できるスポーツ大会、写生会、算盤会、漢字書き会、英会話等
地域団体・家庭教育関係者	地区BBS会	39	親子ともに人としての規範の欠落を補うにはいかに
その他(NPO)	公民館講師	15	社会の変化に対応し、セーフティネットの重要性を考えるとキャリア教育、職業教育の充実を測り、誰でも学習し人生をより充実するようチャンスを広く大きくすることが大切である。
地域団体・家庭教育関係者	公民館、地域活動	35	日本の家族、日本の四季、人々の心が生きる風の中で少しずつ変化してしまっただけです。60年前に戻して、新しい家庭教育を作成してほしいと思います。
小中学校・学校関係者	中学校 校長	2	地域に根ざした教育活動を行うにあたって、地域の人材や教育資源の活用は必要であるから。町内の職場に協力を求めて実施する職場体験学習
	小学校教員、臨時教員等	約12	(自分の任んでいる町にとつてという立場で答えました。)高齢化が進み、このことへの危機感が強い。目に見える形となっている伝統、文化のみでなく、心を継承していくような学習会
地域団体・家庭教育関係者	商工会女性部	30	高齢社会になるので、今まで以上に地域と連携しながら、社会教育活動を推進していかなければならない。
地域団体・家庭教育関係者	村役場	33	西和賀町は奥羽山系のお山ふもとに在り、通年で2m余の積雪が有る。高齢者は積雪と冬期間(11月～4月まで)の除雪と、冬期間の道路確保に不安を抱いている。
地域団体・家庭教育関係者	公民館長	24	急激に進化する高齢化に適応できる、安全、安心、生活の学習
その他(小学校の元教員)	教職(小学校)	25	小学校(町内7校)が2校に統合するので、それに伴う様々な課題について協議し、実践していく必要がある。
地域団体・家庭教育関係者	①地方公務員 ②町婦協	①30 ②30	物が豊富な時に育った人達が地域で意見を出しあい、住み良い社会をつくっていききたい。
大学・学識経験者	警察少年協助力員	3	今後は行政に頼ることなく、地域のことは地域で解決して「地域力」が必要となるだろうから、住民間のネットワークは大事になると思う。
大学・学識経験者	生涯学習まちづくり協会理事	14	情報化は不可避の学習課題であり、少子高齢化の到来においてバーチャル教育・学習の整備が急がれる。
大学・学識経験者	大学教員	28	一人ひとりの人間としてのあり方を尊重する社会になっていくものと考えられるため。さまざまな文化のあり方を学ぶ内容が求められよう(異文化理解、マイノリティの理解)。
地域団体・家庭教育関係者	地域スポーツ振興	30	地域を理解し、地域をまとめ、活性化させることが、できるリーダーを育てる。
地域団体・家庭教育関係者	塾講師	20	小・中学生の国際教育はもちろんであるが、大人・地域の人々の国際化教育が不十分であるため、多種多様な講演会、参加型交流会等を増やす必要がある。
小中学校・学校関係者	中学校教諭	16	選択した理由は2ページでも述べたように、家庭教育の完全崩壊によって引き起こされたつづつある日本社会の崩壊へ、一刻も早く歯止めをかけなくてはならないと考えるからです。「0～5才までの育児教室」「3才、10才、14才児の心の変化についての家庭教育」「しつけ教育」「保護者の自立支援学級」「保育士育成教室」
大学・学識経験者	総合病院勤務(臨床検査技師)・専門学校講師	40	社会教育の原点は、人間関係の改善にあると言っても過言ではない。青少年の引きこもり、人間関係の破綻で起こる心的障害、生きる意欲を失った人の自殺、老人の孤独感、これらの人々に手を差し伸べられる人材育成は焦眉の急である。
大学・学識経験者	県職員	37	女性にとつても男性にとつても生きやすい男女共同参画社会の実現は、我が国の最重要課題となっている。「第3次男女共同参画基本計画」(平成22年12月17日閣議決定)に示されている施策の基本的方向と具体的施策等について社会教育の場でもしっかり受け止め実践すべきである。例えば、子どもや男性に対し、いかに男女共同参画への理解を促させていくか等々
地域団体・家庭教育関係者	①生涯学習団体 ②女性会	①12 ②12	①少子高齢化社会の到来 介護保険と利用の方法。施設に関すること等の学習、従事者の学習教育
小中学校・学校関係者	学校教員	36	地方では、人口減、過疎、少子化に直面しており、高齢社会に対応した社会教育が、町おこし、村おこし推進の大切な担い手と考えられる。
小中学校・学校関係者			地域がまず元気にならなければならないと思うので、特産・土産品の開発等、その地区の村おこし、町おこし(街)等を真剣に考えていかなければならない。
地域団体・家庭教育関係者	市保健指導員	30	現在、私達の住んでいる街は、医療資源(医師)の不足が高齢化社会において大きな社会問題となっております。現在より、より以上に自分の健康は自分で守る生活力をつける必要がある。
大学・学識経験者	大学教授	43	人口構成の変化で(年寄りが増加し、若者は減る)、地方でも地域のまとまりが難しく…一部だけが活動している。もう少し、まとまりの持てる地域となっていく必要性が強まると考える。共働作業やまつりなどの企画を増やしていく…?
小中学校・学校関係者	小学校PTA会長	3	日本の年代別人口の多い世代が会社人として退職を迎え、その豊富な知識と経験が地域の宝として利用しない手はないと考える。人々の助け合う姿はどの世代にも共感を呼び良い方向へ導いていくと思う。
地域団体・家庭教育関係者	家庭教師	26	「人権」についての理解を深めていることによって、青少年、子どもの問題、家庭教育の問題などを考え直すことができる。
小中学校・学校関係者	中学校PTA副会長	5	現在、学校での生徒たちの生活態度から個々の家庭での差がありすぎると思われます。(学校など団体生活に対する考え方)、ネット社会へと変わり、人と人が助け合う大切さへの理解度を深める。(人と会話をし、物事を伝えるフォーラムなど)
大学・学識経験者	保育士	31	地域との連携を密にすることで、それぞれの地域が抱えている問題、欠けているものを把握し、より住みやすい地域づくりを推進する事ができる。また団体より重視する傾向にある若い世代にも連携は不可欠である。

地域団体・家庭教育関係者	教育委員会教育長	8	長い間かかって育んできた地域の伝統や文化を次の世代へ受け継いで行くのは、我々の責務である。これによって地域への愛情が生まれるのではないかと
地域団体・家庭教育関係者			進展する高齢化社会に対応するために、シニア世代や高齢者がボランティア活動などを通して地域社会に貢献できるシステムが必要
地域団体・家庭教育関係者	国際交流協会役員	5	高齢化社会に対応した健康(体力)&メンタル(生きがい)等を維持できるための教育の推進
地域団体・家庭教育関係者	中学校 学校評議員	7	現在、共働きする家庭が多く、子どもと接する時間が少なくなっており、家庭内での子どもに対するしつけ、会話が少なくなっているため、勝手気ままな子どもが多くなっているように思う。
その他(主婦)	道の駅駅長	5	青年団、婦人会などの団体活動が少なくなり、地域社会のつながりが希薄になり、社会的な問題が多々ある様に感じる。それで地域で子ども達を中心にした伝統文化(祭などの)継承をし、縦割りの集団で団体活動をし、連携を深めていくことがいいのではないかと。
地域団体・家庭教育関係者	高校教員	40	地域の景観づくりが一番まとまりやすく、やりがいがあるから
地域団体・家庭教育関係者	小学校教諭	35	まちづくり、ものづくりと関連して地域を守り、伝えていくための方策として、生活環境、高齢者への対応等、現状理解と方向性を学ぶ、討議する。
	住民人権学習 支援者	15	高齢者の有能な人材を活用した生涯学習機会をより多くつくる事で地域の活性化とコミュニケーションの教育力向上が図れる。
地域団体・家庭教育関係者	小学校教員	33	人づくり、町づくりの基本(礎)は家庭。つまり家庭教育がしっかりし、健全な子育てをしていくことが重要であると考えます。その家庭が今、崩壊しつつある現在、益々真剣に取り組むべきと考えます。
地域団体・家庭教育関係者	小・中学校	35	老人を福祉施設に入れるのではなく、できるだけ地域で生きがいをもって暮らせるように考えることが今後は大切である。
地域団体・家庭教育関係者	更生保護女性会副会長	13	無縁社会とよばれている地域社会において小さな親切運動、ボランティア活動が大切である。
小中学校・学校関係者	小、中学校教諭	22	家庭でどのように子どもを育成していくか、家庭の教育力が現在失われつつある。父親を尊敬するような状況の中、子どもに対する礼儀を教える指導者に欠ける大人が少ない。
地域団体・家庭教育関係者	町体育協会 理事長、体育協会 会長	①⑥ ②⑥	農家の後継者不足などがあり、日々の仕事に追われ高齢者間のコミュニケーションがなくなりつつある。
地域団体・家庭教育関係者	市連合婦人会会長、市日華婦人会会長	①② ②②	エコへの取り組みや資源の保護についてしっかり指導できるように
地域団体・家庭教育関係者	育成会役員	4	親が子どもに教育できない。家庭教育の崩壊は深刻な問題であり、現在、すぐにでも急いで取り組まねばならない最重要課題である。
地域団体・家庭教育関係者	未就園児子育て支援活動	10	社会の中での最小単位の家族のあり方が変化してきており、様々な家庭形態になっている。そのような状況の中、親子とは？家族とは？家族間のつながりとは？等、血縁、地縁というように縁について学習していくことが大切と思われる。
小中学校・学校関係者	教育委員会派遣社会教育主事	3	規範意識の低下、家庭教育の低下
地域団体・家庭教育関係者	幼稚園勤務	11	社会をつくるのは人。色々なテーマに携わり、すすめるのも人。社会を構成する人によってどのようにも変化するのはないかと。近年の一人ひとりの人格があまりに自己中心で利己主義的な社会になっていくのではと時に恐ろしさを感じる。産まれてから最初の社会は家庭ではないだろうか。そこでこそ人としての基盤がつけられる。そこを重要視しなければ・・・と思う。人育てが大切なのでは。
小中学校・学校関係者	小学校PTA連合協会会長	11	少子高齢化がますます進む中で、すべては家庭の内包する問題であると考え。親とは？子どもを育てるとは？つまり人間を育てる第一義的な場としての倫理観の育成が必要ではないかと
その他(生涯学習機関関係者)	大学職員	20	青少年の問題は、最終的に社会に有為な人材を輩出することにあるのだから、心身の健康なキャリアビジョンの描ける正当な価値観をもった人間を育てるしこみを早急につくるべきだと考える。
大学・学識経験者	小学校教員	38	高齢化に伴い、生きる意味を自覚し、社会に貢献できる高齢者が増えることが求められる。伝統・文化の継承に今まで継承してきた方々の助力は欠かせない。この方々の知識、技術を受けつづけるには、地域で連携し青少年との交流を図っていくかなければならない。
地域団体・家庭教育関係者	青少年委員	10	人権は人間が人間らしく生きていく権利であるが、日常生活の中で人権をめぐる様々な問題が起きている。自分の人権も相手の人権も大切に守りながら社会を築いていくために学習、教育が必要と考える
その他(青少年委員会会長)	地域「おやじの会」	16	健全な家庭作りが社会教育に直結すると思います。諸外国の社会教育を見ていると、基本はやはり「家庭」
小中学校・学校関係者	小学校校長	16	社会が先行き不透明になっていくことは、必至であるので、こうした時こそ人として社会人としての「生きる教育」が必要となるため
地域団体・家庭教育関係者	子ども会育成会	15	青少年はこれからの地域の中で一番重要になってくる。もつと青少年に興味ある学習内容が必要となる。
地域団体・家庭教育関係者	女性連絡協議会役員	5	自分さえよければという風潮が多くなっているため。地域が連携される学習
地域団体・家庭教育関係者	①婦人会会長 ②青少年本部副部長 ③高等学校評議員	①④ ②④ ③④	①家庭や親の教育力が低下しているため、学校まかせにせず、親として子どもへの躾や基本的 ②生活習慣を身につけさせることの大切さを認識させることが必要です。家庭教育で子育てに関する学習を深めていくべきだと思います。 ③
その他(一般市民)	教職	37	当地域においても、独居高齢者や高齢者夫婦のみの家庭の増加が顕著になっている。民生委員の立場で訪問させていただくと、ご近所様の気配りや支援が感じられます。行政による早急な支援態勢の強化が望まれます。
その他	特定郵便局長	25	社会教育を考える時、今後高齢者を排除しては考え難い。高齢者及び青少年への対応について、家庭を重視した上で対処すべきと思う。
地域団体・家庭教育関係者	地域活動連絡協議会幹事	18	ボランティア活動としても学校教育との連携、融合により、子どもたちによいその情操教育を育んであげたいと思います。
大学・学識経験者	ボーイスカウト活動	20	社会教育と学校教育の間には、まだまだ壁(入ってはいけない領域)がある。これを少しでも打ち破る必要がある。
小中学校・学校関係者	小学校教員	38	新しい時代を切り拓いていく生涯学習を振興していくために、学社連携融合が叫ばれている。家庭や地域の教育力と学校教育が効果的に連携し、共有(共に学び、育ち合う)コミュニティによる学習が広まっていくことを期待する。
小中学校・学校関係者	校長	4	教科の授業に追われて学校は今後ゆとりがなくなっていくものと思われる。社会と学校との連携をどのような時間で取り組むのか
地域団体・家庭教育関係者	婦人会活動	40	現在の子ども達(高一小学生まで)の親世代は、自立し重んじる教育の行き過ぎのため、全体と共同、共調していく事のできない人が多いように思う。次世代の子ども達にはよい教育(しつけ)を体験させたいと思っている。
地域団体・家庭教育関係者	会社役員	38	国家・社会を形成する源は、一人一人、そして家庭と言う組織から始まる。無縁社会が急速に進み孤独死する人が多くなっている。最後まで、安心して生活できる世の中の学習を家庭から。
小中学校・学校関係者	公立学校教員	32	自立した地域社会の形成者を育成していくために、従前の枠を越えた学習を教育内容が求められる。具体的には「地域を学ぶ、ふるさと学習」のようなものではないかと思う。
地域団体・家庭教育関係者			未来を担う、青少年の育成には、最重点に考えなければならない。地域内家庭で子ども達をもっと真剣に考えなければならない。現在、学校に任せっぱなしになっているのが現状と考える。
大学・学識経験者	公民館長	2	子どもの考え方(生き方)モラル等人間を形成するのは、幼児期にとどまるものと思われず、その大事な時期を家庭の中の両親や祖父母の教えは非常に重要である。その大事な家族を再教育する必要もあると思います。
地域団体・家庭教育関係者	市青年団体協議会会長	4	学校・社会・家庭の3つが教育の3本柱であるが、特に家庭教育が一本の元となる人としての最低限のマナーや躾を家庭教育で行うのだが、それを行う親も役目が果たせなくなっている。
小中学校・学校関係者	中学校教員	40	人材問題は、すべての活動の基本になるものである。住民が安心、安全で豊かな生活を送るためには、まず人権問題を中心に据えたい
地域団体・家庭教育関係者	青少年健全育成上市町民会議	18	青少年の健全育成のために親の講座を充実させたい。青少年の問題行動の多くは親や家庭の影響が大きい。
その他文化協会会長)	文化協会茶道、公民館茶道	37	高齢化社会が進むにつれ、現在も公民館等で静・・・書道、華道、茶道、絵動・・・フォークダンス、おどり、に参加者が増えている。

小中学校・学校関係者	社会教育委員	4	近年の社会情勢を見ると地域の防災や、児童、生徒の安全確保は最重要課題であり、社会全体で取り組むべき問題と考える。
その他(一般公募)	小学校教員	42	少子高齢化の増す、現代社会において、人間関係の醸成と共に、地域ぐるみの生涯学習社会を目指すことが重視される。その中で地域の教育力を十分活用していくことが、大切である。
地域団体・家庭教育関係者	文化協会舞台部門副部長	12	隣の町で大きな地震が2度起きているため、重要度が増す様に思います。(1)(12)(15)(18)は複合的に考えて行かなければいけない様に思います。
大学・学識経験者	大学教員	35	真の学力の増進・進化という観点から地域、生活に密着した学校教育のあり方を見直す。生活体験型学習および集団の場および活動を通じた学習が求められる。
地域団体・家庭教育関係者	団体職員	13	高齢化への対応 今後どんどん進んでいく高齢化は、人づくり、ものづくり、まちづくり、ネットワークづくりに影響を与え、今までとは違ったかたちになっていくと思われるから
大学・学識経験者	高等学校勤務	38	高齢化が更に進み、高齢者の日々の生活を支える地域づくりが必要となってくる。新しい課題(地域)解決のためには、今まで以上に小さな枠組みの地域から広範囲な地域としての取り組みが必要と考える。
小中学校・学校関係者			地域住民とのネットワークづくりが今後益々重要になってくる。無縁社会ということが叫ばれている中、横と横のつながりをいかに組織化するのかが、地域との連携が益々求められる。
地域団体・家庭教育関係者	子育てサポーター	9	ネットワークづくりには、国際化が今後どんどん必要になってくると思う。英語教育に力を入れるなど、……
大学・学識経験者	学校教諭	28	若者の生き方を村全体としても考え、支援することは何かをさぐり連帯感を培う。
地域団体・家庭教育関係者	女性団体活動	37	社会的課題を市民自らが解決するためのボランティア活動
地域団体・家庭教育関係者	育友会	6	親の役目を果たすための家庭教育
地域団体・家庭教育関係者	育友会	7	青少年の体験活動の促進
小中学校・学校関係者	学校教員	35	親育ち講座
その他	学校パトロール隊、スクールガードリーダー	8	高齢化社会を迎え、生きがいのための学習、健康増進等を推進する必要がある。歴史や文化の伝承等をはじめとし、高齢者の知恵をもっと活用し、社会へ還元してもらい、学ぶ必要がある。
その他	幼稚園教諭	20	地域により、大きな格差があるが、家庭教育(人づくり)こそ重要であり、家庭教育を支える社会も大きな意味をもつ
小中学校・学校関係者	中学校教諭	20	「国づくりは人づくり、人づくりは国づくり」と言われるが、子どもの問題の裏に親の問題、子育て、虐待等、適切な家庭教育支援が必要と考える。
地域団体・家庭教育関係者	高校教諭、教頭、指導主事、校長	37	高齢化は避けられない現実である。従って自らの活力と協力によって相互扶助の精神を育成することだと思ふ。そのためにも持つ経験と知識を生かし、地域の活性化をはかる。特産・土産品の開発や伝統文化の継承など若者との交流を推進する
その他(民生・児童委員)	教職	32	超高齢化社会が来ることが確実視されている中での老人福祉の問題は極めて重要であり、少子化問題と共に、ボランティア、福祉教育が重要であると考えられる。
	自然保護観察指導	50	高齢化はますます進みます。社会教育の立場から地域における高齢化社会への対応策等を中心となって進める必要がある。
大学・学識経験者	民生委員 児童委員	10	児童虐待、不登校、家庭崩壊等は、子ども達にとっても、不幸なことでもあり、また重大な問題であると思えます。
地域団体・家庭教育関係者			都道府県内の高校、大学を卒業しても県内、内に就職可能数や職種は限られている。生涯を想像、現実できる学生教育と市が財源確保できる地域の促進
小中学校・学校関係者	校長	4	家庭の教育力の個人差が大きいので、全体のボトムアップが必要である
小中学校・学校関係者	小学校教員	33	・これからは高齢化がますます進んでいくことになるから ・高齢化しても体を動かせる状況をつくる ・高齢者に生きがいを与える活動をつくる
大学・学識経験者	小学校教員(管理職を含む)	40	急激な社会の変化の最たるものは、少子高齢化である。高齢者を高齢というだけで見捨ててはいけぬ。良き人材として活用することが大切である。日本人として「温古知新」再活用する。苦しい時代を立派に生き抜いてきた高齢者に人生観を学ぶ点は多い。
大学・学識経験者	民間企業(建築附帯業者)勤務	46	国としての基本的かつ緊急的課題が人口の高齢化問題で、当分この位置付けは変化しないテーマである。日本の成長期を支えた人々の社会的処遇について、当然最重要視してしかるべき事項である。幸せな残りの人生を満喫するために
	彦根市地域婦人会長	4	家庭の中での夫婦仲及び家庭環境、子育て等が重要と思われる。子育てに関する親の教育等が重要と思われる